

## 学位論文

消費者への危険回避情報の提供による製品安全の向上  
- リスクマネジメントにおけるリスク低減方策 -

主査：黒須 誠治 教授

副査：後藤 和廣 教授

2006年2月

早稲田大学アジア太平洋研究科：博士後期課程

学籍番号：4003S011-9

氏名：越山 健彦

消費者への危険回避情報の提供による製品安全の向上  
- リスクマネジメントにおけるリスク低減方策 -

目 次

第1章 序論	1
（1）研究の動機	1
（2）研究の背景	3
（3）研究の目的	6
（4）研究の方法	7
（5）研究の概要	9
第2章 製品安全の位置づけと求められる課題	12
2.1 「安全」の意味	12
2.1.1 本稿における「安全」の定義	12
2.1.2 安全と対峙する概念「危険」	14
2.2 「安全」の研究領域と本稿における研究視点	17
2.2.1 安全工学	17
2.2.2 安全学と安全科学	20
2.2.3 リスク学	24
2.2.4 本稿における研究視点	27
2.3 「製品安全」の定義	28
2.3.1 法的な観点からの考察	28
2.3.2 法的な観点以外からの考察	34
2.3.3 本稿で扱う製品の特典	38
2.3.4 本稿で扱う「安全」とは具体的には何か	41
2.3.5 「製品安全」の定義	46
2.4 製品安全の発展経緯	49
2.4.1 契約上の責任から製造物責任へ	49
2.4.2 消費者保護の観点から	53
2.5 我が国における製品安全の実情	58
2.6 第2章の要約	62

第3章 安全とリスクマネジメントの関係	7 1
3.1 安全へのリスク概念とリスクマネジメントの導入	7 1
3.1.1 安全問題とリスク問題の関係	7 1
3.1.2 我が国における意識変換の状況	7 2
3.2 リスク概念	7 4
3.2.1 用語としての「リスク」	7 4
3.2.2 本稿で扱う「リスク」概念	7 6
3.2.3 リスクとは誰に対するものであるか	7 8
3.2.4 安全とゼロリスク	8 0
3.2.5 リスク論議とリスクマネジメント	8 2
3.3 リスクマネジメント	8 5
3.3.1 リスクマネジメントのフレームワーク	8 5
3.3.2 リスクマネジメントの基本機能	9 0
3.3.3 リスクマネジメントと安全工学	9 2
3.4 リスク研究分野における公共の安全を目的としたリスクマネジメント	9 4
3.5 安全を目的としたリスクマネジメントの姿	9 7
3.6 第3章の要約	9 8
第4章 製品安全に求められるリスクマネジメントモデル	1 0 3
4.1 製品安全のためのリスクマネジメントに対する課題	1 0 5
4.1.1 製品安全のためのリスクマネジメントのアウトライン	1 0 5
4.1.2 製品安全のためのリスクマネジメントに対する課題	1 0 7
4.2 基本事項の整理	1 1 0
4.2.1 基本用語の整理	1 1 0
4.2.2 消費者用製品のリスク関連先行研究	1 1 3
4.2.3 リスクマネジメントの実行者	1 1 9
4.3 製品安全のためのリスクマネジメントの基本モデルの検討	1 2 4
4.3.1 企業と消費者の関係	1 2 4
4.3.2 行政府の役割	1 2 6
4.3.3 企業と行政府との関係	1 2 8
4.3.4 行政府と消費者との関係	1 3 2
4.3.5 製品安全のためのリスクマネジメントモデルの提案	1 3 3
4.4 第4章の要約	1 3 5

第5章 危険回避情報の提供による製品安全プロセス	140
5.1 危険回避情報の提供による製品安全プロセスとは	140
5.1.1 関連する概念「リスクコミュニケーション」	140
5.1.2 「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の概念整理	145
5.2 先行研究	148
5.2.1 リスク研究分野から	148
5.2.2 製品安全分野の周辺から	150
5.3 危険回避情報の提供による製品安全プロセスに関する実践的側面	152
5.3.1 消費者保護の観点から	152
5.3.2 情報の受け手としての消費者の区分	155
5.4 危険回避情報の提供による製品安全プロセスとリスク低減	159
5.4.1 リスクコントロール手段としての危険回避情報の提供による製品安全プロセス	160
5.4.2 危険回避情報の提供による製品安全プロセスを組み込んだリスクコントロールの枠組み	165
5.5 第5章の要約	169
第6章 危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、リスク低減手段となりうるか	176
6.1 考察の論理展開	176
6.2 危険回避情報の提供による製品安全プロセスの社会的責任性	180
6.2.1 法的責任と社会的責任	180
6.2.2 「製品安全」は消費者に対する社会的責任か	187
6.2.3 危険回避情報の提供における社会的責任	191
6.2.4 「製品安全」を社会的責任とみることができる一側面	195
6.3 危険回避情報の提供による製品安全プロセスにおける法的責任の部分と社会的責任の部分	207
6.3.1 事前対応による危険回避情報の提供の社会的責任性	207
6.3.2 事前対応による危険回避情報の提供の法的責任性	208
6.3.3 事後対応による危険回避情報の提供の法的責任性	217
6.3.4 事後対応による危険回避情報の提供の社会的責任性	230
6.4 論証：製造物責任関連訴訟における危険回避情報の提供による製品安全プロセスの有効性	233
6.5 第6章の要約	276
第7章 結論	282

## 第1章 序論

### (1) 研究の動機

製品安全、すなわち、消費者<sup>1</sup>が製品<sup>2</sup>事故によって危害を被ることを防止するための対応は、特定の事故や危険状態を想定した再発防止に力点がおかれていた。そのため、同じ事故や予め想定されてた事故に対しては、徹底的に原因を究明し、再発防止の対策が講じられてきた。しかし、製品事故は減るどころか年々増加しており<sup>3</sup>、1980年代の製造物責任論議を経て、我が国においても1995年に製造物責任法が施行されている。特定の規制法律だけでは製品事故防止には限界があることもあり、企業に製造物責任を課して製品事故の発生を抑制しようとしたのである。しかし、このことによっても、製品事故が減少しているわけではなく、逆に消費者からの事故の報告が増加している。

経済産業省による2002年までの製品事故集計では、毎年40%を超える消費者の誤使用・不注意事故が報告されている<sup>4</sup>。製造物責任法上は、警告表示自体がなかったり、不十分であるという表示上の欠陥も責任の対象となる。しかし、この40%以上という数字は、警告表示の有無を問わず、消費者側に非があると判断された数字である。筆者は、企業が警告表示を行っているにもかかわらず消費者の誤使用・不注意がこれほど多い点に着目している。

製品事故によって消費者に危害が及ぶことを防止する対応を仮にここで「製品安全」ということとする<sup>5</sup>。「製品安全」は、特定の事故や状況を想定した再発・未然防止を目的と

---

1 本稿でいう「消費者」とは、最終製品を購入・使用する一般消費者を意図するものとする。  
なお、特に5.3.2節で製品の購入・使用者としての消費者、製品事故の被害者としての消費者について言及している。

2 本稿でいう「製品」とは、一般消費者が購入・使用する最終製品を意図するものとする（2.3.3節で言及する）。また、ここでいう製品は、誤使用・不注意事故を含む製品事故によって、消費者に対して直接的な傷害等の被害を及ぼしうる製品を考えていくものとする（2.3.4節で言及する）。

3 製品事故の発生件数については、2.5節で述べるが、1995年には約550件であったが2002年には1,700件を超えており、その後も増加傾向を示している。

4 『事故情報収集制度報告書 事故動向解析編（平成14年度）』，製品評価技術基盤機構，2004，pp.37-38

この事故集計解析では、1999年から2002年までの事故件数中にみる消費者の誤使用又は不注意事故の割合を、各々66.0%、41.5%、46.5%、43.6%と示している。

5 「製品安全」の定義については第2章で詳しく述べる。

した取り組みが主体であったと述べた。徹底した原因究明のもと未然防止策が決定されるということは、予め想定されなかった事故に対しては無力であることを意味する。事故の発生可能性を意図する「リスク」概念を基礎として、様々な事故の発生可能性を管理する「リスクマネジメント」が存在する。我が国においても 1990 年代後半から様々な安全分野においてリスクマネジメントの導入が開始されている<sup>6</sup>。予め予見される全てのリスクを洗い出し、科学的に分析し、対応策を講じておくものがリスクマネジメントである。「製品安全」にリスクマネジメントを用いることによって、消費者の誤使用や不注意事故についても効果があげられないであろうか。リスクマネジメントが有効な手段であるのであれば、どのような機能がどのように事故の発生可能性を低減していくのであろうか。

「製品安全」の分野におけるリスクマネジメントの導入は始まったばかりの段階である。労働作業現場における「機械安全」分野においては、リスクの分析や評価を中心としたリスクアセスメントが発展し、組織的なマネジメントシステムにリスクマネジメントを組み込む経営管理上の議論もある。リスクマネジメントの役割や機能に関する論議は、リスク研究分野における健康・安全分野の枠組みなどにみられる<sup>7</sup>。以上のことから、「製品安全」のためのリスクマネジメントの全体像を明確なものとし、その中で消費者の危害低減を目的としたリスクコントロールの機能に注目する研究を行うことは、消費者の安全を向上させる上で意義があると考ええる。

---

6 安全分野におけるリスクマネジメントの導入状況については、3．1．2 節で述べる。

7 リスクマネジメントの各分野における枠組みに関する検討は 3．3 節で述べる。

## (2) 研究の背景

日本学術会議「安全に関する緊急特別委員会」(2000)は、社会的な問題となった様々な大事故や企業による消費者の安全に係わる不祥事を背景に、安全議論の発展には、「絶対安全」から「リスクを基準とする安全の評価」への意識転換が社会的にも必要であると提言した<sup>8</sup>。この提言は、安全問題をリスク問題との側面からアプローチしようというものであり、社会全体の意識転換を求めるものであった。この考え方は、決して近年になって強調されるようになってきたわけではない。OECDでは1983年に国家間のリスクアセスメントの考え方の違いによる経済損失を予防する目的でリスクマネジメント指針を示した<sup>9</sup>。米国の科学研究評議会(National Research Council)も1983年に環境リスクを主対象としたリスクアセスメントの枠組みを示している<sup>10</sup>。これらの動向は徐々に他の分野にも広がり、1990年には、工業製品の国際標準の安全を定めるための指針であるISO/IEC Guide 51にリスクの概念が示され、機械の安全分野等に広がった。

図1-1は、様々な安全分野へのリスク概念やリスクマネジメントの導入を占めすものである。国際的なレベルでは1980年代からその動きがあるが、我が国においては、この意識変換が2000年前後であり、まだ始まったばかりである。本稿で取り扱おうとする「製品安全」の分野に関しても、国際的なレベルでは1983年にOECDから製品安全へのリ

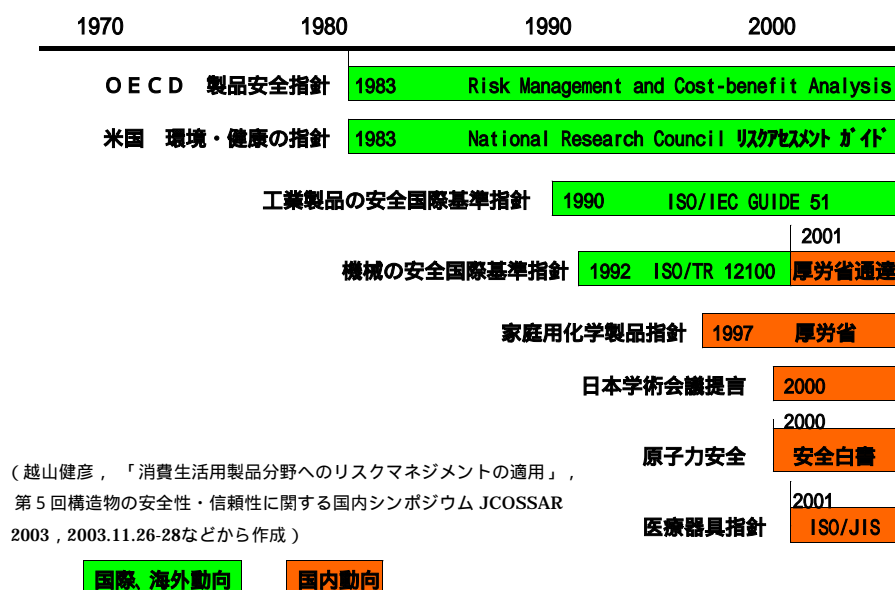


図1-1 安全分野へのリスクマネジメントの導入

8 安全に関する緊急特別委員会報告, 『安全学の構築に向けて』, 日本学術会議, 2000, p.14

9 OECD, *Product Safety - Risk management and cost-benefit analysis*, 1983, Paris

10 National Research Council, *Risk Assessment in the Federal Government: Managing the Progress*, Progress, National Academmy Press, 1983

スクマネジメントの導入指針が示されているにもかかわらず、具体的な導入については明確ではない。

リスクマネジメントには、企業が行う損失や損害の軽減を目的として行うもの、社会的な取り組みとしての環境負荷の軽減<sup>11</sup>を目的として行うもの、研究者が健康・安全を目的として行うリスク分析を中心としたものなどが存在する。

Döderlein(1983)は、生命への悪影響に対する問題のような明確な目的に立脚したときのみ、優れたリスクマネジメントが達成可能であるとしている<sup>12</sup>。そして、最も重要な目的とは、生命や環境に対するダメージを軽減することであるとしている。Starr(1985)は、環境や安全のためのリスクマネジメントにおいて、公共はリスク自体の存在を否定するのではないとしている<sup>13</sup>。すなわち、リスクがどのようにマネジメントされているか、そのリスクマネジメントが信頼できるかどうか問われるのである。また、OECD(1983)は、安全という明確な目標を達成するためには、科学的な根拠と明確な意思決定プロセスを有しているリスクマネジメントが有効であるとしている<sup>14</sup>。

これらのことから、安全を目的としたリスクマネジメントは、公共が信頼できるものであることが期待されている。安全という明確な目的のもと、科学的なプロセスを踏みながら行われるリスクマネジメントこそが、公共に信頼されるものである。

なお、ここで本研究において考えるリスクマネジメントの基本プロセスについて述べておく。図1・2は、安全のためのリスクマネジメントプロセスであり、ISO/IEC Guide 51(1999)によるものである<sup>15</sup>。このプロセスは、工業標準としての安全性を念頭においたものである。しかし、その前半に示されるリスクを特定し、見積もり、評価するというリスクアセスメントプロセスは、工業標準における場合に限ったものではない。後半に示される「リスクコントロール」は、安全を目的としたリスクマネジメントの場合、「リスク

---

11 4.2節でも詳細に述べるが、本稿では、危害等によって生じた損害や損失を小さくする場合に「軽減」の表現を用い、損害や損失の原因となるリスクを小さく場合に「低減」の表現を用いるものとする。

12 Jan M. Döderlein, "Understanding Risk Management", *Risk Analysis*, Vol.3, No.1, 1983, pp.17-21

13 Chauncey Starr, "Risk management, assessment, and acceptability", *Risk Analysis*, Vol.5, No.2, 1985, pp.97-102

14 OECD(1983), op.cit.,

15 ISO/IEC Guide 51, *Guidelines for the inclusion of safety aspects in standards*, International Organization for Standardization, 1990, Geneva



低減」が具体的な目的として採用されるリスク処理手段となる<sup>16</sup>。

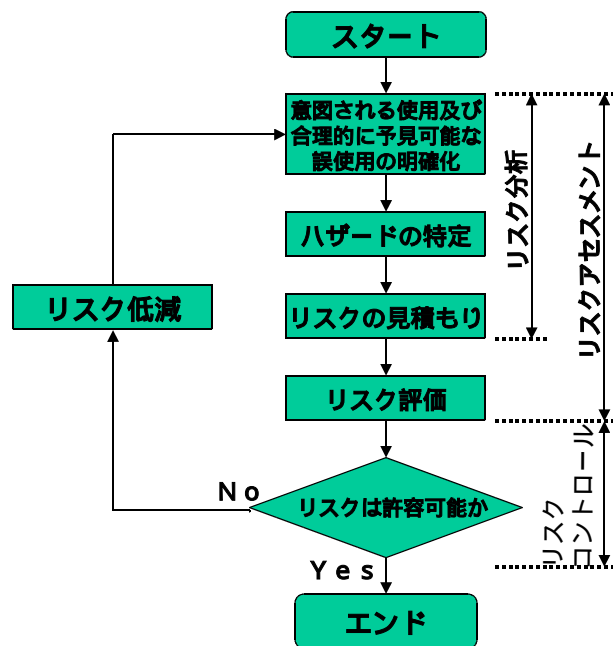


図1.2 安全のためのリスクマネジメント

(引用；ISO/IEC Guide 51 (1999))

16 亀井は、経営、保険におけるリスクマネジメントにおけるリスク処理の手段を大きくリスクコントロールとリスクファイナンスに分けている（亀井利明、『危機管理とリスクマネジメント（改訂増補版）』，同文館，2001，pp.41-50）。しかし、本研究における安全を目的としたリスクマネジメント議論においては、損失補填のためのリスクファイナンスを予め基本プロセスに組み込まない図1.1のISO/IEC Guide 51によるものを基本プロセスとして考える。

### (3) 研究の目的

本研究の目的は、消費者の製品事故による危害を減らす取組みである「製品安全」に着目し、警告表示等の情報提供によって消費者の危険回避を促し、製品事故を減少させようとする考え方を提案することである。この考え方とは、すなわち「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」を組み込んだ「製品安全のためのリスクマネジメント」の枠組みのことである。

製品安全は、消費者に対する危害の防止を目的とする。ここでいう危害とは設計・製造上のようなハード面に起因するものと、消費者の誤使用や不注意によるものに大別されると考える。本研究では、特に後者である消費者の誤使用や不注意による危害の防止に着目する。

消費者が誤使用をしない機構や、消費者が不注意をしても消費者に危害が及ばない機構などの安全設計は可能であるかも知れない。しかし、完全に危害リスクをゼロにすることはできない。調理において、火を使わなければ火によるやけどはなくなるが、熱への暴露はゼロにはできず、やけどのリスクはゼロにはならない。消費者には、リスクを認知して、自身で判断して危険を回避する行為が、ある種の前提条件としてと考えるべきである。この消費者によるリスク認知と危険回避のための手段として、危険回避情報の提供による製品安全プロセスを位置づけたいのである。

関連する概念に「リスクコミュニケーション」がある。リスクコミュニケーションは、公害・環境問題における社会的な同意形成の問題として 1980 年代から研究が行われている<sup>17</sup>。まず情報を開示・提供し、情報の受け手にリスクを認知してもらった上で、危険回避の問題を共に考えようというものである。一般消費者に警告表示等によって情報提供するのは、企業側の責任回避のためではなく、一般消費者の危害防止を目的としたものである。このリスクコミュニケーションが、最終的には一般消費者の危険回避行動を促進させ、危害の低減につながる部分も含まれるのであれば、本研究における危険回避情報の提供に近い考え方ともいえる。

本研究は、企業が行政府による一定の監視下のもと、消費者に必要な情報を提供し、この提供情報に基づいて消費者の危険回避行動を助長させ、結果的に製品危害リスクを低減される方策について研究することを目的とする。このことをもって製品安全の向上を図ることが最終的な目的である。

---

17 5.1 節で詳細に示す。リスクコミュニケーションは、リスク研究とリスクマネジメントに対する社会的同意形成時に必要となり、この同意がリスクアセスメントの理解に繋がるというものである。

#### (4) 研究の方法

研究の方法は、次のような流れによる。

##### 基本事項の理論的検討とこれに基づく定義

理論的な検討によって「製品安全のためのリスクマネジメントの枠組み」を提示し、さらにリスクコントロール手段としての危険回避情報の提供による製品安全プロセスの枠組みを導き出す。導き出された「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の本質は、法的な義務によるものではなく、企業側の社会的責任性に依存したものと仮定する。すなわち、企業から提供される情報には、次の2つのものが存在するとの考え方である。規制法等によって義務付けられている「法的責任情報」と、自主的な取り組みとしての「社会的責任情報」である。なお、それらの情報は、消費者に危険性を伝え、消費者自身に危険回避を求めるものであることから、「リスク情報」+「危険回避のための行動指示情報」という情報の構成についてを指摘する。

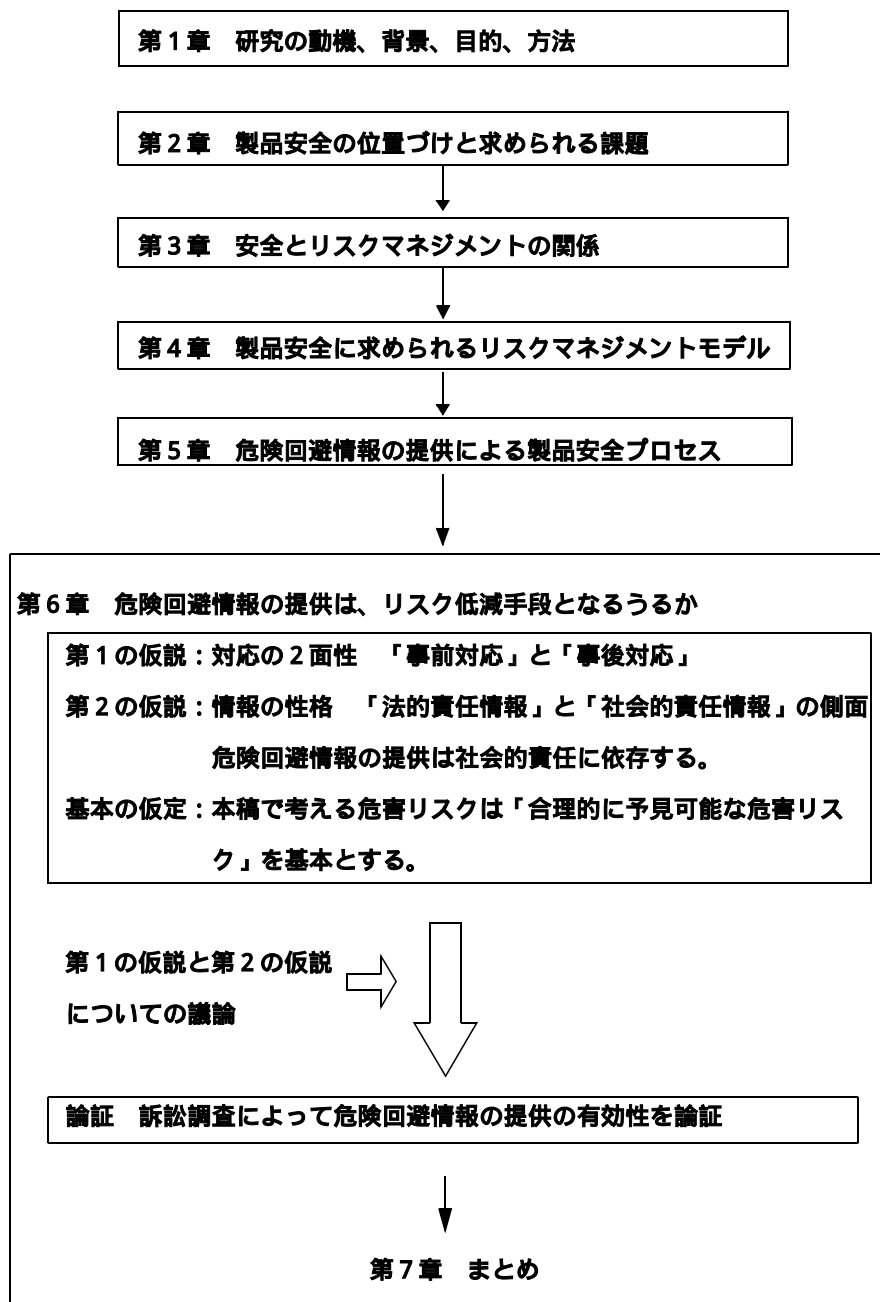
##### 危険回避情報の提供による製品安全プロセスの有効性論議

まず、提供情報が法的責任情報と社会的責任情報によって構成されており、提供される危険回避情報の主体は社会的責任情報に基づくものであることを示す。すなわち、「製品安全」自体の社会的責任性を日本経済団体連合会等による「企業行動憲章(2004)」や企業間による社会的責任に基づく取り組みについてを示す。次に、提供される危険回避情報に占める法的責任情報と社会的責任情報の関係を、法律等関係規定調査によって明らかにする。

最後に、危険回避情報の提供による製品安全プロセスによって消費者の誤使用・不注意を含む製品事故のリスク低減がなされるかとの命題に対して、製造物責任関連の訴訟事例調査から論証する。

次ページに、この研究の流れを示す。

以上のことによって、社会的責任性を基礎とした危険回避情報の提供による製品安全プロセスが、リスク低減に有効であることを論証しようというものである。



## （５）研究の概要

消費者の製品事故による危害を減らす取り組みである「製品安全」に着目し、誤使用や不注意による事故を減らすための考え方を提案するとの目的のもと、次のような流れで研究を行う。

「製品安全」の概念の整理・定義 {第２章}

「安全」を目的とした場合の「リスク」概念及び「リスクマネジメント」概念の明確化 {第３章}

「製品安全のためのリスクマネジメント」の定義 {第４章}

「製品安全のためのリスクマネジメント」に組み込まれた「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の提案 {第５章}

危険回避情報の提供による製品安全プロセスの有効性議論 {第６章}

「製品安全」の概念整理と定義のために、まず「安全」という基本概念の整理を行う。「安全」とは、目的をもって何かを行う上で初めて生じる概念であること、そして、「安全」とは、社会的なコンセンサスを得た許容可能な水準であるとの考え方を確認する。その上で、「製品安全」の定義を導き出すための論議を行う。法的な考え方の推移、消費者保護の観点、「危害リスク」の考え方の整理、対象とする「製品」の設定などの論議である。以上を踏まえた上で、「製品安全」の定義を次のように定める。

「製品安全とは、その製品が本来求められる機能や利便性を果たす上で、消費者に対して危害を与えない状態を作り出す総合的な取り組み目標をいう。」

の安全を目的とした場合の「リスク」概念及び「リスクマネジメント」の明確化に関しては、次のとおりである。まず、安全問題へのリスク概念の導入論議について述べ、続いて、確認されたリスク概念を基礎とした「リスクマネジメント」の考え方の整理を行う。本研究では、「安全」分野における「リスクマネジメント」に着目することから、最も関連する分野である健康・安全分野のリスクマネジメントの枠組みが参考となることを示す。

「製品安全のためのリスクマネジメント」の定義とは、以後の理論的なアプローチの基礎となる製品安全独自の基本モデルの提案である。製品安全分野へのリスクマネジメント導入のポイントは、消費者の信頼が得られるものであるべきとの観点である。この観点から、次の考え方が得られる。すなわち、リスクマネジメントを実行していくための社会的な枠組みとは、行政府が監視し、その基で企業が消費者へ危険回避情報の提供を行いながら危害リスクを低減していくというものである。「企業」、「消費者」及び「行政府」による枠組みの中で、始めて製品安全のためのリスクマネジメントが構成されるとする基本モデルである。

「製品安全のためのリスクマネジメント」に「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」が組み込まれたリスクコントロールの基本モデルを提案する。まず、関連する研究分野である「リスクコミュニケーション」に着目する。その発展経緯及び先行研究から、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」によるリスク低減の考え方との関連性について述べる。その上で、上述の「製品安全のためのリスクマネジメントモデル」を基礎とした「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」を組み込んだリスクコントロールの基本モデルを定義する。

危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、消費者が危険を回避的に行動するよう行動を変容させることを目的とした製品安全プロセスである。危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、本質安全設計後の残留リスクに対する措置としての警告表示等の情報提供を基礎とする。そして、「事前対応」としての購入・使用時の情報提供、及び「事後対応」としての社告等による緊急時の情報提供が存在する。そして、「事前対応」と「事後対応」としての情報提供によって、消費者が「回避」や「選択」のような危険回避行動を行うことによって、危害リスクの低減が可能になるというものである。

「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」による危害リスクの低減に関する有効性の検討を行う。上述してきた基本モデルが危害リスクの低減につながるという基本命題を支持するものであるかについてである。まず、提供される危険回避情報には「法的責任情報」と、企業の自主的な努力による「社会的責任情報」があることを述べる。ここで、「製品安全」自体の社会的責任性を日本経済団体連合会による「企業行動憲章(2004)」などから述べ、また、企業間の製品安全のための関連取り組みなどから考察する。続いて、法令等の調査から、法的責任情報と社会的責任情報の関係の存在について述べる。最後に、訴訟事例調査によって、危害の責任追求上の観点から提供情報に関する責任論議を抽出して、危害リスクの低減に寄与する自主的な危険回避情報の提供による製品安全プロセスの本質的な側面を指摘する。

## 第2章 製品安全の位置づけと求められる課題

2.1 「安全」の意味	12
2.1.1 本稿における「安全」の定義	12
2.1.2 安全と対峙する概念「危険」	14
2.2 「安全」の研究領域と本稿における研究視点	17
2.2.1 安全工学	17
2.2.2 安全学と安全科学	20
2.2.3 リスク学	24
2.2.4 本稿における研究視点	27
2.3 「製品安全」の定義	28
2.3.1 法的な観点からの考察	28
2.3.2 法的な観点以外からの考察	34
2.3.3 本稿で扱う製品の特典	38
2.3.4 本稿で扱う「安全」とは具体的には何か	41
2.3.5 「製品安全」の定義	46
2.4 製品安全の発展経緯	49
2.4.1 契約上の責任から製造物責任へ	49
2.4.2 消費者保護の観点から	53
2.5 我が国における製品安全の実情	58
2.6 第2章の要約	62

## 第2章 製品安全の位置づけと求められる課題

### 2.1 「安全」の意味

#### 2.1.1 本稿における「安全」の定義

安全 (safety) とは、辞典には「安らかで危険のないこと。危害の発生のないこと。危険ではなく、現実には又は認知された危険から乖離したものである。」等と示されている<sup>1</sup>。危害の発生のない、無傷である状態と一般的に理解されていると考えられる。しかし、安全という言葉は、単に火災、爆発等の災害のないことや、人への危害発生のない状態を示しているのではなく、類義語である「安泰」、「安寧」、「安康」などと共に一定の許容水準に留まる意味合いで用いられることもある<sup>2</sup>。また、昨今の食品安全問題に関する報道では、「安全、安心」のように「安心」を併記して、危険がなくかつ精神的な安堵感を伴う状態を示すような使用も目にするようになってきた<sup>3</sup>。本稿では「安全」をどのように定義して考えていくかについて、次に示す。

ロウレンスによると、安全とは、「リスクの許容の可否であり、リスクとは人の健康に対する危害の発生確率と重篤度の尺度である」、また、「リスクが許容されると判断される場合、それが安全である。そして、リスクから絶対的に解放されることはない。」と示される<sup>4</sup>。すなわち、安全とは絶対的な状態ではなく、安全かどうかは判定・判断を要するというのである。また、その判定・判断の材料となるリスク自体は、特定の状態や条件を示しているわけでもない。安全であるかどうかに関する判定・判断には、リスクという指標が用いられ、危害や損害の発生可能要因を、定量的、確率論的等による科学的な観点での検討を行い、人や社会による価値判断の問題としてのリスクの許容性を判定するのである。

安全は、日々の生活、医療、国際関係、工学、都市環境、地球環境、労働現場等のあらゆる人の活動領域に存在する側面であり、おのこの様々な側面から安全問題の議論がなさ

---

1 広辞苑（新村出編、『広辞苑 第五版』，岩波書店，1998）には「安らかで危険のないこと。物事が損傷したり、危害を受けたりするおそれのないこと。」などが示される。角川国語辞典（久松潜一、佐藤謙三編、『角川 国語辞典 新版』，角川書店，1974）には「やすらかで、あぶなくないこと」などが示される。また、オックスフォード辞典（A. S. Hornby, Jonathan Crother, *Oxford Advanced Learner's Dictionary*, Oxford University Press, 1995）には 'safety' に「the state of not being dangerous」などが示される。

2 辛島恵美子、『安全学索隠 - 安全の意味と組織』，八千代出版，1993，pp.27-39

3 酒井（酒井亮二，「予防医学リスクマネジメント学の創設」，『安全医学』，2004，p.4）では、選択した安全な方針に対して疑いなき信頼を寄せられれば得られる心境と示される。

4 William W. Lowrance, *Of Acceptable Risk*, Willam Kaufmann, Inc., 1976, p.95



れている。かといって、「安全問題」は、それを議論する人の価値判断が伴うことから、必ずしも一定かつ同等の内容を意味するのではなく、漠然とした共通認識の中で様々な価値や方向性をもちながら議論されているのである。

辛島は、安全を「所期目的を達して、なおかつ、他に一切害毒のないこと」と定義し<sup>5</sup>、「所期目的」と「他の害のある物」とのバランスを示唆している。すなわち、ゼロリスクのみを問題にしているのではなく、「特定の目的や要件を満たしてかつ」との意図が追加されているのである。本稿では、製品の安全問題を取りあげるが、製品の安全問題はその製品が本来有している用途や機能を果たすことを前提とした議論である。切れない包丁は指を切るリスクはないが包丁ではない。電気を用いない電気製品は感電のリスクはないが電気製品ではない。子どもが関心を示さない玩具は触れることによって生じるあらゆるリスクを回避できるが、もはや玩具ではないのである。製品の安全問題を論じるには、対象としている製品が一定の機能や用途を果たすことを目的として存在していると認識しなければ、その製品の安全は論じることができないのである。すなわち、その製品の安全は、その製品特有の使用環境を前提条件とした議論でなければ、本質的な安全議論はできないという立場に立つ。

以上の理由から、この辛島による「初期目的」との意図を含む安全の定義が、本稿で安全議論を行う上での基礎となると考える。

なお、辛島の定義中には、「一切ないこと」の「一切」すなわちゼロリスクを示唆する表現がある。しかし、ゼロリスクとは目標であり、現実にはありえないことであるため、あえてこの辛島による定義を修正して本稿で扱う「安全」の定義を行う。すなわち、本稿で言う「安全」とは、「初期目的を発生する上で、害のないこと」との考え方を基礎とする。

なお、ここでいう「害」とは、具体的に発生された事故や問題によって、傷害などの人への健康被害が生じた場合をいい、「危害」を意図する。また、「害のないこと」の「ないこと」とは、必ずしもゼロを意味するのではなく、許容可能なリスクがないことを意図する。「リスク」については3.2節で述べるが、一般的には事象の発生可能性とその結果（影響度合い）と定義される。すなわち、本稿では、次のように定義する。

安全とは、初期目的を達成する上で、人に対する危害リスクが許容可能な水準に抑えられている状態である。
---

---

5 辛島（1993），前掲書，pp.37-38

## 2.1.2 安全と対峙する概念「危険」

上記の定義では、「安全」とはリスクが存在する領域に存在し、リスクが許容可能な水準にある場合をいうとした。それならば、リスクが許容可能でない水準、すなわち安全でない領域が存在する。一義的には「安全ではない」＝「危険」とられえがちである。しかし、果たしてこのように安易に基本となる概念を理解してもいいものであろうか。本節では、「安全」の位置づけをさらに明確にするために、「安全」と対峙する概念について論じる。

辛島は、「危険を認識する」ということは、結果がでる以前に「安全な結果の可能性と害毒結果の可能性の両方の可能性のある事態」を認識することであるとしている。また、安全と対峙する概念を「害毒」ともしている。リスクとは、危険を認識した後の時間的な尺度を有する広がりであり、安全問題としての対応過程である。そして、どう処理するかによって結果が安全なものであるか害毒であるかが決定するというものである。害毒結果の可能性を認識した段階から不確実性の世界であるリスクの世界に身をおくものとなり、害毒結果に至らないための対応の如何によって、結果としての「安全」又は「害毒」が得られるというものである。

さらに、小林は、リスクという不確定領域内の安全と危険は、それぞれ「成功」と「失敗」の言葉にも置き換えられるとしている<sup>67</sup>。

以上のことから、「安全」の概念に対峙する概念は存在することがわかる。

「安全」は「所期目的を達する上で、害のないこと」と定義しており、結果的事態を意図し、有益を前提としている。「安全」と対峙する概念としては、直感的に「危険」が思い浮かぶ。日本語では「安全を得るために危険を冒す」とは言うが、「危険を得るために安全を冒す」とはいわない。すなわち、「安全」には将来の見通しとしての結果の側面があるが、「危険」には成功と失敗の両方の結果の可能性を含んでいる。すなわち、「危険」の認識が将来の見通しに対する警告を意図し、その認識が安全対応の出発点であるとも言える。

辛島は、「安全」に対峙する言葉としては、字義的には「害毒」、「破滅」、「遇害」などが正確であるという。しかし、「害毒」等の表現の方が字義的に正確であったとしても、本考察では製品の安全問題に言及することを目的としているため、「害毒」等の表現は展開上混乱を招きやすいことから、本稿では「安全」と対峙する概念として便宜的に「危険」の言葉を用いるものとする。

---

6 小林英男、「リスクベースの工学／技術」、『材料科学』, Vol.37, No.4, 2000, pp.171-177

7 小林英男、「安全と技術社会の繁栄を担うリスクマネジメント」、『安全文化研究所編 安全文化研究会報告 - 新世紀の安全文化はこれだ - 』, 高压ガス保安協会, 2000, pp.50-57

「危険」と類似の言葉に「危害」がある。「危険」と認識される状態内には、結果的にけがや事故を発生させる場合と、発生させない状態すなわち「危険であるが事故はまだ発生していない」場合がある。本稿では、事故や問題が発生し、その結果として人に対して傷害などの健康上の被害を具体的に生じされた場合、「害」が生じたと考えるものとし、その「害」を、財産や環境への「害」と区別する目的で「危害」というものとする。

「危害リスク」とは、一般的には危害の発生可能性と理解されている。厳密には、3.2.1節で詳細に述べるが、危害の発生確率と結果の影響度の組み合わせで定義される。本節では、危害リスク、すなわち危害の発生可能性は決してゼロにはならないものと定義する。危害の程度、すなわち大災害による多くの死傷者の発生か、微少な切り傷かは問わず、危害が発生しない状況は想定し得ないとの考え方である。このように、危害リスクが存在する領域内に、「安全」と「危険」が存在し、危害リスクの大きさが許容されるか否かで「安全」か「危険」が定義されるのである。

以上から、本稿では「安全」と対峙する概念である「危険」の位置づけ、並びに具体的に発生した害としての「危害」を次のように位置づけさせ、定義する。

「安全」とは、初期目的を達成する上で、人に対する「危害」リスクが許容可能な水準に抑えられている状態であると前節で定義している。人に対する「危害」リスクが許容可能でない水準が、一義的には「安全」に対峙する概念である「危険」に相当する。しかし、本稿では、「安全」も「危険」も人による価値観であり、「安全」も「危険」もそれらを意識した状態で生起する概念であると考え。すなわち、リスクが許容可能でない全状態を「危険」とは定義せず、その全領域の中で、許容不可能なリスクが定義された場合、それを「危険」というものとする（次ページの図2.1を参照されたい）。「安全」も「危険」も「危害リスクが存在する領域」内に位置し、危害リスクが顕在化して、意識された段階で始めて定義されるのである。

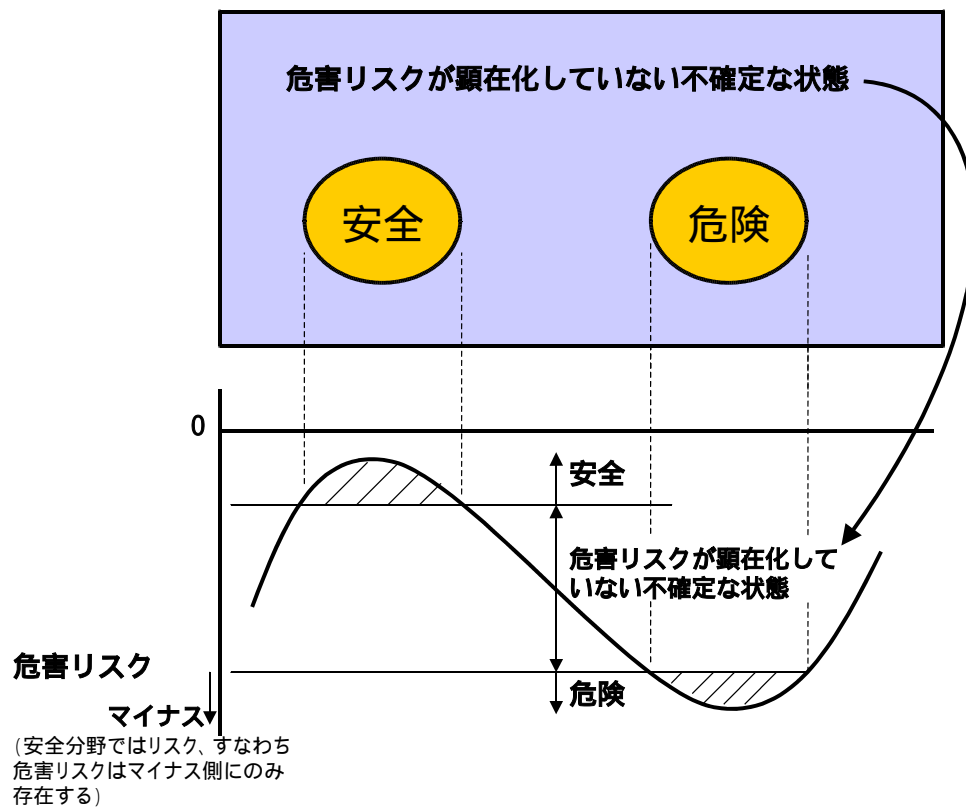


図2.1 「危害」リスクを基礎とした「安全」と「危険」の関係  
(筆者作成)

## 2.2 「安全」の研究領域と本稿における研究視点

本節では、「安全問題」を考える学問領域には、どのような領域があるのかについて述べた上で、それらの研究領域を踏まえた上での本稿における研究視点について述べる。

関係する研究領域としては、工学的な観点による「安全工学」、安全自体に対する新しいアプローチとしての「安全学」と「安全科学」、そしてリスク観点からのアプローチとしての「リスク学」がある。本稿では、「安全」の内、「製品安全」の問題をとりあげ、研究対象とする。後述の2.3節及び第4章以降で詳細に述べるが、「製品安全」には、設計や製造上のアプローチと、誤使用などの実使用面における配慮、さらにそれらの基盤をつくりだす社会的なコンセンサスやサポートが複雑に関係し合っていて初めて達成されるものである。このような特徴を有する本稿でとりあげる「安全」に対し、本稿においてどのような研究視点でアプローチしていくかについてを述べる。

### 2.2.1 安全工学

本稿では、製品安全の問題を取り扱う。そして、そこに存在する安全問題は、消費者等の使用者へのやけど、傷害、感電、窒息等のような人への危害の問題である。このような危害からの安全に関する学問領域には、どのようなものがあるのだろうか。

2000年に日本学術会議は、「安全学の構築に向けて」と題する提言を行い、その中で「安全に関する活動は、安全工学が成熟するにつれてソフト型の安全確保に、そして最終的には支援プログラムの重視へ関心の焦点が移行する」として、安全工学を安全実現に大きな成果をあげてきた学問分野として示している<sup>8</sup>。このことから、本章では、「安全工学」に着目する。安全工学は、産業に従事する人の生命と健康、並びに地域住民の平安と健康を守り、災害による損失を防止するという目標のもと開かれた学問分野であり、次のように定義されている<sup>9</sup>。

「安全工学とは、主として近代社会において発生する災害の原因及び経過の究明と、その防止に必要な科学及び技術に関する系統的な知識体系を言う。」

また、従来の伝統的な工学が生産工程に関する学問とすれば、安全工学は健康阻害因子を含んだ災害の防止を行いながら、生産活動を軌道にのせようとする独自の学問領域であるとも言われる<sup>10</sup>。具体的には、プラント事故等の災害の原因を様々な工学的な観点から

---

8 安全に関する緊急特別会議報告，前掲書，p.20

9 安全工学協会編，『安全工学便覧』，コロナ社，1973，p.1

10 同上書，p.1

分析・究明し、同様な事故の発生を未然に防止するための方策を提示し、安全を確保するものである。

安全工学には「安全管理」の概念で示される労働安全衛生の分野がある。この発端の一つに、1802 年のイギリスにおける工場法の制定がある。制定の背景には、労働環境の向上と作業能率の確保がある。目的とされた事故の防止のための管理技術としては、設備や機械の整備、作業マニュアルの整備や保護具等の整備のような作業管理技術、防災・避難誘導・救急態勢の整備、及び事故原因分析やその原因除去対策等の事後措置に関する管理技術としての調査・教育があった。しかし、現代では従業員だけの安全問題の枠を超え、外部の環境や周辺の人々への安全配慮の問題も不可欠となってきた。

安全工学は、人災や天災による事故等の発生を予防するが、天災自体の予測は、行わない。また、人災は、労働災害、工業中毒・職業性疾病、火災・爆発、破壊・崩壊及び環境汚染・公害の5つの領域にまたがっており、これらがお互いに因となり果となる関係があることから、総合的に検討されることも望まれている。これらの災害の予防のために、システム工学的、人間工学的、心理学的等の様々な観点でのアプローチも行われている。

安全工学は、主として災害の問題を扱いながら発展してきたが、多様化する災害状況を背景としてその研究領域は拡大してきている。近年では、危険性評価（リスクアセスメント）、電気・電子システムの安全、保険・製品安全、環境問題などの領域の研究報告もなされてきており<sup>11</sup>、「製品安全」もその研究領域の中に含まれている。しかし、一般消費者用製品の安全問題を取り上げた研究例は少ない<sup>12</sup>。

安全工学においてとり扱う事故の原因は、必ずしも設計やシステム等のハード面に帰着するものばかりではなく、人間・機械系のシステムの中にも及んでいる。すなわち、機械を操作する人の面にも着目し、人間工学的なアプローチも含まれるということである。この人間工学的なアプローチの一環として、ヒューマンエラーの問題があり、間違いを起こしても事故や危害に至らない機構である「フェールセーフ機構」や、間違いそのものが起こらない機構である「フールプルーフ機構」などがある<sup>13</sup>。これらのニューマンエラー防

---

11 安全工学会ホームページ（<http://www.soc.nii.ac.jp/jsse3/info/study.html>）, 2005

12 安全工学会による学術雑誌「安全工学」は、その創刊号(1962 年)から Vol.38(1999)までの間に「製品安全」及び「消費者の安全」に関する論文や記事は、全 2810 中 4 件であり、製造物責任観点での論議であった。一般消費者が使用しうる製品に関する論文等には、防護用品に関するものや家庭で利用しうる化学物質のハザードに関するものは別途存在する。

13 鈴木和幸,「品質管理とヒューマンファクター - 未然防止への基本的考え方 - 」,『品質管理』,(財)日本科学技術連盟, Vol.52, No.9, 2001

止議論などは、一般消費者を対象とした製品安全の問題を考える上でも重要な要因となる。

工学的な観点での「安全」とは、人間の死傷、又は資材の損失若しくは損傷を与えるような状態のないことをいい、このことを達成するためのシステム管理技術が安全工学の実質的な中心課題である。さらに製品等のアウトプット物の信頼性に関する技術に関してもも広義の課題として捉えている。その結果、信頼性を確保しながら、所期の機能を果たすための障害要素や原因を予測し、一つ一つを潰していく側面へと広がりを示している。このように、事前予測措置の段階で適切な準備をどこまで行えるかが重要な課題となる。

安全工学は、労働安全を目的の一つとして発展してきたことを述べた。安全工学によって蓄積された様々な実績を有効に現場にフィードバックさせ、労働安全のパフォーマンスの向上を図ろうとの動きもある。企業が具体的かつ客観的にその実効性を証明していこうとの試みである。O H S A S ( Occupational Health and Safety Assessment Series ) 18001<sup>14</sup>、すなわち、労働安全の問題を国際的にも、客観的に実効性を証明しようとするマネジメントシステムとして導入しようとの動きもその一環である。このように、労働安全のパフォーマンスを組織がシステムとして導入していくべきとの考え方は、我が国においても「機械の包括的な安全基準に関する指針について ( 基発第 501 号 )」<sup>15</sup> が示されるなど、注目されてきている。

安全工学は、家庭における災害の防止や、製造物責任観点からの機械安全の側面には言及しているが、必ずしも一般消費者用製品の安全問題を専門的に取り扱っている学問領域ではない。主たる対象者が労働現場や周辺環境住民であり、必ずしも消費者ではないこと、扱っている事故自体は製品事故ではなく災害に主眼がおかれていることなどが大きな相違点である。しかし、リスクの評価・分析方法や、事故防止のための技術的な研究実績や蓄積は、製品安全分野にも多大に貢献することだけは確かである。

---

14 O H S A S ( Occupational Health and Safety Assessment Series ) 18001 *Occupational health and safety, Management systems - Specification* , British Standards Institution , 1999 , London

O H S A S は、英国規格 ( BS 8800 ; 1996 ) を発展させた国際的なマネジメントシステムであり、労働安全に関わるリスクを組織のシステムに組み込んで効果的なリスク管理を実行していこうというものである。ISO 9001 ( 品質保証 )、ISO 14001 ( 環境保保全 ) に次ぐ第三の国際的なマネジメントシステムとして、国際的に注目されている。

15 厚生労働省、「機械の包括的な安全基準に関する指針について」、基発第 501 号，厚生労働省労働基準局長通達，厚生労働省労働基準局長通達，2001.6.1

## 2.2.2 安全学と安全科学

前節で触れたように、安全工学は、災害や労働安全の問題から徐々に環境や周辺住民、防護技術などの広い安全問題を取り扱うようになってきた。現在、我が国における学協会には、教育学、社会学、法律学、政治学、経済学、商学・経営学、理学、工学、農学、医学、薬学等に跨り、1,300 を超えている<sup>16</sup>。そして、ここに含まれる多くの学協会においても様々な角度から何らかの形で安全問題にアプローチしていると考えるのが妥当である<sup>17</sup>。安全に関する統一的な見解議論の是非は別としても、環境や財産を直接的・間接的に含む人の安全に対する様々な学際分野からのアプローチは、安全を見直し、その向上につながるはずである。

村上は、様々な危険に対して、人は現実の世界では「ある場合には挑戦し、すりぬけ、目をつむり、諦め、甘受しながら生きている」といい、だから危険と対面し、安全問題を統一的に把握し、安全努力の積み重ねを共有し、共通に議論していくべきとしている<sup>18</sup>。そして、その指摘がまさに安全学の発端であるとし、その学問性を論じている。その主たる論点は、安全という概念は価値であること、そして広域的であることからメタ知識論的な性格を有しているというものである。科学は現象の記述と説明を主たる目的としているが、技術や工学は人が特定の目的実現を図るものである。そして、その目的が、人がもつ価値を含むことは自明でもあり、安全学は工学や技術と結びつきやすいともいわれている。安全を論じることは科学ではなく、「安全学」の域を出ない分野であるとの主張である。

辛島は、安全とは、社会的な側面を有してはいるが、あくまでも個人の立場からの安全論を基礎とし、時代の変化に耐え、多くの議論の基礎となるべき総合的原理としての安全学が確立されるべきとしている<sup>19</sup>。

氏田は、普遍性を有した原理や考え方及び評価方法や実践手法をまとめることを目標とした安全学はありえる。しかし、科学分野における分類上は生存基礎科学の範疇に入ることから伝統的な科学の方法論を用いることができず、予測し社会的意思決定を支援する立

---

16 日本学術会議の学術団体検索リストには 1300 を超える学会が存在する (<http://www2.scj.go.jp/>)

17 安全に関する緊急特別会議報告(2000, 前掲書, p.20)の「11.安全学の構築に向けて」においても、「安全」については様々な分野と立場がありとしており、それぞれの立場からリスクの低減活動には各々効果をあげていると述べている。

18 村上陽一郎,『安全学』, 青土社, 1998

19 辛島恵美子,「安全学の発想とリスク概念の展開について」,日本リスク研究学会誌, Vol.12, No.2, 2001, pp.16-27



場をとるものであるとしている<sup>20</sup>。また、安全学は、個別安全工学を共通概念化したところで成立し、安全設計、安全運用及び安全評価の思想から構成されているともいわれている。

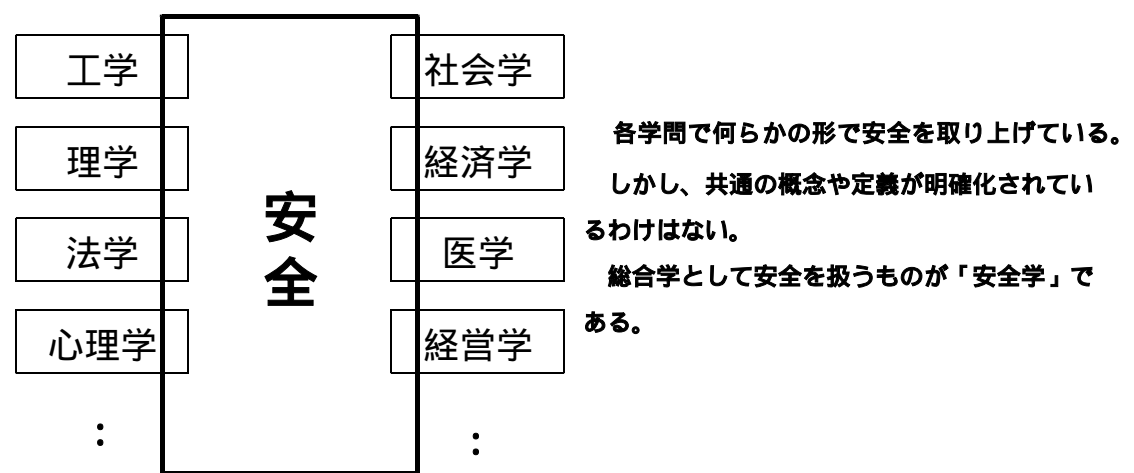


図2.2 様々な学問分野で扱われる「安全」と総合学としての「安全学」のイメージ  
(筆者が作成)

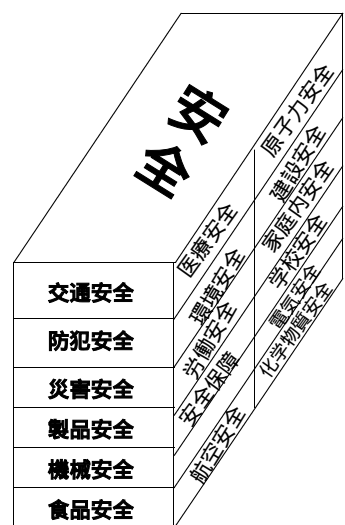


図2.3 安全の中には様々な個別安全領域がある

(田村(田村昌三編集代表,『安全の百科事典』,丸善,2002)などから筆者が作成)

次に、安全科学に着目する。また、科学は、実験等による経験的実証性と論理的推論に

20 氏田博士,「ヒューマンエラーと安全設計」,『品質管理』,(財)日本科学技術連盟,Vol.52, No.9, 2001, pp.37-48

基づく体系的整合性を特徴としており、自然科学、社会科学、人文科学等の分野が存在する。本稿では、安全を特定の科学分野において特定の定義で限定される概念とは考えず、様々な科学分野を横断する総合学の観点から捉えている。科学は、理論科学と応用科学に縦割りのように分類することができる。安全科学は、基礎理論の追求を目的としたものではないことから応用科学に位置すると考えることができる。開発研究中心であった応用科学に、安全問題が重要な位置を占めるようになってきたということである。

安全を本稿では、所期目的を達成してなおかつ害がないことと定義している。「所期目的の達成」、すなわちその製品等に本来期待される機能や用途を果たした上でとの条件のもと、「なおかつ害がないこと」すなわち人に危害を与えないことである。その製品に本来期待される機能や用途を追求していく過程で、製品自体が変化し、求められる安全も変化していく。このような中で、安全性を向上させるべく、様々な安全科学技術を応用し、最低限の安全を維持しつつ、さらに安全を向上させていくのである。確かに、製品の中には、薬や防護用品のように、安全を目的としたものがある。このような場合は、本来目的とされた安全以外の安全上の問題がないこと、すなわちを副作用や当初予測できなかった別の危害要因への対応が、「なおかつ害がないこと」に相当する。

また、見方によっては、製品開発上の副産物としての安全対応が必要であるようにもみることができる。その場合、安全対応には積極的な目標や動機付けが設定しづらい側面がありうる。この点も安全が応用科学であるとみた場合の、マイナス要因のようにも受け取られる。

安全科学とは、個々の安全問題を実証研究し、現象を論理的推論によって記述・説明するという科学の域をでない。そのため、有用性（安全性）の追求をする安全科学は、総合学としての安全学のための科学的データを提供することが限界である。しかし、この積み重ねが、安全性を追求していくことになり、危険の回避・低減方策の発展を押し進め、安全学に必要な科学的データを蓄積することになり、総合学としての安全学のための科学的基礎を築くことにつながる。総合学としての安全学とは、有効性ではなく、有用性（安全性）を明らかにする新たな学問である。諸科学の各理論上ではなく、安全論とその安全目的に即した総合的な観点が求められるのである。

安全科学は、事故の防止のみを目的とするものではない。また、安全のための実証と論理に基づく応用科学であることから、安全工学と共に直接的に大きな利益獲得に結びつくというものでもない。しかし、安全学は、特定の専門領域を超え、広く社会的な観点からも検討する場でもある。教育、企業戦略、社会的責任、社会的なコンセンサスなどの側面も含まれるのである。また、何らかの形で企業側の動機付けにつながる側面も含まれるのである。

本稿で取り扱おうとする一般消費者用製品の安全問題に関しては、対象となる製品分野が多岐にわたっていること、本来期待される機能や用途の追求過程において到達点が変化

することなどから、必要となる専門知識領域は様々である。設計開発段階における機械工学、信頼性工学、化学、材料力学、建築学などの様々な工学に加え、専門知識がない消費者による使用環境という条件から人間工学、心理学、医学、経済学などの側面の考慮も必要となる。また、上記の安全学論議でも述べたが、安全とは価値であり、求められる水準には客観性がある明確な基準を設定しづらい。そのため、製品の安全議論には、社会学的な側面や、社会的な価値に関する一定の方向性を提示する政策的な意思決定の側面も存在する。このように、製品の安全には、多くの科学分野の知識が必要であり、同時に総合的な観点からの安全論議の必要性が重要であることがわかる。

### 2.2.3 リスク学

日本学術会議による「安全学の構築に向けて」では、安全学の議論には、「絶対安全」から「リスクを基準とする安全の評価」への社会的な意識の転換が必要であると述べている<sup>21</sup>。また、このようなリスク観点での安全へのアプローチに関して、「リスク評価の思考は欧米諸国ではすでに定着しつつあるが、我が国においては理解の促進が望まれる」としている<sup>22</sup>。以上のことから、欧米では、安全問題をリスク評価の観点からアプローチしている分野があり、我が国にもその視点の展開が望まれていることがわかる。このリスクに着目した学問が、リスク学又はリスク研究と言われるものである。日本学術会議は、安全学＝リスク学であるとは言っていないが、これらの違いも含めて、本節では、このリスク学について言及する。

1980年に米国において、健康、安全、環境等へのリスク問題を個別学問分野を越えて学際的な展望のもとで取り扱おうとするリスク分析学会（The Society for Risk Analysis）が設立された。さらに、1981年には、この学会からの学会誌として Risk Analysis が創刊され、リスク認知、確率論的リスク解析技術に始まる基礎研究、さらには、健康、安全、環境、エネルギー、災害、化学物質、運輸・交通、政策意思決定、食品等の分野におけるリスク研究がとり扱われるようになった。その後も、このリスク研究の流れは拡大し続け、1986年にはヨーロッパの12ヶ国によって SRA-Europe が発足、1988年には日本リスク研究学会（The Society for Risk Analysis Japan-section）が発足した。

リスク関連の用語が初めて研究論文に登場したのは、1956年に米国で用いられたリスクマネジメント（Risk management）という言葉であるという<sup>23</sup>。また、リスク関連研究の学会誌の創刊に関しても1970年代に保険関係の学会誌が創刊されていることから考えると、1980年に入ってから Risk Analysis の創刊は、早い方ではないことがわかる（下表参照のこと）。

このリスク研究の流れは、当初は risk analysis すなわち「リスク分析」の考え方と方法論に関する学問であった。しかし、我が国における学会発足に伴い、我が国では「リスク研究」の表現が用いられ、さらに、このリスク研究のフィールド内に、1990年代には様

---

21 安全に関する緊急特別会議報告，前掲書，p.14

22 同上書，p.14

23 Kloman (H. Felix Kloman, “Risk management agonistes”, *Risk Analysis*, Vol.10, No.2, 1990, pp.201-205)は、Gllagher による保険関係の論文(Russell B. Gallagher, “Risk Management : New Phase of Cost Control”, *Harvard business Review*, Vol 34, No.5, 1956, pp.75-86)が公けに risk management の表現を使用した最初であるとしている。

々なリスク研究分野の共通部分の学問としての「リスク学」との発想が提唱され始めた<sup>24</sup>。

表2.1 リスク関連学会誌の創刊

1956	(米) Risk managementの表現が初めて公け文書で登場 Russell B. Gallagher, “Risk Management: New Phase of Cost Control”, <i>Harvard business Review</i> , Vol.34, No.5, 1956
1975	(米) 保険RM雑誌“ <i>Risk Management</i> ” 創刊; リスク保険管理協会 (Risk and Insurance Management Society RIMS)
1976	(欧) 保険RM雑誌“ <i>The Management of Risk and Insurance</i> ” 創刊; ジュネーブ協会 (The Geneva Association)
1979	(日) 雑誌『危険と管理』創刊; 日本リスクマネジメント学会
1981	(米) 技術、健康、環境、安全リスク研究雑誌“ <i>Risk Analysis</i> ” 創刊; Society for Risk Analysis
1986	(米) 保険RM雑誌“ <i>The Journal of Risk and Insurance</i> ” 創刊; リスク 管理協会(Institute of Risk Management, 1986)
1989	(米) 金融RM雑誌“ <i>Corporate Risk Management</i> ” 創刊

( H. Felix Kloman , “Risk management agonistes” , *Risk Analysis*, Vol.10, No.2 , 1990などから作成 )

安全学論議において、「絶対安全」から「リスクを基準とする安全の評価」への意識転換の必要性が求められた。この見解は、安全学＝リスク学のようにも受け取れるが、そうではない。「リスク学」又は「リスク研究」分野では、「リスクは、現代科学技術に関係する学問分野では、享受できる便益を前提としながらも、被害・損失の可能性に関連した概念」としている<sup>25</sup>。そのため、直接的に安全を扱うわけではなく、また、必ずしも安全を明確なものとすることを目的としているわけでない<sup>26</sup>。リスク学は、様々な分野のリスクに対する様々な特性についての科学的なアプローチなのである。有害・不利益な事象であるリスクを研究対象とし、数学的又は客観的な側面（安全）と価値基準（安心）の側面のもと、個々のリスクの問題にアプローチしているのである。

24 中村（中村林二郎，「安全工学から見たリスク学」，『日本リスク研究学会誌』，Vol.5，No.2，1994，pp.68-70）では、1992年に日本リスク研究学会の創設者の一人である池田三郎先生の提唱によると示される。また、2005年度の日本リスク研究学会会長からのメッセージにおいても「東アジアでのリスク学研究」のような表現が用いられている。

25 池田三郎，「リスクアセスメント、リスクマネジメントとリスクコミュニケーションの基礎」，『日本リスク研究学会誌』，Vol.13，No.2，2001，pp.34-43

26 佐成（左成重範，「リスク学における「安全性」の概念」，『日本リスク研究学会誌』，Vol.4，No.1，1992，pp.112-114）は、その論文の中で「安全性の概念は、リスク学の各論においても確立されていない」としている。

また、前節では、特定の学問領域に限定されない総合学としての安全学の発想について述べた。リスク学においても特定の学問領域だけでの議論ではなく、様々な学問領域を統合したリスク理解のもとアプローチすべきとしており、下図がその代表的な整理概念である。安全学は、メタ知識論的な総合学であるとの観念を示しているが、どのようなフレームワークの総合学であるのかについては示されていない。そのため、下図のリスク学としてのフレームワークとは比較はできない。しかし、製品安全の問題を考えた場合、下図の整理モデルのもと、保険、技術、ベネフィットとの費用対効果、消費者の心理、政策的な安全に関する意思決定問題などの側面をそれぞれリスク観点で考えた場合、理解しやすいものである。

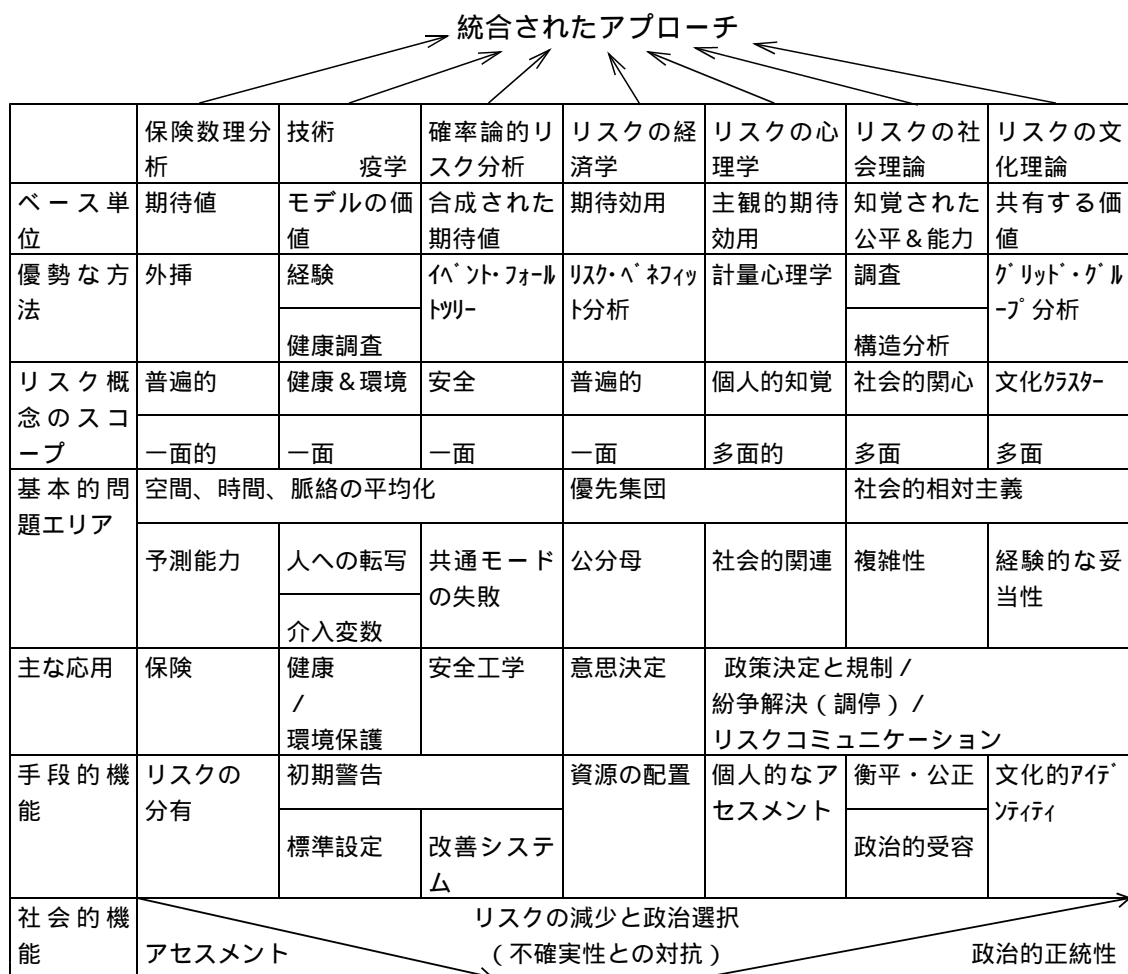


図2.4 辛島がO.Renn(1992)を若干修正して作成したリスクの統合概念

(出典：辛島恵美子，「安全学の発想とリスク概念の展開について」，日本リスク研究学会誌，Vol.12，No.2，2001，pp.16-27)

#### 2.2.4 本稿における研究視点

本稿で研究対象としているのは「安全」であり、2.2.1節で本稿で扱う「安全」を「初期目的を達成する上で、人に対する危害リスクが許容可能な水準に抑えられている状態」と定義した。そして、「安全」を目的とした学問領域である「安全工学」を概観し、次により広い視野で「安全」の問題を考えようとする「安全学」構想について述べた。また、「環境」や「健康」と共に「安全」問題も扱う「リスク学」についても傍観した。

「安全工学」は工学的な観点からの「安全」へのアプローチである。「リスク学」は、「安全」も一つの研究対象としているが、アプローチ方法は確率論的、社会学的、心理学的などの様々なものである。いずれにも本稿で取り扱おうとする「製品安全」が含まれている。すなわち、「製品安全」には、工学的なアプローチもリスク学的なアプローチもありうるということである。しかし、「製品安全」の達成には、「安全」の定義が示すように、危害リスクを許容可能な水準に抑えることが目的とされる。この目的達成には工学的なアプローチも必要であるが、消費者の側からのアプローチも必要であるため、この場合必ずしも工学的な研究領域内に収まるとは限らない。「リスク学」は「安全」も目的とし、技術的なアプローチだけではなく、社会・心理学的アプローチなどの様々なアプローチ方法が含まれる。そのため、「製品安全」は、むしろ「リスク学」の範疇で考えた方がいいのかも知れない。

では、「安全学」と「リスク学」との関係はどうみればいいのかであろうか。「安全学」はまだ構想であり、形のある学問領域ではないが、いずれも特定の学問領域を超えた点で共通している。「リスク学」は安全だけを目的とはしておらず、必ずしもリスク低減の方法を工学や医学的な観点のみで深く追求することを目的とするものでもない。「安全学」は、目的は明確であるが、学問としてはまだ確立しておらず、リスク視点でのアプローチも求められてはいるがその位置づけはまだ定まったものではない。2.2.2節でも示したが、「安全学」の構想はまだメタ知識論としての総合学との構想段階である。

以上のことから、本稿で取り扱おうとする「製品安全」へのアプローチを次のように考える。

「製品安全」へのアプローチは、「製品安全」が「安全」の一分野であることから、「安全学」のように目的を明確に「安全」とおき、危害リスクの低減のために、専門的な「安全工学」を活用し、さらに「リスク学」にみられる多面的な視点からの検討を参考としながら、リスク低減を図っていくものである。
--

## 2.3 「製品安全」の定義

### 2.3.1 法的な観点からの考察

「製品安全」という言葉は、我が国では学際的にも一般的にも聞くことは少ない。この言葉は、Product Safety の訳であり、原語自体は、米国において 1972 年に制定された消費者製品安全法（Consumer Product Safety Act）後に刊行された Product Safety の表現を使用した米国の関連書籍等で用いられている<sup>26</sup>。また、欧州においても、OECD における Product Safety ガイドなどが 1980 年代を中心として発表されている<sup>27</sup>。

我が国では、製造物責任法の導入時（1990 年代）に、製造物責任防止策や予防対策論議の過程で「Product Safety = 製品安全対策」との観点で論議が交わされた<sup>28</sup>。しかし、その後も、「製品安全（PS）」や「PS（製品安全対策）」のように原語の訳である表記を行いながら用いられており、まだ一般的な言葉として十分浸透しているわけではない<sup>29</sup>。

では、「製品安全」とは、どのように定義されているのであろうか。米国の消費者製品安全法（1972）では、法の第 2 条(b)に法の目的として以下のような記述がある。

- 「(1) 消費者製品に伴う不合理な危害リスク（unreasonable risks of injury）からの公衆の保護
- (2) 消費者が製品の相対的安全性を自ら評価することの援助
- (3) 消費者製品の統一的安全基準の開発及び自治体規則との抵触の最小化
- (4) 消費者製品に関連する死亡、疾病、傷害の原因究明、調査及び未然防止」

この定義の(2)及び(3)は、国としての安全対策の具体例としての意思決定方策、すなわち安全規制や安全基準などのリスクコントロール手段について示している。(4)は、再発

---

26 1973 年から Bureau of National Affairs より刊行された Product Safety & Liability Reporter , 1979 年から Commerce Clearing House より刊行された Consumer Product Safety Guide などがある。

27 OECD , *Product Safety - Risk management and cost-benefit analysis* , 1983 , Paris や、 OECD , *Product Safety - Measures to protect children* , 1984 , Paris などがある。

28 吉村( 吉村純郎 ,『 P L P :製造物責任予防対策の実際』,中央経済社 ,1992 )は、Product Safety を「 P S - 製品安全対策又は活動」と表現しており、P S を「 P L の原因となる製品欠陥や製品事故等の発生を未然に防止するための技術上の対策・・・」と定義している。

29 飯山ら（新井克，飯山雄次，梅田政夫，中村和雄，中村林二郎，山口正久，若杉健一，『製造物責任と製品安全』，日科技連，1992）は、「製品安全（PS；Product Safety）」の表現を用いている。



防止及び未然防止のための国としての責任に関するものである。これらは、同法における製品安全概念の具体的な一側面かも知れない。しかし、製品安全の本質論は、むしろ(1)に示される「誰に対するどのような危険を防止すること」という点が、この法律本来の目的であり、製品安全の本質論がここにある。「誰に」とは、まさに「消費者」である。「どのような危険」については、「不合理な危害リスク」が対応する。さらに、「危害リスク」に関しては、同法第3条で「死亡、傷害なリスク、若しくは重大又は多頻度に発生する疾病のリスク」であると定義している。しかし、「不合理な(unreasonable)」に関しては、明確な定義が示されてるわけではない。同法では、不合理なリスクを防止又は低減させるための方策の一つとして、安全基準が示されている。このことから、少なくとも規制や安全基準によって低減できる不合理なリスクがあることだけは確かである。

また、「不合理な危害リスクからの公衆の保護」との記述は、全ての危害リスクから消費者を保護することを意図しているわけではない。不合理でない危害リスクからの消費者の保護は、目的としていないのである。不合理でない危害リスクとは、合理的な危害リスクである。合理的な危害リスクとは、消費者がその製品構造、機能、警告表示などから合理的に、すなわち誰が使用しても安全に使用できると判断される状況で発生する危害ということになる。包丁に欠陥がなくて手を切った場合である。このような場合は、消費者に非がある場合があるということになる。

さらに、同法では不合理な危害リスクからの消費者の保護のため、製品の製造・供給者側に様々な規制や罰則を課している。このことは、製品を製造したり、供給する業者は安全でない製品を供給すべきではないことを意図しており、製造・供給業者はその義務を全うしなければならないことになる。

同法では、不合理な危害リスクからの消費者の保護という目的のもと、製造・供給業者に対する義務、並びに消費者の役割が示されている。さらに、同法第2条(b)の(4)には、国の権限や責任について規定されている。このことから、同法では、製造・供給業者、消費者及び行政府の3相の体系が浮かび上がってくる。すなわち、製品安全は、製造・供給業者による安全設計や必要な情報提供だけによって達成されるのではなく、消費者自身の責任や期待される役割を明確に示し、加えて国や行政府の責任や妥当な方策の履行が必須であることを示している。

次に、EUにおける一般製品安全指令によるものをみても<sup>30</sup>。EU一般製品安全指令にも、「製品安全」に関する明確な定義は示されていない。しかし、そこで求めている「安

---

30 EU Council Directive 2001/95/EC of 3 December 2001 on General Product Safety , Offi. J. Eur. Comm. No.15 , 2002.1.15

全な製品」についての定義がある。

「第2条

(b)安全な製品とは、耐用期間内又は、サービス、設置及び維持要件が適用される場合はそれらを含めた期間内に、通常又は合理的に予見可能な使用状況下において、特に以下に掲げる点を考慮した上で、何らのリスクも生じないか又は許容可能であり、かつ人の安全及び健康の高度な保護に合致すると考えられる危険性であって、製造物の使用と両立し得る最小限のリスクのみを有する製造物をいう。

( ) 構造、包装、組立、保守、取付を含む製品特質。

( ) その製品が他の製品と共に使用されることが合理的に予見可能である場合は、他の製品に対する影響。

( ) 製品の形状、表示、使用及び廃棄に関する警告及び説明、並びにその他の指示又は情報

( ) 製品の使用において重大な危険に晒される消費者のカテゴリー；特に子どもと高齢者

なお、より高い安全性を得ることの実現可能性、又はより危険性の低い製品の入手可能性は、製造物が「危険である」ことの判断根拠とはならない。」

この指令の目的は市場に出される製品の安全確保であり、安全な製品とは、上記のように、合理的な予見可能性のもと、利便性と両立する範囲内のリスクを有した製品であるとしている。このEU指令では「通常又は合理的に予見可能な使用状況下」におけるリスクを最小にすることを目的にしている。米国消費者製品安全法では、不合理な危害のリスクからの保護を目的としており、合理的なリスクにまでは言及していなかった。EU指令では、合理的な危害リスクであっても、予防できるものはそのリスクを低減すべきとしている。では、EU指令では、不合理な危害リスクに関しては言及していないかということそうではなく、「何らのリスクも生じないか又は許容可能であり」との記述が示すように、許容可能なリスクには、不合理なリスクが含まれないか又は最小であることが求められている。

また、このEU指令も、米国消費者製品安全法と同様に、「合理的な予見可能性」を前提条件にしていることから「消費者の役割」を肯定している。そして、同指令第3条に製造業者及び輸入業者に対する責務を明示し、第6条で加盟国に対する監督義務についてが示されている。このことから、安全な製品を供給するという目的の達成には、製造・供給業者、消費者及び行政の3相が関係することがわかる。

我が国における「製品安全」関連の法令として、消費生活用製品安全法（1973年6月6日法律第31号）がある。同法においても「製品安全」という言葉に言及している箇所は

ない。しかし、同じくこの法で求める製品安全の概念について整理する。同法の目的は以下である。

「(目的)

第1条 この法律は、消費生活用製品による一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生の防止を図るため、特定製品の製造及び販売を規制するとともに、消費生活用製品の安全性の確保につき民間事業者の自主的な活動を促進し、もって一般消費者の利益を保護することを目的とする。」

同法においては、米国消費者製品安全法やEU指令に示されるどのような危害リスクから消費者を保護するかに関しては示されておらず、製品の「安全」にリスクとの観点が存在するかどうかに関しても言及はされていない。しかし、消費者への生命又は身体への危害の発生防止に関しては明確に述べており、消費者による誤使用や不合理でない危害に関しても一義的には同法の管轄の範囲内のようにも理解されうる。同法第82条では回収等の危害拡大防止対策の権限に関しては、製品の欠陥に基づく場合が対象となる旨の記述はあるが、「欠陥」を危害の原因として言及している箇所はこの箇所だけである。

同法第11条では、製造・供給業者には国が定める基準への適合義務があることが定められており、製造・輸入業者が安全な製品を供給する義務があることが示されている。また、行政側の役割に関しては、主務大臣による安全基準の作成(第3条)や、製造・供給業者への改善命令の権限(第14条)などが示されていることから、行政側の責任や権限が明確に規定されている。

我が国の法のみ、安全な又は危険でない製品に関する判断基準について言及されていないことから、消費者が安全かどうかに関する判断に係っているかどうかに関しては明確でない。しかし、我が国の法は、とにかく消費者への生命又は身体に対する危害の発生の防止を目的にしていることから、消費者側に偏った視点で消費者保護を図ろうとしているといえる。

以上の3つの消費者製品安全関連の法律に対する比較対照表を表2.2に示す。いずれの法律も「製品安全」の定義的なものは示されていないが、消費者用製品又は消費者が使用しうる製品による製品事故からの消費者の保護を意図することだけは事実である。そして、製品事故からの消費者の保護のために、まず、安全な製品の供給義務があることが示され、続いて行政が安全基準や安全規制を行いながら、製品の製造・供給業者をコントロールすると同時に、類似の危害が拡大しないよう情報提供やリコール等を促進する態がみとれる。ここで重要な点は、安全か安全でないかの判断材料には、その製品の用途や利便性とのかねあいや、消費者による使用下での危害発生の合理性の判断があることである。そして、それらの判断結果には、行政府が介入し、一定の方向性を示したり、再発防止策

としての安全基準が介在している。

**表2.2 関係法令比較による製品安全概念の整理**

	米国消費者製品安全法	E U 一般製品安全指令 ( 2002/95/EC )	日本消費生活用製品安全法
制定	1972 年	2002 年	1973 年
法の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不合理な傷害のリスクからの消費者の保護</li> <li>・ 消費者の相対安全評価の援助</li> <li>・ 安全基準の作成・推奨</li> <li>・ 原因究明と防止の促進</li> </ul>	市場に出される製品の安全性を確保すること。	一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生の防止。
安全な製品の定義	不合理な危害のリスクがない製品。	合理的に予見可能な使用状況下において、使用と両立し得る最小限のリスクのみを有する製品。	なし
対象製品	たばこ、自動車、船舶、薬品、殺虫剤、食品を除く消費者向け販売製品及び使用する製品。	消費者向け及び消費者が使用しうる製品であって、新品、リサイクル品を問わない製品。	船舶、食品、車両、薬、毒物、圧力容器、武器、及びその他の規制品目を除く一般消費者の生活のように供される製品。
企業に求められる義務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基準適合義務</li> <li>・ 自己証明</li> <li>・ 記録の保管</li> <li>・ 危険の報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全な製品のみを供給（安全要件への適合）</li> <li>・ 消費者への情報の提供</li> <li>・ 行政への通知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基準適合義務</li> <li>・ 届け出</li> <li>・ 自主検査</li> <li>・ 表示</li> </ul>
消費者の位置づけ	危害リスクの判定基礎に、そのリスクの不合理性があり、この場合消費者の側の具合理性の判断基準が影響する。	危害リスクの判定基礎に、合理的な予見可能性があり、この場合消費者の側からの合理性に対する判断基準が影響する。	危害の内容については触れないが、消費者への危害の発生のみに着目している。
行政府の権限・責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危害情報の収集・分析</li> <li>・ 情報の開示</li> <li>・ 安全基準の作成</li> <li>・ 企業の訴訟</li> <li>・ 立入・検査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ E U 委員会に指令の運用義務</li> <li>・ 加盟国の履行義務</li> <li>・ 加盟国の監視義務</li> <li>・ 加盟国による検査、情報周知</li> <li>・ 加盟国による製品供給の禁止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全基準の作成</li> <li>・ 改善命令</li> <li>・ 危害防止命令</li> <li>・ 緊急命令</li> <li>・ 報告・立入</li> <li>・ 表示の禁止</li> </ul>

以上のような比較整理の結果、「製品安全」に関する法的な観点からの概念として、次のことが導き出される。

「製品安全」の法的な観点からの目的は、危害リスクからの消費者の保護であるが、ここでいう「危害リスクからの消費者の保護」とは、次のような内容である。

- ・ 不合理な危害リスクの回避；不合理な危害リスクとは、製品危害を引き起こす設計、製造及び表示上の欠陥などの危険性をいう。技術的な専門知識がない消費者にとっては、製品に欠陥や危険性があったとしても、それが明確に判断できない場合、危害に至る可能性がある。最低限、このような不合理な危害リスクは回避すべきというものである。
- ・ 合理的に予見可能な危害リスクの低減；合理的に予見可能な危害リスクとは、上記の欠陥を主体とした「不合理な危害リスク」を含むが、さらに、消費者による誤使用や不注意に起因する危害も含まれる。換言すれば、欠陥がなく、消費者に十分な安全情報が提供されていても、不注意や誤使用による危害が起こりうる場合は、そのような危害リスクは小さくしていこうというものである。

「製品安全」は、製造・供給業者すなわち「企業」だけの義務の問題ではなく、「企業」、「消費者」及び「行政府」の3者にそれぞれ明確な義務があって始めて達成されるものである。

「製造・供給業者」には、安全な又は危険でない製品を製造・供給する義務があるが、安全か又は危険でないかは、「企業」の努力によってのみ達成できるとは限らない。なぜなら、安全か危険かには、明確な解があるわけではなく、消費者に提供される段階において結果的に発生する危害リスクによって判定されるからである。「企業」は「意図された使用（intended use）」のもと製品を製造供給するが、消費者による実際の使用段階では想定通りの使用がなされる訳ではない。また、この両者の関係は常に一対一（企業対消費者の意図）ではなく、一対多であったり、多対多である場合が存在する。特に多対多である場合の危害防止や、又は緊急の危害の拡大防止のためには、行政府が果たす役割が大きい。また、行政府の役割には、安全か危険かの判断の目安となる安全基準の作成や安全規制が含まれる。

### 2.3.2 法的な観点以外からの考察

前節では、法的な観点から「製品安全」について論述した。本節では、法的以外のいくつかの側面から「製品安全」の概念に対するアプローチを行う。

製品安全に関する数少ない書籍の著者の一人にハマーがいる<sup>31</sup>。ハマー（1988）は、製造物責任対策としてのこの観点は重視してないが、企業が製品安全を実行するためには、製品安全担当部門や担当者をおき、システムティックに実行していくべきとしており、その職務内容として以下を示している<sup>32</sup>。

- 経営トップとの製品安全方針の立案・作成
- 製品安全プログラムの作成
- 安全プログラムの監視の準備
- 公的安全基準、技術レポート等の調査・評価
- 自社用安全基準の作成
- 安全に関する新技術、新情報の確認
- 関連危害情報の収集・分析
- 設計者と連携した安全設計の開始
- 製品の潜在危険性の有無の再評価
- 防護装置や防護機構の有無及び有効性の評価
- 説明書等の情報提供手段の再評価
- 警告表示の評価（関係法令の遵守を含む）
- 試験報告書の評価
- モニターや消費者からの苦情等を基礎とした設計等の再評価
- 再発防止対策やリコールの積極的な実施

このような設計システムの発想は、1980年の初版本作成時から示されており、今日では一般的となってきたISO 9001などのマネジメントシステムと体系を同じくしている。製品の安全設計とは、設計者だけの問題ではなく、経営上の基本課題として位置づけさせ、

---

31 Willie Hammer は、1937年に生まれ、ニューヨーク大学航空学科を卒業し、プラント設計、航空宇宙産業分野のシステム安全技術者として活躍した。その後、*Handbook of System and Product Safety*(1972) , *Product Safety Management and Engineering* , 1980)などの製品安全関連の工学的なシステム研究の書籍を書いている。

32 Willie Hammer , *Product Safety Management and Engineering* , 2nd Edition , ASSE , 1993 , pp.119-130

安全基準を組織として遵守しながら、出荷後のフィールドからの苦情等の情報を設計にフィードバックさせながらシステムを駆動させていこうというものである。

我が国においては、1992 年に経済団体連合会から製造物責任法制定に先駆けて作成された「製造物責任に関する自主的ガイドライン」で、その第 1 章に「製品安全に対するメーカーの責務」が示されており、その内容が以下である<sup>33</sup>。

#### 「1．製品安全に対するメーカーの責務

これまでも、製品の安全性の確保に留意してきたが、研究・開発段階から製造段階において、更に以下の措置により最大限の安全性を追求していく。

（イ）製品の研究・開発段階での安全性への一段の配慮

（ロ）製造段階での安全性への一段の配慮

- 企業単位並びに業界単位において具体的な対応方針を決定

（Ａ）原材料、部品の仕入れ段階での安全性チェックの強化

（Ｂ）製造過程（原材料・工程・仕様の変更を含む）での安全性チェックの強化

（Ｃ）完成品出荷段階での安全性チェックの強化

（ハ）安全性向上のための技術研究・開発の一層の推進

（ニ）品質管理、安全性チェックのための独立部門の設置

（ホ）新製品開発へ創意と安全性の確保と調和

（ヘ）原材料・素材メーカーと最終製品メーカーとの協力による安全性の向上」

この中の（ニ）に安全性チェックのための独立機関の設置が示されている以外は、「一段」、「一層」のような表現が示すように、従来からの安全対応の向上がみられるだけである。しかし、製造業者の安全対応には、設計だけではなく、研究・開発段階、原材料段階、製造段階も含まれることだけは確かである。

同じく、我が国における製造物責任法立法論議を前後して、保険会社や業界中心が中心となって、製造物責任法対応のための活動としての P L P（Product Liability Prevension）議論がなされた。P L P は、「製造物責任予防対策」又は「製造物責任防止対策」と表現された。P L P は、技術的な側面からの設計・製造上の安全配慮を中心とした「製品安全（Product Safety）」の概念に、P L 訴訟やクレーム対応を念頭においた事前の取り組みである P L D（Product Liability Defense）すなわち「製造物責任防衛」が付加された概念で

---

33 経済団体連合会、『製造物責任に関する自主的ガイドライン』，1992.2.8.

ある<sup>34</sup>。このPLP対応は、法的責任を追及されないような事前調査や対応、PL訴訟時に耐えられる社内体制整備、さらには安全設計や必要な消費者への情報提供などが該当し、このような対応を行うための社内プログラムを米国では、Risk Management、Product Loss Control Program などとも言われていた<sup>35</sup>。

まず、この製造物責任法論議下において議論されていた「製品安全」とは、どのようなものであろうか。吉村（1992）は、「PS（製品安全）」をPLの原因となる製品の欠陥や製品事故やトラブルの発生を未然に防止するための対策であり、使用者により安全な製品を供給するための活動であると定義している<sup>36</sup>。羽成らは、具体的な活動内容について示している<sup>37</sup>。

製品の危険分析

改良設計

人間工学的検討

誤使用の検討

製品の信頼性試験

製品の寿命の検討

安全装置

取扱説明書、警告ラベルの内容、表示の検討

家庭用電化製品の工業会である家電製品協会内に設置された技術関連委員会PSワーキンググループによるガイドブックには、「製品安全」の定義を次のように示している<sup>38</sup>。

「製品安全（PS：Product Safety）とは、製品の企画・設計、製造段階はもとより、製品を市場に供給してから廃棄されるまでの期間の安全性の確保を図ることという。

すなわち、製品に関わる企業側の全ての活動や製品の一生涯をとりまく環境に対して、危険性の予知を行い、その回避策を講じることによって製品の安全性を確保する

---

34 亀井利明，上田和勇，亀井克之，『基本リスクマネジメント用語辞典』，同文館，2004，pp. 77-78，「製品安全管理（越山執筆）」

35 水野滋，『製品責任予防計画』，日科技連，1975，pp.1-2

36 吉村純郎，『PLP：製造物責任予防対策の実際』，中央経済社，1992，p.36

37 羽成守，島田公一，青木荘太郎，『ハンドブック製造物責任対策（PLD）- 賠償請求とクレームの実務対策 - 』，ぎょうせい，1996，pp.5-8

38 家電製品協会技術関連委員会PSワーキンググループ，『The Product Safety - PS（製品安全）ガイドブック総集編』，家電製品協会，2001，p.1



ことをいう。」

また、同家電製品協会によるガイド中には、製品の安全性について、次のようにも記述している<sup>39</sup>。

「製品の安全性は、「製品が原因で人又は財産に被害を与えることのない状態」ということができる。

すなわち、製品自体に何か不具合が生じたとしても、被害が他のものに及ぶことがない状態をいう。また、製造物責任でいう拡大被害を生じさせない製品が、安全性を確保している製品である。」

この記述中には、上述したE U一般製品安全指令における「安全な製品」の定義にみられるように、安全とは人に対する危害の発生だけではなく、周囲の製品等のように財産への被害についても言及している点がみられる。さらに、「製造物責任でいう拡大被害を生じさせない製品」が安全としているが、このことは、被害がその製品自身に限られる場合は製造物責任法の対象範囲外であるという同法第3条に規定されていることを引用している。その製品自身に不具合があったり、欠陥があったりしても人や周囲に被害が及ばなければその製品は安全であるとの解釈である。

以上から、企業、すなわちここでは製品の製造又は供給業者に対して、「製品安全」という目的の中で求められる点には以下があるといえる。

・ 製造プロセスに着目した製品安全のための取り組み

研究・開発、設計、製造、流通、販売段階での危害発生要因の回避・低減対応

・ 販売後における製品安全のための取り組み

消費者による使用期間内にも企業責任があること（製造物責任、リコール、顧客対応等の側面）、そして使用期間内の苦情等の情報の設計等の出荷前の段階へのフィードバック。また、保守、修理及び廃棄段階に及ぶ全てのライフサイクルの安全の確保。

---

39 家電製品協会，前掲書，p.1

### 2.3.3 本稿で扱う製品の特定

本稿でいう「製品」は、一般消費者用製品すなわち Consumer Product を対象とする。しかし、「一般消費者用製品」とはどのような製品であるかに関する明確な定義はない<sup>40</sup>。本節では、本稿で取り扱う「製品安全」の問題の対象となる「一般消費者用製品」の範疇の整理を行う。

本稿で扱う一般消費者用製品は、次のように定義できる。

一般消費者が購入して、使用する製品。  
一般消費者が購入することなくとも、一般消費者が家庭、学校、施設等で使用する又は接することができるあらゆる製品。

上記の定義にあたり、周辺用語も含めた言葉の整理を行う。まず、「製品」とはどのように受け取ればよいのか。以下に「製品」の定義について、次に製品分類にみる「一般消費者用製品」の占める状況について示す。

ISO 9001（品質マネジメントシステム）は、顧客満足との観点から製品の品質保証のためのマネジメントを定義している。ISO9001 では、製品を「インプットをアウトプットに変換する互いに関連し合うプロセスの結果（産物）」と定義しており、製品の中には、「サービス」、「ソフトウェア」、「ハードウェア」及び「素材製品」が含まれるとしている<sup>41</sup>。上記の定義では、購入するものであっても、運送、介護、保育、医療、観光などのサービスは、物理的に使用又は接することができない。ISO9001 による分類には、ハードウェアに代表されるように、物理的に使用又は接することができる製品と、直接的には接したりして使用するところに目的があるわけではないサービスが含まれる。しかし、安全論議の観点では、ハードウェアの場合は直接的な傷害を基礎とするが、人による活動であるサービスの場合は、人によってなされる活動に起因するに損害を含むより広い安全観念の論議となる。そのため、本稿では、「製品」の中には、サービスを含まないものの概念での検討が妥当と考える。

また、この ISO9001 の製品分類にはソフトウェアが含まれ、ゲームソフトのように一般消費者用の製品に含まれものがあるが、その欠陥によって生じる危害が必ずしも傷害とはかぎらないものがある。しかし、本稿では、製品分類を厳密に議論することを目的とし

---

40 我が国の消費生活用製品安全法（1973 年）では、「消費生活用製品」を「主として一般消費の生活の用に供される製品」のような定義があるだけである。

41 JIS Q9001，『品質マネジメントシステム - 要求事項』，日本工業規格，2000，（＝ ISO 9001 Quality management systems - Requirements，Geneva，2000）

表2.3 ISO 9001による製品の分類

製品分類	定義	例
ハードウェア	品物と呼ばれる。有形であり、量を数えることができる。	自動車
ソフトウェア	情報で構成され、一般に無形。	制御プログラム、運転マニュアル
素材製品	品物と呼ばれる。有形であり、量は連続的。	燃料、冷却液
サービス	供給者と顧客間でなされる活動の結果であり、無形	説明員による操作説明

ているわけではないため、ソフトウェアを消費者用製品の一部に含めるか否かに関しては、特にここで言及しない（本件は、次節の２．３．４節で再度言及する）。

図２．５は、標準化のための国際商品分類である ICS(International Classification for standars)にであり、895 の小分類の下に 10,000 を超える国際標準が設けられている<sup>42</sup>。この分類中では、一般消費者用製品は、一部他の大分類中には含まれるものがあるが、原則として 40 ある大分類中の最後の「家庭・娯楽（97 Domestic and commercial equipment,

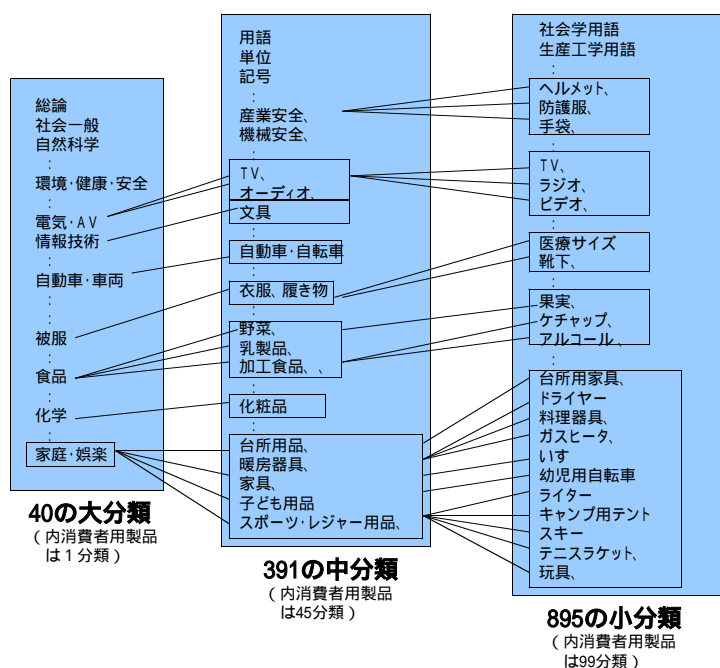


図2.5 ICS(International Classification for standars)に占める消費者用製品

( I C S (2000)から筆者が作成 )

42 ISO , *International Classification for standards* , International Organization for Standardization , Geneva , 2000 ( <http://www.iso.ch/iso/en/ISOOnline.frontpage> )。この I C S のもと、12,000 を超える I S O ( 国際標準規格 ) 約 3,000 の I E C ( 国際電気標準会議規格 ) が分類され、各国の国家規格との対応関係もこの I C S を基礎として比較対応がなされている。

entertainment,sports)」が対応している。小分類としては、895の小分類中の99に過ぎない。

上図の中文類中に「機械安全」がある。機械安全の分野には、手指等の傷害を防止するための様々なリスクコントロールのためのソリューションがあり、消費者用製品の安全問題を議論する上で基礎となる部分が多い(本件については、第5章において詳細に述べる)。しかし、機械安全で扱う規格や設備類は、本稿では原則対象としない。なぜなら、使用者は、一定の管理責任を有する企業側からの研修や教育を受けた専門知識・技能を有した者であるためである。

2.3.1節に示した日米欧の消費者製品安全法令の比較表では、日米が食品、車両、薬品等を共通して除外している。これらは、一般消費者用製品ではないことを示しているのでは、各法律の適用からは除外しているだけであり、別の法律で消費者用製品として規制を行っているだけである。それぞれの製品に応じた法律が、同じく消費者の安全を目的として存在することは、日本においても同様である。要点は、それぞれの一般消費者用製品毎に求められる安全の内容、それを達成する方法が異なるだけの話である。

## 2.3.4 本稿で扱う「安全」とは具体的には何か

本稿、すなわち「製品安全」で取り扱う「安全」とは具体的にどのようなものであるのか。2.1.1節では、「安全」を定義するにあたり、具体的には人に対する危害リスクがないことを示した。そして、2.3.1節では「製品安全」に関連する法的な視点からさらに具体的に「不合理な危害リスク」と「合理的に予見可能なりスク」の2概念を提示した。そして、2.3.3節では、本稿で対象とする製品を一般消費者が購入又は接することができるハードウェアを中心とした最終製品であることを示した。

なお、ここで対象となりうる消費者用製品には、次が含まれる。以下は、総務省標準統計分類の日本標準商品分類（1990年6月改訂；<http://www.stat.go.jp/index/seido/syohuin/index.htm>）を参照して、消費者が購入又は接しうる製品として筆者が最終消費者製品を抽出したものである。

- ・自動車等の輸送器具
- ・食品及び飲料
- ・台所、食卓用品
- ・衣服等の繊維製品、履物、装身具
- ・身の回り品、雑貨
- ・家具、住宅・公共設備
- ・電化製品
- ・医薬品、医療用品、化粧品、家庭用化学製品
- ・娯楽装置、玩具、楽器、スポーツ用具
- ・文具、事務、印刷物

このように、ここで扱おうとする消費者用製品を、消費者が接しうる設備類も含む全製品としてしまうと、電車、船、飛行機などの公共の輸送器具によるむしろ災害として扱われる大事故や、医薬品による副作用の問題も一義的には含まれてしまうようになる。しかし、本稿では、現状の製造物責任法論議の対象となりうる設計、製造及び表示上の欠陥による消費者への危害の論議の対象となりうる危害の発生源となる製品（消費者が接する設備類を含む）とする。すなわち、飛行機の操縦ミスによる惨事や、誘導ミスによるタラップからの落下などは対象としないが、座席のクッションに縫製針が残っているの傷害は対象となる。回転ドアのセンサーを危険性をわかっていて意図的な操作を行っての事故は対象としないが、センサーの機能不良やすき間構造の設計上の不備による欠陥による危害は対象となる。また、副作用を含めて認可された薬品による予め予想されていた別疾病の併発は含めないが、製造工程中の配合作業のミスによる薬品による人体への影響は製造上の欠陥として対象となるとの考え方である。

危害の内容に対して言及する。製品の使用又は製品に接することによって、周囲に与える害には大きく、次が考えられる。

- ・ 環境への悪影響（汚染、化学反応、動植物への生体変化など）
- ・ 対物被害、損害（爆発による破壊、建物火災、他の商品への被害）
- ・ 対人危害

本稿では、「対人危害」のみを対象としている。ここでいう「人」とは、消費者であり、必ずしも製品の使用だけを意図しているのではなく、接するだけの人も含む。なお、消費者が自身で購入せず、学校等の施設や公共の場所で使用又は接する製品を含んむ。また、ここでいう「消費者」には、家庭で母親が圧力鍋使用中に爆発して周囲にいた子どももけがをした場合の子どもへの危害も含まれる。

火災や有毒ガスなどの有毒物質の発生に至り、人への危害の発生と同時に環境や対物被害の併発も起こりうる。本稿では、人以外への害の波及の議論を行うのではなく、あくまでも人への害の発生で安全問題を議論する。 危害の発生源は製品であり、危害の発生状況は製品事故であるといえる。そのため、製品事故が発生しても人への危害が生じない場合もありうる。製品自体が壊れても人への影響がない設計もあれば、たまたま人への危害の発生がない影響もありうる。前者の場合は安全設計であり、リスク低減の具体的な対応の一つである。後者の場合は、人への危害の発生がなくても、危害リスクの低減を行うべき状況として本稿では検討の対象となるべき状況である。

ここで、さらに人への危害の内容を詳細に示す。本稿で扱う危害リスクは、製品の使用時又は製品に接している状況下において、製品自身が本来有している危害の源、すなわちハザードに起因する。このハザードに消費者が関与する状況が危険状態（hazardous situation）であり、発生しうる危害（harm）の発生可能性がリスク（発生確率と危害の大きさの組合せ）である。すなわち、製品安全のためのリスク低減とは、製品本来が有するハザードを特定して、それをなくすか危害に至るリスクを低減することであり、このことが製品安全のためのリスクマネジメントに他ならない。ここでは、本稿で対象とする製品に起因するハザードの種類とその結果起こりうる具体的な危害を示す。以下は、子どもの安全に関する標準化ガイドである ISO ガイド 50（ISO/IEC Guide 50, *Safety aspects - Guidelines for child safety*, ISO, 2001, Geneva）及び機械の安全に関する ISO 指針（ISO 14121, *Safety of machinery - Principles of risk assessment*, ISO, 1999, Geneva）を参考として作成した。

#### 危害リスクの発生源となるハザードと結果的に発生する危害例

機械的ハザード（Mechanical hazards）

- ・ 挟み込み、せん断のハザード（hazards from amputation）

- 危害例．すき間や開口部での指の切断、手首の挟み込み、手すりからの通り抜けなど
- ・突き出しによる傷害のハザード（Laceration hazard from protrusions）  
危害例．くぎなどの頭への衝突による傷害、衣服の引っ掛かりによる首吊りなど
  - ・角やエッジによる傷害のハザード（Laceration and puncture hazard from corners, edges and points）  
危害例．角が鋭利な家具に触れての傷害、先端が鋭利なナイフや工具に子どもが触れての傷害など
  - ・誤飲の窒息のハザード（Choking Hazards from small objects）  
危害例．乳幼児の誤飲による窒息、内臓障害など
  - ・不透气性のハザード（Hazards from non-permeable enclosures）  
危害例．ビニール製のレジ袋を被っての窒息、トランクへの閉じこめによる窒息など
  - ・不十分な安定性のハザード（Hazards from inadequate stability）  
危害例．熱湯の入ったポットの転倒によるやけど、電気スタンドに触れての転倒による火災など
  - ・不適切な構造のハザード（Hazards from inadequate structural integrity）  
危害例．強度不足の家具に乗っての転倒による危害、保全不十分な乗り物にのっての衝突での傷害、折り畳み防止機構の不具合による使用中の折り畳まれによる挟み込みなど
  - ・高さのハザード（Hazardous heights）  
危害例．容易に上れてしまう構造の柵からの落下転落による傷害、階段からの乳幼児の転落による死亡など
  - ・稼働・回転部のハザード（Hazards from moving and rotating objects）  
危害例．自転車等の乗り物との衝突による死亡、扇風機に指を入れての切断など
  - ・騒音のハザード（Hazards from noise）  
危害例．スターター、花火等の火薬使用物の爆発による音での難聴、イヤホンラジオ等による長時間の音による聴覚障害など
  - ・溺水のハザード（Drowning hazards）  
危害例．浴槽内での幼児や高齢者の溺死、5 ガロンバケツへの子どもの落ち込みでの溺死など
  - ・吸引のハザード（Hazards from suction）  
危害例．ジェットバスによる髪の毛吸引での溺死、プールの吸水口での溺死など
- 温度のハザード（Thermal hazards）
- ・燃えやすさや燃焼のハザード（Flammability and burning characteristics）

危害例．ゆかたのフラッシュ効果による急な燃え広がりでのやけど、容易に着火するライターの子どもの使用でのやけどなど

・高温及び低温表面のハザード（Hazards from hot and cold surfaces）

危害例．熱せられた調理器具、アイロン、エンジンなどに触れてのやけど、外気等で非常に冷えた状態の金属製の手すりに素手で触れたり、口を付けての凍傷など

・高温及び低温液体のハザード（Hazards from hot and cold surfaces）

危害例．高温の飲料やポットの転倒などによるやけど、熱湯の浴槽や低温状態の冬のプールへの転落によるやけどや心臓発作など

・炎のハザード（Hazards from open flames）

危害例．ろうそくの炎でのやけどや転倒による火災によるやけど、巻きストーブやキャンプファイヤーの炎の風などによる延焼によるやけどなど

・溶融性のハザード（Hazards from melting behaviour）

危害例．ろうそくのろうが垂れてのやけど、ナイロン製のテント生地 of 燃焼による溶融でのやけどなど

・高体温及び低体温のハザード（Hyperthermia and hypothermia hazards）

危害例．高温の車内での幼児の熱中症での死亡、寒冷状態での作業中の凍傷など

化学的なハザード（Chemical hazards）

危害例．洗剤、漂白剤などの家庭用の化学物質によるやけど、皮膚障害、アレルギー、がんなど

電気ショックのハザード（Electric shock hazards）

・感電のハザード（Electrification hazards）

危害例．露出した感電部位への接触や導電体を介しての感電など

・静電気のハザード（Static electricity hazards）

危害例．ドアノブなどに触れての感電など

放射線のハザード（Radiation hazards）

・イオンの放射（Hazards from ionizing radiation）

危害例．放射線区域への立ち入りやラドンガスの発生地域での生活などでの生体へ影響など

・紫外線の放射（Hazards from ultraviolet radiation）

危害例．夏の浜辺やスキー場などの強い紫外線下での皮膚障害など

・強力な又は集中した光（Hazards from high intensity or cincentrated light）

危害例．レーザポインタによるレーザー光による視力障害、点滅する光による幼児の発作など

生物学的ハザード（Biological hazards）



危害例．レジオネラ菌が発生した水道管からのお湯使用で肺炎型の症状、不衛生により発生したるかびの摂取による中毒など

爆発のハザード (Explosion hazards)

危害例．化学実験の失敗、不完全な花火の使用方法、エアゾール缶の熱源への廃棄、圧力鍋の目詰まりによる爆発によるやけどや傷害など

振動のハザード (Vibration hazards)

危害例．振動工具による神経系への影響など

不適切な防護機能上のハザード (Hazards from inadequate protective function)

危害例．玩具のヘルメットで自転車事故時の頭部傷害を軽減しようとしたり、容易に越えられる柵などには、本来防止すべき危害を防止できないことによる危害の発生がある。

不適切な外観によるハザード (Hazards from inadequate outward)

危害例．子どもが玩具類と間違えやすい外観であることによって接したりしてのやけどなどの傷害、多機能や複雑な機能であることによって誤使用を誘発しやすいことによる傷害など

重量や大きさによるハザード (Hazards from mass and size)

危害例．製品自体の質量や稼働機能によって身体や身体の一部が押し潰されての危害、回避路を制約したり、安全警告が見にくくしたりする大きさや形状のため危険回避行動がとれないことによる危害など

不適切な情報提供によるハザード (Hazards from inadequate information)

危害例．必要な警告表示がないことによって誤使用が誘発される危害、警告表示があっても、専門用語が多かったり、字が小さかったり、子どもには理解できないものであった場合、本来防止すべき危害を防止できないことによる危害の発生がある。

### 2.3.5 「製品安全」の定義

2.1 節で「安全」とは、「所期目的を達する上で、害のないこと」と定義した。製品安全における「初期目的」とは、すなわちその製品に本来求められる機能や利便性である。そして、「害のない」とは、消費者への害がないことを意味する。すなわち、「製品安全」に求められる状況とは、「製品に本来求められる機能や利便性を果たす上で、消費者に対する危害を与えない状況」となる。

その製品に求められる機能や利便性が果たされて、始めてその製品は、製品としての用をなす。しかし、危害のない状態とは、必ずしもその製品が所定の機能や利便性を果たしている時だけとは限らない。なぜなら、その製品が本来の機能も用途も果たさない状態であっても（使用しないで単に置かれて状態など）、本来意図されない人が意識的かどうかは問わず、その製品に接する又は影響環境に入ってくる可能性が十分ある場合は、その状況下でも安全が求められるからである<sup>43</sup>。本稿では、このように「製品に本来求められる機能や利便性を果たす上で」との表現の中には、「果たしている時」だけではなく「果たしていない時」も含まれうることを特記したい。

この「害」、製品安全の場合は、「消費者に対する危害」については、法的な概念として2.3.1 節で「不合理な危害リスク」があることを示した。すなわち、危害を与えない状況とは、消費者が合理的に危険を認識し、自身でリスクを回避できる状況をいう。包丁の刃は危険であるが、消費者が使用を誤って手を切るのは合理的な危害リスクであり、企業のリスクマネジメントの範疇ではない。しかし、消費者が普通に使用していて、例えば普通の野菜を切っていて簡単に柄が折れたり、刃が欠けて飛んだりすることは消費者にとって不合理であり、企業の行うリスクマネジメントでリスクを低減しなくてはならないというものである。

さらに、2.3.1 節における法的な観点での「害」として、「合理的に予見可能な危害リスク」についても言及している。「合理的に予見可能」とは、誰が考えても危険であると判断することであり、これを利便性とのかねあいの中から低減していこうというものである。上述のように、「不合理な危害リスク」がないようにとの観点では、消費者が包丁で誤って自分の手を切ってしまう、消費者の問題であるというものであった。しかし、「合理的に予見可能な危害リスク」を低減していこうということは、そのような消費者の誤使用を減らしていこうというものであり、包丁の刃の形や柄の構造などを工夫し、誤使

---

43 乳幼児（0歳、1～4歳）の家庭内の不慮の死亡事故は、毎年誤飲や浴槽での溺水事故が上位を占めている。2003年度では、0歳のトップが窒息や誤飲であり、1～4歳では交通事故に次いで窒息、浴槽での溺水の順である。

（参照；厚生労働省、『統計調査結果』，<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/index.html>）

用がなくなるよう積極的に安全対応を行おうというものである。

法的以外の観点から、さらに「害」について述べる。害の対象や内容に着目すると、次のようになる。まず、害を与える対象には、人、財産及び環境が考えられる。本稿では、消費者への害を対象とするため、ここでいう「人」がまさに消費者であり、消費者に与える害を対象とする。「財産」や「環境」に関しては、以下に示す。

「財産」への害には、火災による家屋の損失や、電気回路の欠陥によるテレビの故障などがある。しかし、間接的には所有者の生活や精神面に影響を与えるが、近くにいた場合などで人に傷害などの直接的な害が生じない限り、直接的には経済的な損失や損害という害である。そして、環境への害についても、間接的にはその環境下にいる人への影響があるが、直接的な害の対象は自然環境である。このように、「害」の対象を「消費者」としたとしても、間接的な対象となる場合も含むかとの疑問が生じてしまう。しかし、製品に起因して経済的等の間接的な害が及ぶ者を対象とすると、対象者は消費者の域を超え、何らかの形で影響を受ける全ての人が対象となってしまう。以上のことから、本稿では、「害」の対象者を直接的な被害者となりうる消費者のみとする。

次に、消費者に対するどのような害を対象とするか、すなわち害の内容をどう考えるかについて述べる。

製品安全における具体的な害は、物理的な傷害を引き起こす肉体的な危害と、心理面への悪影響を引き起こす精神的な危害に分けられる。前者の肉体的な危害には、物理的な接触による切り傷などの肉体的な傷害、熱によるやけど、漏電などによる感電、有害物の摂取による中毒などがあり、製品の使用時、接触時、製品の機能発揮時の影響環境下への移乗などに発生する。これらの中には、有害物質による発症や、放射線などのように身体機能への影響に時間がかかったり、因果関係が科学的には証明するには至っていないものもある<sup>43</sup>。後者の精神的な危害には、映像、音、体感などの情報の内容が表現方法によって、不眠や情緒不安を引き起こしたり、感情や善悪観念への悪影響を与えたりする場合が含まれる。このような害は、映像や体感をさせるハードウェア（入れ物や伝達機器）に起因す

---

43 健康や環境問題に対して重大かつ不可逆的な影響を及ぼす恐れがあると考えられる化学物質や関連する新技術は、科学的に因果関係が十分証明されなくても、規制措置を行うべきとの考え方として「予防原則（precautionary principle）」がある。この考え方は、「環境と開発に関するリオ宣言（1992）」すなわち「アジェンダ 21」において宣言されたものである。

子ども玩具に、可塑剤としてフタル酸エステルを用いたポリ塩化ビニル材料を使用すべきでないとの論議がその一例である。健康への影響は科学的に証明されていないが、欧州のEU指令では関連する6物質の使用の禁止を1999年から定期的・暫定的に抑制し、2004年によりやく禁止が本決定となった。日本においても2002年に一部の物質について食品衛生法で規制が開始した。

るのではなく、伝達される情報の内容や伝達方法に起因するものである。そのため、このソフトウェアの安全性論議は、不具合や欠陥だけを対象にするのではなく、ソフトウェア自体の内容の妥当性や倫理性にまで及んでしまい、ハードウェアに求められる安全性とは異質な安全性論議になってしまう。以上のことから、本稿でいう、「害」の内容は、物理的な傷害を引き起こす肉体的な危害に限定するものとし、何らかの情報を提供するための製品から発せられる情報自体に精神的な害については含まないものとする。

以上のことから、「製品安全」を以下のように本稿では定義する。

<p>製品安全とは、その製品が本来求められる機能や利便性を果たす上で、消費者に対して危害を与えない状態を作り出す総合的な取り組み目標をいう。なお、ここでいう危害は、本稿では特に、製品が起因して直接的に消費者に生じさせる傷害などの肉体的な害を主対象として考える。しかし、危害の原因を製品欠陥だけに限定して考えるのではなく、消費者自身の不注意や誤使用についても除外しないで考えていくものとする。</p>
---

## 2.4 製品安全の発展経緯

2.3章では、本稿で取り扱おうとする製品安全概念を述べた。しかし、「製品安全」には、いくつかの歴史的な発展経緯がある。本節では、責任論としての発展経緯、消費者保護観点での発展経緯及びP S 論議を整理することによって、本能で取り扱おうとする「製品安全」概念の位置づけを明確化するものである。

### 2.4.1 契約上の責任から製造物責任へ

製品安全問題において、安全な製品を製造・供給する者に対する責任論は、安全に対する企業側の意志や姿勢を決定する重要な背景となる。本節では、責任論の観点から製品安全のための取り組みにおける発展経緯について述べる。

Hammer(1993)は、他人を傷つけた場合の責任論は紀元前 17 世紀のハムラビ法典や旧約聖書にみることができるとしている<sup>43</sup>。産業革命以前は、契約条項の不履行に対してのみ訴訟が可能な契約法、及び他人への傷害が故意でなく失敗や過失がなかった場合でも加害者は責任を有するという権利侵害法による考え方が支配していた<sup>44</sup>。産業革命以降は、産業保護的観点が生まれ、過失証明の流れが生まれた<sup>45</sup>。この法理は、過失責任 (negligence) といわれ、買い手側の救済には、加害者すなわち売り手側の故意又は過失の証明が求められるというものである。しかし、当時は売買契約を基礎としたものであり、被害者の保護との観点が完全に無視されるものではなかったといわれている<sup>46</sup>。

しかし、このような契約を基礎とした過失責任の考え方は、「本質的に危険が存在する製品」からは徐々になくなってきた<sup>47</sup>。妻が買った工具で夫が使用中額にけがをしたという事で訴訟となったグリーンマン VS ユバ・パワー・プロダクツ事件による判決がその

---

43 W. Hammer(1980), op.cit., pp.3-15。紀元前 1750 年前後のハムラビ法典には、人への傷害に対する責任と罪科について示されており、紀元前 200 年前後の旧約聖書には故意でない傷害の罪科について記されているとしている。

44 W. Hammer(1980), op.cit., pp.3-15

45 英国におけるウインターボタン VS ライト事件 (1842 年) であり、郵便馬車の欠陥によって業者がけがをし、製造業者を提訴したが、契約当事者関係がなかったことから、過失を証明できないとの判断のもと棄却された (日科技連 P L 編集委員会編, 『企業と製造物責任』, 日科技連, 1991, pp.29-60)

46 W. Hamme(1980), op.cit., pp.3-15

47 米国におけるトーマス VS ウィンチェスター事件 (1852 年) であり、劇薬のラベル貼付ミスによる被害に対する企業側への賠償判決。契約関係がなくても過失を立証できれば責任中級が可能となった (日科技連 P L 編集委員会, 前掲上)。

発端となった。1963 年のカリフォルニア州最高裁判所による厳格責任法理（無過失責任）の適用であり、原告側が過失を証明しなくても、欠陥に対する責任は製造業者側にあるとする法理の現れである。現在で言う製造物責任の発端がここにある。利用者の過失の有無を問わず（無過失責任）予測し、設計する義務があるとする厳格責任法理である。この厳格責任の考え方を整理した文献として公表したものが第2次不法行為法リステイトメント 402A 条（1965 年）であり、ここに「不合理な危害リスク」に対する製造・販売業者の責任が明示されている。

米国においてコモンローとして発展した製造物責任は、その後欧州において 1980 年代の EU 指令<sup>48</sup>に基づく各国での製造物責任導入機運につながった<sup>49</sup>。

我が国においては、1995 年に製造物責任法が施行されるまでは、次の法律で訴訟請求するしかなく、の瑕疵担保責任は、まさに契約上の責任を問うものであった。

#### 民法第 570 条・第 566 条・第 572 条「瑕疵担保責任」

隠れた瑕疵（通常有すべき性能が欠けていること）であっても、欠陥又は不良として扱えるが、1 年以内や特約条件で抹消できる難点あり。

#### 民法第 415 条「債務不履行」

契約の基づく一定の債務が履行されないことをいい、売買契約における契約配慮義務違反、説明義務違反、不完全履行などを焦点として争われることがある。

#### 民法第 709 条「不法行為に基づく損害賠償請求」

故意又は過失によって他人の身体又は財産に権利の侵害への賠償請求権利 { 故意又は過失の立証が勝訴の条件 } をいう。

#### 民法第 715 条「使用者責任」

事業のために他人を使用する場合、その被用者の行為が第三者に損害を与えた場合の賠償責任をいう。

#### 民法第 719 条「協同不法行為」

民法第 709 条の不法行責任は、各自が独立した不法行為を対象としているが、この第 719 条は各自の間に関連共同性がある場合を言う。

---

48 EU Council Directive 85/374/EEC of 25 July 1985 on the Approximation of the Laws, Regulations and Administrative Provisions of the Member States Concerning Liability for Defective Products , *Official Journal of the European Communities* , No.210 , 1985.8.7

49 英国では 1988 年に、オランダでは 1990 年に、それぞれ関係法令中に製造物責任規定を盛り込む法改正が行われた。また、ドイツでは 1989 年、フランスでは 1998 年にそれぞれ製造物責任法が制定された。

また、必ずしも消費者との販売契約関係を意図するわけではないが、一般の消費者が使用する又はアクセスしうる器具や設備の購入や監督にあたり、安全配慮義務の考え方があ  
る。我が国においては「安全配慮義務」に関する明文規定がなく、判例から解釈せざるを  
えない。高橋は安全配慮義務を「一定の契約関係に基づき特別の社会的接触に入った当事  
者の一方又は双方が、その法律関係において生ずることがあるべき損害発生危険から、  
他方当事者の生命・身体の安全を確保すべき包括的義務である」と定義している<sup>50</sup>。すな  
わち、安全配慮義務は契約による債務の履行責任に含まれる義務であり、契約を基礎とし  
た視点で本来担保されるべき義務であると述べている。

以上は、製品を製造・供給する業者の責任に関するものであり、次のような流れがある  
とみることができる。

- ・ 売買契約を基礎とした責任論
- ・ 売買契約を基礎とした上で過失の有無を問う責任論
- ・ 過失かどうかを問わず、欠陥の有無による責任論

この流れは、裁判における判決で決定される責任論であり、消費者側に少しずつ有利な  
状況になってきたといえる。逆に言えば、製造・供給者側にとってはどのような売り方や  
警告情報を示した売買を行おうが（契約上の約款による回避）それだけでは責任を回避  
することができず、欠陥と判断される材料をなくしていくことが必要になってきたという  
ことである。

なお、製造物責任法における「欠陥」とは社会的に許容できない危険性をいう<sup>51</sup>。「欠  
陥」の判断要素に関しては、EU製造物責任指令<sup>52</sup>では「表示、合理的に予見できる使  
用及び流通過程におかれた時期と示されている。しかし、我が国においては、設計上  
の欠陥、製造上の欠陥、及び指示・警告上の欠陥に分ける場合が多い<sup>53</sup>。そして、欠  
陥かどうかの判断基準には、標準逸脱基準（deviation from the norm test）消費者期待基

---

50 高橋 眞、『安全配慮義務の研究』，成分堂，1992年，pp.136-139

51 朝見行弘，「製造物責任法の枠組みと課題」，『日本リスク研究学会誌』，Vol.7，No.7，pp.7-13，  
1995

52 EU Council Directive，op.cit.，No.210，1985.8.7

53 小林秀之，『製造物責任法体系〔対策・資料編〕』，弘文堂，1994，pp.1030-1034

準（consumer expectation）、危険効用基準（risk-utility test）、バーガー基準（Barker test）などがある<sup>54</sup>。

---

54 日科技連 P L 編集委員会編、『企業と製造物責任』，日科技連，1991，pp.36-51。並びに小林秀之，『製造物責任法体系 〔理論編〕』，弘文堂，1994，PP.6-9

「標準逸脱基準」とは本来の設計仕様からの逸脱の有無によるもの、「消費者期待基準」とは一般消費者による合理的な期待によるもの、「危険効用基準」とは危険が効用を上回っているかによるもの、バーガー基準とは一次的に消費者期待基準を用い、二次的に危険効用基準を用いるものである。



## 2.4.2 消費者保護の観点から

本節では、消費者保護の観点に着目し、その発展経緯について述べる。

まず、消費者保護の観点とは、どのようなことを意味するのか。本節では特に、消費者の権利の保護に着目し、消費者用製品に起因する被害の発生から消費者がどのように保護されるようになってきたかについて、関連法の歴史的発展経緯について述べる。

消費者保護関連法の制定の流れには大きく2つの流れがあるという<sup>5556</sup>。一つは、国の福祉政策としてとらえ、消費者の相手方である製造・輸入・販売業者に対して規制を加える行政警察的な発想であり、もう一つは消費者の権利として捉え、消費者は積極的に行政に介入させようとの発想である。この前者が各種の規制法であり、後者が消費者の権利を明確にする法に他ならない。以下に示す関連法などの流れの整理にあたり、この2側面を基本事項として確認しておく。すなわち、本節では、前節に示した製造・供給業者側に対する責任論の議論ではなく、消費者の保護のための具体的な方策と消費者の権利に関する側面に着目するものである。

まず米国における流れをみてもみる。米国における消費者保護関連法令の流れは、大きく第一期（1870年～1914年）、第二期（1920年～ニューディール期）及び第三期（1960年～）の三期に大別できるという<sup>57</sup>。第一期は、それまで消費者と企業間の取引関係には介入しなかった政府による介入、すなわち初めての消費者保護関連法の制定の時期である。1870年当時、食品への不純物の混入やアヘンの販売があったことから、1906年に純正食品・薬品法が制定された。次に、1929年の大恐慌時に代表される第二期であり、1929年発行の商品テスト誌のベストセラー化を発端とした意識の向上を背景とし、ニューディール政策への消費者保護メッセージ、消費者助言委員会の任命、化粧品法（1938）の制定である。そして、第三期が、1962年3月米国ジョン・F・ケネディ大統領による「消費者特別教書」、いわゆる「ケネディ教書」において示された消費者の4つの基本的権利に始まる消費者製品安全法（1972）の制定等までの流れである。

---

55 宮武和也、『消費者保護法の研究』、学芸書林、1986、p-21

56 北川（北川善太郎、『消費者法のシステム』、岩波書店、1980、p.24）は、行政法と私法に分けられるとしている。行政法とは、消費者保護基本法や各種の規制法のように消費者行政に主眼があり、消費者自体が直接的に担う部分が少ないものであり、私法は契約や損害賠償関連の法律のように、消費者が直接的に買い手や被害者のような「権利者」として中心的な役務を果たすものである。しかし、本稿では、企業と消費者との間の流動的な権利や経済的な駆け引きに着眼しないため、上述の宮武の分類を採用し、議論を続ける。

57 加藤一郎、竹内昭夫編、『消費者法講座 第1巻総論』、日本評論社、1984、pp.115-150（藤倉皓一郎執筆箇所）

英国においても当初は、政府による介入というよりも、コモン・ローによる契約法上の論議が消費者保護の不可欠の要素であったとされる<sup>58</sup>。「買い手に警戒させよ」との諺に代表される「保証するとの約束無しに保証はしない」とのコモンローの世界であった。これが、品質保証の考え方を導入した 1893 年の物品売買法の制定によって次の段階に入った。その後、様々な契約約款が発展したが、やはり米国と同様に製造業者が注意を払うべきことを知っていてそれを放棄した場合は責任を負うとする判例を境に、過失責任の法理が芽生え始めた<sup>59</sup>。その後、米国における判例や第 2 次不法行為法リステイトメント 402 A 条 (1965) の動きに影響を受け、厳格責任論の採用の動きが起こっている。その後も消費者保護法 (1961)、取引表示法 (1968)、食品・薬品法 (1955) などの消費者保護法関連法が前後して制定されている。

欧州では、EU 域内全体での消費者保護のための立法化議論がなされている。域内における玩具、圧力容器等の特定分野の製品に対する安全規制を行う「ニューアプローチ指令 (1985)」<sup>60</sup>と、それ以外の製品に対する安全確保を目的とした「製品の一般安全性に関する指令 (1992)」<sup>61</sup>を公布し、一般消費者用製品を含めた全ての製品に対する安全を目的とした法律が規制法として位置づけられる。下図は、その概要図である。いずれも製品安全を目的としたものではあるが、「製品の一般安全性に関する指令 (1992)」の第 1 条に示される「市場に出される製品の安全を確保する」との目的にみられるとおり、直接的に消費者の権利を明確化してしているではなく、製品の製造・供給者に対する規制を直接的な目的としている。EU では、製品の製造・供給業者に対して安全な製品のみを市場に投入する義務を課すことによって、消費者の保護を達成するという政策を採用しているのである。

我が国においても、食品衛生法 (1947)、毒物及び劇物取締法 (1950) 等の様々な規制法が順次制定される中、1973 年に消費生活用製品安全法が制定された。

米国、英国、EU 及び日本ではそれぞれ特定の製品分野に限定しない規制法としての消費者製品安全法が制定されている。このことは、多様化する消費生活に応じて常に新しい消費者用製品が生まれる中にあって、分野を限定せず、とにかく危険な製品を市場に提供

---

58 同上書, pp.151-181 (藤倉皓一郎執筆箇所)

59 英国貴族院判決であるドノヒューVSスティープンズン事件。ジンジャエール中に混入した腐ったカタツムリによって胃炎を起こした者による製造業者への訴訟。

60 EU Council Resolution 85/C136/01 of 7 May 1985 on a New Approach to Technical Harmonization and Standards, *Official Journal of the European Communities*, No.136, 1985.6.4

61 EU Council Directive 92/59/EEC of 29 June 1992 on General Product Safety, *Official Journal of the European Communities*, L228, 1992.8.11

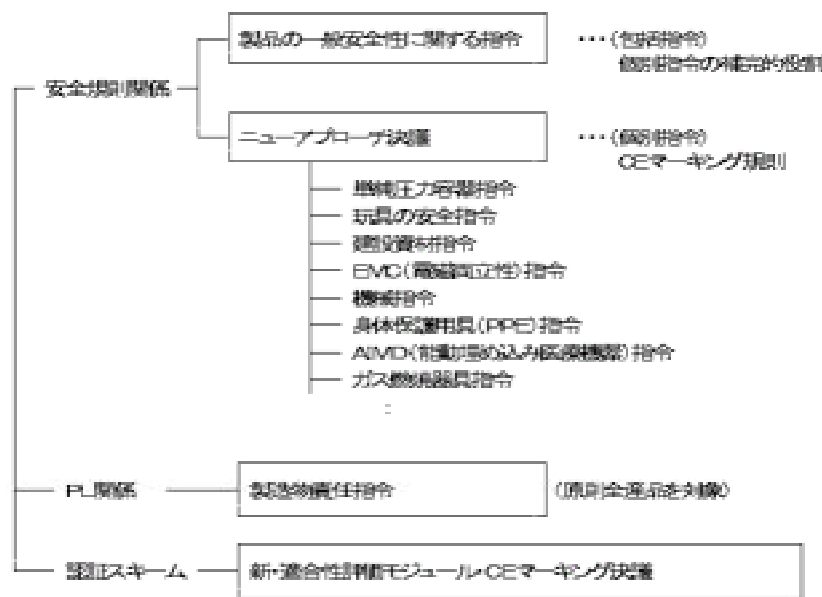


図2.6 欧州におけるEU指令にみる消費者保護関連指令

しないとの理念のもと制定されたこの法律である。このことは、まさに予防的な観点に立った代表的かつ典型的な消費者保護のための規制法といえる。

上記の欧米における消費者保護関連法の動向には、個別の規制法による消費者保護と、消費者の権利の明確化を目的とした論議があった。個別の規制法の立法に関しては、新しい材料や、新しい技術を使った新しい製品が企業によって日々開発され続け、ほとんど無知ともいえる消費者にとっては自ら理解や選択の余地を得るすべはなくなってきたことから容易にうなづける。しかし、本来これらの規制法は、消費者の権利を保護するためのものである。

消費者の権利に関する議論は、上記のとおり、様々な規制法による消費者保護の進展、及び商品テストなどの消費生活意識向上の中発表されたケネディ教書（1962）が有名である。ケネディ教書に示される4つの消費者の基本的権利は以下である。

- ・安全を求める権利（the right to safety）
- ・選択する権利（the right to choose）
- ・知らされる権利（the right to be informed）
- ・意見反映の権利（the right to be heard）

我が国においても、1968年に消費者保護基本法が制定され、消費者の利益の擁護及び増進のためには、消費者自身も自ら進んで消費生活に関する必要な知識を修得し、自主的

かつ合理的に行動するよう努めるべきと示された。しかし、この法律上は、まだ明確に消費者の「権利」や「義務」を謳ってはいなかった。その後、1974年から1977年にかけて、37の都道府県と5つの政令指定都市から消費者保護条例が公布された<sup>62</sup>。東京都から1975年に交付された条例<sup>63</sup>には、消費者の権利が以下のように規定されている。

- ・ 生命及び健康を害されない権利。
- ・ 適切に選択し、適正に使用又は利用をするため、適正な表示を行わせる権利
- ・ 不当な取引条件を強制されない権利
- ・ 不当に受けた被害から、公正かつ速やかに救済される権利
- ・ 必要な情報を速やかに提供される権利

また、1980年に入り、各国の消費者団体の連合会である国際消費者機構（C I : Consumers International）は、さらに4つの権利を追加し、活動スローガンとしている<sup>64</sup>。

- ・ 安全への権利（the right to safety）
- ・ 情報を与えられる権利（the right to be informed）
- ・ 選択する権利（the right to choose）
- ・ 意見を聴かれる権利（the right to be heard）
- ・ 救済の権利（the right to redress）
- ・ 消費者教育の権利（the right to consumer education）
- ・ 健康的な環境への権利（the right to healthy & sustainable environment）
- ・ 最低限の商品とサービスへの権利（the right to the basic goods and service）

先に述べた我が国の消費者保護基本法（1968）は、2004年に大幅に改正され、消費者の次に示す8つの権利が明文化された。

---

62 宮武和也（1986），前掲書，pp.21-24

63 「東京都生活物資等の危害防止、表示等の事業行為の適正化及び消費者被害救済に関する条例」，1975。この条例は1994年に「東京都消費生活条例」に改正され、その際に第3項に不適正な取引行為を行わせない権利が加筆、第6項が新設にされている。

64 ホームページ「主婦連合会の歩み（<http://www.shufuren.gr.jp/07ayumi/>）」及びホームページ「Consumers International World : Consumer Rights Day（<http://www.consumersinternational.org/Templates/>）」

- ・消費生活における基本的な需要が満たされること
- ・健全な生活環境の確保
- ・消費者の安全の確保
- ・消費者の自主的かつ合理的な選択の機会の確保
- ・消費者に対する必要な情報の提供
- ・消費者に対する教育の機会の提供
- ・消費者の意見の政策への反映
- ・消費者に被害が生じた場合の適切にかつ迅速な救済

以上のように、1962 年に宣言されたケネディ教書では 4 つであった消費者の権利に対する考え方が、自治体、消費者団体等のもと、少しずつ拡大していった。しかし、安全を求める権利は普遍的であることは確かである。

## 2.5 我が国における製品安全の実情

2.4節で関連する法律について述べた。下表がその中から我が国における関連法令を整理したものである。

表2.4 我が国における消費者用製品の安全関連法令

区 分	法 令
権利・責任に関する法	民法( 1896 )、消費者保護基本法( 1968 )、消費者基本法( 2004 )、製造物責任法 ( 1994 )
規制法関係	食品衛生法 ( 1947 )、工業標準化法 ( 1949 )、毒物及び劇物取締法 ( 1950 )、道路運送車両法 ( 1951 )、薬事法 ( 1960 )、電気用品取締法 ( 1961 )、家庭用品品質表示法 ( 1961 )、不当景品類及び不当表示防止法( 1962 )、消費生活用製品安全法( 1973 )、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 ( 1973 )、..
その他	消費者契約法 ( 1937 )、特定商取引に関する法 ( 1976 )、..

次に、我が国における製品事故の実態について整理する。下図が消費者用製品の事故件数の推移である。製造物責任法の制定翌年（施行年）である 1995 年（下図の平成 7 年度）

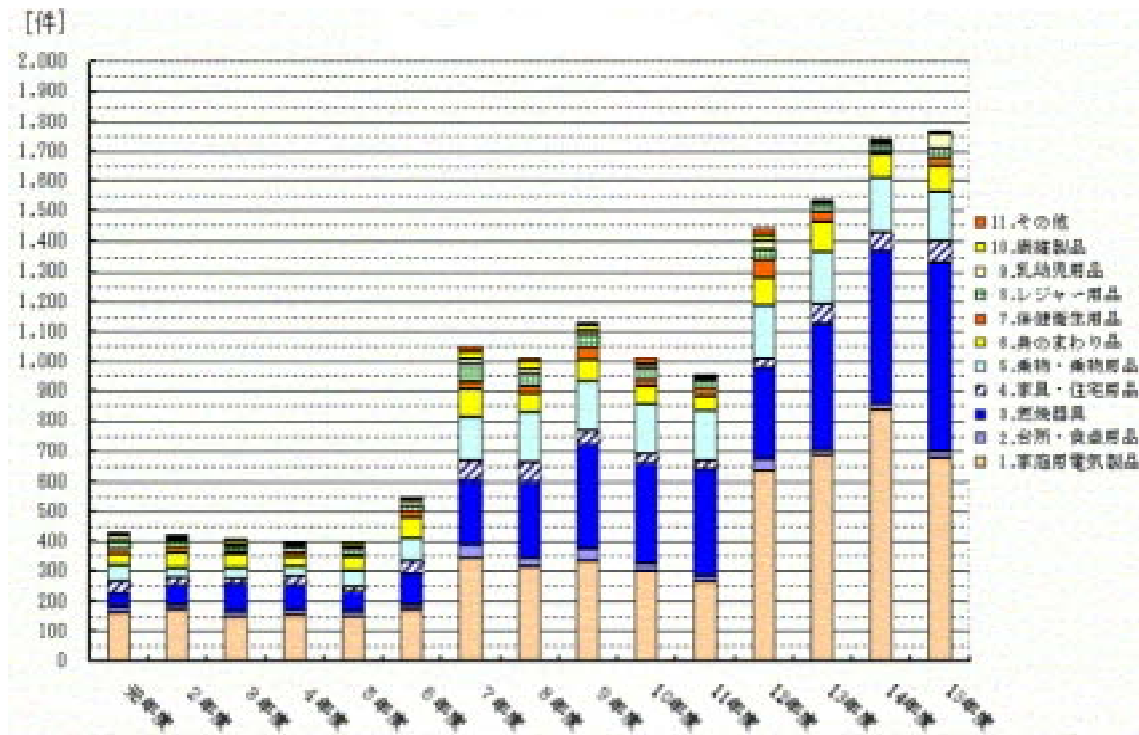


図2-7 消費者用製品の事故件数

(出典；独立行政法人 製品評価技術基盤機構，「平成 15 年度事故情報収集制度報告書」，2004/11/15)

を境に件数が増加傾向にあることが伺える。この集計では、家庭用電気製品及び燃焼器具によるものが割合が高く報告されている。国民生活センターによる危害システムにおいても 1995 年を境にそれまでの相談件数が 5,000 件以下から 7,000 件を超えるようになってきている<sup>65</sup>。また、同センターによる危害発生商品分類上は、食品、健康・福祉サービス、保健衛生品が上位を占めている<sup>66</sup>。また、P L 訴訟に関しては、1995 年の施行後 2004 年までの総件数は 60 件を満たない状況であり、近年の特徴としては警告表示上の欠陥を問うケースが増えてきている<sup>67</sup>。

また、リコールの発生状況は、下図のとおりである<sup>68</sup>。1999 年前後から増加傾向にあるように見えるが、医薬品関係はリコールの届け出制度自体が 1997 年に発足したものであ

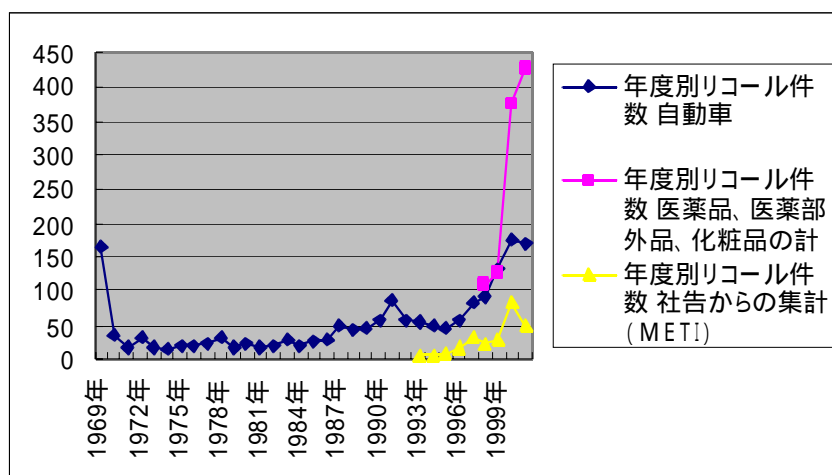


図2.8 リコールの発生状況

(自動車は国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/kisha.html>) から、医薬品等 (医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具) は厚生労働省から聴取、METI は製品評価技術基盤機構『事故情報収集制度報告書』, 2002 から作成)

65 国民生活センター,『消費生活年報 2004』, 国民生活センター, 2004, p.44

66 国民生活センター, 同上書, p.46

67 山口正久,「P L 訴訟のこの 1 年 国内裁判所の最近の動向」,『標準化と品質管理』, Vol. 57, No.12, 2002, pp.34-41

同報告で山口は、次のように述べている。米国では P L 訴訟の約半数が警告表示上の欠陥を主張する裁判であるが、我が国では、訴訟自体がほとんどなく、裁判所でその欠陥が認められるケースも極めてまれであった。しかし、2003 年から 2004 年の 2 年間に集結した P L 訴訟計 23 件の内 8 件が警告表示上の欠陥を拠り所としたものであったことから、企業の説明責任論議を背景に、近年著しく警告表示に関する訴訟が増えてきている点が特徴である。

68 越山健彦,「製品安全のためのリスクコミュニケーション」,『日本リスク研究学会第 16 回研究発表会講演論文集』 Vol.16, Nov.20-22, 2003

り、消費者用製品一般を網羅した経済産業省情報に関しては新聞社告情報であり、実態を明確に示すものではない。

リコール情報の発生状況については、国民生活センター<sup>69</sup>による集計では、2002年度に304件が報告されている。この304の内、設計・製造上の欠陥や不具合に関するものが82%を占め、残りの1%が表示上の欠陥や問題である<sup>70</sup>。

製造物責任上の欠陥は大きく、設計上の欠陥、製造上の欠陥及び表示上の欠陥に分けられていることを2.4.1節で述べた。設計上の欠陥は、構造、外観及びソフトを含んだ性能に関するものであり、製造上の欠陥は、製造工程中における品質管理等に起因する欠陥が主である。これらは、主に設計者や品質管理のような製造業者の技術的な専門家の対応範疇である。表示上の欠陥については、設計段階で記載すべき事項が決定されることが多いが、それだけに留まらず、使用者の誤使用まで想定して作成すべき警告表示や取扱説明書とすべきこと、そして販売時を含めた情報提供の方法の検討も必要となる。そのため、製造物責任法制定当時には、業界団体に加え、消費者団体、保険会社等による警告表示類の検討が活発に行われた<sup>71</sup>。経済産業省（当時の通商産業省）も製造物責任法の施行に合わせて、警告表示と取扱説明書の作成のための指針を作成している<sup>72</sup>。

我が国を包む、国際的な経済環境には変化がある。1995年のWTO設立に伴い、規制

---

69 国民生活センターホームページ（<http://www.kokusen.go.jp/recall/recall.html>）

70 2002年度の社告事例の集計・検討は、6.2.4節に示す。

71 ワン松子、「消費者のために製造業者に求められる商品情報」、『日本リスク研究学会誌』，Vol.6，No.1，1994，pp.37-42。新井克，「PL法の施行とコミュニケーションの課題」、『日本リスク研究学会誌』，Vol.7，No.1，1994，pp.14-20 などが製造物責任法制定当時の警告表示議論の一例である。

72 通商産業省表示・取扱説明書適正化委員会による『消費生活用製品の取扱説明書等のあり方について（1994）』，及び『消費生活用製品の警告表示のあり方について（1995）』である。製造物責任法施行当時には、当時の通商産業省は、他に設計上の欠陥や製造上の欠陥に関する具体的な指標類は特に公表していない。



や規格による貿易障害を防止する目的で作成されたＴＢＴ協定が作成された<sup>73</sup>。市場のグローバル化の気運は、我が国においても自己確認原則、技術基準の性能規定化及び国際整合化の推進を目的として、1998年に規制緩和推進３カ年計画（閣議決定平成10年3月31日）が打ち出され、16分野84の対象項目の規制見直し・緩和が図られた<sup>74</sup>。1999年の電気用品安全法の改正では165品目の甲種が112の特定品目に改正されるなどがその一例である。消費生活用製品安全法も1999年には検定規制から自己確認への制度変更、規制品目の縮小などの改正が行われている。

このような規制緩和の流れは、規制品目の縮小はあるが、規制法自体が即なくなるというものではなく、手続きが合理化されたり、自己確認の範疇が拡大されるというものである。そのため、行政の製品安全への介入方法に変化が生じ、結果的に製造・輸入業者による安全な製品の供給上の責任や負担がより多く期待されることを意味する。

---

73 WＴＯとは、多角的貿易交渉の結果を実施する交際機関として1995年10月に設立された国際貿易機関（World Trade Organization）をいい、この設立協定が一般にWＴＯ協定といわれている「世界貿易機関を設立するためのマラケシュ協定」である。日本は、1994年12月国会の承認を経て、WＴＯ発足と同時に加盟した。このWＴＯ協定の附属書1Aに「物品の貿易に関する多角的協定」があり、その中に工業製品等の規制や規格が国際貿易の傷害とならないための協定として「貿易の技術的傷害に関する協定（ＴＢＴ協定：Agreement on Technical Barriers Trade）」が定められている。

74 この閣議決定に先立ち、「経済構造の変革と創造のための行動計画（平成9年12月24日閣議決定）」があり、この中の「 ．国際的に魅力のある事業環境の創出 1．高コスト構造の是正〔4〕基準・認証制度等の見直し、標準化制度の改革等（2）行動計画A．基準・証制度等の見直し」においても具体的な方向性が示されている。

## 2.6 第2章の要約

本稿でいう「製品安全」は、その製品が本来求められる機能や利便性を果たす上で、消費者に対して危害を与えない状態を作り出す総合的な取り組み目標と定義した。この取り組みの主体は、製品の製造・供給業者であり、製品の研究開発段階から販売後の全てのライフサイクルにおける安全対応である。

2.4章では、製品の製造・供給業者の責任との観点から、歴史的な発展経緯をみてきた。製造・供給業者と消費者との売買関係には「売り手」と「買い手」の関係が存在し、「売り手」には売買契約上の責任が存在した。この契約上の責任が、当初限定された消費者側の安全を確保する手段であった。19世紀後半からの責任論の発展に伴い、契約関係がない製造・供給業者と消費者の間でも安全な製品を製造・供給する責任論が欧米における司法制度の中で明確なものとなってきた。そして、20世紀後半に生まれた製造物責任によって、製造・供給業者の責任論における一つの定まった課考え方確立してきた。

製造物責任論議によって、製造・供給業者による不合理な危害リスクの主原因である「欠陥」の概念が議論され、設計、製造及び表示上の欠陥のような基本的な欠陥の理解が一般化してきた。製造物責任は、不合理な危害リスクが生じないように配慮せざると得なくなり、製造・供給業者すなわち企業側への牽制となった。しかし、1990年代に我が国や欧州では製造物責任法が立法化されたが、事故の発生件数が減少することはなかった。また、消費者は、企業側のもつ専門的な知識を知ることでもできず、また理解することも困難であるという状況には変化は生じてはいなかった。そこで、消費者保護の観点から、安全を得る権利、知る権利などの消費者の権利論議を背景に、我が国でも2004年の消費者基本法でようやく消費者の権利が明確化し始めるに至っている。

以上のような製品安全論議の発展経緯の中からは、企業側の自主的な取り組みだけによって製品安全は達成することが困難であることが容易に理解できる。法的に製造・供給業者である企業側の責任を明確にし、消費者の権利を保証するという関係の中で始めて「製品安全」論議が成立するのである。主体である「企業」に加え、「消費者」及び「行政府」の2者が加わって始めて製品安全の論議が成立するのである。

次に、危害の発生原因に着目する。製造物責任法の施行によって、設計上及び製造上の欠陥に加えて、表示上の欠陥に対してもより注意をはらう必要が生じ始めた。消費者側からも、消費者保護基本法（1968）の頃から必要な製品情報を求める権利が叫ばれており、消費者自身が積極的に必要な情報を入手しようとする必要を得ない環境がみられるようになってきている。このことは、「製品安全」の重要な要素として「必要な情報」の提供と入手が果たす役割が高められてきていることを示唆している。すなわち、「製品安全」のために必要な情報の伝達方法の検討が求められるということである。

また、市場のグローバル化を背景とした規制緩和や、消費者ニーズの多様化や変化によって、より高度な安全が期待されてきているとの環境変化がある。このことは、行政府側

による安全規制を基礎とした安泰な状態からの脱却を意図している。すなわち、新しい製品や技術の開発と共に、企業が自ら安全な製品を作り出す一定のプロセス管理の方法を模索し、構築していくべきことを示唆している。確かに、安全なものを製造・供給できていれば、その方法は何でもいいのかも知れない。しかし、自己確認が求められてきているということはどのような方法で確認したかの証明も求められるということであり、消費者や行政からの求めに応じられるようにすることが課題なのである。

本章の要約を次に示す。

「安全」とは、「初期目的を達成する上で、人に対する危害リスクが許容可能な水準に抑えられている状態」と定義である { 2 . 1 . 1 節 }

安全かどうか、すなわち許容可能かどうかの判定・判断には、リスクという指標が用いられる。そして、その判定・判断は、リスクの科学的な観点での検討を基礎とし、人や社会による価値判断の問題として決定される。 { 2 . 1 . 1 節 }

「安全」と対峙する概念が「危険」である。そして、危害リスクが許容不可能な場合が「危険」である。「安全」も「危険」も危害リスクが存在する領域内にある概念であり、両者共に危害リスクが顕在化し、（許容が可能か不可能かを）意識された段階で始めて生起する概念である。 { 2 . 1 . 2 節 }

「危害」とは、実際に人に対する害が生じた場合、その害のことをいう。「危害リスク」とは、危害自体の大きさと発生可能性とによって定義される。 { 2 . 1 . 2 節 }

安全の研究領域には、産業安全を主体とした工学アプローチとしての「安全工学」、安全を目的とした実証と論理に基づく応用科学としての「安全科学」、科学の領域を超えたメタ知識論としての「安全学」がある。また、安全問題をリスク研究との視点でアプローチする「リスク学」も存在する。 { 2 . 2 . 1 節 ~ 2 . 2 . 3 節 }

「製品安全」へのアプローチは、「製品安全」が「安全」の一分野であることから、「安全学」のようにも目的を明確に「安全」とおきつつ、危害リスクの低減のために、専門的な「安全工学」を活用し、さらに「リスク学」にみられる多面的な側面からの客観的なリスク低減を基礎としたものである。 { 2 . 2 . 4 節 }

「製品安全」を、次のように定義した。 { 2 . 3 . 1 節 }

「製品安全とは、その製品が本来求められる機能や利便性を果たす上で、消費者に対して危害を与えない状態を作り出す総合的な取り組み目標をいう。なお、ここでいう危害は、本稿では特に、製品が起因して直接的に消費者に生じさせる傷害などの肉体的な害を主対象として考える。しかし、危害の原因を製品欠陥だけに限定して考えるのではなく、消費者自身の不注意や誤使用についても除外しないで考えていくものとする。」

米国における法的な観点からの「製品安全」は、不合理な危害リスクの回避を目的としており、欠陥を基礎とした考え方を採用している。そのため、不合理でない危害リスク、すなわち消費者が注意をすれば合理的に危害リスクを回避できる場合は対象とはしていない。 { 2 . 3 . 1 節 }

欧州における法的な観点からの「製品安全」は、利便性と両立する範囲内で、合理的に予見可能な危害リスクの低減を目的としており、必ずしも危害リスクの主体を欠陥とは明言していない。このことは、消費者の誤使用や不注意による危害リスクも低減していこうとの考え方である。 { 2 . 3 . 1 節 }

我が国における法的な観点からの「製品安全」に関する考え方には、明確な言及はない。しかし、欧米及び我が国に共通して言える点には、「製品安全」は「製造・供給業者」だけの義務の問題ではなく、「製造・供給業者」、「消費者」及び「行政府」の3者にそれぞれ明確な義務があることである。 { 2 . 3 . 1 節 }

「製品安全」のために製造・供給業者に求められる取り組みは、研究・開発段階から製品の供給後までの全てのライフサイクル内が対象になる。 { 2 . 3 . 2 節 }

本稿で考える「製品」は、一般消費者が購入して使用するもの、及び一般消費者が必ずしも購入することはないが、学校、施設等の使用する又は触れることができる製品とする。 { 2 . 3 . 3 節 }

「製品」の定義には、「素材製品」、「サービス」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」が含まれるが、本稿では、「サービス」及び「ソフトウェア」は検討の対象とはせず、また、「素材製品」についても一般消費者が購入したり、使用しないものは含まないものとする。 { 2 . 3 . 3 節 }

本稿で考える「危害」は、製品に起因して発生する製品事故等によって、消費者に対して直接的に傷害など形で加えられる肉体的な害に限定して考える。

{ 2 . 3 . 4 節 }

製品安全の考え方には発展経緯がある。企業側の責任論の観点からは、1960年代の米国訴訟において厳格責任が認められるようになるまでは、契約上の責任が支配的であった。我が国においても、1995年に製造物責任法が施行されるまでは契約を基礎とする債務不履行責任や、権利侵害を基礎とする不法行為責任などによる責任論が民事上の責任追求の方法であった。

{ 2 . 4 . 1 節 }

消費者保護の観点では、1960年代の米国における消費者保護運動を発端とする権利論争が背景となり、各国における基本的な消費者の権利論議が起き、権利を保証する消費者保護法が制定されている。

{ 2 . 4 . 2 節 }

我が国における製品安全の状況として、関連する基本法、個別の製品に対する規制法などを整理し、また、製品事故やリコールの発生状況を整理した。

{ 2 . 5 節 }

## 参考文献

- A. S. Hornby , Jonathan Crother , *Oxford Advanced Learner's Dictionary* , Oxford University Press , 1995
- 朝見行弘 , 「製造物責任法の枠組みと課題」 , 『日本リスク研究学会誌』 , Vol.7 , No.7 , pp.7-13 , 1995
- 新井克 , 飯山雄次 , 梅田政夫 , 中村和雄 , 中村林二郎 , 山口正久 , 若杉健一 , 『製造物責任と製品安全』 , 日科技連 , 1992
- 新井克 , 「 P L 法の施行とコミュニケーションの課題」 , 『日本リスク研究学会誌』 , Vol.7 , No.1 , 1994 , pp.14-20
- 安全工学協会編 , 『安全工学便覧』 , コロナ社 , 1973
- 安全工学会ホームページ ( <http://www.soc.nii.ac.jp/jsse3/info/study.html> ) , 2005
- 安全に関する緊急特別委員会報告 , 『安全学の構築に向けて』 , 日本学術会議 , 2000
- Consumers International World : Consumer Rights Day ( <http://www.consumersinternational.org/Templates/> )
- Döderlein , Jan M. , “ Understanding Risk Management ” , *Risk Analysis* , Vol.3 , No.1 , 1983 , pp.17-21
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構 , 『平成 1 3 年度 事故情報収集制度報告書』 , 2002
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構 , 『平成 1 5 年度 事故情報収集制度報告書』 , 2004
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構 , 『事故情報収集制度報告書 事故動向解析編(平成 14 年度)』 , 2004
- 久松潜一、佐藤謙三編 , 『角川 国語辞典 新版』 , 角川書店 , 1974
- EU Council Directive 85/374/EEC of 25 July 1985 on the Approximation of the Laws, Regulations and Administrative Provisions of the Member States Concerning Liability for Defective Products , *Official Journal of the European Communities* , No.210 , 1985.8.7
- EU Council Resolution 85/C136/01 of 7 May 1985 on a New Approach to Technical Harmonization and Standards , *Official Journal of the European Communities* , No.136 , 1985.6.4
- EU Council Directive 92/59/EEC of 29 June 1992 on General Product Safety , *Official Journal of the European Communities* , No.L228 , 1992.8.11
- EU Council Directive 2001/95/EC of 3 December 2001 on General Product Safety , Offi. J. Eur. Comm. No.15 , 2002.1.15
- Gallagher , Russell B. , “ Risk Management : New Phase of Cost Control ” , *Harvard business Review* , Vol 34 , No.5 , 1956 , pp.75-86
- Hammer , Willie , *Product Safety Management and Engineering* , 2nd Edition , ASSE , 1993

羽成守，島田公一，青木莊太郎，『ハンドブック製造物責任対策（PLD） - 賠償請求とクレームの実務対策 - 』，ぎょうせい，1996

ISO，*International Classification for standards*，International Organization for Standardization，2000，Geneva

ISO/IEC Guide 50，*Safety aspects - Guidelines for child safety*，International Organization for Standardization，2001，Geneva

ISO/IEC Guide 51，*Guidelines for the inclusion of safety aspects in standards*，International Organization for Standardization，1990，Geneva

ISO 14121，*Safety of machinery - Principles of risk assessment*，International Organization for Standardization，1999，Geneva

池田三郎，「リスクアセスメント、リスクマネジメントとリスクコミュニケーションの基礎」，『日本リスク研究学会誌』，Vol.13，No.2，2001，pp.34-43

JIS Q9001，『品質マネジメントシステム - 要求事項』，日本工業規格，2000

Kloman，H. Felix，“Risk management agonistes”，*Risk Analysis*，Vol.10，No.2，1990，pp.201-205

家電製品協会技術関連委員会 PS ワーキンググループ，『The Product Safety - PS（製品安全）ガイドブック総集編』，家電製品協会，2001

加藤一郎，竹内昭夫編，『消費者法講座 第1巻総論』，日本評論社，1984

亀井利明，『危機管理とリスクマネジメント（改訂増補版）』，同文館，2001

亀井利明，上田和勇，亀井克之，『基本リスクマネジメント用語辞典』，同文館，2004

辛島恵美子，『安全学索隠 - 安全の意味と組織』，八千代出版，1993

辛島恵美子，「安全学の発想とリスク概念の展開について」，日本リスク研究学会誌，Vol.12，No.2，2001，pp.16-27

北川善太郎，『消費者法のシステム』，岩波書店，1980

社団法人日本経済団体連合会，『製造物責任に関する自主的ガイドライン』，1992年12月8日

厚生労働省，「機械の包括的な安全基準に関する指針について」，基発第501号，厚生労働省労働基準局長通達，厚生労働省労働基準局長通達，2001.6.1

厚生労働省，『統計調査結果』，<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/index.html>

国民生活センター，『消費生活年報 2004』，国民生活センター，2004

国土交通省，「自動車のリコール届出内容の分析結果について」，国土交通省自動車交通局技術安全部審査課リコール対策室，2002.9.5，<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/kisha.html>

越山健彦，「製品安全のためのリスクコミュニケーション」，『日本リスク研究学会第16回研究発表会講演論文集』 Vol.16，Nov.20-22，2003

小林英男，「リスクベースの工学／技術」，『材料科学』，Vol.37，No.4，2000，pp.171-177

小林英男,「安全と技術社会の繁栄を担うリスクマネジメント」,『安全文化研究所編 安全文化研究会報告 - 新世紀の安全文化はこれだ - 』,高圧ガス保安協会,2000,pp.50-57

小林秀之,『製造物責任法体系 [対策・資料編]』,弘文堂,1994

Lowrance, William W., *Of Acceptable Risk*, Willam Kaufmann, Inc., 1976

水野滋,『製品責任予防計画』,日科技連,1975

宮武和也,『消費者保護法の研究』,学芸書林,1986

村上陽一郎,『安全学』,青土社,1998

National Research Council, *Risk Assessment in the Federal Government : Managing the Progress*, National Academmy Press, 1983

中村林二郎,「安全工学から見たリスク学」,『日本リスク研究学会誌』,Vol.5, No.2, 1994, pp.68-70

新村出編,『広辞苑 第五版』,岩波書店,1998

日科技連 P L 編集委員会編,『企業と製造物責任』,日科技連,1991

OECD, *Product Safety - Risk management and cost-benefit analysis*, 1983, Paris

OECD, *Product Safety - Measures to protect children*, 1984, Paris

OHSAS ( Occupational Health and Safety Assessment Series ) 18001 *Occupational health and safety, Management systems - Specification*, British Standards Institution, 1999, London

酒井亮二,「予防医学リスクマネジメント学の創設」,『安全医学』,2004, p.4

Starr, Chauncey, “ Risk management, assessment, and acceptability ” *Risk Analysis*, Vol.5, No.2, 1985, pp.97-102

左成重範,「リスク学における「安全性」の概念」,『日本リスク研究学会誌』,Vol.4, No.1, 1992, pp.112-114

鈴木和幸,「品質管理とヒューマンファクター - 未然防止への基本的考え方 - 」,『品質管理』,(財)日本科学技術連盟, Vol.52, No.9, 2001

主婦連合会の歩み ( <http://www.shufuren.gr.jp/07ayumi/> )

高橋 眞,『安全配慮義務の研究』,成分堂,1992 年

田村昌三編集代表,『安全の百科事典』,丸善,2002

東京都,「東京都生活物資等の危害防止、表示等の事業行為の適正化及び消費者被害救済に関する条例」,1975

通商産業省表示・取扱説明書適正化委員会,『消費生活用製品の取扱説明書等のあり方について』,通商産業省,1994

通商産業省表示・取扱説明書適正化委員会,『消費生活用製品の警告表示のあり方について』,通商産業省,1995

氏田博士,「ヒューマンエラーと安全設計」,『品質管理』,(財)日本科学技術連盟, Vol.52, No.9, 2001, pp.37-48



ワン松子,「消費者のために製造業者に求められる商品情報」,『日本リスク研究学会誌』,  
Vol.6, No.1, pp.37-42, 1994

山口正久,「P L 訴訟のこの 1 年 国内裁判所の最近の動向」,『標準化と品質管理』, Vol.  
57, No.12, 2002, pp.34-41

吉村純郎,『P L P:製造物責任予防対策の実際』,中央経済社, 1992

### 第3章 安全とリスクマネジメントの関係

3.1	安全へのリスク概念とリスクマネジメントの導入	71
3.1.1	安全問題とリスク問題の関係	71
3.1.2	我が国における意識変換の状況	72
3.2	リスク概念	74
3.2.1	用語としての「リスク」	74
3.2.2	本稿で扱う「リスク」概念	76
3.2.3	リスクとは誰に対するものであるか	78
3.2.4	安全とゼロリスク	80
3.2.5	リスク論議とリスクマネジメント	82
3.3	リスクマネジメント	85
3.3.1	リスクマネジメントのフレームワーク	85
3.3.2	リスクマネジメントの基本機能	90
3.3.3	リスクマネジメントと安全工学	92
3.4	リスク研究分野における公共の安全を目的としたリスクマネジメント	94
3.5	安全を目的としたリスクマネジメントの姿	97
3.6	第3章の要約	98

### 第3章 安全とリスクマネジメントの関係

#### 3.1 安全へのリスク概念とリスクマネジメントの導入

##### 3.1.1 安全問題とリスク問題の関係

本節では、安全問題とリスク問題の関係について考える。

2000 年に日本学術会議の安全に関する緊急特別委員会から発表された「安全学の構築に向けて」には、安全議論の有効化のためには「絶対安全」から「リスクを基準とする安全の評価」に意識転換することが必要であると示している<sup>1</sup>。そして、このような意識変換は、すでに欧米諸国では定着しつつあるとも示される。1981 年に設立され、健康、環境、技術等の様々な分野のリスク研究の母体となった Society for Risk Analysis（リスク研究学会）の活動が欧米での定着化の一例である。このことは、何を意味しているのであろうか。漠然とした概念のまま取り扱われていた「安全」の問題を、定量的な指標であるリスクに置き換えることによって、科学的に研究アプローチが可能になるとのというものである<sup>2</sup>。

また、日本学術会議の提言は、安全問題をリスク指標に置き換え、科学としてアプローチすることによって社会的合意の形成に有効であるとしている。このことは、安全を絶対安全という観念的な概念で漠然と理解することから、リスクに直面する全ての関係者が、リスクがゼロでなく、リスク低減に意義があることを理解するようになることを意図している。このリスクの大きさは、すなわち事故等が発生する確率やその影響の大きさである。また、この日本学術会議の提言は、原子力設備の事故、新幹線・航空機事故、医療事故、製品事故などの様々な事故や社会問題を背景にしている。そのため、そこに存在するリスクへの関係者とは、設計者と使用者・利用者が一義的に示される。しかし、現実には現場の作業員、管理者、行政、第三者である審査・監査機関、さらには使用者や利用者に対して教育を行う人や教育基盤を構築する側などが含まれる。リスクに直面する人々、そして、何らかの形で関係するリスクに間接的に関与する人々がそこに存在するのである。

すなわち、安全問題をリスク問題に置き換えて考えるということは、第一に安全という漠然とした概念を定量的なリスク指標として科学的にアプローチすることを可能としたことである。第二に科学的にアプローチすることによって、リスクが客観的に評価可能となり、このことによって社会的な合意形成が可能になったということである。

1 安全に関する緊急特別委員会，『安全学の構築に向けて』，日本学術会議，2000，p.14

2 村上（村上陽一郎，『安全学』，青戸社，1998）も、安全問題は、人文科学、社会科学等の様々な分野からも学問としてアプローチしていく方向性を示している。

### 3.1.2 我が国における意識転換の状況

国際的な工業標準化の世界では、その基礎となる ISO/IEC Guide 51 において、安全に対する基本理念を 1991 年に ‘ level of safety ’ から ‘ tolerable risk ’ に改めている<sup>3</sup>。では、我が国におけるリスク概念及びリスクマネジメントの導入状況は、どうであろうか。

上述の日本学会議による提言に前後して、安全分野に徐々にリスク概念が現れてきている（図 3.1 参照）。1995 年に、リスクの源泉となるハザード段階からプロセス管理使用とする HACCP が現れてから、2002 年の医療用具製造へのリスクマネジメントの義務化までにいくつかの導入例がある。中でも、2001 年の原子力安全白書にみられるように、高い信頼性で危険の影響を緩和するシステムの分野においても「必ず何らかの危険の可能性（リスク）を伴う」とした白書が作成されたことは、安全に携わる多くの技術者達にとっては大きな発想の転機となったと想像される。

1997 年に厚生省（現厚生労働省）による「家庭用化学製品に関する総合リスク管理の考え方」、1999 年に労働省（現厚生労働省）による「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（リスクアセスメント）」2001 年に JIS Q14971-1「医療用具 - リスクマネジメント - 第 1 部：リスク分析の適用」が公表されている。いずれも、厚生労働省関係の政策のようにもみうけられ、国が何らかの規制や基準の作成をするのではなく、企業に自主的な管理を促すようにも受け取れる。基本的には、安全に対する責任は、製造・供給業者に帰着することから、自主的にあらゆるリスクを自分で洗い出して、自分で管理することは理にかなっているのかも知れない。しかし、これらのリスク管理導入例は、いずれも指針であり、規制でも義務化されているわけではない。遵守するかどうかは、企業の判断にまかされている。ここで注意すべき点は、これらのようなプロセス管理の指針が示されると言うことは、全く予兆のなかったところに急に現れたのではなく、社会的に求められる気運が醸成してきた現れではないかという点である。JIS Q14971 や JIS Q 2001 のような JIS 規格や、政策的なものではなく、社会や業界が自主的・自発的に作成し、国家規格になったものである点や、2003 年に「消費生活用製品の安全性に関するリスク管理ガイド」が製品安全協会から公表された点は、このことを裏付けている。

---

3 ISO/IEC Guide 51 , *Safety aspects - Guidelines for their inclusion in standards* , International Organization for Standardization , 1999 , Geneva

表3.1 我が国におけるリスク概念の導入例

食品安全	個別安全基準への適合義務	1995 年	自主的なマネジメントシステム (HACCEP) <sup>4</sup> の導入
家庭用化学製品	既存基準への適合義務	1997 年	自主的リスク管理ガイドの導入
産業機械安全	個別安全基準への適合	1999 年	自主的なマネジメントシステムである労働安全衛生リスクアセスメントの指針の導入
医療器具	(関連規格なし)	2000 年	リスクマネジメントプロセス規格 (JIS Q14971) の導入
危機対応指針	危機管理システム (JIS TR 0001)	2001 年	リスクマネジメントシステム (JIS Q 2001) への改正
原子力安全	「絶対安全」	2001 年	「システムにはリスクが伴う」(原子力白書)
薬事法	自主的品質保証体制	2002 年	リスクマネジメントシステムの導入 (GMP) <sup>5</sup>
製品安全	個別安全基準の利用	2003 年	リスク管理ガイドの公表
-----			
参考	ISO/IEC Guide 51 ‘level of safety’	1999 年	‘tolerable risk’

(筆者作成)

4 HACCP とは、Hazard Analysis and Critical Control Point (危害分析・必須管理点管理) の略称であり、NASA ロケット乗員用の食品への無菌化製造管理手法として発展したものであり、食中毒等の食品リスクの源泉となるハザード段階から管理するマネジメントシステムである。我が国では、1995 年に食品衛生法第 7 条「総合衛生管理製造過程」として義務化を行った。

5 薬事法 (1960 年法律第 145 号) は、2002 年 7 月 31 日公布の改正により、医療用具製造業者に対して、リスクマネジメントを用いた製造・品質管理を義務化し、2005 年 4 月から施行している。詳細は、「医療機器及び品質管理の基準に関する省令厚生労働省令第 169 号 (2004 年 12 月 17 日)」第 26 条 5 項及び 6 項に示される。GMP は、Good Manufacturing Practice の略称であり、ISO 13485 *Medical devices - Quality management systems - Requirements for regulatory purposes*, 2003, Geneva を準用している。

### 3.2 リスク概念

#### 3.2.1 用語としての「リスク」

リスクの語源は、海事用語であるフランス語であるといわれている。イタリア語及びスペイン語でも同様の意味があり、岩に向かって進んでいくことを意味する。to navigate among the cliffs、すなわちエーゲ海のような海域の航海を意図するといわれている。さらにさかのぼると、ラテン語 (re-secre) では、断ち切る、切り離すという元の意味から比喩的に、妨害し、進行を停止させるとの意味があるという。また、ギリシャ語の根から生えるように飛び出したものを意図する rhiza であるとする説もある<sup>6</sup>。

ロウレンスは、リスクが許容できると判断することが安全であると定義しており、リスクとは、人の健康に対する危害(harm)の発生確率と重篤度の尺度であると定義している。そして、あらゆる側面でリスクから絶対的に解放されることはないという<sup>7</sup>。

リスクの定義に関しては、保険的対応を主眼としたリスクマネジメントの分野では、「損失発生の可能性」、「損失の危険」、「損失の確率」、「潜在的損失」、「実際の損失と予想した損失の変動」、「不確実性」などがあり、リスクマネジメント論の亀井教授の定義は「事故発生の可能性」である<sup>8</sup>。また、すでに廃止されているが、JIS Q0001:1998 危機管理システム (Risk management system) では、「組織の経営資源に損失又は障害をもたらすと思われる事態の発生要因及びその影響。経営資源には、組織の構成員の生活と健康、金銭的資産、不動産や設備などの物的資産、情報、技術、及び企業がおかれている社会的/経済的環境を含む。」のような定義もあり、より詳細ではあるが、いずれにしてもマイナス面の影響のみを問題にしている。

しかし、近年の議論では、金融、財務リスク管理の分野から「loss only risk」のみならず、「loss or gain risk」の考え方が発生してきており、投機的リスク、能動的リスクの名称で議論されてきている<sup>9</sup>。リスクを取らずしてリターンは得られないとの考え方である。

以上のことから、リスクの定義は、次のようになる。

「リスクとは、損益や事故の可能性を意図するマイナス事象の発生可能性と、収益等のある種のプラス事象の発生可能性である。」

では、リスクの存在をどう理解すべきなのであろうか。誰がどのように「そこにリスク

---

6 辛島 (1993), 前掲書, pp.101-102

7 Lowrance(1976), op.cit., p.8

8 亀井利明,『危機管理とリスクマネジメント - 改訂増補版 - 』, 同文館, 2001, pp.25-26

9 後藤和廣,「リスクは利益の源か? : 変貌するリスクの概念とリスクマネジメント」,『第4回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム(JCOSSAR2000 論文集)』, 日本学術会議, 2000.11, pp.59-62

が存在する」と判断できるものであるのか。クレッツは、船は港にいるときは安全であるが、出港してしまうと安全ではなくなる、すなわち出港するとリスク領域に入るとのたとえを示している<sup>10</sup>が、あくまでもたとえであって、港内だから絶対安全とはいえない。反面、ロウレンスは上述のように、あらゆる側面でリスクから絶対的に解放されることは無いという。これらのことから、リスクとは特定の状態を意図するのではなく、常に存在する一種の環境を意図し、リスクの程度は主観的な判断によるものと考えられる。このことを、辛島は、関わる当の行為者が危険と認識する場合を典型的にリスクというとしており、意識するかしないか、前向きに対処するか否かによってリスク自体の存在価値が変わるものとしている<sup>11</sup>。

以上のことから、リスクとは、人の存在する如何なる環境・状況下にも存在する絶対的に解放されることがない環境であり、その存在はロス又はゲインの発生可能性とそれらの大きさによる尺度で表されるものであると考えることができる。

---

10 Trevore A. Kletz , *Critical Aspects of Safety and Loss Prevention* , Butterworth , 1990

11 辛島恵美子 , 「安全学の発想とリスク概念の展開について」 , 日本リスク研究学会誌 , Vol.12 , No.2 , 2001 年 , pp.16-27

### 3.2.2 本稿で扱う「リスク」概念

リスクは、損失のみを発生させる（loss only risk）すなわち純粋リスク（pure risk）の側面と、損害又は利益のいずれかを発生させる（loss or gain risk）すなわち投機的リスク（speculative risk）の側面に分類できる<sup>12</sup>。後者のリスクに関しては、「利益の発生する可能性」も含まれるポジティブな側面があるとする考え方であり、リスクマネジメントの対象領域が拡大されると共に現れてきた概念である<sup>13</sup>。そのため、2002年に発表されたリスクマネジメントに関する国際標準（ISO）では、‘combination of the probability of an event and its consequence’すなわち「事象の発生可能性とその結果との組合せ」とされており、さらに注釈であえて「一般に好ましくない（negative）な側面にのみに使用する」とされた<sup>14</sup>。また、安全に関する国際標準においては、‘combination of the probability of occurrence of harm and the severity of the harm’すなわち「危害の発生可能性とその程度との組合せ」とされており、人への傷害・健康被害及び財産や環境への危害のみを対象としている<sup>15</sup>。

以上のように、「リスク」には、危害や損失等のマイナス面のみを扱う側面と、利益すなわちプラス面を扱う側面の2面がある。このことは、表3.2に示すように、金融リスク論議と健康・安全リスク論議を比較したStarr and Whipple（1984）による報告でも示されている<sup>16</sup>。本稿では、製品安全の問題を、経営者の経済的な損失防止を目的とするのではなく、消費者への製品危害の防止を目的とした議論を行う。そのため、「リスク」の概念も人（消費者）への危害というマイナス側面のみを対象とする。この場合、池田が示す次の定義が参考になる。すなわちリスクとは「人間の生命や健康資産ならびにその環境（システム）に望ましくない結果をもたらす可能性」である<sup>17</sup>。この定義は、化学物質による環境リスクを中心としたリスク学における代表的な定義である。単に「可能性」とするのではなく、「望ましくない結果をもたらす可能性」としていることから、マイナス側のリスク側面しか対象にしていないこと、さらに事故の発生可能性を0に近づける努力を見失

---

12 亀井（2001），前掲書，pp.29-31

13 後藤和廣，『早稲田大学ビジネススクール資料 リスクマネジメント論』，2003，pp.3-4

14 ISO/IEC Guide 73 *Risk management - Vocabulary - Guidelines for use in standards* ,  
International Organization for Standardization , 2002 , Geneva

15 ISO/IEC Guide 51 *Safety aspects - Guidelines for their inclusion in standards* , International  
Organization for Standardization , 1999 , Geneva

16 Chauncey Starr , Chris Whipple , “ A perspective on health and safety risk analysis ” ,  
Management Science , Vol.30 , No.4 , 1984 , pp.452-463

17 池田三郎「廃棄物問題とリスク分析 - 基本理念と方法」，日本リスク研究学会誌，No.4，  
Vol.1，1992，pp.9-18



表3.2 金融リスクと健康・安全リスクの比較

問題	金融リスク	健康・安全リスク
意思決定の目的	利益の最大化	定められたマネジメントのもと行われるリスク低減
意思決定者	企業の役員	特定の機関及び政府機関
選択の位置づけ	任意（どの意思決定を選択するかは自由）	公衆がリスクに暴露されているため、任意ではない。利害関係者は、何らかの形で政策上の意思決定に関与することができる
リスクと便益の比較	金銭面に換算してバランスをとる	対応に比較不可能。最大のリスクである死は確率が非常に低い場合にしか耐えられない。
リスクへの対応戦略 (Risk Aversion Strategies)	様々；例えば保険	軽減(Mitigation)、予防(Prevention)、回復(Resilience)
リスクの多様性	リスクを分散させて広げる 有用な方法があり、その戦略も様々	リスクは拡大し続ける。 国家規模でなければ、適用できる方策はない。
保険	回復させるもの。企業はコストを時間配分できる。	損失の回復は不可能。医療がサポートするだけ。企業は健康や安全責任をコストに換算。
便益とリスクの分配	従業員や株主に分配又は自分のものにする。	便益の分配はリスクの分配とは大きく異なるであろう。

（出典；Chauncey Starr，Chris Whipple，“A perspective on health and safety risk analysis”，Management Science，Vol.30，No.4，1984，pp.452-463 を筆者が訳したもの）

うことがなくなるという目標の設定に最適な定義である。この定義には扱おうとする事象の利便性については触れられていないが、決して無視されているわけではない。製品安全の問題を考える場合も参考となる。

以上のことから、本稿でいう「リスク」とは、「消費者への危害の発生可能性と結果（影響）の程度との組合せであり、マイナスの側面しかないもの」と定義する。

### 3.2.3 リスクとは誰に対するものであるか

本稿では、「リスク」を「消費者への危害の発生可能性とその程度との組合せ」と定義した。しかし、前述の通り、リスク論議には投機的な側面、すなわち企業の経営者が製品事故や製品欠陥による経済的な損失を軽減しようとする意味でのリスク視点が存在する。本節では、基本的な「リスク」論議における対象者についての考え方を基礎とする。

ロウレンスは、リスクとは人の健康に対する危害の発生確率と重大性の尺度であるとしており<sup>18</sup>、本稿で言う消費者への製品危害によるリスクがこの見解に含まれる。また、村上也「安全学」で、あくまでも「安全」の対象は人であり、環境問題も、地球環境のリスクを直接的な対象としているようであるが、実はそこに住む人へのリスクの問題としてとらえるべきとしている<sup>19</sup>。これらの議論では、対象者が被害を被る人であることはわかるが、危害の根源が自然発生し、被害者の意思には関係なく降りかかってくるようにも受け取れる。

亀井は、リスクとは一般に事故発生の可能性であり、将来の出来事であり、その源泉は「自然や環境の変化と人間との係わり」にあり、意思決定の拙劣や決断の失敗にあるとしている<sup>20</sup>。この考え方は経営学的な観点によるものであり、リスクの根源は経営者や企業自身の判断に帰着する。

上田は、保険論の観点からのリスクの定義として、「偶発事故による経済的損害の発生可能性」としている<sup>21</sup>。保険論では保険可能なリスクとして人的危険、財産的危険及び責任危険をあげているが、財産的危険及び責任危険の両者も直接的には建物や資産、又は賠償責任であっても、そこに所有者が存在しなければ保険の問題を問う必要はない。すなわち、保険論的な観点でもリスクの対象は最終的には人である。

では、製品安全におけるリスクを考えた場合はどうであろうか。筆者は、この場合のリスクの当事者を次のように考える。消費者には通常予期できないものであり、製品欠陥などの理由で急に降りかかる製品事故の発生可能性である。しかし、製品事故の発生原因は、製品欠陥だけではなく、消費者自身の誤使用や監督者の不注意などによる場合もある。図3.1が事故情報収集制度による原因別件数であり、設計、製造及び表示上の結果による事故件数（全体の44.1％）に次いで誤使用等による事故件数（30.9％）がある。さらに、誤使用等による事故の原因内訳によると全186件中157件（84.4％）が消費者の誤使用又は不注意である（表3.3参照）。すなわち、欠陥による製品事故のリスクとは、被害者

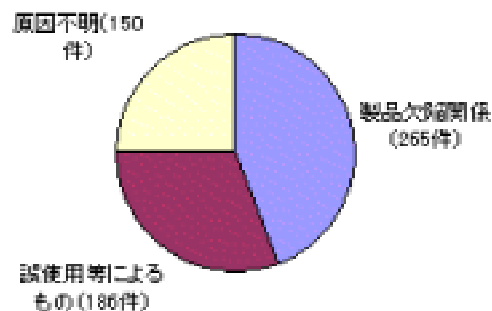
---

18 Lowrance (1976), op.cit., p.8

19 村上 (1998), pp.191-194

20 亀井 (2001), 前掲書, p.27

21 鈴木辰紀編, 『保険論』, 成文堂, 1995, p.4 (上田和勇担当箇所)



**図3.1 事故の原因別件数 (n=601件)**

(出典；『平成15年度事故情報収集制度報告書』，製品評価技術基盤機構，2006，p.24)

**表3.3 誤使用等による事故の内訳**

業者による工事、施工に起因	14 件
消費者の誤使用・不注意が起因	157 件
その他	15 件
計	186 件

(出典；『平成15年度事故情報収集制度報告書』，製品評価技術基盤機構，2006，p.24)

である消費者にとっては、普通に使用している事故による危害のため、急に降りかかる事故のリスクである。そして、この場合、加害者側は製品の製造・供給業者である。このことは、亀井による見方では、設計者の意思決定上の拙劣や決断の失敗、製造者の管理上の拙劣や決断の失敗によるということになる。

消費者側の誤使用や不注意による危害の発生に関しては、購入時や使用前に与えられる必要な情報を不注意で忘れたり、誤った使用してしまっの事故に起因する物であるため、被害者は消費者自信であるにも関わらず、その原因の一端は消費者自身の判断や意思決定上にあったともいえる。すなわち、製品事故等による危害の対象者は、同じく消費者であるが、加害の一端は消費者にも帰属するため、必ずしも急に降りかかってくる事故のリスクであるとはいえない場合があるということである。

「製品安全」は、その製品が本来求められる機能や利便性を果たす上で、消費者に対して危害を与えない状態を作り出す総合的な取り組み目標と定義した。ということは、危害リスクの対象者は常に消費者である。しかし、危害リスクの提供者は、欠陥を作り出す企業側である場合と、消費者自身も自身の誤使用等によって危害リスクの発生に寄与する場合がある。

### 3.2.4 安全とゼロリスク

ゼロリスクとは、文字どおりリスクに暴露されない状況をいい、絶対的な安全を意図する。しかし、特定のリスクを回避したからといって、本質的にはリスクから完全に解放されることはないことは明らかである。デラニー条項（1956年、米国食品衛生に関する法律）で食品中の発ガン物質の無残留要求が規定されたことがゼロリスク概念の最初の実例であるといわれるが、実現不可能であることから1996年にゼロリスクの目標自体が見直され、ゼロリスクの概念は削除されたという<sup>22</sup>。日本においても、それまで絶対安全を目標にしていた原子力安全の分野においても2001年の原子力白書において「必ず何らかの危険のリスクを伴う」との表現が追加された<sup>23</sup>。また、2005年には、高速増殖炉「もんじゅ」の設置許可に対する最高裁判所は、極端な異常事態まで想定した安全審査を国側に求めるのは困難とし、絶対的な安全を求めるのは不可能との判決を下している<sup>24</sup>。

リスクは、危害の発生可能性とその程度との組合せである。リスクが発生可能性・確率（probability）と大きさ（severity）の積で表されるなら、ゼロリスクとはいずれもがゼロ、又はいずれかがゼロの場合、結果的にリスクがゼロとなることを意味する。ゼロリスクは、現実には不可能であり、象徴としての目標設定であり、無限の時間とコストの投資に目をつぶることによって表出する概念である<sup>25</sup>。下図は、この象徴としてのゼロリスクを示すものであり、実際には Actual 0 としての真のゼロリスクレベルがあるが、その実現には無限大のコストを要するため、現実的なコスト水準を考慮したゼロリスクレベルすなわち Defined 0 を定めるというものである。

このように、ゼロリスクを目標とした取り組み、すなわち安全を目標とした取り組みには、その目的達成とコストとの間に直線的ではないが、トレードオフの関係が存在する。ゼロリスクは、人の健康上の問題を含め、あらゆる安全問題の一義的な目標であり、財務リスクや経営リスクの問題を考える上でも一義的に求められる。しかし、ゼロリスクは、消費者や市民が求める要求であり、行政や立法が求める責任であり、科学者が追求する研究課題である。しかし、真にリスクをゼロとするならば、暴露される環境がない、被害や

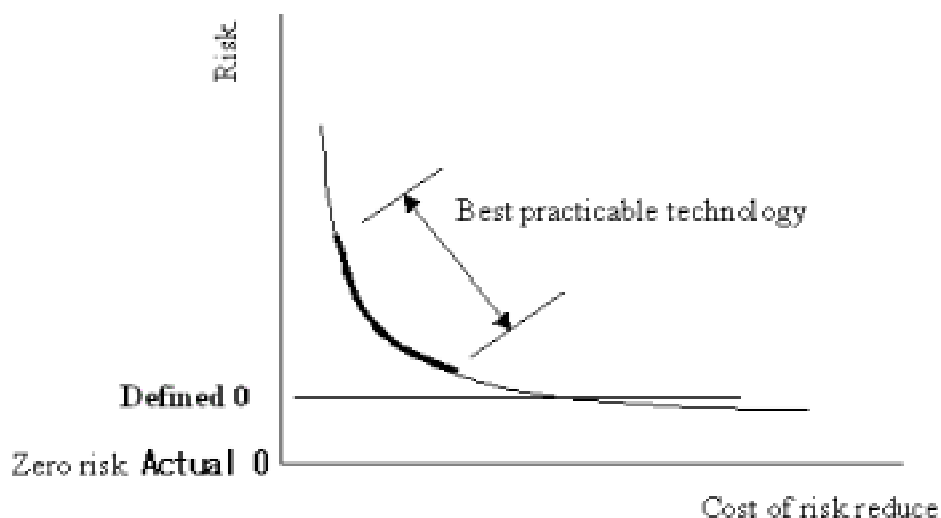
---

22 東海明宏、「ゼロリスクの理念 - リスク管理の視点から - 」、『日本リスク研究学会誌』，Vol.12，No.2，2001，pp.49-53

23 原子力安全委員会、『平成12年度 原子力白書』，2001，第4章第3節（リスクと安全確保）

24 「原子炉設置許可処分無効確認等請求事件 平成17年5月30日 第一小法廷判決平成15（行ヒ）108」，最高裁判所のホームページ（<http://www.courts.go.jp/>）

25 東海（2001），前掲書



**図3.2 リスクとコストとの関係**

(出典；東海(2001))

損害が発生するおそれがない「リスク回避」が可能である場合においてのみ存在する選択肢である。しかし、企業も組織も人も、リスクが存在してもなおかつ得る利益性や利便性があるため、リスクに暴露される環境化で生活、この場合消費生活をおくっているのである。

すなわち、ゼロリスクとは、それ自体が本質的な目標であるというより、新しい技術、材料、製品等の開発や、事業等の投機的目標に付随する必要概念であるといえる。また、ゼロリスクは、象徴としての目標であり、コスト等との関係から許容可能なリスク水準を定めざるを得ないのが現実であることから、設定された許容可能なリスク水準が安全を得るための基準として機能することになる。

### 3.2.5 リスク論議とリスクマネジメント

リスクの問題をどう考えるかというリスク論議は、保険、財務、金融、原子力・化学プラント、有害物質の評価、環境問題、製品安全、健康・医療問題、遺伝子問題、セキュリティ、信頼性、システム、都市問題、交通問題、災害等の様々な分野の議論に欠かすことができない課題となってきた。そして、リスク論議とはすなわちリスクをどう評価してどうマネジメントしていくかということであり、その一連のプロセスがリスクマネジメントである。本節では、リスクに対する取り組みを、リスクマネジメントとし、その概要を整理する。

リスクマネジメントのルーツは、1920年代にインフレ不況下のドイツで誕生した経営政策論としてのリスクマネジメントであり、1930年代にアメリカで誕生した純粹リスクを対象とした保険管理論としてのリスクマネジメントであるとされている<sup>26</sup>。また、リスクマネジメントという用語が初めて公けの文献で用いられたのは、1956年のHarvard Business Reviewに掲載されたGallagherによる保険関係の論文<sup>27</sup>であったという<sup>28</sup>。

1960年代に入り、アメリカで原子力発電の事業化に関する法の対応に起因した大きな流れがある。当初、原子力発電に関連する事故発生時には一定の賠償金額以上を政府が保障することが原子力法で定められ、発電事業の発展に大きく寄与した。その後、10年目に法の改正がなされたが、被害をより大きく見積もることとなった。当初起こりそうな事象の最悪なものを想定していたのに対し、この10年後の改正時には原理的に起こりうる一番最悪な事故（冷却装置が止まって原子炉自体が異常に加熱する暴走反応など）を想定した。この考え方の変化を説明した報告書が、ラスムッセンによるリスクの確率論的評価(1975)であり<sup>29</sup>、リスクに対する考え方が大きく進化したといわれる<sup>30</sup>。社会的に貢献度が高いが、原子力発電という多大な損害リスクが考えられる新しい技術の導入時に、保険

---

26 亀井(2001), 前掲書, pp.3-7

27 Russell B. Gallagher, “Risk Management: New Phase of Cost Control”, *Harvard business Review*, Vol 34, No.5, 1956, pp.75-86

28 H. Felix Kloman, “Risk management agonistes”, *Risk Analysis*, Vol.10, No.2, 1990, pp.17-21

29 日本原子力技術協会によるホームページ「原子力施設情報公開ライブラリー (<http://www.nucia.jp/>)」においても、次のように示される。米国における原子力安全の分野においては、公衆のリスクの定量的研究重視との視点で、1975年にM.I.T.のラスムッセン教授を主査とするチームによる報告書が公表された。この報告書が、確率論的リスク評価の考え方を確立した研究として、原子力プラントの安全性を考える上での転換点となったものであり、この研究中に確率論的リスク評価法があり、この評価法がその後世界的に広まった。

30 辛島(2001), 前掲書, pp.16-27

的な責任の考え方が果たした役割は大きく、リスクマネジメントに厳格な視点が加わったとされる。しかし、現在のように環境問題が議論される時代になると、事業への支援面における保険的対応だけではなく、社会的な評価にも依存するリスク議論も必須となってきたことがいえる。

また、1960年代からは、先進諸国で地球環境問題が社会問題化され始め、1992年のリオサミット以降サステイナブル・ディベロップメント（持続可能な開発）の重要性が認識され、一般の人に環境問題におけるリスクについてを正しく説明する必要性が生じてきた。

1970年代に入ると、金融リスクを様々な定量的リスク分析方法を使った Financial Risk Management から発展し始めた。1970年代後期頃からは、核、環境リスクを扱う技術・疫学分野のリスクマネジメントが広まり始めた。これが2.2.3節で述べたリスク学に他ならない。その後も、そして医療の問題を扱う Quality Assurance や、経営戦略を含めた全てのリスクを統合的にマネジメントしていこうとするリスクマネジメントへと拡大を続けている<sup>31</sup>。

製品安全に関するリスクマネジメントに関しては、製造物責任を基礎とした生産物責任保険論議は保険管理論としてのリスクマネジメントの中で、そして個別危害リスクの問題に関しては技術・疫学分野のリスクマネジメントの中で取り扱われていたが、対象が必ずしも「製品安全」という明確な概念のものを対象としていたわけではない。

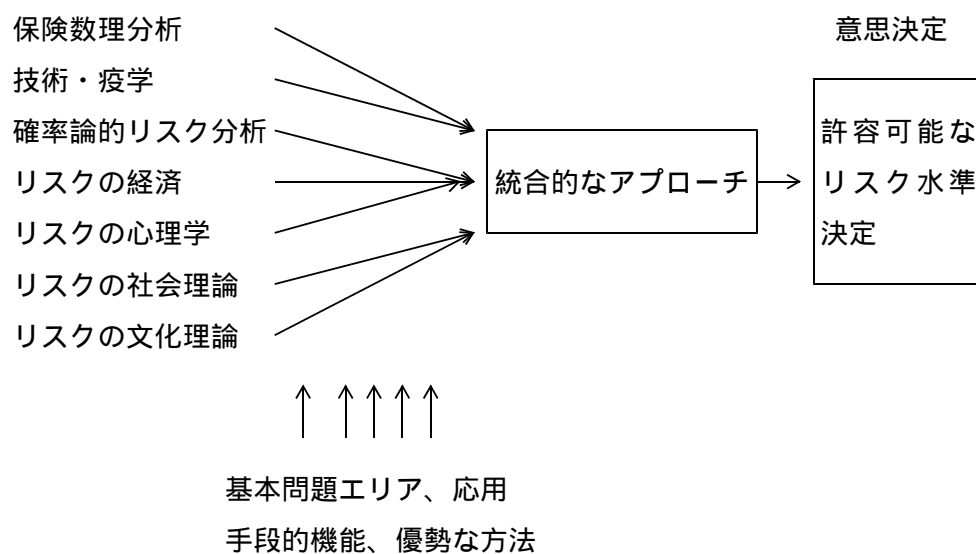
以上のことから、リスク論議は、経済的な分野における特定の視点で捉えられていたリスク論議が、様々な分野に広がってきたこと、専門的・技術的なリスク論議は高度な専門性のある原子力等の分野から、次第に様々な安全・健康問題分野にも広がってきていることが概観できる。

また、リスク論議には、個々の分野のリスク論議であっても、個体に対する特定の健康問題のようなリスク論議にとどまらず、大衆、周囲の人、環境などにより広く対象を捉えるリスク論議にも拡大してきていることも伺える。下記に示す図3.3の左に示されるリスクの側面は図2.4に示す辛島等による作図のリスク側面である<sup>32</sup>。このように、リスク側面からの安全、危害、損害等の論議にも2.4節で述べたように、いくつかの方面からのアプローチの必要性があることがわかる。安全を含むリスク問題に対する解を得るために、この統合的なアプローチの中から許容可能なリスク水準を決定し、意思決定 (management) すなわちどうリスクへの対処を行うかというものである。氏田はさらに、この統合的アプローチには、リスク認知、リスクバイアス、リスク嫌悪、リスク受容、リ

---

31 上田和勇，『企業価値創造型リスクマネジメント - その概念と事例 - [第2版]』，白桃書房，2005，pp.32-50

32 辛島(2001)，前掲書，pp.16-27



**図3.3 リスクへのアプローチには多面的な要素が考慮される**

( 辛島(2001)を参照し、筆者が編集作成 )

スク・コミュニケーション等の社会的問題意識の重要性を指摘しており、経営者や専門家は、安全の提供のみを義務とするのではなく、安心の提供も求められるとしている<sup>33</sup>。すなわち、安全問題を始めとするリスク論議では、リスクをどうとらえ、許容可能なリスク水準をどう設定するかは、リスク自体の多面性を技術的・専門的な観点だけではなく、社会的な観点でも妥当性を再確認すべきという点で考え方が収束するとみることができる。

33 氏田博士,「ヒューマンエラーと安全設計」,『品質管理』,(財)日本科学技術連盟,Vol.52, No.9, 2001, pp.37-48



### 3.3 リスクマネジメント

リスクマネジメントとは、リスク問題に対する総括的なプロセスであり、適用分野が様々な分野に拡大してきたことを前節で述べた。ということは、リスクマネジメントは様々な分野において活用が可能な研究アプローチ方法の一種であるのかも知れない。リスクマネジメント用語視点では、リスクマネジメントは「その実施主体により、対象リスクの範囲により、またマネジメント概念の限定により、その内容は大きな広がりをもつ」とされる<sup>34</sup>。すなわち、いろいろなリスクマネジメントがあり、対象となるリスクへの対処方法には違いがあることになる。

本節では、本稿のテーマである製品安全のためのリスクマネジメントの機能等に関する展開を行うために、リスクマネジメントの基本形、プロセス及び基本機能について整理する。

#### 3.3.1 リスクマネジメントのフレームワーク

表3.4は、1990年に発表された論文に示されていたリスクマネジメントの種類別の特徴である<sup>35</sup>。この報告に見られるように、リスクマネジメントには、対象とするリスクによって、関係する研究者や実施者が異なり、実行されるリスクマネジメントの内容が異なっていることがわかる。リスクの種類が異なるということは、リスクに曝されている対象者も異なるということである。マクロリスクに曝されているのは一般大衆であるが、リスクマネジメント主体となる実施者は研究者や政策意思決定者となっている。金融リスクや保険リスクに曝されているのは銀行等の利害関係者であり、この場合曝されている当事者がリスクマネジメントの実行者でもある。このことは、リスクマネジメントには、そ

表3.4 従前のリスクマネジメントの分野別特質

分野	関係分野	関係者	短所（特質）
マクロリスク	環境リスク、核リスク	社会学者、政治家等	社会的な費用便益効果の検討が進んでいるが、一般には縁遠い存在である。
金融リスク	デリバティブ、リスクヘッジ	銀行、金融関係者	通貨と金利にフォーカスを絞りすぎ。
保険リスク	PLリスク、賠償責任	保険の売り手と買い手	リスクファイナンスにフォーカスを絞りすぎており、リスクアセスメント及びリスクコントロールが不十分。

34 亀井利明，上田和勇，亀井克之，『基本リスクマネジメント用語辞典』，同文館，2004，pp. 161-162，

35 Kloman（1990），op. cit.，pp.17-21

の基本形に関する議論がなされているように思われる。本節では、リスクマネジメントの基本形に関する検討を行う。

図3.4が、ISO/IEC ガイド 73(2002)に示されるリスクマネジメントの概観図である<sup>36</sup>。すなわち、分析・評価を行うリスクアセスメントを行い、特定されたリスクに対するリスク対応を行う。この概観図では、リスク対応に「リスク回避」、「リスクの最適化」、「リスク移転」及び「リスクの保有」の4つが示され、リスクコミュニケーションもリスクマネジメントの中に含まれてる。

安全に関するリスクマネジメントにおいては、3.2.2節に示したとおり、マイナスの側面しか存在しない。そのため、下図の「リスク対応」中に示される「リスクの最適化」との対応はありえない。「リスクの最適化」は、金融リスクマネジメントにおけるプラス側の側面も含まれるリスク論議を基礎としている。

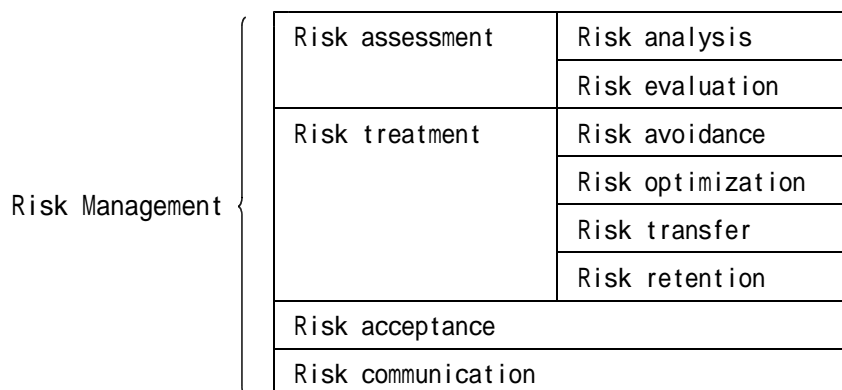


図3.4 ISO/IECガイド73(2002)によるリスクマネジメントの内容

さらに、図3.5は、環境リスク等のリスク学の分野におけるリスクマネジメント等の関係を示したものである。この関係図は、1983年に米国の科学研究評議会から示されたものを日本リスク研究学会の池田元会長が加筆修正したものである<sup>37</sup>。1983年の米国科学研究評議会によるフレームワークの提示は、米国内で環境や健康に関する政策で前述のゼロリスク論議を含む混乱が生じたため作成されたといわれる。その内容は、リスク現象の

36 ISO/IEC Guide 73 (2002), op.cit.,

37 池田三郎,「化学物質リスクアセスメントの基礎(1) リスクアセスメント、リスクマネジメントとリスクコミュニケーションの基礎」,日本リスク研究学会誌, Vol.13, No.1, 2001, pp.34-43

この図は、米国科学研究評議会による報告(National Research Council, *Risk Assessment in the Federal Government: Managing the Progress*, National Academy Press, 1983, pp.18-22)を基礎として、池田が加筆・修正したである。

研究はリスク分析研究者が行い、その結果を用いた未来予測を環境科学のリスク評価研究者が行い、予測に基づく政策の決定は行政が判断し実行するというものである。池田はさらに、このフレームワークにリスクコミュニケーションとの関係を追加している。リスクコミュニケーションは、各利害関係者の参加を促し、情報や意見を交換するプロセスであり、図3.5ではリスクコミュニケーションの結果のフィードバック先が不確実性の分析研究となっているのが特徴である。リスクコミュニケーションは、利害関係者を含んだリスク管理過程における一手法との見方である。すなわち、研究されたリスクを評価する際に一般市民にも情報提供し、理解を求めるとの位置づけとの関係である。このことは、リスクコントロール（下図では行政によるリスクマネジメント）の手法に対する一般市民の理解や同意はあり得ないという、割り切った考え方と受けとることができる。

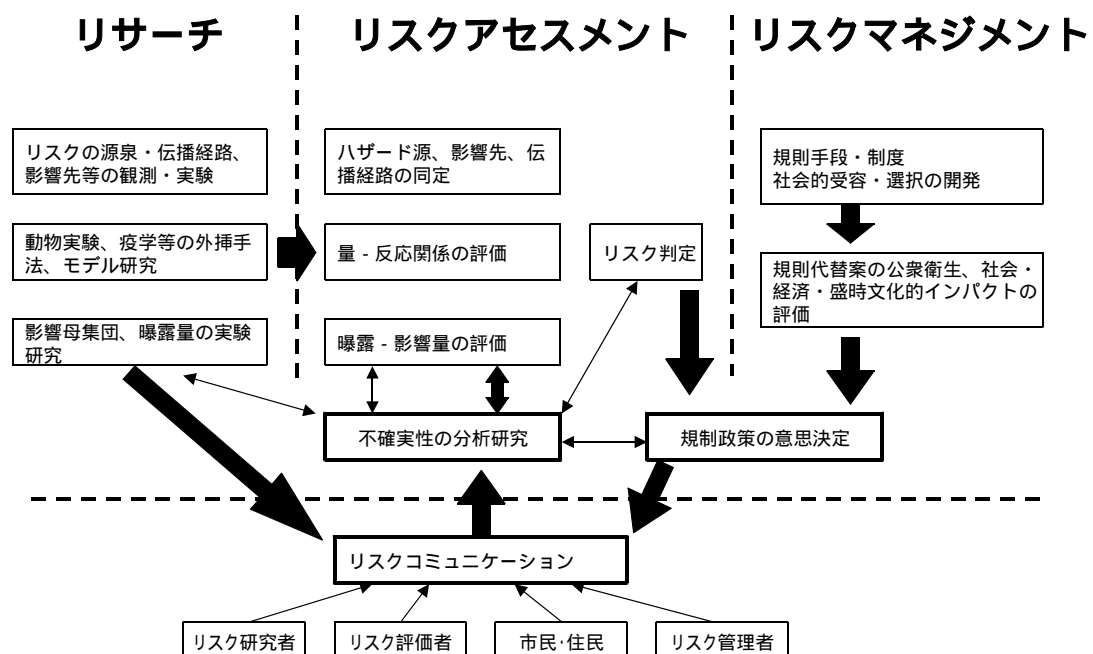


図3.5 NRC(1983)を基礎として池田が作成した環境・健康リスクのフレームワーク(2001)

また、図3.6は、同じく環境・健康リスクに関するフレームワークを示したEUによる報告である<sup>38</sup>。このEU報告は、食品等の消費者用製品の安全を含む健康リスクと環境リスクの問題に対し、欧州域内の各国が異なったリスク対応を行わないようにとの「ハー

38 Scientific Committees advising the European Commission , *First report on the harmonisation of risk assessment procedures : Part 1* , Eurpean commision , 20.12.2000 , p.24

モニタリング」の観点で議論したものである。この関係図には‘risk cycle’との題名が付けられている。リスクアセスメントを基礎としたリスクマネジメント、すなわちここでもリスクコントロールを中心としたリスク対応を履行するが、そのプロセスはそれで終わりではなく、リスクに対する関心を基礎としながら、その視点をリスクアセスメントにフィードバックさせていくとのサイクルである。このサイクルを包括するのがリスクコミュニケーションである。米国の科学研究評議会が示したフレームワークとの違いは、見直しながらサイクルが回っていくという点と、一般大衆を含む利害関係者とのリスクコミュニケーションが政策意思決定にも影響するという点である。

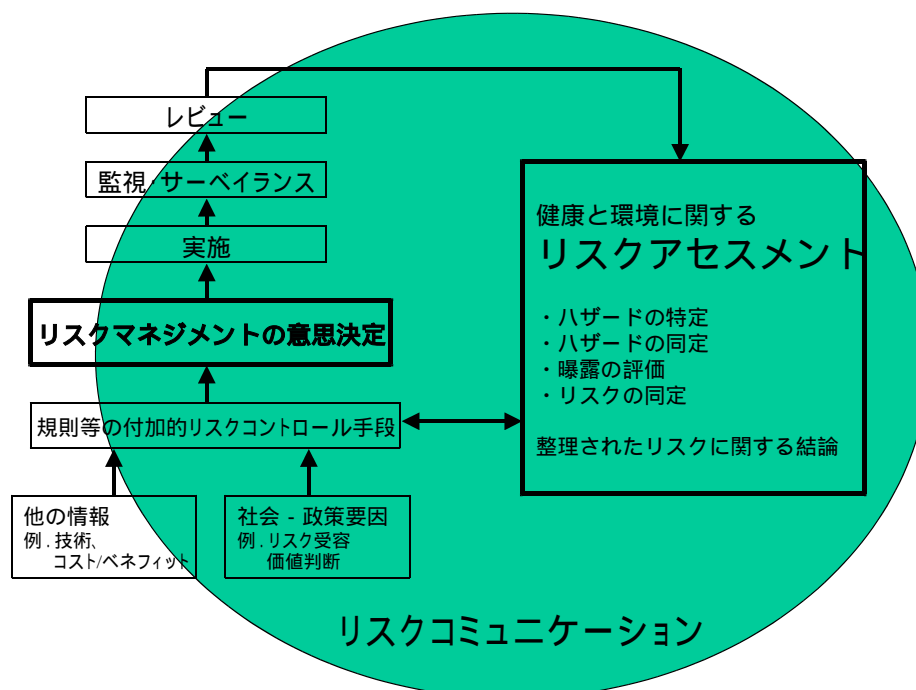


図3.6 E Uレポートによる健康・環境リスクに対するリスク対応フレームワーク

( 出典 ; EC , *First report on the harmonisation of risk assessment procedures : Part 1* ,

Health & Consumer protection Directorate-general , 20.12.2000 , p.24 )

以上のことから、保険管理や経営的な観点でのリスクマネジメントには、その初期プロセスにリスクアセスメントが含まれるが、健康・安全や環境分野におけるリスクマネジメントは行政が主体のリスクコントロール手段の決定に主眼がおかれ、リスクアセスメントは含まれていないことがわかる。この考え方の違いは、リスクへの対応は、社会全体で行うべきものであり、そのため、個々のリスク対応者は実施主体が異なる点にある。企業が自社で対面するリスクに対してどのように対応していくべきかとの意味で存在するリスクマネジメントは、当然ながらその実施主体が企業である。しかし、健康・安全の問題や環境リスクの問題は、そもそも一企業では軽減できない問題であり、社会全体で減らしてい

くべきということである。

図３．４は、Risk optimaization すなわちリスクの最適化の概念が含まれ金融や経営面で使用されるリスクにプラス側の側面があるリスクマネジメントの考え方である。本稿では、図３．５及び図３．６で示した健康・安全分野におけるリスクマネジメント、すなわちリスクにはマイナス面しかなく、低減することのみを目標とするリスクマネジメントの考え方をむしろ参考とする。しかし、図３．５及び図３．６の両図とも、環境や健康の広いリスク問題を想定しているため、「製品安全」で主体となる消費者と企業が見えない。本稿で言う「製品安全」のためのリスクマネジメントの姿に関しては、さらに以降で掘り下げて検討を行っていく。

### 3.3.2 リスクマネジメントの基本機能

本稿で目的としている「製品安全」のためのリスクマネジメントは、金融・経営分野において用いられているリスクを最適化するという概念が含まれるリスクマネジメントとは異なったものである。本稿で求めるリスクマネジメントとは、健康・安全分野で用いられているマイナス側面しかないリスクを低減することのみを目的としたリスクマネジメントである。本節では、本稿で求めるリスクマネジメントの姿をさらに追求していくために、リスクマネジメントが有する基本機能の検討を試みる。

亀井は、リスクマネジメントの基本プロセスとして、リスクの調査・確認、リスクアセスメント、リスク処理（Risk treatment）手段の選択があるとしている<sup>39</sup>。リスク処理手段には、リスクの防止と発生時の損害の最小化策としてのリスクコントロールと、リスク発生時の事前の資金繰りとしてのリスクファイナンスがある。また、リスクコントロールには、「回避」と「除去」が、リスクファイナンスには「転嫁」と「保有」がある<sup>40</sup>。

なお、リスク処理の手段に関しては、1920年代から経営学等の学者が様々な分類について述べていたとされる<sup>41</sup>。その結果、日本リスクマネジメント学会の亀井名誉理事長は、上記のような分類を示している。近年における内外の学者も、下図に示すように、大きくリスクコントロールとリスクファイナンスに分けながら、さらに個々の処理手段について言及している。経済的な観点の学者である Shimpi は、最初アプローチとしてリスクコントロールを、そして続くアプローチをリスクファイナンスとして、それぞれ処理手段を定義している<sup>42</sup>。後藤及び南方もリスクコントロールとリスクファイナンスに大きく分類した上で、個々の手段を示している<sup>43,44</sup>。学者による定義ではないが、ISO/IEC ガイド 73 は、このような大分類を設けず、「回避」、「転嫁」、「保有」に加え「最適化」のように定義している<sup>45</sup>。

---

39 亀井利明，『リスクマネジメント総論』，同文館，2004，p.70

40 亀井利明，上田和勇，亀井克之（2004），前掲書，pp.135-136

41 亀井（2001），前掲書，pp.41-59

42 Prakash A. Shimpi，David Durbin，David S. Laster，Carolyn P. Helbling，Daniel Helbling，*Integrating Corporate Risk Management*，Texere，2001，pp.15-16

43 後藤（2003），前掲書，p.176

44 南方哲也，『リスクマネジメントの理論と展開』，晃洋書房，2001，p.63

45 ISO/IEC Guide 73(2002)，op.cit.，p.12

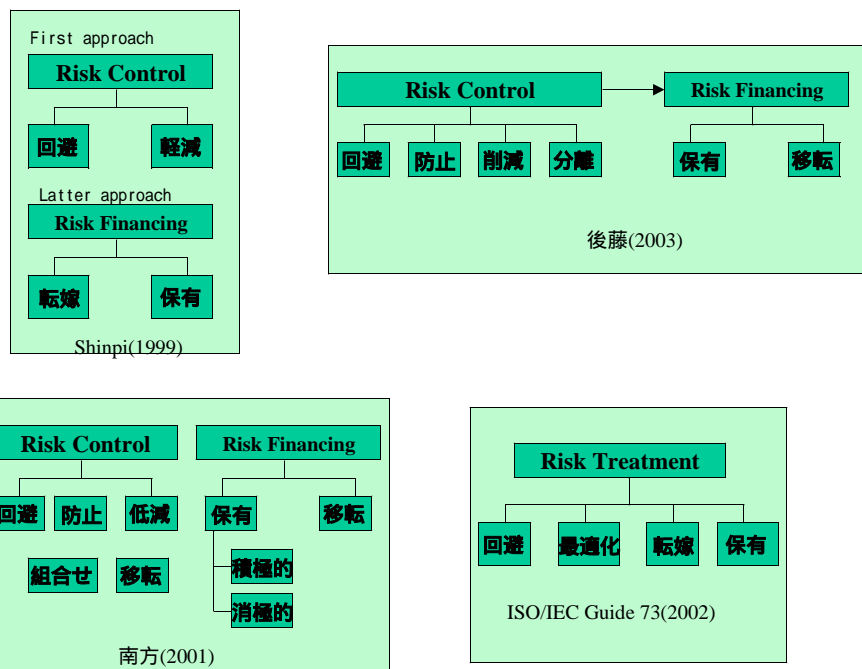


図3.7 いくつかのリスク処理手段の分類

以上のように、リスク処理手段の中には、リスクの最適化という経済面に着目したプラス側のリスクに着目したリスクファイナンスとしての考え方もみることができる。しかし、マイナス側のリスクのみに着目した健康・安全や環境分野のリスクコントロールは、確実にリスクを低減するためのリスク処理手段に特化している。すなわち、主目的の違いからリスク処理の方法に基本的な違いがあるということである。

### 3.3.3 リスクマネジメントと安全工学

3.3.1 節では、健康・安全のためのリスクマネジメントは、保険・経営学分野のリスクマネジメントとは異なる観点があることを述べた。そして、3.3.2 節では、その相違点の理解のため、リスクマネジメントの基本機能について述べた。本節では、さらに健康・安全を目的としたリスクマネジメントの姿を浮き彫りにするため、安全に対する代表的な学際分野である安全工学によるアプローチと安全を目的としたリスクマネジメントの機能面に着目して述べる。

安全工学とは、事故の発生をゼロにするという命題のもと、危険事象の発生可能性を最小化してきた。リスクマネジメントにおける亀井によるリスク処理の内、技術的な方法によるリスクコントロール手段としては、「回避」と「除去」があり、このことはまさに安全工学における事故の再発防止のための取組みに他ならない。すなわち、安全工学のような専門技術は、必ずしもあらゆる事故のあらゆるリスクへの対応を行うわけではないが、特定の分野における技術的対応による再発防止には非常に有用である。しかし、ハザードやリスクの特定に始まり、許容される範囲までリスクを低減するプロセスを考えた場合、リスクマネジメントを基本プロセスとして考えた方が、様々な分野においても共通して利用しやすい。

安全工学は、あくまでも工学的な観点から徹底的に事故の再発防止のためのアプローチを行う。リスクマネジメントは、このような論理的なリスク分析結果を基礎として設定したリスク基準を用いてリスクを評価する、すなわち許容可能な水準との概念を設けてリスクをマネジメントする。絶対に事故を再発させないとの使命感がある安全工学に対して、リスクマネジメントはリスクの処理方法が明確ではない。

また、リスクマネジメントには、リスクの処理方法に並行してリスクファイナンスという経済的な損失の補填機能があるが、リスクをゼロにすることができないとの観点に立てば、現実的な考え方のようにも思われる。

安全工学における工学的なアプローチには、信頼性を確保しながら、所期の機能を果たすための障害要素や原因を予測し、一つ一つを潰していく側面と、信頼性とは一歩離れた観点から、予測不可能なハザードに対処する側面がある。事前予測措置の第1段階は、起こりうる事故の発生可能性をアセスメントしてハザード解析を行うことである。第2段階は、この大まかなハザード解析結果を基礎としたより詳細な個々のリスクの可能性の検討である。システムの構成要素別のハザードが全体にどのような影響を及ぼすかの分析である。

損傷程度を等級化したり、発生確率を変動させたりして、システムへの影響（被害）の幅をアセスメントし、対策の優先順位を設け、実行する。この優先順位別の対策には、予防目的のための設計の変更、被害の最小限化を目的とした安全装置の付加のような設計変更、そして優先順位が低い場合の例として 警報装置の取り付け、操作等のマニユア



ル化などがある。この考え方は、ISO/IECガイド51に示される安全対応の基本手順と同等である<sup>46</sup>。このような優先順位を設けた安全対応は、安全のための工学的な基本アプローチとしてみることができる。

---

46 ISO/IEC Guide 51(1999) , op.cit. , p.5

このガイドでは、安全に対するリスク低減方法のための優先順位を設けてる。第一に、本質安全設計、製品自身への保護機構の装備、安全上の情報の提供の順で、設計でリスクを低減する。第二に、さらに残るリスクに対して、使用者に対して、機構上の付加的な保護装置の使用、訓練、個人的なヘルメット等の防護具の使用、監視体制などの組織対応の順での対応を求めている。

### 3.4 リスク研究分野における公共の安全を目的としたリスクマネジメント

本節では、公共の安全を目的としたリスクマネジメントに関するいくつかの先行研究による示唆について述べる。

Kaplan (1981) は、確率論的アセスメントの観点から「リスク」の定義に関する議論の展開を行っている<sup>47</sup>。ここでは、ベイズの定理を用いながら、その不確実性 (uncertainty) と、相対的な比較によって追求が可能なリスク分析の完全性 (completeness) を検討することによってリスクの確率論的な定義が可能であるとしている。そして、許容可能なリスク (acceptable risk) の定義の困難さを示す理由として、まず大きな困難理由には、コスト・ベネフィット分析の結果とは独立して考えることができないという点を示している。小さな困難理由としては、その非線形性が示されている。また、この議論の展開の中で、リスクとハザードの違いについても触れている。一般的には、ハザードを「危険 (danger) の根源」、リスクを「損失や危害 (injury) の確率」、「それらの損失のおこりやすさの程度」などとあり、リスクは、現実に被った損失や危害を示し、根源であるハザードとは異なることを指摘している。この関係は次のように示される。海はハザードであり、手こぎ船で横断しようとするればクイーンエリザベスよりも大きなリスクを被ることになる。クイーンエリザベスがハザードに対して安全装置として働き (safeguard)、結果的にリスクを小さくする手段 (device) であるなら、次式のように表すことができる。

$$\text{risk} = \text{hazard} / \text{safeguards}$$

すなわち、safeguard を大きくすることによってリスクは小さくすることができるということである。道に穴があるのを知っていれば、落ちるリスクを小さくできるということである。

Kaplan は、リスクとハザードとの関係について言及し、safeguard の概念を提示はしたが、「安全」については言及はしていない<sup>48</sup>。「安全」に関する論文には、Derby (1981) があり、「acceptable risk」すなわち「許容可能なリスク」の議論の中であった<sup>49</sup>。Derby は、許容可能なリスクの決定には、技術的な側面だけではなく、政策的な側面と社会的な側面が加わった3つの側面が問題を複雑化させていると述べている。acceptable risk は、私たちをハッピーにするリスク水準を必要としている訳ではない。また、別の言い方をすると、有用な最高の選択肢ではあるが、必ずしも有用性を目的とした選択肢ではないとしている。

---

47 Stanley Kaplan, B. John Garrick, "On the quantitative definition of risk", *Risk Analysis*, Vol.1, No.1, 1981, pp.11-27

48 Ibid., pp.11-27

49 Stephen L. Derby, Ralph L. Keeney, "Risk analysis: Understanding 'How safe is safe enough?'" , *Risk Analysis*, Vol.1, No.3, 1981, pp.217-224

Derby は、このことをリスクとコストの関係を 2 次元的に比較するなどして許容可能性を論じた上で、「どれだけ安全なら十分か」との問いには単一の解がないことを示している。

「どれだけ安全なら十分か」という問題には、その判断や決定によっては、多くの人に影響が出る。そのため、政策的な意思決定としてのこの判断には、公共（一般市民）の同意形成についての検討が必要である。Maclean（1982）は、この意思決定に対する公共の同意（consent）に対して 3 つのモデルを提示した<sup>50</sup>。暗黙の同意（implicit consent model）、仮定上の同意（hypothetical consent model）及び非同意（nonconsent model）であり、論理的に考え得る条件を示し議論している。

リスク学の分野では、安全に対する絞り込みが人の健康や日常生活への悪影響の観点で捉えられており、健康と安全という 2 側面から議論するアプローチがある。Starr（1985）は、以下のように示している。

「健康な状態とは、検知可能な病気、身体機能の異常又は早い死がないことで達成される肉体的・感情的に満足のいく状態である。

安全とは、肉体的な危害(injury)又はそのような危害の差し迫った脅威がない生活状態。」

そして、Starr は、このような安全状態を社会的な観点で捉えるならば、リスクマネジメント、リスクアセスメント及び公衆の受容性（public acceptability）の 3 要素から以下のように言及している<sup>51</sup>。

動物園から逃げ出した虎による危害に対し、政治的(political)方法 { 排除 }、技術的方法 { 爪や歯の除去 } 及び管理的(managerial)方法 { 檻の開閉システムの強化 } があるが、公衆は、リスクがあっても動物園の虎の存在を受容し、その管理すなわちリスクマネジメントの信頼性に依存するということである。すなわち、公衆は、事前の確率論等によるリスクアセスメントよりもリスクマネジメントが気になるということである。

リスクアセスメントは、人や政策意思決定者にリスクの相対的な尺度を与える。しかし、開発しようとするものの利便性の追求には常に予測できない危険性が内在し、これを事前にゼロにすることは不可能である。「科学は安全を証明できず、既存の危害の程度を証明することしかできないのである。」そのため、リスクマネジメントの重要性が指摘されるのであり、現場で管理する者の能力が必要とされる。

以上のような論議の末、Starr は、公衆が求め、納得する安全のためには、政策意思決

---

50 Douglas MacLean, "Risk and consent : Philosophical issues for centralized decisions" *Risk Analysis*, Vol.2, No.2, 1982, pp.59-67

51 Chauncey Starr, "Risk management, assessment, and acceptability" *Risk Analysis*, Vol.5, No.2, 1985, pp.97-102

定者やリスクを管理している者の行うリスクマネジメントが信用できるものであることが重要であるとしている。米国の場合、政策意志決定者は、公共の便益とリスクのバランスが求められる状況では、ほとんどのケースで暗黙の内にリスクマネジメントが実行可能であることを前提条件とし、意思決定を行っているという。この実行可能性を判断するものが「技術」、「管理」、「政策」の3要素である。この論文では、公衆のリスク受容性はそのリスクマネジメントの信頼性に左右され、信頼性はリスクアセスメント、技術的実行可能性、客観的な人的介入、政策的支援の組合せによって得られるとしている。

以上のことから、実施させるべきリスクマネジメントとは、企業が独自の考え方で自由に実行するのではなく、政策意思決定者が一定の規則や規制などのリスクマネジメントのための方向性を示し、これを基礎として企業が公衆から信頼される効果的なリスクマネジメントであるべきということになる。

### 3.5 安全を目的としたリスクマネジメントの姿

第3章では、安全問題をリスク観点で考えることの意義、そして、この場合の科学的なアプローチ方法としてのリスクマネジメントに着目した。さらに、学際的な分野からは、公共の安全を目的としたリスクマネジメントについて概観した。

安全問題をリスク観点からアプローチするということは、「安全」を定量的に評価できるということである。評価が可能であるということは、「安全」には水準があることが客観的にわかるということである。「安全」の水準が客観的にわかるということは、「安全」の向上に社会的な合意が可能になるということである。

「安全」に対する社会的な合意形成のためには、リスク情報を共有するリスクコミュニケーションが重要であることが示唆される。そして、リスク低減のための方策の決定すなわち意思決定が、公共の信頼を得るものであることが示唆される。

そして、安全を目的とした活動としてリスクマネジメントを用いるということは、次の意味をもつ。リスク観点による定量的な安全の評価とは、科学的なリスクの分析・評価であり、リスクアセスメントに該当する。このリスクアセスメントが信用のできるものでなければ、後に続くプロセスも信用ができないものになる。そのため、科学的であり、客観的なものであることが望まれる。ということは、企業の内側だけの取り組みではなく、科学者や公的機関によるバックアップが必要ということになる。

製品安全のためのリスクマネジメントの姿については、次章で述べる。しかし、「安全」の実行に社会的な同意を求めるなら、リスクマネジメントの実行の中に、次の点が組み込まれているべきと考えられる。すなわち、リスクマネジメントの実施母体が製品を製造・供給する企業である場合、リスクアセスメントが消費者の信頼を得られる公正なものであるよう、科学者や公的機関による監視が必要となる。そして、リスクの低減というリスクコントロールの目的達成のためには、消費者とのリスクコミュニケーションが公正に行われなければならない、そこにも行政府や第三者機関による監視の役割が期待されるのである。

### 3.6 第3章の要約

本章では、本稿で取り扱おうとする「製品安全」へのアプローチ方法としての「リスクマネジメント」の受け止め方について論じた。要約を次に示す。

科学的に「安全問題」に取り組むために、定量的に安全性の程度を表すことができる「リスク」概念を導入することが求められてきた。このように、「安全」を「リスク」に置き換えて考えると言うことは、漠然とした概念である「安全」を、客観的に誰もが評価可能な存在にし、さらに「安全」を社会的に合意可能なものとする。

{ 3.1.1 節 }

「安全」の「リスク問題」への意識変換は、国際的なレベルでは1980年代から具体的な政策指針として現れ始めた。我が国においても1990年代から食品、機械、原子力などの分野において現れ始めた。

{ 3.1.2 節 }

「リスク」には、事故や損失などの可能性を意図するマイナス事象と、収益等のプラス事象を捉える考え方がある。また、「リスク」とは、それらの事象の大きさ（影響）と発生可能性との組合せで表される。

{ 3.2.1 節 }

しかし、本稿で扱う製品安全問題における「リスク」とは、製品事故による消費者への危害の側面に限定する。そのため、製品安全における「リスク」とは、「消費者への危害の発生可能性と結果（影響）の程度との組合せ」と定義でき、マイナスの側面しかない存在である。

{ 3.2.2 節 }

本稿における「リスク」は、製品事故による消費者への危害を基礎としているが、その原因は、製品自身の欠陥だけではなく、消費者自身の誤使用や不注意による場合もある。本稿では消費者への危害発生を防止することを基本目的としてリスク論議を行うが、欠陥論議に限定するものではない。

{ 3.2.3 節 }

本稿は、安全の程度を定量的に把握できるリスク観点で捉えようとしているが、安全を即ゼロリスクと捉えるべきとの考えを主張しようというわけではない。

{ 3.2.4 節 }

リスク問題に対するアプローチ方法としてリスクマネジメントがある。しかし、リスクマネジメントは、保険や経営などの様々な分野においてそれぞれに発展してきた経緯がある。本稿では、製品安全のためのリスクマネジメントに着目するが、まだ決し

て研究領域が定まっているとはいえない分野である。

{ 3 . 2 . 5 節 }

製品安全のためのリスクマネジメントを考える上で参考になる枠組みとしては、健康・安全のためのリスクマネジメントがある。このリスクマネジメントには、科学的な分析及び評価を基礎とするリスクアセスメントプロセスと、リスク低減方策を決定する意思決定プロセス（リスクコントロール）に大きく分けられる。また、社会的な合意プロセスとして「リスクコミュニケーション」が位置づけされている点が特徴である。

{ 3 . 3 . 1 節 }

製品安全のためにリスクマネジメントを用いる理由は、リスクを低減するという基本目的に添ったプロセスが科学的に進行される点である。

{ 3 . 3 . 2 節 }

リスクコントロールは、科学的にリスクを分析・評価するプロセスをそのよりどころとしている。製品安全の分野では、製品の設計・製造の段階がハード面における事故原因の低減対象となる。この設計・製造段階における専門的なアプローチとして、事故の再発防止を目的とした安全工学などの既存学問領域が基礎となる。

{ 3 . 3 . 3 節 }

安全を目的としたリスクマネジメントは、リスクアセスメントが科学的なものであり、かつリスクコントロールにおける意思決定が客観的に説明できるものでなければ、公共からの信頼を得ることができない。このためには企業が実施するリスクマネジメントが公的機関の監視のもと適正に行われる必要がある。

{ 3 . 4 節 }

公共の信頼を得るためには、リスクアセスメントが科学的であることを証明する説明責任が果たせなければならない。さらに、リスクの低減というリスクコントロールの目的達成のためには、行政府等による監視の役割が期待される。

{ 3 . 4 節 }

## 参考文献

- 安全に関する緊急特別委員会,『安全学の構築に向けて』,日本学術会議,2000
- Derby, Stephen L. and Keeney, Ralph L., “ Risk analysis : Understanding ‘ How safe is safe enough? ’ ”, *Risk Analysis*, Vol.1, No.3, 1981, pp.217-224
- EC, *First report on the harmonisation of risk assessment procedures : Part 1*, Health & Consumer protection Directorate-general, 20.12.2000
- Gallagher, Russell B., “ Risk Management : New Phase of Cost Control ”, *Harvard business Review*, Vol 34, No.5, 1956, pp.75-86
- 後藤和廣,「リスクは利益の源か? : 変貌するリスクの概念とリスクマネジメント」,『第4回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム(JCOSSAR2000 論文集)』,日本学術会議,2000.11
- 後藤和廣,『早稲田大学ビジネススクール資料 リスクマネジメント論』,2003
- 原子力安全委員会,『平成12年度 原子力白書』,2001
- 「原子炉設置許可処分無効確認等請求事件 平成17年05月30日 第一小法廷判決 平成15(行ヒ)108」,最高裁判所のホームページ (<http://www.courts.go.jp/>)
- 日本原子力技術協会,「原子力施設情報公開ライブラリー (<http://www.nucia.jp/>)」
- ISO/IEC Guide 51, *Safety aspects - Guidelines for their inclusion in standards*, International Organization for Standardization, 1999, Geneva
- ISO/IEC Guide 73, *Risk management - Vocabulary - Guidelines for use in standards*, International Organization for Standardization, 2002, Geneva
- ISO 13485, *Medical devices - Quality management systems - Requirements for regulatory purposes*, International Organization for Standardization, 2003, Geneva
- 池田三郎「廃棄物問題とリスク分析 - 基本理念と方法」,日本リスク研究学会誌, No.4, Vol.1, 1992, pp.9-18
- 池田三郎,「化学物質リスクアセスメントの基礎(1) リスクアセスメント、リスクマネジメントとリスクコミュニケーションの基礎」,日本リスク研究学会誌, Vol.13, No.1, 2001, pp.34-43
- 「医療機器及び品質管理の基準に関する省令(厚生労働省令第169号)」,2004.12.17
- JIS Q14971-1,『医療用具 - リスクマネジメント - 第1部: リスク分析の適用』,日本工業規格,2001
- Kaplan, Stanley and Garrick, B.John, “ On the quantitative definition of risk ”, *Risk Analysis*, Vol.1, No.1, 1981, pp.11-27
- Kloman, H. Felix, “ Risk management agonistes ”, *Risk Analysis*, Vol.10, No.2, 1990, pp.201-205
- 亀井利明,『危機管理とリスクマネジメント - 改訂増補版 - 』,同文館,2001



- 亀井利明，上田和勇，亀井克之，『基本リスクマネジメント用語辞典』，同文館，2004
- 亀井利明，『リスクマネジメント総論』，同文館，2004
- 辛島恵美子，『安全学索隠 - 安全の意味と組織』，八千代出版，1993
- 辛島恵美子，「安全学の発想とリスク概念の展開について」，日本リスク研究学会誌，Vol.12，No.2，2001，pp.16-27
- 厚生省生活衛生局企画課生活化学安全対策室，「家庭用化学製品に関する総合リスク管理の考え方」，厚生省，1997.1
- 厚生労働省労働基準局長，「機械の包括的な安全基準に関する指針（基発第 501 号）」，2001.6.1
- Kletz，Trevore A.，*Critical Aspects of Safety and Loss Prevention*，Butterworth，1990
- Lowrance，William W.，*Of Acceptable Risk*，Willam Kaufmann，Inc.，1976
- MacLean，Douglas，“Risk and consent：Philosophical issues for centralized decisions” *Risk Analysis*，Vol.2，No.2，1982，pp.59-67
- 南方哲也，『リスクマネジメントの理論と展開』，晃洋書房，2001
- 村上陽一郎，『安全学』，青戸社，1998
- National Research Council，*Risk Assessment in the Federal Government：Managing the Progress*，National Academmy Press，1983
- Starr，Chauncey and Whipple，Chris，“A perspective on health and safety risk analysis”，*Management Science*，Vol.30，No.4，1984，pp.452-463
- Starr，Chauncey，“Risk management, assessment, and acceptability” *Risk Analysis*，Vol.5，No.2，1985，pp.97-102
- Scientific Committees advising the European Commision，*First report on the harmonisation of risk assessment procedures：Part 1*，Europran commision，20.12.2000
- Shimpi，Prakash A. and Durbin，David and Laster，David S. and Helbling，Carolyn P. and Helbling，Daniel，*Integrating Corporate Risk Management*，Texere，2001
- 鈴木辰紀編，『保険論』，成文堂，1995
- 東海明宏，「ゼロリスクの理念 - リスク管理の視点から - 」，『日本リスク研究学会誌』，Vol.12，No.2，2001，pp.49-53
- 上田和勇，『企業価値創造型リスクマネジメント - その概念と事例 - [第2版]』，白桃書房，2005
- 氏田博士，「ヒューマンエラーと安全設計」，『品質管理』，(財)日本科学技術連盟，Vol.52，No.9，2001，pp.37-48

## 第4章 製品安全に求められるリスクマネジメントモデル

4.1	製品安全のためのリスクマネジメントに対する課題	105
4.1.1	製品安全のためのリスクマネジメントのアウトライン	105
4.1.2	製品安全のためのリスクマネジメントに対する課題	107
4.2	基本事項の整理	110
4.2.1	基本用語の整理	110
4.2.2	消費者用製品のリスク関連先行研究	113
4.2.3	リスクマネジメントの実行者	119
4.3	製品安全のためのリスクマネジメントの基本モデルの検討	124
4.3.1	企業と消費者の関係	126
4.3.2	行政の役割	126
	(1) 米国消費者製品安全法(1972)	126
	(2) EU一般製品安全指令(2002)	126
	(3) 日本消費生活用製品安全法(1973)	127
4.3.3	企業と行政との関係	128
4.3.4	行政と消費者との関係	132
4.3.5	製品安全のためのリスクマネジメントモデルの提案	133
4.4	第4章の要約	135

## 第4章 製品安全に求められるリスクマネジメントモデル

Döderlein (1983) は、「優れたリスクマネジメントは、明確な目的に立脚したときのみ、達成可能である」とし、また「最も重要な目的とは、生命の損失と環境のダメージを低減することである」としている<sup>1</sup>。リスクマネジメントを用いる場合、どのような目的で実行するかが有効な結果を得られるかどうかの鍵になるとしている。そして、最も重要な目的は、人の安全であるとも言っている。すなわち、リスクマネジメントは、企業が自社の損失を最小限にするために行うものよりも、人への危害防止を目的として使用する場合に、より優れたものとなりうるとの指摘である。

また、Starr (1985) は、「公共はリスク自体の存在を否定するのではなく、リスクがどのようにマネジメントされるか、すなわちそのリスクマネジメントが信頼できるかどうかを問う」としている<sup>2</sup>。行政機関や企業による健康・安全リスク問題又は環境リスク問題を扱うリスクマネジメントに対する一般市民の視点を示している。

これらの指摘は、逆説的には、「優れないリスクマネジメントがある」、「信頼できないリスクマネジメントがある」ということを意図する。一般市民によるこのような視点が存在する理由は、極めて簡単である。企業側が行うリスクマネジメントは、人の生命等への危害や被害のリスクを経済性で判断しており、事故による危害をある程度想定したコスト計算や保険対応措置が講じることであると疑われているのである。当然企業が行う損失の最小化を目的としたリスクマネジメントには、このような危害コストの算定は当然のように存在する。問題は、そのリスク評価の内容が安全側にあるか企業の利益側にあるかが、一般市民にはわからないからである。

製品安全のためのリスクマネジメントの問題を考える場合も、当然このような問題意識を基礎としておかなければならない。この場合、リスクとは、製品による不合理な危害リスクであり、対象者は一般消費者であり、リスクマネジメントの目的は消費者の安全である。

企業が実行するリスクマネジメントにも、様々なものがある。経営戦略上の観点、リスクとコストのバランスの観点、作業人員管理の観点、作業環境の管理の観点、市場や社会環境の観点によるものなどである。しかし、本稿では、それらの観点で行うリスクマネジメントを議論するものではなく、あくまでも製品安全のためのリスクマネジメントだけに着目し、安全に有効であり、消費者の信用を得ることができるリスクマネジメントについて検討を行う。

---

1 Jan M. Döderlein, “ Understanding Risk Management ”, *Risk Analysis*, Vol.3, No.1, 1983, pp.17-21

2 Chauncey Starr, “ Risk management, assessment, and acceptability ” *Risk Analysis*, Vol.5, No.2, 1985, pp.97-102

OECDは、1983年に製品安全のためのリスクマネジメントのガイドラインを発表し、この中で「明確な目標を達成するための科学的な根拠と明確な意思決定プロセスが、リスクマネジメントで可能になる」としている<sup>3</sup>。このガイドラインは、明確な根拠も一定のルールもないまま各国でまちまちに安全規制を行うと国際貿易の障壁になるため、作成されたものである。このような趣旨のものであるため、国家機関がリスクマネジメントを実行者となる。そのため、安全かどうかの根拠には科学的な判断基準が必要となり、その意味で存在価値がある。同様の意思決定は、上述のように企業が行うリスクマネジメントには適用できない。なぜなら、リスクアセスメントのレベルも一企業で行える範囲となり、中小企業が実行しようとしても限度があるためである。

本章では、如何に消費者に信頼される科学的なリスクマネジメントを実行し得るかに着目し、どのようなリスクマネジメントの姿が望まれるかについてアプローチを試みる。

---

3 OECD , *Product Safety - Risk management and cost-benefit analysis* , 1983 , Paris , p.3

#### 4.1 製品安全のためのリスクマネジメントに対する課題

##### 4.1.1 製品安全のためのリスクマネジメントのアウトライン

製品安全にリスクマネジメントを適用させるということは、図4.1のような関係になるということである。リスクマネジメントとは、想定しうるリスクを全て列記し、その評価を行う。従来からの安全対応は、安全工学の手法に基づくものであり、事故の再発防止に力点が置かれ、まず同様の事故の発生がないよう設計を行う。当然のことであるが、最初の設計段階では安全を全く無視しているわけではないが、どのような安全設計をどこまで実施すべきかは経験的に考えるしかない。

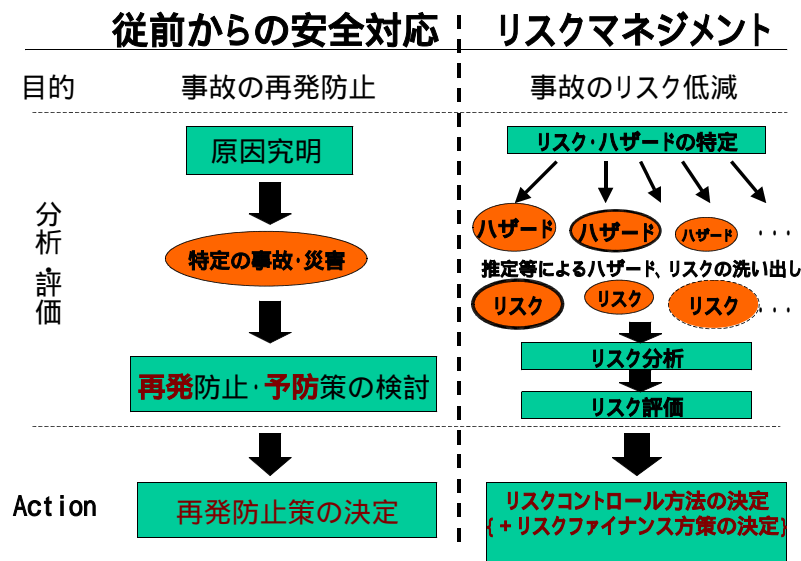


図4.1 従前からの安全対応とリスクマネジメント

従前からの安全対応とリスクマネジメントの相違点は、次のとおりとなる。

**目的：**従前のものは事故の再発防止観点であるが、リスクマネジメントは想定しうる全てのリスクに対する対応である。

**開始：**従前のものは事故の原因究明をからであるが、リスクマネジメントはハザード・リスクの特定作業からである。

**対象：**従前のものは特定の事故を主対象とするが、リスクマネジメントは想定しうる全てのリスクである。

**対応内容：**従前のものは特定の事故の徹底的な再発防止だが、リスクマネジメントは発生確率と影響の関係を基礎としたリスクのマネジメントにある。

**経済的側面：**従前のものはコスト等の経済的な側面に関しては明確ではないが、リスクマネジメントはコストやリスクが顕在化した場合の経済的な措置を考慮に入れる。

図4．2は、OECDによる製品安全のためのリスクマネジメントのガイドラインに示されるプロセス図である<sup>4</sup>。基本プロセスは、前図のリスクマネジメントとほぼ同等であるが、次の点で相違点がある。リスク評価の結果としてのリスク処理手段としては「リスクの低減」のみが示されていること、リスクコントロールをフォローアップの意味で用いていること、そしてフィードバックプロセスはリスク評価の段階とフォローアップの段階で必要とされている。

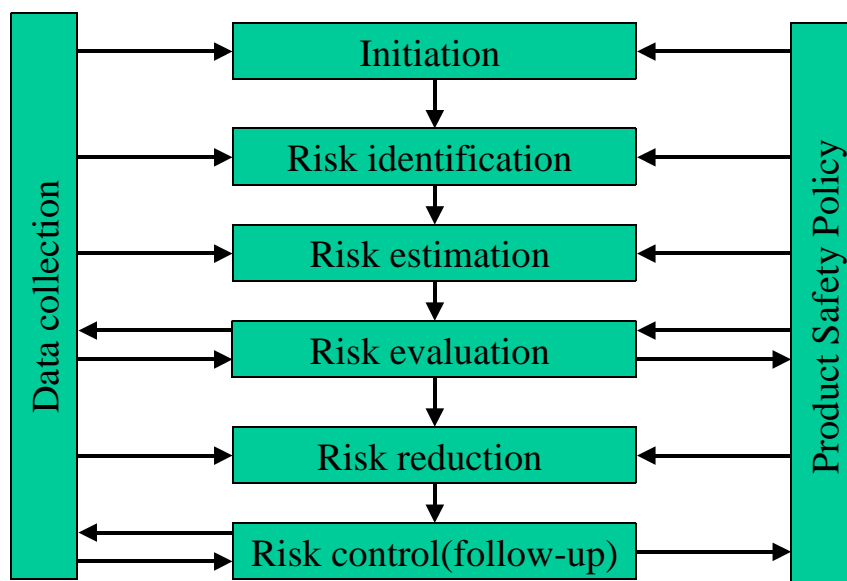


図4.2 OECDによる製品安全のためのリスクマネジメントプロセス（1983）

このOECDプロセスは、次の点でリスクマネジメント実施上の改良を行っている。第一に、リスク処理の方法として、リスクの低減のみが存在することを明言している点である。前ページの従前からの対応とリスクマネジメントを用いた場合の比較の「対応内容」では、リスクマネジメントではリスクをマネジメントするとしており、このマネジメントには、低減するだけではなく、単に経済的な対応（リスクファイナンス）のみの実行がありえた。これを、明確に低減のみを確実に実行するのがここでいうリスクマネジメントであるとしたことで目的に対する対応が明確になっている。

第二に、そのリスクが許容可能かどうかの判断、すなわち上図のプロセスでいうリスクの低減（Risk reduction）は、政策に対応しており、判断基準を社会にフィードバックしながら、決定しているかを問っている点である。企業が自分だけの判断でどんな根拠かも示されないまま安全を主張してはいけないとの意図である。

4 OECD（1983）, op.cit. , p.23

#### 4.1.2 製品安全のためのリスクマネジメントに対する課題

第2章では、製品安全の問題を考えるには、企業・消費者・行政の3者の存在を無視できないことを述べた。第3章では、安全に対する科学的なアプローチについて述べた。この科学的なアプローチ方法とは、製品安全をリスクの観点から捉え、企業・消費者・行政の3者によって構成される社会的なリスクマネジメントとして考えていくことである。では、この社会的なリスクマネジメントとは、どのように理解すればいいのであろうか。製品安全は、企業の努力だけによって達成できるものではなく、消費者の理解と協力、並びに行政の法的基盤整備などの支援によって達成される。リスクマネジメントの効果は、企業の自己満足ではなく、消費者への危害リスクが低減として評価されるべきである。そして、消費者に信頼されるリスクマネジメントの姿が望まれるのである。

では、消費者の信頼を得る製品安全のためのリスクマネジメントとは、どのようなものであるのか。前節では、「目的が明確であること」及び「どのようにマネジメントされているか」が重要との点が指摘されていることを述べた。目的は消費者の安全であり、製品に係る消費者への危害リスクの低減であり、企業側の経営や損失リスクのマネジメントではない。具体的にリスクマネジメントを実施するのは企業であり、製品安全を目的としたリスクマネジメントには、コスト、戦略などの経済的・経営的な要素を無視することはできない。消費者も、デザインや、価格、便利さなど様々な視点で製品を見、購入し、使用する。しかし、本稿では、様々な要素や観点が存在する消費者と企業との関係論を論ずるものではなく、また、企業が実施しているリスクマネジメントへの関心度を論じるつもりはない。一端、欠陥問題や食中毒事件が発生したら、企業のコスト管理としてのリスクマネジメントはただのいいわけに過ぎない。問題は、製品安全に関する危害リスクの管理でもなく、そのリスクをどのように低減させていくかという具体的な目的のあるプロセスである。本稿では、製品安全に有効に機能する方法論としてリスクマネジメントを用いた場合、どのようなリスクマネジメントであるべきかを論じたいのである。

製品安全のためのリスクマネジメントには、どのような点が望まれるのであろうか。まず、リスク処理（Risk Treatment）の方法に着目する。OECDによる製品安全のためのリスクマネジメントガイドに示される基本プロセスは、図4.2に示したとおり、通常のリスクマネジメントプロセスとほぼ同等である。しかし、リスクファイナンスが含まれていない。3.3節で示した健康・安全問題に対するリスクマネジメントも、リスクの低減のみを目的としており、経済的な補填要素としてのリスクファイナンスの要素については触れられていない。すなわち、製品安全を含む安全を目的とするリスクマネジメントは、危害リスクの低減を目的とすることから、経済的な補填措置としてのリスクファイナンスは、基本プロセス中では考えないということである。

次に、同じく図4.2及び3.3節の健康・安全に対するリスクマネジメントで述べたとおり、基本プロセス中の重要な段階で外部とのリスクコミュニケーションを行うという

ことである。3.3節で示した健康・安全に対するリスクマネジメントの枠組みは、対象リスクが環境や健康に関するリスクである。製品安全に関するリスクは、健康リスクに含まれるとしても、これらの枠組みで示すリスクマネジメントは範囲が広すぎる<sup>5</sup>。OECDによるガイドは、製品安全を目的としたリスクマネジメントのためのものであり、次のことを示している。すなわち、リスク評価（Risk evaluation）の段階及びリスクコントロールの段階における情報の共有と、同じくリスク評価の段階における政策面へのフィードバックプロセスである。どのような判断基準でリスクを評価するか、すなわち、どのようなリスク水準を基準として、どのリスクをどの水準まで低減していくべきと判断するかとの基準を社会と共有するということである。そして、その判断基準は、政策に対応したものであり、政策に対してもフィードバックできるものであることが求められているのである。また、このようにリスク評価段階で共有やフィードバックを求めているのは、リスク評価がリスクマネジメントの実行の有効性を決定する重要な段階であることを示している。そして、この最も重要な段階でなされる意思決定を、社会や政策と共有するということは、その判断根拠を合理的・科学的に説明・証明できるものとしておくべきということである。

さらに、このOECDによるガイドは、全てのプロセスにおいて、データを広く社会から求め、また、政策を遵守すべきことを示している。このことは、全てのリスクマネジメントプロセスにおいて合理的・科学的な根拠を、政策遵守のもと有しておくべきことを意図している。このことは、リスク評価の前の段階であるリスクの特定（Risk identification）やリスクの査定（Risk estimation）などの他の段階においても、合理的・科学的な説明ができるようプロセスを進めなければならないということである。

以上は、健康・安全問題に対するリスクマネジメントの枠組みと、OECDによる政策上の観点からの製品安全のためのリスクマネジメントガイドを基礎とした議論である。しかし、ここまでの議論は、政策すなわち行政府と企業を対象とした議論である。筆者は、第2章で、製品安全には企業・消費者・行政府の3相があると述べた。すなわち、製品安全のためのリスクマネジメントの議論には、被害者となる「消費者」の存在を無視できないのである。製品安全は、行政府のもと企業が実行するだけで達成されるのではなく、消

---

5 ここでいう健康リスクには、環境汚染による直接的な人への影響、汚染された動植物やそれらの摂取による健康被害、さらに、たばこ、発ガン物質、土壌汚染、化学物質、放射能、疫病、天然物質中の有害物質による健康被害などの幅広いリスクが含まれる。

（参考：National Research Council，林裕造，関沢純監訳『リスクコミュニケーション 前進への提言』，化学工業日報社，1997）



費者側からの働きかけにも依存するとの考え方である。具体的な例としては、製品安全行政への消費者側からの声の反映や、企業の製品開発の段階で消費者側の声の反映が考えられる。いずれも製品安全には貢献しうる。しかし、それらの消費者が果たす役割は、即目の前の製品事故の可能性を低減したり、回避するための直接的なものではない。本稿では、製品安全のためのリスクマネジメントにおいて、消費者が、製品購入時、使用時等の提供情報によって、危険回避をし、危害リスクを低減する役割を担うという点に着目したいのである。すなわち、消費者も製品安全のためのリスクマネジメントを実施する上で、果たす役割がありうるということである。

米国研究科学評議会（National Research Council）は、警告表示などの情報提供によって、個人の行動を選択可能にすることをリスクコミュニケーションの一つとして定義している<sup>6</sup>。この意味では、消費者が企業からのリスク情報を共有し、製品安全に対して直接的に働きかけるということは、一種のリスクコミュニケーションであるとみることができる。

---

6 National Research Council, 林裕造, 関沢純監訳『リスクコミュニケーション 前進への提言』, 化学工業日報社, 1997, pp.83-91

## 4.2 基本事項の整理

本章では、製品安全にリスクマネジメントを適用させた場合の問題点や課題についてを述べ、まとめようとしている。そこで、本節では、まず本稿において使用する基本用語を整理し、定義し、その上で先行研究及びリスクマネジメントの実行面に着目する。

### 4.2.1 基本用語の整理

本稿で扱う製品安全のためのリスクマネジメントに関する基本関連用語の整理を行う。

**安全 (Safety) ;** 初期目的を達成する上で、人に対する危害リスクが許容可能な水準に抑えられている状態である { 2.1.1 節 }。

**製品安全 (Product Safety) ;** その製品が本来求められる機能や利便性を果たす上で、消費者に対して危害を与えない状態を作り出す総合的な取り組み目標である { 2.3.5 節 }。

**ハザード (Hazard) ;** 製品自体が本来有している危害の源。傷害の原因となる機械的なハザード、やけどの原因となる高温・炎のハザード、感電の原因となる電気的なハザードなどがある。傷害、やけど、感電などのような事故の可能性が「リスク」となる { 2.3.4 節 }。

安全工学の研究者である Hammer は、製品には次の4つのハザードがあるとしている<sup>5</sup>。

製品が有する危険な特性 (property) や性質 (characteristics)。固有に有しているものであったり、設計上のエラーによるものであったり、製造上の欠陥であったり、その他の欠陥 (deficiency) であることがある。

材料の欠陥 (failuer)。設計上のエラーによるものであったり、製造上の欠陥であったり、環境からのストレスによるものであったり、誤使用によることがある。

誤使用。設計上のエラーに依存する場合が多い。

環境によるストレス。直接的又は間接的に傷害やダメージを生じさせる。環境によるストレスは、よい設計によってコントロールされ、低減できる。

危害リスクのハザードの例を 2.3.4 節に示した。傷害の原因とな

---

5 Willie Hammer, *Product Safety Management and Engineering Second Edition*, ASSE, 1993, pp.52-53

る機械的なハザード、やけどの原因になる温度のハザードなどの直接的なハザードが示されている。このハザード例の中に「不適切な情報提供によるハザード」が含まれている。「不適切な情報提供によるハザード」は、直接的に傷害の源となるものではなく、機械的なハザードや温度のハザードなどの直接的なハザードを招く要因である。そして、この要因は、本質安全設計の深度にも依存する。このことから、本稿では「不適切な情報提供」は、直接的なハザードのリスクを決定する要因とみるものとする。そして、この要因は、情報提供側の責任を伴うものである。

**リスク (Risk) ;** ISO/IEC Guide 51(1999)による「危害の発生可能性とその程度との組み合わせ。」及び池田(1992)による「人間の生命や健康資産並びにその環境(システム)に望ましくない結果をもたらす可能性。」のようなマイナスの側面しか考えない概念を基本的に採用する。本稿では、特に「消費者への危害の発生可能性と結果(影響)の程度との組合せ。」と定義する{3.2.2節}。

なお、リスクとは、ハザードに曝されてる状態で生起する。そのため、本質安全設計によって機械的や温度などのハザードへのリスクは低減できる。しかし、「不適切な情報提供」はハザードではないため、リスクの発生可能性と結果(影響)の組合せとしてのリスク低減には寄与しない。「不適切な情報提供」という要因に対処することによって、発生可能性としてのリスクは低減される。

**危害 (Harm) ;** 製品が起因して、直接的に消費者に生じさせる肉体的な傷害。切り傷のような傷害、後遺障害を伴う障害、死亡を含む。本稿では、経済的な損害や、精神的な害については、直接的には考えない{2.3.5節}。

**危害リスク (Risk of Injury) ;** 危害の発生可能性と結果(影響)の程度との組合せとする{3.2.2節}。

本稿では特に、この危害リスクの「不合理な危害リスク」と「合理的に予見可能な危害リスク」との側面に着目する。「不合理な危害リスク」とは、設計上の欠陥、製造上の欠陥又は表示上の欠陥のように、明らかに消費者に対して理不尽に作用するリスクである。「合理的に予見可能な危害リスク」とは、予見が可能な消費者の誤使用や不注意による製品事故のリスクをいい、「不合理な危害リスク」を含んだ広い概念である{2.3.1節}。

**リスクマネジメント (Risk Management) ;** リスクをどう評価して、どうマネジメントしていくかとの一連のプロセスをいう。この基本プロセスを、亀井(2001)

は、計画、組織、指導及び統制によるリスクマネジメントサイクルとしている。さらに、亀井（2001）は、この計画中に 調査・確認、 評価・分析（リスクアセスメント）、 処理手段の選択（リスクトリートメント）、 処理予算の編成、 処理実施計画の設定の順でプロセスが進むとしている。この亀井による基本プロセスは、目的や組織を限定していないものである。そのため、本稿では、特に製品安全を目的としたリスクマネジメントの基本プロセスは、リスク分析、リスク評価、リスクコントロール（図1.2参照）の流れを基本とする{第1章 序文、3.2.5節、3.3.2節}。

**リスクコントロール（Risk Control）**； リスクの処理手段の一つ。上記の亀井（2001）によるリスクマネジメントプロセス中に、リスクの「処理手段の選択」が示される。リスクの処理手段は、大きく「リスクコントロール」と「リスクファイナンス」に分けられる。「リスクコントロール」はリスクの発生を防止し、損害の防止又は軽減を目的として行われる技術操作をいう{3.3.2節}。

**低減（Risk Reduction）**； リスクコントロールの具体的な技術操作の一つ。リスク自体の発生可能性又は結果（影響）の大きさを小さくすることである{第1章（2）}。本稿では、特に5.4節でも述べるが、部分的な危害リスクを回避する目的で用いる「回避」についても、「低減」に含意されるものとする。なぜなら、部分的に危害リスクを回避したからといって、全ての危害リスクをゼロにすることはできないからである。

**軽減（Risk Mitigation）**； リスクが具体的に発生してしまった後の被害又は損害を対象とし、その被害や損害の結果（影響）を小さくする意図で使用する{第1章（2）}。そのため、本稿では、「損害の軽減」、「損失の軽減」とはいうが、「リスクの軽減」とはいわない。

#### 4.2.2 消費者用製品のリスク関連先行研究

製品安全は、公共の健康・安全のリスクの一環として、リスク学の分野でも取り扱われている。このリスク学の分野における関連研究について示す。

安全に関する研究分野は多岐にわたっており、工学、医学、心理学、社会学などのどの研究分野にも安全に関する何らかの研究領域は存在している。本章では、健康・安全に関するリスク研究を国際的に行っている学際研究誌である Risk Analysis を中心として関連研究を概観する。Risk Analysis は、安全問題などをリスク学の観点から幅広く研究している The Society for Risk Analysis による学会誌である。具体的な研究対象は、環境、安全、健康に関するリスク、リスクの技術的、機械的及び理論的アプローチ、リスク認知の関係で心理学や社会学的な研究である。学会誌は、1981 年に創刊され、本部をニューヨークにもち、Safety Science、Engineering、Insurance Periodicals、Computer and Control、Sociological Abstract などと索引提携を行っている。

下図は、その研究の内容の変遷と、そこに占める消費者用製品及び食品の安全問題に関する研究報告の割合を示す。図 4.3 に見られるように、環境、原子力、化学物質等に関するリスク研究が多く、消費者製品や食品のような製品安全関連の研究の割合は非常に少ない。製品安全関係の研究状況を次に示す。

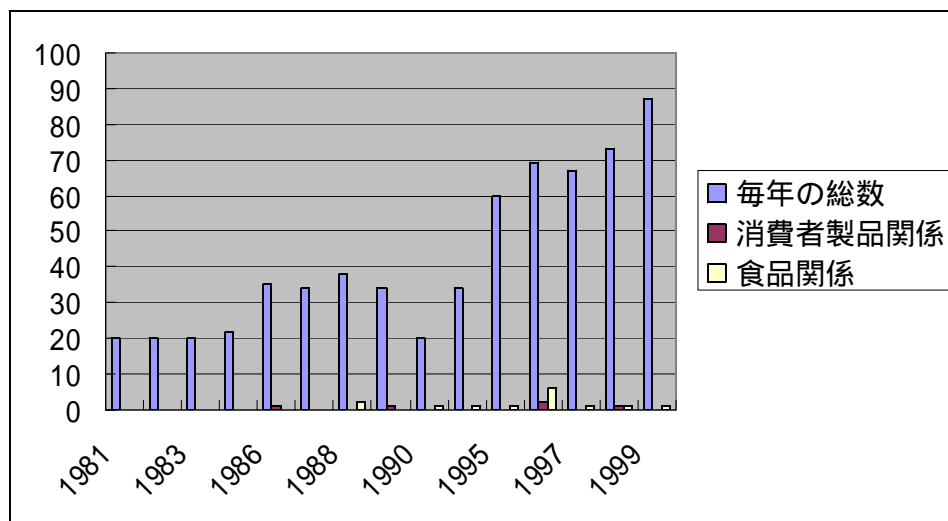


図4.3 リスク研究に占める製品安全関連研究の割合

まず最初に、消費者用製品に関するリスク研究について示す。

マーケティング分野からの研究として、消費者のリスク認知に関する研究がある。Biu Tse (1999) は、製品安全と、様々なマーケティング要素である価格、ブランド、購入店舗、宣伝、信用、製造国、どこで検査されているか、そして保証との関係について論じて

いる<sup>6</sup>。消費者によるリスク認知には、次の要素があるとまず仮定している。

- ・高い製品ほど高い安全を求める
- ・高いブランド製品は、安全性も高く認知される。
- ・評判の良い店舗で買った製品はより安全性も高く認識される。
- ・より先進国での製造品の方が安全性を高く認識される。
- ・テレビや雑誌等での評判があるもののほうが安全性を高く認識させる。
- ・一般の人よりも有名な人が使っている方が安全性を高く認識させる。
- ・民間機関よりも公的な機関で検査された方が安全性が高く認識される。
- ・保証期間が長いものほどより安全性が高いと認識される。

次に、香港の大学学生（18 才から 22 才；500 人）を対象に、パソコンモニターの購入で、発ガン性の安全性に関して 7 段階評価でアンケート調査を実施し、上記の 8 つの要因に対する認知状況を多変量分散分析（MANOVA）により検証した。その結果、上記の仮説の順に優先順位が存在していることを報告している。より高く、メーカーや販売店の名前が知れ渡っている信頼に値すると判断される企業の方がより安全であると認識されやすいとの結果である。

Rider ら（1996）は、乳幼児の誤飲事故防止のための評価基準を見直す研究を行っている<sup>7</sup>。1988 年の病院事故データから、3 才以下の事故の 60% 以上が誤飲や飲み込みによるものであった。この発生状況から、飲み込み事故の物品のサイズを、球状やコイン形状物の最小直径、最大長さ、体積、硬さなどに分類・整理し、年齢との関係を分析している。その結果、誤飲されるリスクがある小さな製品や部品類の形状等の要因と評価方法との関係を提案している。

Smith(1987)は、乳児用ミルクへのダイオキシンのリスクに関する研究を行っている<sup>8</sup>。

食品のリスクに関する研究報告は、その摂取量や摂取すること自体に対するリスクの問題である。

Johnsin（1988）は、チェノブイリ原子力発電所事故によって汚染された穀物のリスク

---

6 Alan Ching Biu Tse , “ Factors affecting consumer perceptions on product safety ” , *European Journal of Marketing* , Volume 33 , Number 9/10 , 1999 pp. 911-925

7 Gene Rider , Cheryl L. Wilson , “ Small parts aspiration, Ingestion, choking in small children : Findings of the small parts research project ” , *Risk Analysis* , Vol.16 , No.3 , 1996

8 Allan H. Smith , “ Infant exposure assessment for breast milk dioxins and furans ” , *Risk Analysis* , Vol.7 , No.3 , 1987

に対する消費者側のリスク認知を、ニュース情報との関係から考察している<sup>9</sup>。また、Lombard ら (1988) も、同原子力発電事故の影響を受けた食品に対する西欧諸国での対応について述べている<sup>10</sup>。ALARA(as low as reasonably achievable)原則を基礎として疫学的及び経済的側面から食品担当者がどうリスクの程度を判断し、どのような対処方法を決定するかについてであった。Hammit (1990) は、一般消費者の食品に存在するリスクと実際の購買との関係をアンケート調査し、健康に対する食品のリスクに対する認知について調査している<sup>11</sup>。Smith(1987)は、乳児用ミルクへのダイオキシンのリスクに関する研究を行っている<sup>12</sup>。

消費者製品に関する具体的なリスク研究がある。Weegels(2001)らは、洗剤、クリーニング液、ヘアケア用品に対のような有害性のある家庭用品への一般消費者の曝露状況を計測調査し、使用頻度、使用時間、使用量間の相関関係はみられないことや、個人差が大きいことを指摘している<sup>13</sup>。

同じく消費者製品への曝露状況の計測研究として、Veen(1996)が有害物質の化学成分への曝露モデルを提唱している。Veen は、曝露状態は、接触、曝露及び摂取の3基本要素に空間要素を付加した時間関数モデルで定義されるとし、靴に含浸する1-1-1 トリクロロエタンへの曝露状況を実証研究している<sup>14</sup>。

製品安全の問題をコスト・ベネフィット分析の観点から述べている論文がある。MacGregor と Slovic(1986)によるものであり、自動車の安全に関する意思決定に対する消費者側の理解に関するものであった<sup>15</sup>。フォード社による1973pintoをイメージし

---

9 F.Reed Johnson , “ Economic costs of misinforming about risk : The EDB scare and the media ”  
*Risk Analysis* , Vol.8 , No.2 , 1988 , pp.261-270

10 Jacques Lombard ,René Coulon ,Alain Despres “ An ALARA approach to the radiological control of foodstuffs following an accidental release ” , *Risk Analysis* , Vol.8 , No.2 , 1988 , pp.283-290

11 James K.Hammit , “ Risk perceptions and food choice : An exploratory analysis of organic-versus conventional-produce buyers ” *Risk Analysis* , Vol.10 , No.3 , 1990 , pp.367-374

12 Allan H. Smith , “ Infant exposure assessment for breast milk dioxins and furans ” , *Risk Analysis* , Vol.7 , No.3 , 1987

13 M.F.Weegels , M.P.van Veen , “ Variation of Consumer Contact with Household Products : A Preliminary Investigation ” , *Risk Analysis* , Vol.21 , No.3 , 2001

14 Mark P. van Veen , “ A general model for exposure and uptake from consumer products ” , *Risk Analysis* , Vol.16 , No.3 , 1996 , pp.331-338

15 Donald MacGregor , Paul Slovic , “ Perceived acceptability of risk analysis as a decision-making approach ” , *Risk Analysis* , Vol.6 , No.2 , 1986 , 245-256

(現実には 3 人の若者が死亡している) 安全設計のための意思決定手段として、コスト・ベネフィット分析、期待値分析及び標準的な産業界における慣行 (standard industry practices) を示し、どの方法が大学生に許容されうるか比較調査したものであった。各々の判断方法の意味は、以下を示す。

- ・ cost-benefit analysis (CBA); 定型的な手法 安全性とトレードオフの関係にある経済的価値を考慮した比較法のため、受容性が判断に含まれにくい。
- ・ expected value risk analysis (EVRA); 定型的な方法 安全性とトレードオフの関係にある経済的価値を考慮しない比較法である。
- ・ standard practice method; 非定型的な方法 産業の発展を基礎とした意思決定である。

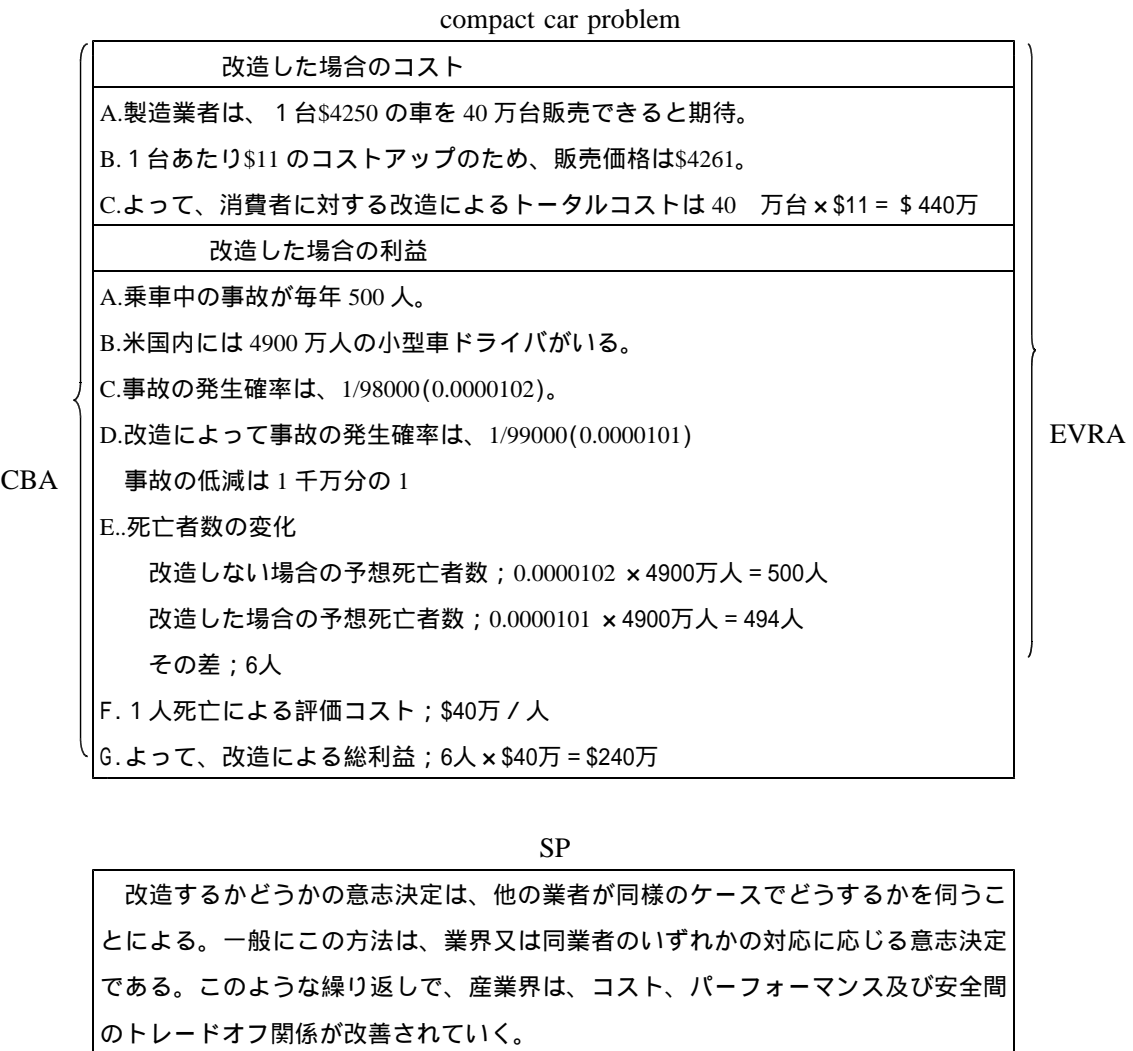


図4.4 MacGregorらによる安全設計意思決定への意識調査 (1986)



5段階の評価調査を540人の学生に対して行った。3つの手法の選択と、理解できるか、受容できるか、倫理的かなどの要素別に因子分析した結果、EVRA > CBA > 標準慣行の順であったが、普遍的なものではなく、リスク毎にその許容性が決定されていることも示された。

また、Riordan (1987) は、英国における公共のリスク認知に関する研究を行っている。リスクベネフィット分析を行った上で用意された規則に対する公共の理解についての調査を行ったものであった<sup>16</sup>。

Rodgers ら (1989) は、米国の政府機関であるCPSC (消費者安全委員会) による自動車のコストベネフィット分析の利用状況を整理している<sup>17</sup>。CPSCは、消費者製品安全法、連邦危険物質法、毒物放送取締法及び可燃性物質法の所管機関であり、自動車は管轄外であった (当時は高速道路交通安全省の所管)。しかし、1982年に1000人を超える死亡と35万人以上の傷害事故が発生しており、必ずしも高速道路での事故ばかりではなかったことから、このリスクデータを基礎としたコストベネフィット分析を行い、1986年に関係車両の販売の停止に至ったものである。

Er ら (1998) は、第三者機関の活動が安全性の向上だけでなく、経済的にも有用であることをリスクベネフィット分析を用いて示した<sup>18</sup>。化学物質災害の被害を軽減することなどを目的とした米国大気浄化法の履行にあたり、ETA, FTAなどのリスクアセスメントやハザード分析の専門家による介入によって、事故の発生確率を特定し、その確率をどれだけ低くするためにどれだけ投資が必要かというリスクベネフィット分析を行ったのである。損害発生リスクが全くわからない場合の保険契約は、回避的か保険料が高くなりがちであり、逆選抜<sup>19</sup>の原因となってしまう。しかし、第三者機関による評価があることによって保険会社にもリスクの程度を知りうる情報が入り、保険料の算定を行うこ

---

16 Timothy O' Riordan, Ray Kemp, H. Michael Purdue, "On weighting gains and investments at the margin of risk regulation", *Risk Analysis*, Vol.7, No.3, 1987

17 Gregory B. Rodgers, Paul H. Rubin, "Cost-benefit analysis of all-terrain vehicles at CPSC", *Risk Analysis*, Vol.9, No.1, 1989

18 Jweeping Er, Howard C. Kunreuther, Isadore Rosenthal, "Utilizing third-party inspections for preventing major chemical accidents", *Risk Analysis*, Vol.18, No.2, 1989, pp.145-153

19 adverse selection であり、「逆選抜」とも呼ばれる。主として保険分野で用いられている用語であり、売り手と買い手が保有している情報量に格差があることによって生じる不経済取引状況をいう。自身でリスクが高いとわかっている人ばかりが保険に加入すると、保険会社にとっては高リスク契約になってしまうため、より高い品質のサービスを提供しづらくなり、結果的によい品質の商品を購入する機会がなくなっていくというものである。

とができるということである。さらに、第三者機関による定期検査が企業側のモラルハザードの軽減につながり、安全に対する継続的な投資につながるとしてゐる。

#### 4.2.3 リスクマネジメントの実行者

リスクマネジメントは、誰が実行するかによって内容、方法及び結果は異なるものになることがある。製品安全のためのリスクマネジメントの主体は、製品を設計・製造する企業であり、販売・供給する企業である。しかし、本稿では、それらの企業が実行するリスクマネジメントだけで製品安全が達成されるわけではないとの観点で論じている。安全設計の基礎となるリスクアセスメント、すなわちどのようなリスクが存在し、どのような水準までリスクを低減させるべきかとの判断基準は、一企業だけでは作り出すことはできない。専門の研究者による多くの基礎研究がベースとなり、その研究成果が社会的に安全であるとのコンセンサスを得るために、法的な観点による意思決定（規制、安全対策等の意味）や社会的な基盤（指標、標準等の意味）が構築されているのである。そして、その構築の過程に消費者が関与したり、枠組みに対する理解が行われることによって、コンセンサスが社会的なものとなるのである。このように、製品安全のためのリスクマネジメントは、社会的な基盤の上で方向付けされ、実行されることによって、消費者の信頼が得られる。

では、製品安全のためのリスクマネジメントの社会的なコンセンサスの根底には何があるのだろうか。この論議の根底には、まず安全かどうかの基準、すなわち許容可能なリスク水準がどのような理解で設定されるべきか、又はされているかという問題があると考ええる。Döderlein(1983)は、リスクの捉え方には、客観的（objective）、主観的（subjective）及び知覚的（perceived）の3つの捉え方があり、さらにここに心理学的な捉え方が加わり、社会的なリスクマネジメント議論へと拡大・展開してしまっているという<sup>20</sup>。リスク水準の決定にあたり、その判断根拠が客観的すなわち科学的でない場合があるということである。絶対的な安全が達成不可能なことは容易に理解できる。しかし、科学的な研究活動が企業レベルを超え、国家レベル、国際レベルで行われていても到達していない。OECDによる製品安全のためのリスクマネジメントガイドは、国家間によるリスク水準の違いが生じないように求めているが<sup>21</sup>、その根底には国家レベルであってもリスク水準の決定判断に差が生じうることを示している。リスク水準の決定には、科学的なアプローチを行ったとしても不確かさや推定が存在し、さらに緊急性や政策的な要素が入るためである。

さらに、Döderlein(1983)は、社会的リスクマネジメントすなわち公共のための意思決定には、次の原則が働いているとしている。すなわち、平等原則（equality principle；リスクの均等分散）、限界費用原則（marginal cost principle；効果的なリスク投資）、公共への周知原則（knowledge principle；周知自身のリスクの判断）、自由意志原則（principle of risk

---

20 Jan M. Döderlein, op.cit., pp.17-21

21 OECD(1983), op.cit., pp.15-18

voluntariness；個人のリスクプロファイルの選択権利）である。

以上の論議を踏まえた上で、製品安全のためのリスクマネジメントの実行者を考える。前章では、製品安全に関するリスク観点又はリスクマネジメント観点の先行研究を概観した。個別のリスクに対する疫学的なリスクアセスメント研究や、リスク認知観点での研究、政策的な意思決定論の観点からの研究などがあった。これらから、製品安全のためのリスクマネジメントにおける各プロセス毎の役割分担は一義的に以下のように示すことができる。

リスクアセスメントの実行者；リスクアセスメント、特にリスク分析は、リスク研究者や専門家が個別の分野毎に専門的に実行している。

リスク評価の実行者；安全かどうかの判定は、リスクアセスメントの最終段階であるリスク評価段階において行われる。この判定は、科学的な根拠に基づいた判断基準によって客観的に行われる場合だけではなく、社会的な観点や政策的な観点からも行われる。

リスク処理方法の意思決定者；リスク処理、特にここではどのようなリスクコントロール方策を採用して、リスクを低減するかを意思決定者である。

リスクコントロールには、リスクの回避や除去などのリスクの処理手段があり（3.3.2節参照）どのようなリスクの処理手段を採用するかを決定するのが、ここでいう意思決定者である。

しかし、リスクマネジメントに関する行動規範である規格による定義には、その実行者を限定されているわけではない。国際標準化機構（ISO）及びオーストラリア規格を以下に示すが、その実行者については明確に言及はされていない<sup>22</sup>。

---

22 上田和勇は、「現代的リスクマネジメントの特徴と日本への示唆 - オーストラリア・ニュージーランドのリスクマネジメント規格の概要を中心に -」（『危険と管理』，2003，pp.21-36）などで、リスクマネジメントの規格としてオーストラリア規格が先導的役割を果たす部分が多いことを述べている。

- ・ I S O 規格<sup>23</sup> によるリスクマネジメントの定義

「リスクに関して、組織を指揮し管理する調整された活動」

- ・ オーストラリア規格<sup>24</sup> によるリスクマネジメントの定義

「様々な活動、機能又はプロセスに伴うリスクを組織にとって損失が最小限でかつ好機が最大限になるように、論理的、系統的に状況の確定、リスク特定、リスク分析、リスク評価、リスク処理、監視及びコミュニケーションすること。」

カナダ規格には、具体的にその実行者についての記述があり、「リスクにより何らかの損害や損失を生じる可能性がある全ての個人、組織及び公共機関が対象となる」と示されている<sup>25</sup>。

以上のように、リスクマネジメントの実行者には、特に明確な定義がない。そのため、上述の一義的な役割分担を参考として、特に製品安全のためのリスクマネジメントの場合の実施者について次のように定義する。

### **リスクマネジメントの実行の定義**

#### **リスク分析の実行者**

リスクアセスメントの初期段階で行うリスク分析、すなわち、ハザードを特定し、リスクを特定し、そのリスクを査定（estimate）し、評価（evaluate）可能に分析する者。

基礎的な研究は、専門の研究者の領域であり、国際的又は国家的なレベルで実施される場合もある。応用的な研究は、業界単位の場合を含む企業の研究開発段階で実行される。個別の製品の開発段階におけるリスク分析は、企業が自主的に実施せざるを得ず、その主体は企業であるが、用いるナレッジは上記の基礎的な研究や公になった規格などを参考としながら実行する。

#### **リスク評価の実行者**

リスクアセスメントの最終段階で、分析されたリスクが許容可能かどうかを判定

23 ISO/IEC Guide 73 *Risk management - Vocabulary - Guidelines for use in standards* , 2002 , Geneva

24 AS/NZS 4360 *Risk management* , 1999 , Stanthfield

25 CAN/CSA-Q850-97 *Risk management : Guideline for decision-maker* , Canadian Standards Association , 1997 , Ontario

し、リスク水準を決定する者。

安全を目的とした場合のリスク評価は、科学的な根拠に基づいて客観的に判定されなければならない。判定されたリスク基準は、科学的な根拠が明確なものであり、社会的なコンセンサスを得た根拠データを基礎とする。社会的なコンセンサスを得るのは、必ずしも一企業の責務ではなく、業界や国等による規格や安全基準である場合もある。また、政策意思決定者によって示される基準や規則である場合もある。これらの規格や基準の考え方の参考を図4・5に示す。

政策の意思決定者は、一定の安全基準の作成や指針の提示を行うと同時に、提示した基準や指針どおりにリスク評価を行うよう法的な規制を定める場合がある。企業は、このような行政府の監視下において一定のルールのもとリスク評価を実施すれば、消費者の信頼を得るリスク評価が可能である。

社会的なコンセンサスがあるリスク基準が明確でない場合や、まだ示されていない場合、リスクの許容可能性は、通常企業側で自主的に判断せざるを得ない。この場合、判断基準設定のプロセスが科学的なものであり、行政等への開示や説明責任が果たせるものでなければ、消費者の信頼を得ることはできない。

### リスク処理手段の意思決定者

リスク評価によって決定されたリスク水準以下に、リスクを抑えるための意思決定を行う者である。製品安全の場合、消費者に対する危害リスクを一定水準以下に抑えるために、各々のリスクに対する「回避」や「除去」などのリスク処理手段を決定するのである。リスク処理手段の決定とは、すなわち「リスクコントロール」であり、製品安全の場合は、リスクの「低減」が目的となる。

企業においては、基本設計の方針を決定し、安全かどうかの判断基準であるリスク評価基準以下までリスクを低減するために、次のことなどを行う。すなわち、ハザード自体の回避、別の設計への代替、防護措置等によるハザードの隔離、危害発生時の危害の影響度の緩衝、さらに残留するリスクに対しての警告表示などの決定である。

なお、政策的な意思決定段階では、安全基準の設定、製造、販売、流通の禁止や制限などの規制、又は自主的な行動規範などの提示が具体的な方策である。

これらのリスクコントロールのための意思決定は、リスクマネジメントの効果を決定するための実行面の重要部分である。いくら、企業内や国で厳しいリスク水準を決定しても、その水準を達成するための実行が伴わなければ意味をなさない。そして、この実行が行政府等の監視の下なされるべきということは、リスク低減のための意思決定とその実行性自体が基本的には企業による自主的な取り組みであることを意味する。

### リスクマネジメントの実行者

製品安全のためのリスクマネジメントにおいて、上記の基本プロセスを実行する母体は、企業である。しかし、その内容は、上述のとおり、技術的・専門的な要素が多いリスク分析とリスク評価を行う研究開発や設計部門の者、並びに企業自体の基本方針となるリスク処理手段を決定する意思決定者によるものである。そして、製品安全のためのリスクマネジメントは、この一連のプロセスである。ということは、製品安全のためのリスクマネジメントの実行者とは、研究開発部門、企画・設計部門、及び社会や消費者と対面する窓口を統括して、一定の商品開発の意思決定を行う立場の者が基本的には対象となるということである。

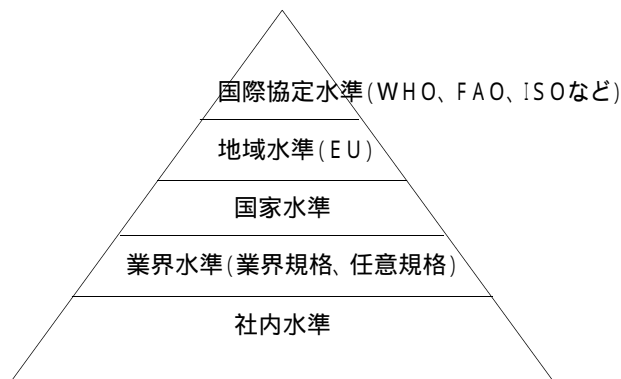


図4.5 リスク評価の基礎となる根拠基準等

#### 4.3 製品安全のためのリスクマネジメントの基本モデルの検討

製品安全のためのリスクマネジメントの枠組みを形成するための基本要素として、消費者、行政府及び企業の3者が存在することを第2章で述べた。また、4.1節では、これら3者の内、特に消費者の果たす役割にも注目すべきことを述べた。これらの基本要素は、製品安全という目的のもと、それぞれの間での何らかの関係を有している。本章では、製品安全のためのリスクマネジメントを、その実施主体である企業を中心におきながら、消費者や行政府との関係について述べる。

##### 4.3.1 企業と消費者との関係

製品安全のためのリスクマネジメントにおける消費者の役割は、図4.6のように示すことができる。消費者と企業との関係には次のようなつながりがある。

###### 企業と消費者とのつながり

企業による事故情報の収集、消費者からのモニター意見や要望の聴取  
危険回避情報の提供  
企業のリスクマネジメントが信用できるものであるかどうかを見る

この内、の事故情報の収集等は、図中の細い黒矢印である。は、製品開発や安全上の配慮の程度を把握するための企業努力としての企業側からの働きかけである。しかし、

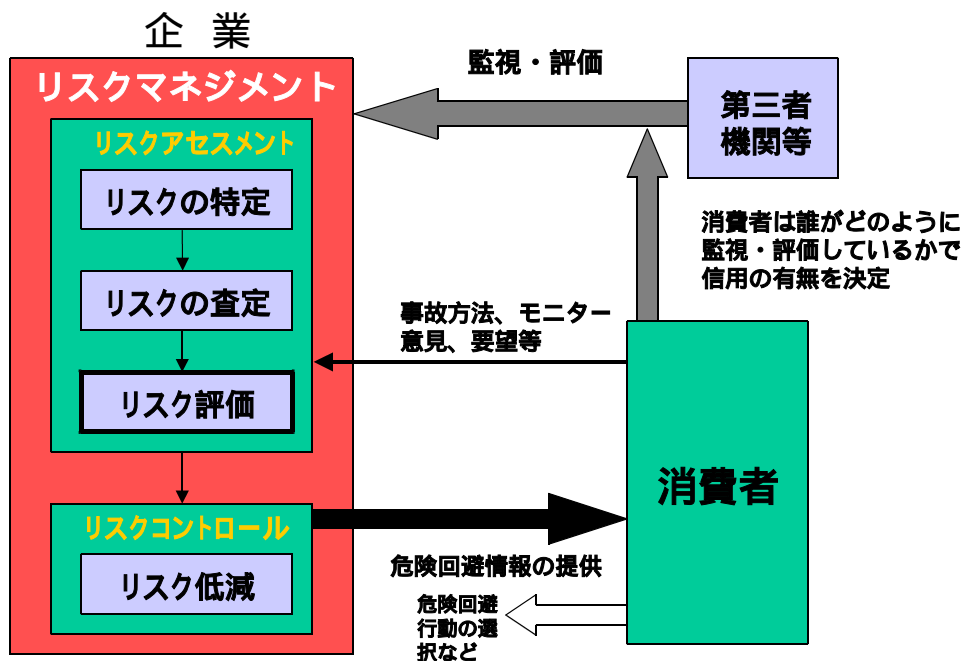


図4.6 製品安全のためのリスクマネジメントにおける消費者の企業とのつながり



その結果のフィードバックプロセスが直接的なものではなく、どのように反映されたのかは通常消費者にはわからない。

の危険回避情報の提供は、図中の太い黒矢印である。企業側が発する購入時のリスク情報や使用上の警告表示情報など提供することによって、消費者が回避的な行動を選択しやすくするプロセスである。製品自体危害リスクの発生可能性が全くなく、かつ誤使用や不注意事故の発生可能性がない場合は、成り立たないことになる。しかし、そのようなリスクゼロの状況は考えられない。

は、企業のリスクマネジメントを誰がどのように監督しているかを、消費者が監視することを意図する。消費者は、3．4節で述べたように、消費者は、企業が実行しているリスクマネジメントの内容に関心があるのではなく、それが信用のできるものであるのかが関心の対象となるのである。消費者は、製品の購入時に、関連するリスクがどのように低減させているかをいちいち確かめることはない。米国産牛肉のようにリスクが危惧されている食品であっても、その企業がどのようにリスク管理しているかを調べるよりも、そのリスク管理が国や規則に基づいたもので信用できるものであるかが重要だということである。消費者から信頼される安全に効果的なリスクマネジメントの条件として、3．5節で次の点を指摘した。すなわち、企業が行ったリスク評価が妥当なものであるかの行政府や第三者による監督と、リスクマネジメント自体が適切に履行されているかの監視である。このことが、製品安全のリスクマネジメントの場合、行政府又は第三者による監督・監視を消費者は見ているということである。

#### 4.3.2 行政府の役割

2.3.1 節では、法的な観点から製品安全をどのように理解すべきかについて論じた。しかし、2.3.1 節では製品安全の中で行政府の責任や行政府が果たす役割については明確には言及していない。本節では、製品安全を目的とした法律における行政府の責任や役割について述べる。

##### (1) 米国消費者製品安全法 (1972)

当該法律は、行政府に対して次の責任と権限を与えている。

法第 5 条；製品安全に係る情報の収集と研究

消費者製品に関係する死亡、傷害、疾病の原因と予防、並びに必要な応じて関連する健康障害や経済的損失に関する情報の収集、調査、分析、活用する。

団体による安全基準作成の支援

消費者製品の安全に関する調査研究の実施

法第 6 条；情報の開示

法第 7 条、第 13 条、第 16 条；安全基準（強制・任意）の公布、適合遵守管理

不合理な危害リスクの除去又は低減を目的とした性能及び警告・取扱説明基準。

法第 8 条、第 17 条、第 19 条、第 22 条；製造、流通、販売の禁止（ban）、適合遵守管理

業者への適合表明の義務化、工場等の立入・検査権限、輸入制限、罰金の決定、差押権限。

法第 9 条；製品安全規則（rule）の作成

安全基準が目的とするハザード、対象製品、費用便益分析、実施方法など。

法第 12 条、第 15 条；切迫した危険製品に対する押収のための提訴権限の付与

提訴を受けた裁判所は、リコール（回収）等の強制権限の行使。

法第 28 条；慢性的なハザードに関しても専門家の意見を聞ける体制の整備

以上から、米国消費者製品安全法において製品安全行政の実施に当たり、米国行政府に課される義務は、大きく 情報の収集・開示、安全基準・規則・規制の作成のような政策の意思決定、規制等の監督、リコール等の緊急命令の行使に分けられる。

##### (2) EU 一般製品安全指令 (2002)

当該指令は、加盟国に次の責任と権限を与えている。

指令第 3 条 2.3、第 6 条、第 7 条、第 9 条；安全要件への適合の評価、遵守管理

製造業者への法遵守管理。E U 委員会の勧告・適正実施規準、各国規格（加盟国の国内法）、市場（最高技術水準、消費者による合理的な期待）からの評価。罰則の決定。監視体制の整備義務。

指令第 3 条 4；回収、リコール

加盟国による流通規制、回収等

指令第 4 条；E U 規格の使用

指令第 5 条、第 16 条；情報提供

製造業者から消費者及び当局への情報提供義務、流通業者の協力義務。

加盟国間での消費者への情報の公表への整備。

指令第 10 条、第 11 条、第 12 条；加盟国間のネットワークへの協力義務

加盟国間の製品危険情報の共有、リコール情報収集制度（R A P E X）への協力

E U 一般製品安全指令の場合も、製品安全のために各国政府に課される義務は、大きく欧州域内規模での情報の収集・開示・提供・共有、安全基準（E U 規格・国家規格）・規則・規制の作成のような政策の意思決定、危険な製品の流通がないような監督、リコール等の緊急命令に分けられる。

### （ 3 ）日本消費生活用製品安全法（1973）

当該法律は、政府に対して次の責任と権限を与えている。

法第 3 条；安全基準の作成

法第 15 条、第 5 条、第 83 条；基準適合製品の流通のための管理

事業者の監督、検査機関の監督、立入・事業者からの報告。

法第 14 条、第 31 条；改善命令の行使

特定製品（指定された特に危険とみなされる製品）の事業者への改善命令

法第 31 条、第 82 条；リコール命令の行使

急迫な危険性がある場合における特定製品及び他の全ての製品に対するリコール命令

以上から、日本消費生活用製品安全法において製品安全行政の実施に当たり、日本政府に課される義務は、大きく安全基準の作成・規制のような政策の意思決定、規制等の監督、リコール等の緊急命令の行使に分けられる。

#### 4.3.3 企業と行政府との関係

前節では、米国、欧州及び我が国の製品安全法令のいける行政府の役割について示した。その結果、大きく次のような役割が明確に示されていたことがわかった。

安全基準の作成、規制などの政策意思決定の決定  
決定された政策意思決定の監督  
緊急時のリコール等の命令  
消費者に対する情報の提供又は公表の基盤整備

以上を踏まえ、行政府が製品安全のためのリスクマネジメントの実施主体である企業とどのような関係にあるかを考える。「安全基準の作成、規制などの政策意思決定の決定」及び「決定された政策意思決定の監督」に対しては、企業側は基準や規則等への遵守が該当する。また、違反時や危険性が確認された場合は、「緊急時のリコール等の命令」を受けることになる。

企業の製品安全に関する情報開示や説明責任は、一義的には消費者に対するもののよう  
に受け取られがちである。しかし、消費者は、どの基準や規則に対して、どのように遵守  
しているかを評価することは容易にできるものではない。消費者が理解できるのは、規則  
等への遵守違反があったかどうかである。前節の各法律整理でも、情報開示や説明責任は  
行政に対して存在する。そして、行政府や司法による判断結果から製品の危険性に関する  
情報が消費者に提供され、危険性が警告される。

以上のことから、製品安全における行政府と企業との関係は、法令等の遵守とその監督  
という関係と行政府への説明責任という側面が浮かび上がる。本稿では、製品安全の問題  
を企業がリスクマネジメントを行っていく上でのプロセスに着目している。そこで、筆者  
は、この2者の関係は、次のように説明できると考える。

法令、規則による政策的な基盤の整備とそれに対する遵守 企業によるリスク評価の妥当性の開示・説明責任 企業の行うリスクスクマネジメントの監視・評価
--

この関係は、図4.7のように図示することができる。

の「法令、規則による政策的な基盤の整備とそれに対する遵守」とは、行政府による  
「法令、規制等の基盤整備」とそれに対する「遵守」が該当する。法や規制は、遵守すべ  
き義務があるものであり、強制的な法や規則である。しかし、本稿では、この「等」の中  
には遵守が任意、すなわち指針や推奨規格などの公けに公開されている文書や規格類も含  
まれると考える。表4.1は、Hammer(1993)による関連文書の分類である。法や規則等

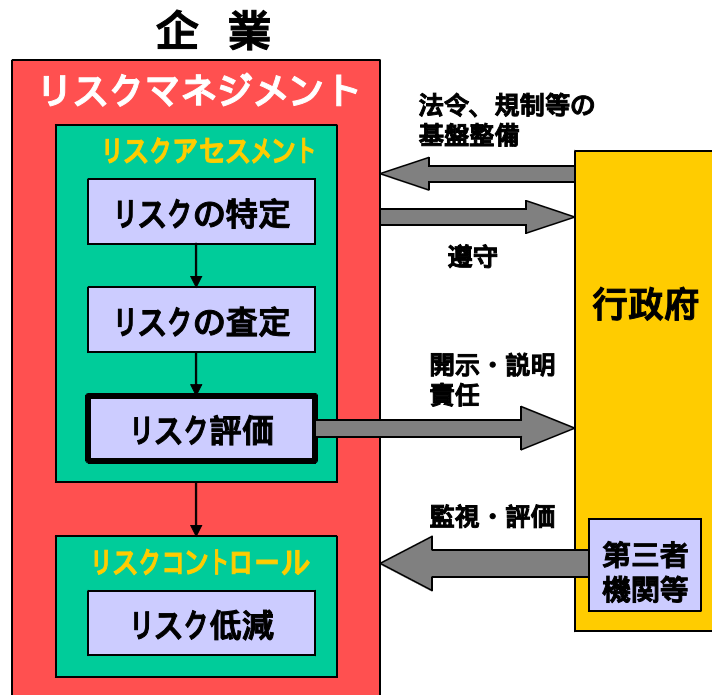


図4.7 製品安全のためのリスクマネジメントにおける行政府の企業とのつながり

の性格からの区分ではなく、あくまでも企業側にとって、製品安全対応を行う上での文書の拘束力の違いによるものである。

また、表4.2は、OECD(1983)によるリスク低減策の区分である。ここでも「任意」と「強制」のように、遵守義務の有無による区分がなされており、企業によるリスク低減には、自主的な対応と法的な背景があるものがあることが示される。これらの区分からも、製品安全のためのリスクマネジメントは、企業だけによるものではないことがわかる。強制は、行政府が安全のためのリスク低減策に介入するということであり、その中には販売自体の規制、販売方法の規制、仕様（設計）の規制などの種類がある。これをさらに、文書の公的性で区分しようとする、国家規格等の推奨任意の規格が含まれ、さらに製造物責任訴訟時などにはそれらの公になった安全文書が責任上の拘束力をもつことになる。

以上の論議を踏まえると、筆者は、この法的なものと任意的なものを含んだリスク低減の方法論としての考え方は、表4.3のように整理できると考える。すなわち、「強制」と「任意」を基本とし、さらに企業の選択肢としては論理的には「何もしない」「何の配慮しない」との考え方も生まれる。この第三の選択肢である「何もしない」とは、すなわち「儲ければよい」、「売った後の責任はとらない」との考え方である。リスク低減方策というと、設計による対応だけとの考え方が直感的に浮かぶ。しかし、そもそも安全対応は設計だけの問題ではないのである。その製品自体が販売上も使用上も誰からも何の制約もなく存在してもいいのかとの点から、方策をリスク低減方策を考えていくことで、表4.

3のような考え方が生まれるのである。

表4.1 安全のための文書の区分

法 (Act)	立法
Code	法に基づく基準
Regulation	権限のある機関でオーソライズされた取締規則
Standard	要求や判断の基礎となるルールや原則
Specification	要求事項の詳細
Practice	団体や学会等からの推奨文書
Design handbook, Guide, Manuals	参考事例や関連情報

(出典；Hammer(1993) , p.39)

表4.2 OECDによるリスク低減策の基本区分

任意 (Voluntary)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公表又は情報公開活動</li> <li>・ 販売規制 (制限)</li> <li>・ 技術的な仕様の変更</li> <li>・ 他の活動</li> <li>・ 情報</li> </ul>
強制 (Mandatory)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売規制 (制限)</li> <li>・ 技術的な仕様の変更</li> <li>・ 他の活動</li> </ul>

(出典：OECD(1983) , p.27)

表4.3 リスク低減策の考え方の区分

区分	リスク低減策の考え方
強制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法による製造、輸入、販売の禁止</li> <li>・ 安全基準への適合義務 { 法に基づく安全基準 { 政府認証・自己認証 } }</li> <li>・ 社会的な制約による禁止適合義務 ( E U 指令市場からの締め出しなど )</li> <li>・ 情報開示 { 安全に関する技術力や事故苦情情報の開示や届け出 }</li> <li>・ 消費者との情報の共有 ( リスクコミュニケーション )</li> </ul>
任意 ( 自主的な努力を期待 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全技術開発の基盤整備、助長、促進、情報公開</li> <li>・ 目に見えない政府の業界指導 ( マインドコントロール、餌とむち )</li> <li>・ 自己責任原則の徹底</li> <li>・ 業界自主規制、業界規格への自主適合</li> <li>・ 第三者機関による認証制度</li> <li>・ 消費者との情報の共有 ( リスクコミュニケーション )</li> </ul>
市場動向に合わせる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 何もしない</li> <li>・ 自然淘汰を待つ</li> </ul>

の「企業によるリスク評価の妥当性の開示・説明責任」とは、まさに OECD(1983)のリスクマネジメントガイドで重要視されている点である。この OECD ガイドでは、リスクマネジメントを実行者がどのような判断根拠で人又は社会に対する許容可能なリスク水準を決定したかとの焦点がここにあるとしている。そして、その判断基準には、統計的な基準( Statistical criteria )、技術的な基準( Technical criteria )及び社会的な基準( Social criteria )があるとしている。なお、ここでいう社会的な基準には、社会・経済的なベネフィットとコストによる客観的な判断と、倫理、モラル又は伝統的な価値判断による主観的な判断があるとしている。

このことは、常に一定のリスク評価基準が一つ存在することを意図しているわけではない。同じリスクに対してであっても、企業がどれだけ高い基準を採用するかは自由である。しかし、その判断基本の決定方法を明確なものであることを求めているのである。国際基準や規制基準で定められた基準があれば、その基準に対してどのような根拠でどれだけの安全率を乗じるかである。また、考え方の基準となるものがない場合は、科学的な判断根拠を自社なりにもつべきであるということである。なぜなら、明確な判断基準がない限り、安全基準の改良や向上がありえないからである。このことに対して、OECD ガイドは、次のようにも示している。

「リスク評価の基礎が変化していくため、リスクの再評価が必要となる。そのため、安全の概念は時間と共に変化していくのである。」

安全すなわち許容可能なリスク水準は、科学の進歩や価値判断の変化によって変化する。この変化に追従していくためには、自身が保有しているリスク評価の判断を科学的又は合理的に説明できるようにしておくべきということである。そして、その説明・開示する対象は、図 4 . 7 に示されるように、必ずしも行政府である必要はないかも知れない。しかし、事故の発生時に求めてくる対象は行政である。

の「企業の行うリスクスクマネジメントの評価・監視」は、3 . 4 節に示される Starr (1985)による論文を基礎としている。Starr は、安全基準は企業が開発していくべきとはしている。しかし、リスクアセスメントすなわち、リスクの分析から評価にいたる過程は、企業だけではなく、公的な立場からも行うべきであり、最終的な安全性の評価は第三者が行うべきこと、そして、このようなリスクマネジメントの実施は行政府による政策支援のもと行われるべきとしている。すなわち、独自のプロセスで、全く独自に評価基準をして、自分自身でその評価を行っては、ならないということである。企業は、研究報告を行政府の認可を得ながら最新の安全技術を開発しており、公的な試験・研究機関によってその実用段階の評価を行っているが、それもこの考え方の一例である。

#### 4.3.4 行政府と消費者との関係

4.3.2節では、製品安全すなわち消費者に対する製品危害の防止を目的とした各国の関連法律を示した。その結果、各関連法律は、製品を製造又は供給する企業側による規制等への適合義務や遵守義務と、行政府のそれらの義務の履行状況の監督があった。この行政府と企業との関係には消費者が直接的に関与することはない。消費者は、個々の規則や基準への適合状況を通常知ることと理解することも容易ではないが、しっかりと監督されたとはいえない理解ができ、関心の対象となる<sup>26</sup>。

また、各関連法律にみる対消費者政策に関しては、危険情報が伝達される仕組みを行政府に義務付けていることがわかった。日本の消費生活用製品安全法のみ関連の規定がなかったが、消費者基本法（2004）で企業の消費者への情報提供義務についてが示されている（4.3.2節参照）。なお、消費者基本法（2004）には、第2条に「消費者の意見の政策への反映」が定められているが、直接的に一般消費者の意見が政策に反映する仕組みはまだない。

前節で、企業がどのような判断製品の安全性を評価・判断したかとの情報の開示や説明責任は、対行政府関係にあるとした。しかし、本稿では、製品を安全に使用するための基本情報、すなわち使用上の注意情報やリコール情報などの提供義務は、基本的には製品を製造・供給する企業側にあると考える。行政府は、この情報の流れを確保し、押し進める役割があるとの見方である。

以上のことから、製品安全における行政府と消費者との関係は、図4.8のようになると考える。

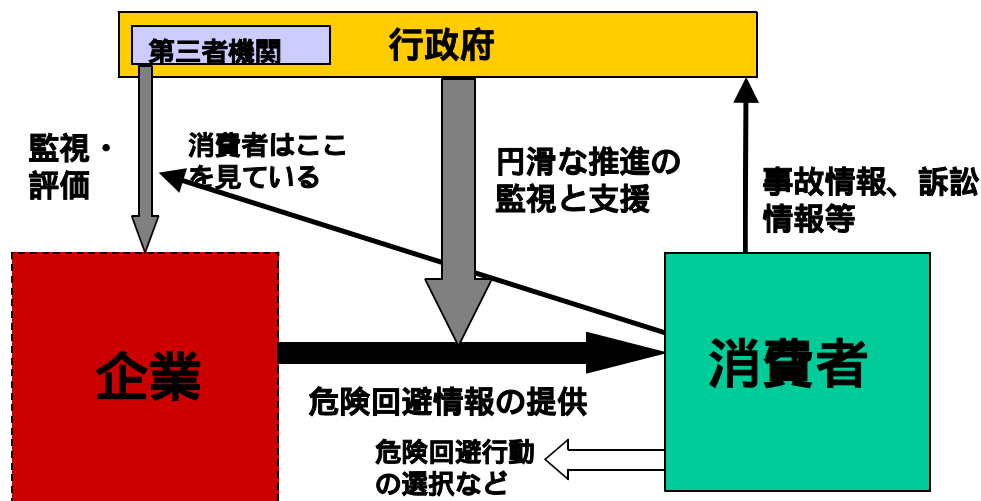


図4.8 製品安全のためのリスクマネジメントにおける行政府のつながり

26 Starr(1985) , op.cit. , pp.97-102



#### 4.3.5 製品安全のためのリスクマネジメントモデルの提案

製品安全のためのリスクマネジメントの実行の主体は、製品を製造・供給する企業である。しかし、この企業によるリスクマネジメントが、消費者の信頼を得るものとなるには、前節までの検討から、次のことが指摘できる。すなわち、実行されるリスクマネジメントを、消費者に変わって行政府が監視し、消費者を無視したものとししないことである。そして、使用者である消費者への危険回避情報の提供を果たすということである。この関係を示したものが図4.9である。

リスクマネジメントの初期プロセスでは、次のことがいえる。リスクアセスメント、すなわち事前にあらゆるリスクを特定し、分析・評価することを一企業の力のみで実行することは不可能である。なぜなら、どのようなリスクアセスメントしているかを開示できるものとするには、客観的に説明できる科学的な根拠が必要になってくるからである。そのための研究開発を一企業だけで実行できないからである。さらに、リスクアセスメントの最終段階であるリスク評価の段階では、法や社会通念上の安全水準を無視するわけにはいかない。

リスクマネジメントにおける次のプロセス、すなわちリスク評価されて許容されなかった危害リスクをどう低減するかというリスクコントロールが、企業における重要な意思決定のプロセスとなる。リスクコントロールは、危害リスクの低減を目的に行われるが、本質安全設計によっても除去できない残留リスクに対しては、警告表示等の情報提供によって消費者に危険を知られ、消費者に危険を回避してもらうよう働きかける必要がある。そのためにも、この情報提供が適切になされていなければならない。この情報提供による危険の回避プロセスを「危険回避情報の提供」と表現する。

本稿では、研究の対象とする製品安全のリスクマネジメントを、この3者の関係を基礎とした関係モデルのもと検討を行ってきた。そして、その結果として図4.9に関係モデルを提示した。この関係モデルを示すことによって、本研究の対象とする危険回避情報の提供の位置づけを示すことができ、企業によるリスクマネジメント中のリスクコントロールの枠組みの中でリスクの低減につながるかとの課題を明確なものにしていくことが可能となる。

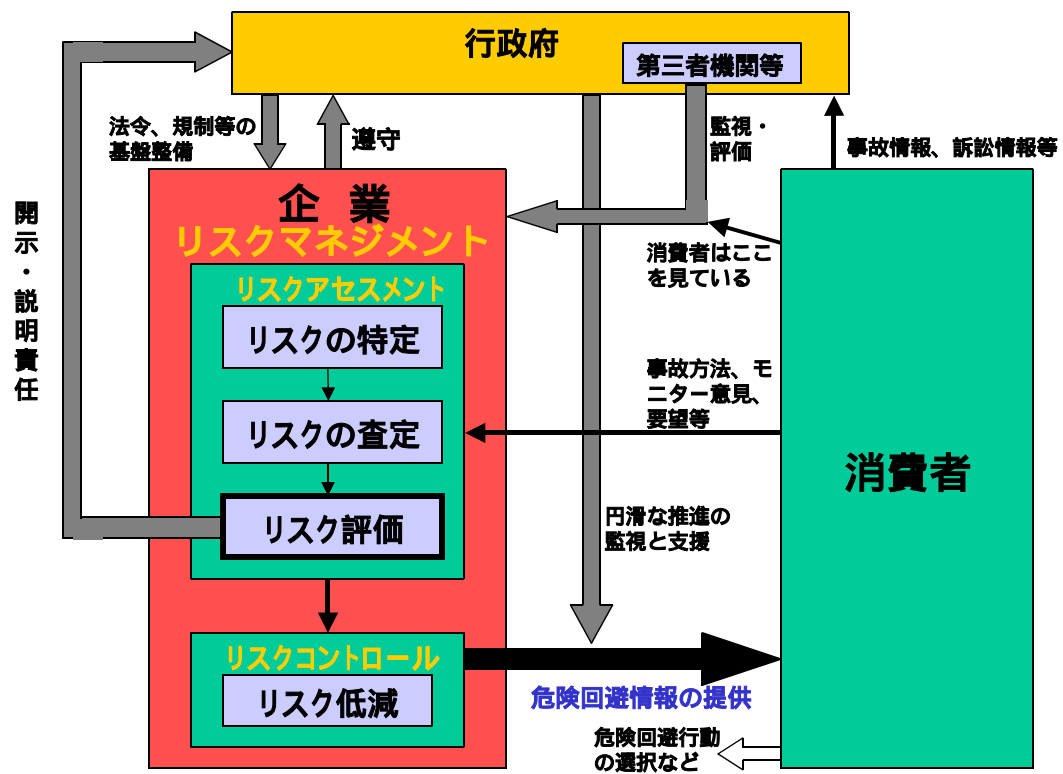


図4.9 製品安全のためのリスクマネジメントモデル

#### 4.4 第4章の要約

本章では、本稿で取り扱おうとする「製品安全のためのリスクマネジメント」の姿をモデルとして提案することを目的とした。要約を次に示す。

製品安全のために、リスクマネジメントを用いる前の場合と用いた場合について述べた。用いる前の場合とは、すなわち特定の事故の再発防止を目的として原因を分析し、予防策を決定する安全対策である。リスクマネジメントを用いた場合とは、特定の事故のみを想定するのではなく、可能性のある全ての事故の発生可能性を洗い出し、一つ一つ許容水準まで低減していくことである。

{ 4.1.1 節 }

OECDによる製品安全のためのリスクマネジメントプロセス(1983)は、リスクコントロールの目的をリスクの低減とし、そのリスク低減が説明責任を果たせる科学的な根拠をもったものであるべきとしている。

{ 4.1.1 節 }

製品安全のためのリスクマネジメントの目的は、危害リスクの管理ではなく、低減である。また、このためのリスクコントロールは、経済的な補填措置を目的としたリスクファイナンスに主眼をおくべきでない。

{ 4.1.2 節 }

製品安全は企業だけによって達成できず、「消費者」及び「行政府」を含めた3者によって初めて達成されることを第2章で述べた。製品安全のためのリスクマネジメントにおいても、消費者が企業と情報を共有することによって重要な役割を果たす。

{ 4.1.2 節 }

製品安全のためのリスクマネジメントモデルを提案するために、次の基本用語を再確認し、定義した。「安全」、「製品安全」、「リスク」、「ハザード」、「危害」、「危害リスク」、「リスクマネジメント」、「リスクコントロール」、「低減」、「軽減」

{ 4.2.1 節 }

消費者用製品のリスク研究分野を中心とした先行研究をサーベイした。製品安全のリスクマネジメントの枠組みに関する研究はほとんどみられなかった。消費者のリスク認知に関するもの、危険な個別の製品や関連物質のリスクに関するもの、政策意思決定関連のコストベネフィット分析に関するものが報告されていた。

{ 4.2.2 節 }

本稿では、製品安全のためのリスクマネジメントの基本プロセスは、大きく初期段階

におけるリスクアセスメントと、それに続くリスク評価された後の意思決定段階であるリスクコントロールである。そして、この2つのプロセスの実行者の立場と役割を明確なものとした。すなわち、客観的で科学的な観点でリスクを分析・評価する立場と、社会的なコンセンサスが要求される意思決定者としての立場である。

{ 4 . 2 . 3 節 }

製品安全のためのリスクマネジメントの基本モデルを提案した。モデルの作成のために、ここまでの議論である次の点を基礎とした。実行主体である「企業」の他に「消費者」と「行政府」が関与すること、法的な義務、制度の枠や責任論を無視してはいけないこと、「企業」と「消費者」との間には「行政府」による監視下における危険回避情報の提供プロセスが必要であることなどである。

{ 4 . 3 節 }

## 参考文献

- AS/NZS 4360 *Risk management* , 1999 , Stanthfield
- CAN/CSA-Q850-97 , *Risk management : Guideline for decision-maker* , Canadian Standards Association , 1997 , Ontario
- Döderlein , Jan M. , “ Understanding Risk Management ” , *Risk Analysis* , Vol.3 , No.1 , 1983 , pp.17-21
- Er , Jweeping and Kunreuther , Howard C. and Rosenthal , Isadore , “ Utilizing third-party inspections for preventing major chemical accidents ” , *Risk Analysis* , Vol.18 , No.2 , 1989 , pp.145-153
- Hammer, Willie, *Product Safety Management and Engineering Second Edition* , ASSE , 1993 , pp.52-53
- Hammitt , James K. , “ Risk perceptions and food choice : An exploratory analysis of organic-versus conventional-produce buyers ” *Risk Analysis* , Vol.10 , No.3 , 1990 , pp.367-374
- ISO/IEC Guide 73 , *Risk management - Vocabulary - Guidelines for use in standards* , International Organization for Standardization , 2002 , Geneva
- Johnson , F.Reed , “ Economic costs of misinforming about risk:The EDB scare and the media ” *Risk Analysis* , Vol.8 , No.2 , 1988 , pp.261-270
- Lombard , Jacques and Coulon , René and Despres , Alain , “ An ALARA approach to the radiological control of foodstuffs following an accidental release ” ,*Risk Analysis* , Vol.8 , No.2 , 1988 , pp.283-290
- MacGregor , Donald and Slovic , Paul , “ Perceived acceptability of risk analysis as a decision-making approach ” , *Risk Analysis* , Vol.6 , No.2 , 1986 , 245-256
- National Research Council , 林裕造 , 関沢純監訳 『 リスクコミュニケーション 前進への提言 』 , 化学工業日報社 , 1997
- OECD , *Product Safety - Risk management and cost-benefit analysis* , 1983 , Paris
- O ' Riordan , Timothy and Kemp , Ray and Purdue , H. Michael , “ On weighting gains and investments at the margin of risk regulation ” , *Risk Analysis* , Vol.7 , No.3 , 1987
- Rodgers , Gregory B. and Rubin , Paul H. , “ Cost-benefit analysis of all-terrain vehicles at CPSC , *Risk Analysis* , Vol.9 , No.1 , 1989
- Smith ,Allan H. , “ Infant exposure assessment for breast milk dioxins and furans ” ,*Risk Analysis* , Vol.7 , No.3 , 1987
- Starr ,Chauncey , “ Risk management, assessment, and acceptability ” *Risk Analysis* , Vol.5 , No.2 , 1985 , pp.97-102
- Rider , Gene and Wilson , Cheryl L. , “ Small parts aspiration, Ingestion, choking in small children

- : Findings of the small parts research project ”, *Risk Analysis* , Vol.16 , No.3 , 1996
- Tse , Alan Ching Biu , “ Factors affecting consumer perceptions on product safety ”, *European Journal of Marketing* , Volume 33 , Number 9/10 , 1999 pp. 911-925
- 上田和勇 , 「 現代的リスクマネジメントの特徴と日本への示唆 - オーストラリア・ニュージーランドのリスクマネジメント規格の概要を中心に - 」, 『危険と管理』, 2003 , pp.21-36
- Veen , Mark P. van , “ A general model for exposure and uptake from consumer products ”, *Risk Analysis* , Vol.16 , No.3 , 1996 , pp.331-338
- Weegels , M.F. and Veen , M.P.van , “ Variation of Consumer Contact with Household Products: A Preliminary Investigation ”, *Risk Analysis* , Vol.21 , No.3 , 2001

## 第5章 危険回避情報の提供による製品安全プロセス

5.1	危険回避情報の提供による製品安全プロセスとは	140
5.1.1	関連する概念「リスクコミュニケーション」	140
5.1.2	「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の概念整理	145
5.2	先行研究	148
5.2.1	リスク研究分野から	148
5.2.2	製品安全分野の周辺から	150
5.3	危険回避情報の提供による製品安全プロセスに関する実践的側面	152
5.3.1	消費者保護の観点から	152
5.3.2	情報の受け手としての消費者の区分	155
5.4	危険回避情報の提供による製品安全プロセスとリスク低減	159
5.4.1	リスクコントロール手段としての危険回避情報の提供による製品安全プロセス	160
5.4.2	危険回避情報の提供による製品安全プロセスを組み込んだリスクコントロールの枠組み	165
5.5	第5章の要約	169

## 第5章 危険回避情報の提供による製品安全プロセス

### 5.1 危険回避情報の提供による製品安全プロセスとは

#### 5.1.1 関連する概念「リスクコミュニケーション」

危険回避情報の提供は、リスク情報の提供、受け手の理解、その情報を基礎とした受け手による危険回避行動の実行というプロセスを形作る。このように、リスク情報を基礎とした送り手と受け手とのプロセスには、「リスクコミュニケーション」という関連する概念がある。本節では、この「リスクコミュニケーション」という概念について触れる。

健康、安全分野等のリスク研究学会誌である *Risk Analysis* において、最初に「リスクコミュニケーション」について述べた論文は、1986 年の Sharlin によるものであり、米国環境保護庁による有害物質のリスク情報の新聞を使った広報に関するものであった<sup>1</sup>。リスクコミュニケーションは、当初専門家が、専門知識がない一般大衆に対してリスクアセスメントやリスクに対する意思決定を説得するという情報の一方通行論議であった。しかし、リスクに関する情報を関係者間による相互の対話、すなわち双方向性のコミュニケーションの重要性論議へと変わってきた<sup>2</sup>。すなわち、情報の一方通行（one-way）から情報の双方向性のある流れ（two-way）へと変換されてきたのである。このような情報の双方向性への意識変換は、我が国においても指摘されており、通知、通達あるいはその変形である単なる情報の提供という発想から、情報と知識の共有（共考）及び相互の意見交換（共働）へと大きく意識変換されなければならないとの指摘がそれである<sup>3</sup>。

以上のような意識変換を特徴づけたものに次がある。米国において、政府から産業界や一般大衆へのリスク情報の提供の際に、行政府の政策すなわちリスクに対する規制としての意思決定が混同されていたことから混乱が生じた。この混乱をなくすために、1989 年に NRC（National Research Council；米国研究評議会）が“Improving Risk Communication”を発行した<sup>4</sup>。この報告の中でも、リスクコミュニケーションは、一方的な情報の発信から、受け手との信頼関係の構築へと転換が指摘され、次の2つの定義が示された。

---

1 Harold Issadore Sharlin, “EDB: A case study in communicating risk”, *Risk Analysis*, Vol.6, No.1, 1986, pp.61-68

2 Susan G. Hadden, “Institutional Barriers to Risk Communication”, *Risk Analysis*, Vol.9, No.3, 1989, pp.301-308

3 関沢純, 「リスクコミュニケーションに関する最近の動向」, 『日本リスク研究学会誌』, Vol.8, No.1, 1997, pp.89-95

4 National Research Council, *Improving Risk Communication*, National Academy Press, 1989 (林裕造, 関沢純訳, 『リスクコミュニケーション - 前進への提言 - 』, 化学工業日報社, 1997, pp.83-106)



社会的な合意形成を目的とした「社会的論争 (public debate)」

リスク情報を得た個人が最終的な判断を行う「個人的な行為選択 (personal action)」

「社会的論争」は、影響を受ける人々や関心を持っている人々の間で関係する問題や決定の理解が深まり、関係者が入手可能な知識の範囲内で的確に知らせているときに満足したものとなる。対象となるテーマは、主として公共の問題であり、行政府による喫煙などの健康問題に関する警告や、有害廃棄物施設の設置などについてであり、公共や住民の理解の促進に視点がある。このような考え方は、欧州の SEVESO 指令 (1996) においても、事前に住民へリスク情報を提供することによって住民の理解促進を行うべきことが示されている<sup>5</sup>。

「個人的な行為選択」とは、いくつかの選択肢の中から個人が適切な選択を可能とし、危険回避を達成した場合、成功したコミュニケーションになると NRC (1989) が示している。すなわち、リスクを回避するための情報が伝達され、情報を受け取った個人がその情報を元にして危険回避行動を選択できるようにすることで双方向のコミュニケーションが達成されるとする考え方である。食品包装への栄養成分等の情報表示や、シートベルト非着用時の危険性の情報伝達がその例として示されている<sup>6</sup>。消費者や公衆への危険行為への回避の選択を可能にするというものである。

リスクコミュニケーションという用語は、上記の NRC (1989) に示すような健康・安全の分野だけの用語ではない。経営視点を含む国際的な標準化を目的としたリスクマネジメントの国際規格である ISO/IEC ガイド 73 においても、リスクコミュニケーションの用

---

5 1976 年にイタリアのセベソで発生したダイオキシンの噴出事故の教訓を生かす目的で EU は、1982 年に SEVESO 指令 (Council Directive 82/501/EEC of 24 June 1982 on the major accident hazard of certain industrial activities, Official Journal of the European Communities, L230, 1982)、1996 年に SEVESO 指令 (Council Directive 96/82/EC of 9 December 1996 on the control of major accident hazards involving dangerous substances, Official Journal of the European Communities, 1997) が発行された。この SEVESO 指令 には、危険設備の建設時におけるリスクコミュニケーションが義務付けられ、住民への情報の公開と住民からの意見の聴取についての条項が設けられている。

6 NRC (1989) では、シートベルトの非装着時の危険性を示しているが、この段階では法によるシートベルトの着用義務論議が背景にあることを示すものではない。すなわち、我が国の現状のように、シートベルトの非装着は危険性があるだけでなく、法的な義務違反に伴うという責任論があることを示しているわけではないということである。

語が定義されている<sup>7</sup>。「意思決定者と他のステークホルダーとの間におけるリスクに関する情報の交換」との定義である。また、同じく組織のマネジメントシステム構築などの広い意味でのリスクマネジメントを対象としたオーストラリア規格 AS/NZS 4360 では、「双方向の対話を双方から努力することであり、情報の一方通行を意味しない。・・・双方が意思決定の根拠やなぜそのような行動を行うかについての理解を確実にすること。」と示される<sup>8</sup>。ISO/IEC ガイド 73 も AS/NZS 4360 も、あらゆる組織におけるマネジメントシステムとしてのリスクマネジメントの導入に主たる視点がある。ISO/IEC ガイド 73 は、具体的なリスクコミュニケーションの使い方については触れていないが、AS/NZS 4360 は図 5.1 に示す関係図を示している。図 5.1 に示される「コミュニケーション及びコンサルタント」の欄の「コミュニケーション」がリスクコミュニケーションに対応している。リスクマネジメントの全てのプロセスで成立しうること示しているのである。全てのプロセスで成立しうるということは、それぞれのプロセスにおいて様々な利害関係者と、その組織が抱える又は利害関係者に与える可能性があるリスクについて、情報が伝達され、その理解や対話が成立するということである。AS/NZS 4360 には、さらに含まれるリスクには、健康、安全、環境関連だけではなく、金融、経済、労働問題、天候、知的財産などの様々な分野のリスクが対象となると示されている。

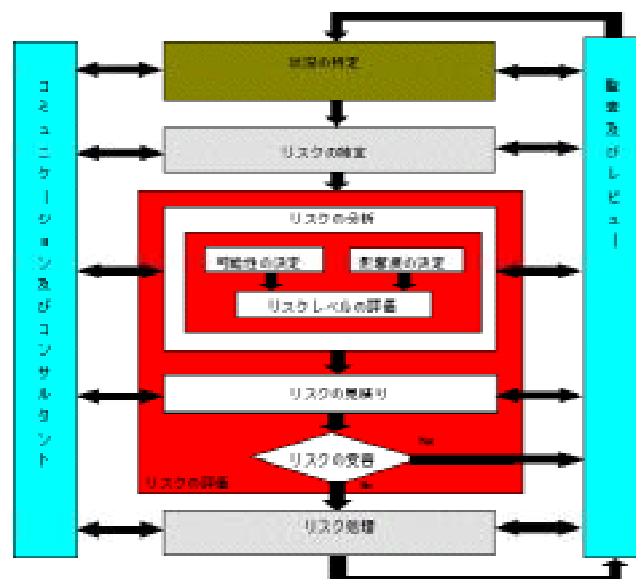


図5.1 AS/NZS 4360に示されるリスクマネジメントプロセス

（出典；AS/NZS 4360 , *Risk Management* , Standards Australia , 1999 , Strathfield）

7 ISO/IEC Guide 73 *Risk Management – Vocabulary - Guidelines for use In standards* 2002 Geneva

8 AS/NZS 4360 , *Risk Management* , Standards Australia , 1999 , Strathfield

リスク分析の観点からは、Vose(2000)が次のようなリスクコミュニケーションの定義を示している<sup>9</sup>。この定義もリスクの対象を特に限定していないが、リスク情報の提供だけではなく、その後の同意形成を目的としてる。

「リスクコミュニケーションとは、リスクアセスメントの各プロセスにおける利害関係者とのコミュニケーションであり、リスクアセスメントの内容を知らせ意見聴取することによって、最終意思決定を利害関係者に受け入れてもらうための素地の形成である。」

特定分野における論議として、化学物質の安全性の相互理解のための「企業 - 市民団体 - 行政」間におけるリスクコミュニケーションがあり、次のような考え方が示されている<sup>10</sup>。ここには、リスクコミュニケーションによって双方の理解だけではなく、信頼が形成されていくことが示されている。

「関係者が相互に情報を要求、提供、説明し合い、意見交換を行って関係者全体が問題や行為に対して理解と信頼のレベルを上げて、リスク低減に役立っていること。」

我が国におけるリスクマネジメント研究の分野では、上田が企業価値向上のための経営上の観点から、次のように定義している<sup>11</sup>。

「単に効果的なPRや危機発生時のコミュニケーション策のことを意味するものではなく、企業のリスクに関する意思決定者が、企業目標に向け、内外の利害関係者とリスク情報を十分共有し、相互理解した上で双方向の対話と協議を進めることを意味する。」

牧山は、生命倫理の観点から医療現場におけるインフォーム・ドコンセントが適正に行うことができるリスクコミュニケーションの枠組みについて次のように述べている<sup>12</sup>。

「インフォームド・コンセントという原則は、情報を与えられた上での自己決定の尊重であり、インフォームド・コンセントの概念は、リスクの伝達を含む情報の伝達・共有化とそれに基づく決定の重要性・必要性を明確にするひとつの行動規範を形成しているといえる。」

---

9 David Vose, Risk Analysis : A quantitative guide, John Wiley & Sons, 2000 (長谷川専、堤盛人訳『入門リスク分析 基礎から実践』, 勁草書房, 2003, p.10)

10 浦野紘平,『化学物質のリスクコミュニケーション手法ガイド』, ぎょうせい, 2001, p.15

11 上田和勇,『企業価値創造型リスクマネジメント - その概念と事例 - [第2版]』, 白桃書房, 2005, p.197

12 牧山康志,「生命倫理における好ましいリスクコミュニケーション」, 第34回安全工学シンポジウム講演予稿集, 2004.7.1-7.2, pp.81-84

以上のように、健康・安全に関するリスク研究分野、国際規格等の規格分野における標準的な指針文書、化学物質の安全性に関する分野、経営分野及び医療安全分野におけるリスクコミュニケーションの定義について概観した。これらには、共通して 情報の双方向性、 リスクの理解や回避・低減のような目的があること、 情報の共有、 信頼関係を形成し、何らかの対話を可能とすること、及び プロセスや対話環境の確保の重要性（必ずしも成果を求めるわけではない）という特徴があった。これらのことから、リスクコミュニケーションとは、以下のように考えることができる。

リスクコミュニケーションとは、送り手から受け手への情報の一方通行を意図するのではなく、何らかの目的を持ちながら、送り手が情報を伝達し、情報の受け手がその情報を元にして、目的に合った理解や行動の決定を行う場を提供する全てのプロセスを意図する。すなわち、情報の受け手からの送り手側へのフィードバックは必ずしも同次元の情報ではなく、コミュニケーションの目的に応じた受け手の反応ということになる。情報の受け手によるフィードバックとしての反応は、ある場合は「受諾」や「反対」などの意思決定や回答情報の返信であり、ある場合はその情報を基礎とした行動の決定や行動の実行である。そのため、ある場合は単に理解したり了解するだけの場合も含まれる。最も重要な点は、そのコミュニケーションの目的に合った対話（成功であったか失敗であったかは問わない）が形成されていることである。

### 5.1.2 「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の概念整理

前節では、いくつかのリスクコミュニケーション論議を示し、リスクコミュニケーションをどのように理解すべきかについて述べた。では、本稿で取り扱う製品安全のための「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」をどのように理解すればいいのであろうか。

製品安全とは、その製品が本来求められる機能や利便性を果たす上で、消費者に対して危害を与えない状態を作り出す総合的な取り組み目標をいうと第2章で定義した。危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、企業から消費者へのリスク情報を含む危険回避情報の提供に始まり、消費者による提供された情報の理解、さらに消費者による危険回避行動の選択や決定とその実行までのプロセスを基本とするといえる。

前節で述べたとおり、NRC（1989）は、リスクコミュニケーションを「社会的なコンセンサスを目的とした「社会的論争」と、個人の危険行為の回避につなげる情報提供を目的とした「個人的な行為選択」に分類した。この分類を受けて吉川は、消費生活用製品のリスクコミュニケーションとは、「個人的な行為選択」に該当し、個人が危険を回避的に行動することを目標とした情報の伝達プロセスであるとした<sup>13</sup>。また、吉川は、消費生活用製品のリスクコミュニケーションの目的は、リスクの存在を伝えて、理解してもらい、安全でない行動をしないよう行動を変容させることであるとも示している<sup>14</sup>。そのため、この吉川による定義上は、本稿で言う「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」もリスクコミュニケーションと言ってもよいことになる。しかし、「コミュニケーション」との表現には、何らかの形での対話が求められるとも言えることから、本稿では、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」を、一義的にこの吉川による「リスクコミュニケーション」と等価なものとは考えず、論議を進めたい。

4.3.5節では、製品安全のためのリスクマネジメントモデルを提示した。この中で、危険回避情報の提供とは、リスクコントロールの手段として企業と消費者との間に形成されることを示した。リスク情報の送り手は基本的には企業である。しかし、情報の送り手である企業については、さらに詳細に考えてみる必要がある。すなわち、情報提供者は必ずしも製造業者だけではなく、販売業者、保全サービス業者及び使用環境に何らかの形で関係する者も含まれるということである。提供すべき情報が、最終の製品製造業者の知り得る範囲を超えたリスク情報である場合や、最終の製品製造業者の手を離れた後に発覚したのリスク情報などの場合もある。例えば、材料や部品に関するもの、原産国や製造プロセスのような情報などである。このような場合は、材料メーカや、販売業者が情報の提供者となりう

---

13 吉川肇子、『リスクとつきあう』、有斐閣、2000、pp.64-65

14 吉川肇子、「消費生活製品のリスク・コミュニケーション - 特に警告表示の効果について - 」、『日本リスク研究学会誌』、Vol.9、No.1、1997、pp.75-80

る場合がある。なお、該当企業に変わって公共機関が提供者となりうる場合もあるが、希であるため、ここでは考えないものとする。以上のことから、情報の送り手は単に「企業」とはなく、「企業側」とした方が妥当な表現といえる。

消費者がリスクを回避するために、知りたい又は知っておくべき情報には、購入時の製品情報、使用時の警告表示や使用説明などの情報、及びリコール情報などの緊急情報が含まれる。各情報の媒体として以下がある。

#### **提供される危険回避情報の媒体**

- ・製品購入時の情報提供

製品カタログ、包装表示、下げ札表示、店舗員による説明、テレビや新聞等による商品コマーシャル、インターネットによる公共情報、レンタル事業者等の仲介者による説明など

- ・使用時の情報提供

包装、製品本体の表示、取扱説明書（ビデオ、DVDなどの媒体を含む、監督者からの説明（直接的なもの、使用環境に掲示してあるもの間接的なもの）、インターネット、

- ・緊急時（リコール等）の情報提供

新聞社告、テレビによるリコール広報、ダイレクトメール、保全者からの直接的な訪問伝達、インターネットなど

上述のとおり、吉川（2000）は、リスクコミュニケーションとは情報の伝達及びそのフィードバックプロセスとしている。フィードバックとは、提供された情報に対して何らかの反応情報が企業側に返信されることを意図すると解される。しかし、現実にあるのは、危険を回避したという情報ではなく、事故や苦情、又は何らかの問い合わせの連絡である。リコールなどの緊急時の情報提供時には、社告等の提供情報によって危険を認知し、使用を停止した後に、企業側からの要請に応じて回収のための連絡をするプロセスは存在する。しかし、いずれも、うまく回避できました又はその情報提供ではわかりにくかったとの直接的な情報のフィードバックではない。そのため、本稿では「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」とは、同質又は同次元の情報の双方向性プロセスを意味するのではなく、企業側からの情報の一方通行が基礎となるとして議論を進める。

以上の議論を踏まえ、製品安全のための「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」を、次のように定義する。また、この定義を図示したものが、図5.2である。

#### **「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の意味**

「危険回避情報の提供」とは、消費者が危険を回避的に行動するよう行動を変容させる

ことを目的とした企業側からの情報提供である。この情報提供に基づいた消費者による危険回避の行動が含まれたプロセスが「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」である。消費者が危険を回避的に行動し、危害リスクが低減できた場合、製品安全に寄与したとみなすことができる。ただし、消費者が実際に危険回避を行ったというような結果情報の企業へのフィードバックプロセスを必ずしも含むものではない。

情報の送り手は基本的には企業側であり、受け手は消費者である。そして、提供される情報とは、製品情報等の購入時の情報、表示や取扱説明書等の使用時の情報、及び製品供給後に発覚したリコールによる社告等の緊急時の情報である。

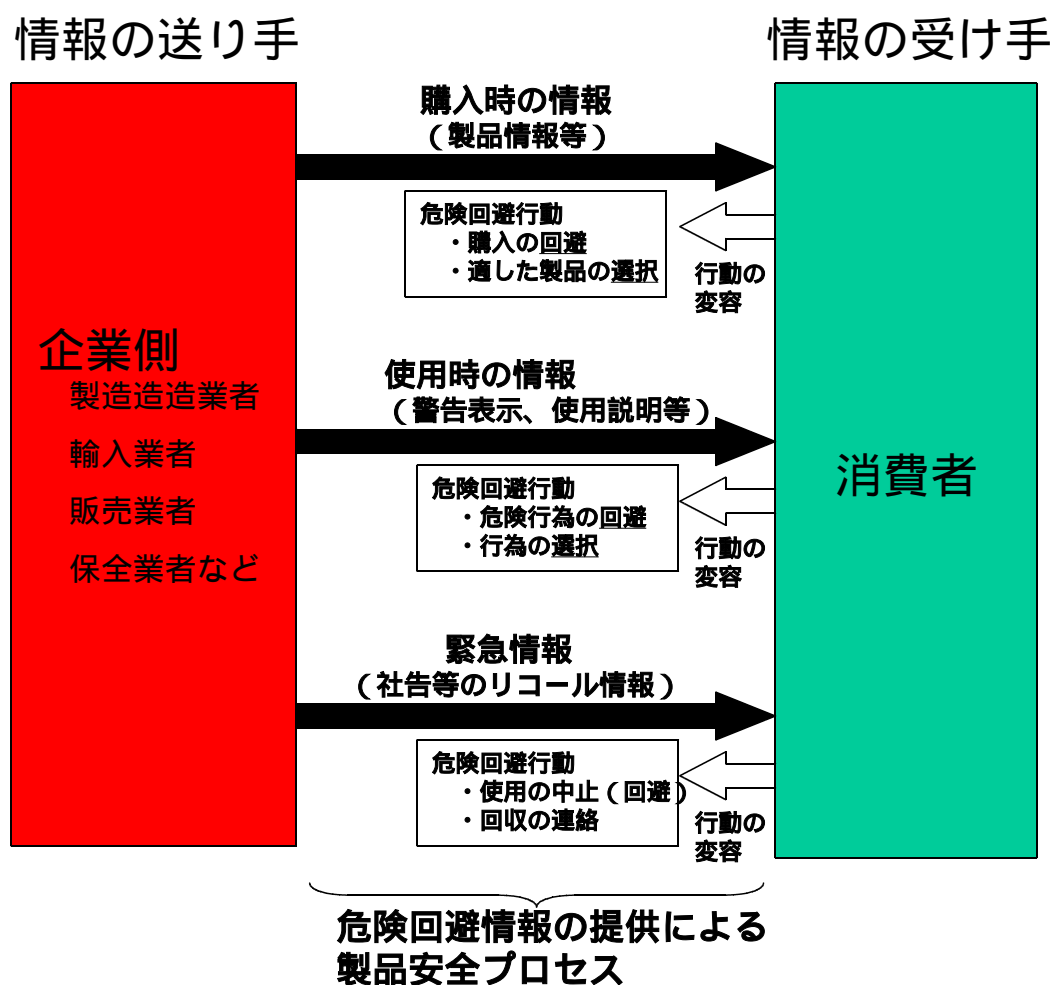


図5.2 危険回避情報の提供による製品安全プロセス

## 5.2 先行研究

### 5.2.1 リスク研究分野から

本節では、特に関連する概念として示してきた「リスクコミュニケーション」について、先行研究を示す。

確率論的リスク分析及び環境・健康関連のリスク研究の国際的な学会誌である *Risk Analysis*<sup>16</sup> において、リスクコミュニケーションに関する最初の論文は、Sharlin(1986)によるものであり、米国環境保護庁が行った公共の新聞等による二臭化エチレンに対するリスクの受け止めに関するものであった<sup>17</sup>。また、Brandbury(1989)は、リスクコミュニケーションとは、1980年代におけるプラント建設や環境問題の際に one-way、すなわち一方的に情報を提供する場合の認知性の観点で議論が始められたとしている<sup>18</sup>。

リスク研究の分野では、当初政府などの公的な機関からのリスク情報の公表上の問題を扱っており、Kasperson(1986)も社会的な同意形成を目的としたリスクコミュニケーションに着目し、当時における公共機関によるリスク情報の公表上の問題点を6つの主要ポイントに整理しながら論じている<sup>19</sup>。

リスクコミュニケーションとは、リスク情報の送り手と受け手の双方向が特定のリスク問題を理解しようというものである。しかし、そのためには、まずリスク情報を相互に理解できるかという問題がある。特に専門家と一般大衆が同一のリスク問題について対話を行おうとしても両者の間には大きな理解水準の差が生じる。Jadine(1997)らは、リスク情報の交換、すなわちリスクコミュニケーションの場において用いられる用語の理解が誤解を生じたりして混乱を生じないかについて述べている<sup>20</sup>。専門的に使用された言葉が、一般大衆にはどのように理解されるかという問題である。使用する専門用語によっては、一般大衆が直感的に誤った理解をしやすい場合、伝えるべき情報が正しく伝わらないため

---

16 1980年に健康、安全、環境等へのリスク問題を個別学問分野を越えて学際的な展望のもとで取り扱おうとの目的で設立されたリスク分析学会(The Society for Risk Analysis)による学会誌であり、1981年に創刊している(2.2.3節参照)。

17 Harold Issadore Sharlin, "EDB: A case study in communicating risk", *Risk Analysis*, Vol.6, No.1, 1986, pp.61-68

18 Judith A. Bradbury, "The policy implications of differing concepts of risk", *Science, Technology, & Human Values*, Vol.14, No.4, 1989, pp.380-399

19 Roger E. Kasperson, "Six propositions on public participation and their relevance for risk communication", *Risk Analysis*, Vol.6, No.3, 1986, pp.275-281

20 Cynthia G. Jardine, "Mixed messages in risk communication", *Risk Analysis*, Vol.17, No.4, 1997, pp.489-498



ある。「リスク」、「安全 - ゼロリスク」、「否定的 (negative) - 肯定的 (positive) 結果」、「集団のリスク - 個人のリスク」、「相対的なリスク - 絶対的なリスク」、「著しい (sighnificant) - 著しくない (nonsighnificant)」などである。論議の一例として、同論文には次が示されている。

英語の「risk (リスク)」には、自動車事故 (peril) のような具体的な事故を意図する場合と単に危険 (danger) な状態を意図する意識できずらいものを意図する場合がある。また、一般大衆は、複雑さ (complex) 、不安 (dread) 、破局の可能性 (catastrophic potential) 、不確かさ (uncertainty) 、制御可能性、公正さ、及び将来世代へのリスクなどのような感覚的な理解があることなどもあげられている。また、「安全 - ゼロリスク」の言葉の理解についても認識の差が大きい一例であることも示されている。発ガン性の有無と安全かどうかの理解の差異、大気中の有害物質の量に安全水準を設けらえるかなどの認識の差などがあげられている。すなわち、専門家は安全 ゼロリスクと理解しているが、一般大衆は安全 = リスクゼロと理解しているという視点である。

リスクコミュニケーションに関する研究には、その伝達媒体に対する心理学的なアプローチもなされている。

1986 年には、警告音に対する慣れの問題を扱った Paté-Cornell (1986) による論文も報告されている<sup>21</sup>。警告音の発生はその音が大きく明確なものでない場合は、なれてきてしまい、警告の意味をもたなくなることを数的な検証を伴って報告がされている。

Ibrekk and Morgan (1987) は、イラストや図表によって、技術的な知識がない一般の人に情報を伝えようとした場合の認知の差についての報告している<sup>22</sup>。リスクの程度を直感的にどのように理解するかを、9つのヒストグラムで認知の差を70人の被験者で比較検証し、統計的な検討を行ったものである。

---

21 M.Elisabeth Paté-Cornell, "Warning Systems in Risk Management", *Risk Analysis*, Vol.6, No.2, 1986, pp.223-234

22 Harald Ibrekk, M. Granger Morgan, "Graphical communication quantities to nontechnical people", *Risk Analysis*, Vol.7, No.4, 1987, pp.519-529

### 5.2.2 製品安全分野の周辺から

消費者側の製品安全の受け止め方に関しては、特に警告表示に関しては、吉川(1997)が整理している<sup>23</sup>。警告表示が伝える情報の要素として、直感的な存在の伝達、危害の内容、無視した場合の結果、なすべき行動などの基本要素があること。そして、心理面からの認知プロセス（注目、理解、態度の形成、行動の動機付け、行動）が解明されてきていることなどが示されている。しかし、最も重要な点は、提供された情報に対して、受け手の消費者が実際にどのような行動に至るかであることが指摘されている。

Siegrist (1997) は、一般消費者にとってのリスク情報の提供の方法がリスク受容にどのような差となって現れるかを、製品の価格帯による比較調査した<sup>24</sup>。調査は、薬を想定し、リスクの大小とリスク情報の確率・頻度表記のマトリックスを示し、払える価格の大きさをアンケート調査で比較している。その結果、リスクが小さい場合は、払ってもよいと考える価格には大差はなかった。しかし、リスクが大きくなってきた場合は、リスクの発生頻度に敏感に反応し、高くても確実に被害の程度がより低いものを求めるとの結果が得られた。また、リスクの発生頻度の表記方法に関しても、薬による死亡のリスクが 0.0006 から 0.0003 に改善したと言っても曖昧なリスク評価しか得られないが、百万人使用して 600 人死亡していたものが 300 人の死亡まで改善したといった場合の方が、よりリスクを認知しやすいとの結果も得られている。

Frewer ら (1997) は、食品リスクに関するリスク情報を要素分解して比較調査を行っている<sup>25</sup>。毒性のある食品と酒類によるリスク認知の程度をアンケート調査し、それぞれについて、どのような要素の情報（原因、結果、時期、制御の可能性、周囲の人への影響など、）が最も衝撃的に伝わるかを分解した。その結果、毒性のある食品に関しては、さらなる情報提供や教育が求められ、酒類に関しては影響がどのようなものになるかなどの情報が特に関心をもたれていることがわかった。このことは、消費者がどのようなリスク情報に敏感に反応するかは、客観性ではなく、消費者がもつ食品自体や含まれる成分などへのそれぞれ異なった認識を基礎とすることを示している。

Schütz and Wiedemann(1998)は、ドイツにおける 2 地区の被験者を対象として、30 の消費者用製品に対するリスク認知度合いとその製品による環境へのリスクに対する認知度

---

23 吉川 (1997), 前掲書, pp.75-80

24 Michael Siegrist, "Communicating low risk magnitudes : Incidence rates expressed as frequency versus rates expressed as probability", *Risk Analysis*, Vol.17, No.4, 1997, pp.507-510

25 Lynn J. Frewer, Chaya Howard, Duncan Hedderley, Richard Shepherd, "The elaboration likelihood Model and Communication about food risks", *Risk Analysis*, Vol.17, No.6, 1997, pp.759-770

度合いを調査した<sup>26</sup>。その結果、ほとんどの製品で、人に対してリスク認知度合いが高い製品は、同時に環境に対してもリスク認知度合いが有意に高いことを示した。

製品安全のための危険回避情報の提供の目的は、5.1.2節に示したとおり、製品の購入時及び使用時における危害リスクの低減にあり、媒体は製品購入時に提供される情報と使用時のための提供情報である。上述では、さらに、提供される情報の表現方法や消費者がもっている製品自体及びリスク自体への固定観念によるリスク認知の程度に差が生じることにも研究対象になっていることを示した。

ここで、我が国における製品安全分野における危険回避情報の提供に関連する論議に着目する。我が国では、特に製造物責任法施行時に、表示の欠陥によって製造物責任を被らないようにとの観点で議論がなされた<sup>27</sup>。当時の通商産業省による警告表示と取扱説明書に対するガイドラインの作成や<sup>28,29</sup>、関係各機関・業界での指針の検討や改善がその一例である<sup>30,31</sup>。その後も、警告表示の適切さの問題や<sup>32</sup>、リスク情報の信頼性の基盤となる公的な背景<sup>33</sup>などの議論を踏まえ、化学品、食品等の分野で様々な議論がなされている。

---

26 Holger Schütz, Peter M. Wiedemann, “Judgments of personal and environmental risks of consumer products - do they differ?”, *Risk Analysis*, Vol.18, No.1, 1998, pp.119-129

27 朝見行弘,「製造物責任法の枠組と課題」,『日本リスク研究学会誌』, Vol.7, No.1, 1995, pp.7-13。朝見は、この論文の中で、我が国における製造物責任法における欠陥の判断には、「製造物の表示」も含まれることを示している。

28 経済産業省,表示・取扱説明書適正化委員会『消費生活用製品の警告表示のあり方について』, 1995

29 経済産業省,表示・取扱説明書適正化委員会『消費生活用製品の取扱説明書等のあり方について』, 1994

30 石田晃,「家電製品の安全確保のための表示に関するガイドライン」,『日本リスク研究学会誌』, Vol.7, No.1, 1995, pp.21-25

31 関沢純,大島輝夫,武井玲子,河岸園子,「化学品のリスクコミュニケーションの改善に向けた「表示」の検討」,『日本リスク研究学会誌』, Vol.7, No.1, 1995, pp.81-88

32 神山美智子,「リスクコミュニケーションと消費者の役割」,『日本リスク研究学会』, Vol.6, No.1, 1994, pp.43-49

33 関沢純,村山武彦,「食品安全のリスクコミュニケーションはいかにあるべきか」,『日本リスク研究学会第15回研究発表会講演論文集』 No.15, 2002. Nov.22-23, pp.246-252

### 5.3 危険回避情報の提供による製品安全プロセスに関する実践的側面

#### 5.3.1 消費者保護の観点から

情報の送り手は、企業側が基本となる。しかし、情報の受け手としての消費者は、製品の購入者であったり、使用者であったり、管理者であったりする。すなわち、情報の受け手が、製品事故による危害を受ける被害者であるとは限らないのである。

2.4.2 節では、消費者保護の観点から、消費者の権利について述べた。1962 年のケネディ教書にみられる 4 つの消費者の権利、すなわち安全、選択、情報及び意見の反映である。この宣言に始まり、国際的な消費者団体や我が国の自治体からもその発展形とも言える消費者の権利が宣言されるに至っている。我が国には、消費者の権利を示す消費者保護基本法が 1968 年に制定され、2004 年に消費者基本法に改正されている。この消費者基本法では、その基本理念として以下の 8 つの消費者の権利を示している（同法第 2 条第 1 項）<sup>34</sup>。

- ・消費生活における基本的な需要が満たされること
- ・健全な生活環境の確保
- ・安全の確保
- ・自主的かつ合理的な選択の機会の確保
- ・必要な情報が提供される
- ・教育の機会が提供される
- ・消費者の意見の政策への反映
- ・消費者に被害が生じた場合の適切にかつ迅速な救済

さらに、同法の改正により、事業者の責務も細分化された（同法第 5 条第 1 項）。

- ・消費者の安全及び消費者との取引における公正の確保
- ・消費者に対し、必要な情報を明確かつ平易な提供
- ・消費者との取引に際して、消費者の知識、経験及び財産の状況等への配慮
- ・消費者との間に生じた苦情を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備等に努め、当該苦情の適切に処理する

---

34 消費者基本法（2004 年）第 2 条第 1 項は「基本理念」としてこれら 8 つを示しているが、これらを「権利」とは言っていない。しかし、同法制定時の「消費者保護基本法の一部を開始する法律要綱」の「第三 基本理念の新設」ではそれらが「消費者の権利であることを尊重する」との説明を行っており、我が国では法的には権利に近い存在であることは認められていることになる。

- ・国又は地方公共団体が実施する消費者政策への協力

消費者には必要な情報を知る権利があり、また、事業者すなわち企業には必要な情報を明確かつ平易な提供が義務付けられているのである。しかし、この消費者の権利は、実は2004年の改正時に始めて入ったものであり、1968年に制定された当時から2004年までは消費者の役割として、「自ら進んで必要な情報を修得し、自主的かつ合理的に行動するよう努めること」と示されていただけである。

では、必要な情報とは何であろうか。この法は、消費生活における消費者の利益の擁護及び増進のために、消費者の権利の尊重と自立の支援すること目的としている<sup>35</sup>。そのため、必ずしも製品安全のみを目的とした情報の提供のみを求めている訳ではない。しかし、先にあげた8つの権利中の3番目に「安全」が示されていることから、製品安全のための情報が含まれていると考えても誤りではない。図5.3は、筆者が考える製品安全のための必要な情報の提供に関する概念である。製品安全のために必要な情報とは、法的に定められている情報、製造物責任上の警告表示等のリスク情報、さらにそれらに付随する又は他の必要情報である。

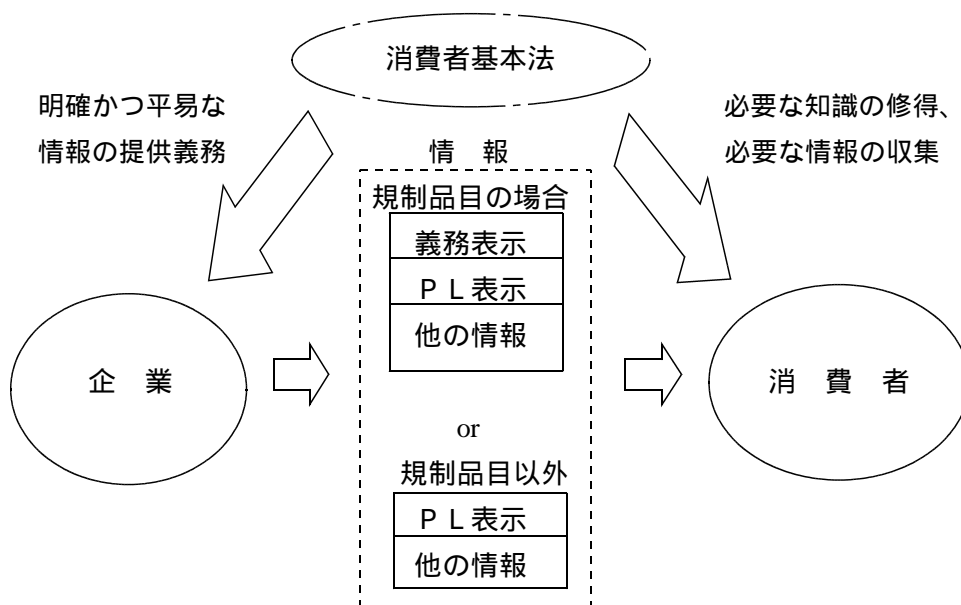


図5.3 消費者基本法 - 規制法 - 製造物責任法による提供情報の概観

35 消費者基本法（2004年）第一条では、消費者の権利の尊重及び自立の支援を目的とすると示されるが、この箇所も2004年の改正で追加されたものである。2004年の改正までの法の目的は消費者の役割を明らかにするとだけされていた。

同法では、企業側に必要な情報を明確かつ平易に提供する義務を、そして消費者には必要な情報が知らされる権利と消費者自身が必要な情報を取得し、収集する役割があるとしている。すなわち、同法では消費者の消費生活における自立の支援を目的としているが、消費者自からが必要な情報を知ろうするという義務があることを明確化していない。また、製品安全のための情報すなわちリスク情報を修得、収集しても、自身の行動すなわちこの場合は選択に用いたり、危害リスクの回避や低減につなげるべきことを一言も示していないのである。図５．３に見るように、情報が一方通行であることのみを示しているのである。

### 5.3.2 情報の受け手としての消費者の区分

消費者は、製品購入時や使用時に情報が提供されても、基本的には製品自体の専門的な知識はない。そして、消費者は製品安全の問題では被害者である。この点だけに着目すると、消費者は単に一方的に表面的な情報のみを提供される者であり、双方向性としてのコミュニケーションは存在しないことになる。しかし、4.3節では、製品安全には消費者、行政及び企業の3者が存在することを述べた。消費者は、情報を提供されるだけの対象ではなく、理解して、危害の発生防止に役立てるという自分自身での意思決定が望まれているのである。

しかし、消費者と一言と言っても、製品の購入者である場合、製品の直接的な使用者である場合、管理者である場合がまず考えられる。さらに、その消費者が被害者であるのか、又は情報の直接的な受け手なのかという点もある。危険回避情報の提供プロセスを考える上で、このような消費者の区分を整理するということは、円滑なプロセスと危害リスクの低減というパフォーマンスを達成するには重要な点である。本節では、提供された情報を誰がどのような形で受け止め、理解し、危害の発生防止に役立てることができるかという点に着目し、消費者の分類を試みる。

製品安全の観点からは、まず大きく「被害者としての直接的な消費者」と「被害者ではない間接的な消費者」に区分できる（図5.4参照）。すなわち、製品事故に関わる消費者は、被害者である場合と、製品の管理者や被害者の保護者である場合があるとの区分である。誰の危害リスクを低減するために、誰に情報を提供すべきかとの視点で考えた場合の区分である。「間接的な消費者」とは、その製品事故を防止する又は被害を大きくしない役割を担うことを示す。

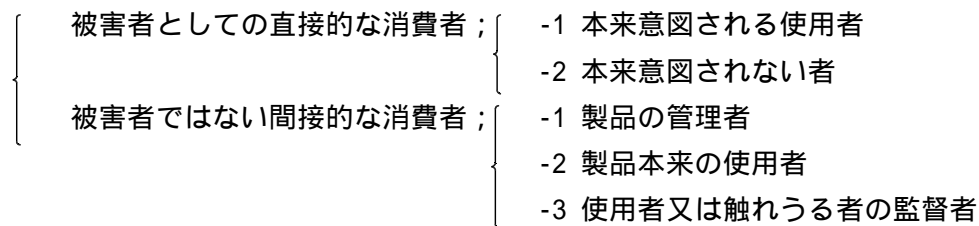


図5.4 製品安全の観点による消費者の区分

次に、被害者としての消費者は、図5.5のように、「本来意図される使用者」である場合と「本来意図されない者」に区分できる。直接的な当事者としての被害者は、製品に本来意図された使用どおりに使用しているの事故の場合と、製品に本来的に意図されない使用者への製品事故の場合があるというものである。

前者すなわち「本来意図される使用者」は、必要な情報が提供されていることを前提と

できる。本来意図される使用者とは、製品の購入又は選択する際に必要な情報を得ることができる者であり、使用時に警告表示などの提供対象者となる者である。このように、本来意図される使用者の危害リスクを低減しようとした場合、想定される使用の範囲内での危害リスクを低減策を考えればよいことになり、適正な情報提供の方法が可能な場合、リスクの低減につながる（情報伝達の方法が比較的容易）。

しかし、後者すなわち「本来意図されない者」とは、その製品の本来の使用者でない周囲の者による使用や接触が該当し、たばこを誤飲する幼児や、興味や関心をもってその製品に触れてみようとする者が該当する。そのため、情報の提供対象者ではなく、そのため、危険性を十分認知することができない。この場合、危害の発生防止のための事前対応尾としては、どのような危害リスクまでを想定しなければならないかの判断が困難である。大人であれば、通常は危険性をどのように使用するかをある程度は想定できるかも知れない。しかし、製品知識がなっていない使用者層や子どもなどの場合、その製品の置かれる環境によっては、触れることができない方法や触れても危害にいたらないフルプルーフやフルセーフ<sup>36</sup>などの安全機構が必要になることもある（情報伝達の方法論以前の困難さが存在する）。

被害者としての直接的な消費者	-1 本来意図される使用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品自身が一般消費者用であり、消費者自身が目的をもって使用する。（本来的に意図される使用）</li> <li>・自身が購入する場合と「間接的に関係する消費者」が購入する場合がある。</li> </ul>
	-2 本来意図されない者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品自身が一般消費者用ではない、又は特定の消費者用である。消費者自身が目的をもって使用する意思はないが、触れたり、使用することが可能な環境にある場合。（本来的に意図されない使用）</li> <li>例．たばこに対する幼児、労働現場用の専門器具に対する一般消費者</li> <li>・「間接的な消費者」が購入する。</li> <li>例．たばこは大人が購入する。</li> </ul>

**図5.5 製品安全の観点による消費者の区分 被害者としての直接的な消費者**

36 間違いを起こしても事故や危害に至らない「失敗しても安全である」機構を「フェールセーフ機構」、間違いそのものが起こらない機構いわゆる「ポカよけ」を「フルプルーフ機構」という。

（参照；田村昌三編集代表、『安全の百科事典』，丸善，2002，フェールセーフは p.717，フルプルーフは p.733）



「被害者ではない間接的な消費者」の詳細は、図５．６のとおりである。 -1「学校や施設等の管理者である「製品の管理者」、 -2「製品本来の使用者」、そして -3「使用者又は触れうる者の監督者」である。製品に対する管理責任がある者、管理責任があるかどうかは明確ではない製品の所有者、製品の管理責任もなく、製品の所有者でもないが被害者の監督をする義務がある者である。

-1「製品の管理者」に対しては、危害リスクを事前に説明するなどの情報提供の方法があり、使用者への注意義務も生じる。学校、スポーツジム、公園などの施設や設備の管理責任者が該当する。箱ぶらんこの撤去のように、事後の対応も徹底である<sup>37</sup>。事後の管理上の責任が明確であるため、事故防止のための効果も期待できる（情報提供が用意）。しかし、子どもにとっては危険なたばこや刃物類の所有者や使用者が該当する -2「製品本来の使用者」の場合は、不注意の結果起きる危険性への注意喚起が必要となる<sup>38</sup>。さらに、 -3「使用者又は触れうる者の監督者」とは、製品の管理者でもなく、製品の使用者でも所有者でもない子どもの保護者などが該当する。子どもなどを危険な製品に近づけない、不用意にさわらせたり、使用させたりしないことが望まれる。このような使用環境下におかれる可能性がある製品に、どれだけ効果的な情報提供ができるかという問題が残る。このような場合は、製品の危険性を伝達するだけでなく、その環境の危険性を保護者に認知させることも考えられる。

---

37 箱ブランコの底と地面との間に挟まれ幼児が死亡する事故が 2000 年 11 月の神奈川県、2001 年 1 月の島根県などに発生。2001 年には国土交通省等による点検結果を受け、全国の公園内の 1330 基の箱ぶらんこが撤去された。{ 大島正光監修、『人間工学の百科事典』,丸善, 2005, p.584, 越山健彦執筆「箱ブランコ事故」から }

38 たばこや包丁には子どもに対する注意書きはないが、携帯用簡易ガスライター（いわゆる「百円ライター」）の安全（ＳＧ）基準には子どもに触れさせないように表示することが定められており、薬の容器には子どもの手が届かない所に保管することが表示されているものがある。

被害者ではない間接的な消費者	-1 製品の管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品に対する管理責任を有する者。</li> <li>・購入時の情報提供先であり、使用者に対する情報提供、指導、使用状況の監督、保全等の義務がある。</li> </ul> <p>例．学校設備や教育器具の場合は学校や教育委員会。スポーツ施設の管理者は使用する器具の管理責任を負う。公園は遊具施設に対する管理責任が自治体等に課される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働現場の器具や設備の管理者は、経営者であり、事業者である。この経営者や事業者は一般消費者ではないため、本稿でいう「消費者」には含めない。</li> </ul>
	-2 製品本来の使用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来的に使用が意図されて使用者であり、製品の所有者でもある場合が多い。</li> <li>・購入時の情報が与えられており、使用上の注意情報なども与えられているが、被害者ではない場合。</li> <li>・被害者の保護者である場合と全くの無関係者である場合が含まれる。</li> </ul> <p>例．たばこや包丁などは幼児の事故に着目すれば、本来の使用者は大人である。</p>
	-3 使用者又は触れうる者の監督者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品本来の使用者ではなく、その製品に対する管理上の責任はないが、触れたり、使用してしまう可能性がある人を監督する人。</li> <li>・製品を購入するわけではないため、情報を得ておらず、使用上の知識を有しない。</li> </ul> <p>例．保護者である母親が知らないうちに他の家族や学校等で子ども用器具を買い与えられたり、借りたり、もらったりした場合。</p>

図5.6 製品安全の観点による消費者の区分 被害者ではない間接的な消費者

#### 5.4 危険回避情報の提供による製品安全プロセスとリスク低減

なぜ危険回避情報の提供による製品安全プロセスに着目しなければならないのか。それは、危険回避情報の提供によってリスクの低減が可能であると仮定できるからである。この仮定に対するアプローチ方法は、リスクコントロール機能の中にこの「危険回避情報の提供」を位置づけ、リスクが低減されるメカニズムの検証である。

4.3.5節に示した「製品安全のためのリスクマネジメントモデル」では、製品安全は、企業だけによるリスクマネジメントでは達成できず、行政府の監督と監視のもと、消費者とリスク情報を共有することによって達成するというモデルを提唱しているのである。このリスク情報の共有プロセスが、5.1.2節で定義した危険回避情報の提供による製品安全プロセスである。企業の行うリスクマネジメントプロセス中に、リスク低減の一手法としてこの製品安全プロセスが存在して始めて危害リスクの低減が完全なものとなるとの考え方である。

製品安全のためのリスクマネジメントの基本目的は、消費者に対する製品危害リスクの低減である。しかし、このリスクマネジメントプロセスに危険回避情報の提供による製品安全プロセスがどのように組み込まれるかという機能的な定義があるわけではない。すなわち、危険回避情報の提供による製品安全プロセスが、リスクコントロールの手段として、本当にリスクの低減につながる機能を期待できるのかということである。そこで、本節では、リスクコントロール手法として危険回避情報の提供による製品安全プロセスが、どのようにリスクマネジメントに組み込まれるかについて、リスクマネジメント論の展開によってアプローチする。

##### 命題

リスクマネジメントにおけるリスクコントロールの手法中に危険回避情報の提供による製品安全プロセスの位置づけを明確なものとする。

#### 5.4.1 リスクコントロール手段としての危険回避情報の提供による製品安全プロセス

リスクマネジメントの基本プロセスは、図5.7のとおりであり、図中のリスクコントロールプロセスで、リスクが許容可能かどうかを判定し、具体的なリスク対応を決定し、履行する。この図は、主として安全を目的とした基本プロセスであるため、リスクコントロールの手法としては「リスク低減」のみが示されている。

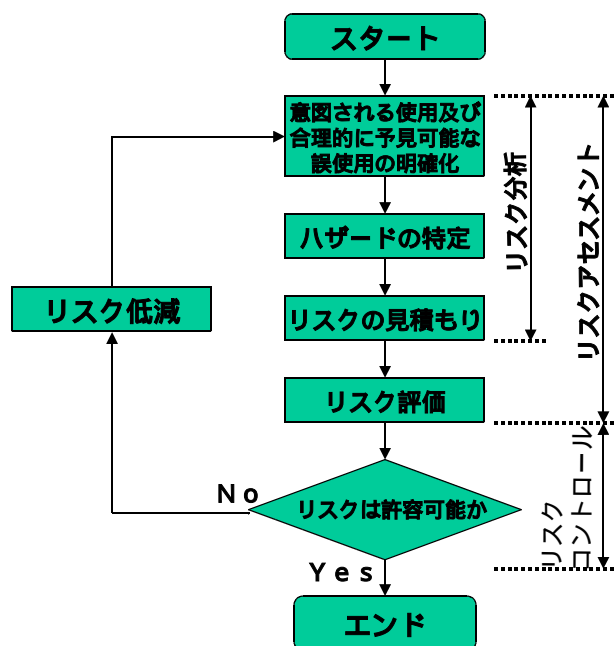


図 5.7 安全のためのリスクマネジメント

( ISO/IEC Guide 51 ( 1999 ) を一部加筆 )

リスクマネジメントは、目的どおりにリスクコントロールすることである。この目的どおりにリスクコントロールするためにリスクアセスメントが必要であり、リスク分析が必要である。では、リスクコントロールとはどのように定義されているのであろうか。

リスクコントロールの分類については、1960 年代の保険分野におけるリスクマネジメント論の展開にさかのぼる。Cristy ( 1962 ) は、保険とリスクの関係から、リスク処理 ( risk treating ) の方法論を分類し、除去 ( Elimination ) 、回避 ( Avoidance ) 、事故予防 ( Accident Prevention ) 、損失最小化 ( Loss minimization ) 、及び損失に応じた他の経済的な方法の選択というように大きく 5 つに分類した<sup>39</sup>。

39 James Cristy , " A risk manager looks at curricular concepts in risk and insurance " , *The Journal of Insurance* , Vol.29 , No.4 , 1962 , pp.567-569

Gahin (1967) は、企業経営上の観点から、企業における財務的な安全水準 (S) を得るためのリスクコントロール論を次式により展開し、その中でリスクコントロールを「ツール (tool)」の表現でリスク処理手段の6つに分類している<sup>40</sup>。

$$S = f(A, L, D, I, R, C)$$

ただし、 A ; 回避 (Avoidance)

L ; 損失予防 (Loss Prevention)

D ; 分散 (Distribution)

I ; 保険 / 転嫁 (Insurance or transfer)

R ; 保有 (Reserving)

C ; 結合 (Combination)

さらに、Gahin は、Williams and Heins (1971) によるリスク処理ツール<sup>41</sup>を展開し、回避 (Avoidance) 保有 (Retention) 損失予防 (Loss Prevention) 損失軽減 (Loss reduction) 損失の対象を結合 (Combination) / 分散増加 (increasing) 及び転嫁 (Transfer) の6分類についても1972年に示している<sup>42</sup>。

以上のように、1960年代当時のリスク処理手段の分類は、保険による財務的な手当てと損害の事前防止策が混同される形で議論がなされていた。このように混同された分類の考え方は、ISO/IEC Guide 73 (2002) においても採用されており、回避 (Avoidance) 最適化 (Optimization) 転嫁 (Transfer) 及び保有 (Retention) の4つのリスク対応 (risk treatment) の方策が定義されている。これらの概要を図5.8に示す。

リスクコントロールの分類は、損害の発生を主目的とするリスクコントロールと損害の発生後の財務的な補填を目的としたリスクファイナンスにまず大きく分類する考え方も示されている。この概要を図5.9に示す。

亀井 (2001) 及び Shimp (1999) は、損害の発生がないようまずリスクコントロールを実施し、それでも残る損害の可能性に対して財務的な補填を目的としたリスクファイナンス

---

40 Fikry S. Gahin, "A theory of pure risk management in the business firm", *The Journal of Risk and Insurance*, Vol.34, No.1, 1967, pp.121-129

41 C.Arthur Williams Jr, Richard M. Heins, *Risk Management and Insurance*, McGraw-Hill, 1971, pp.169-208

42 Fikry S. Gahin, "Review of the literature on risk management", *The Journal of Risk and Insurance*, Vol.39, No.3, 1972, pp.463-470

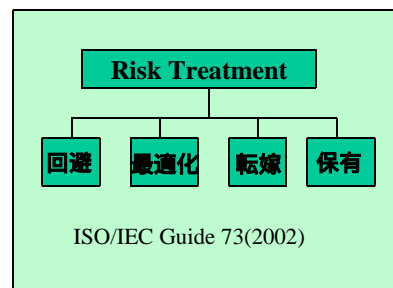
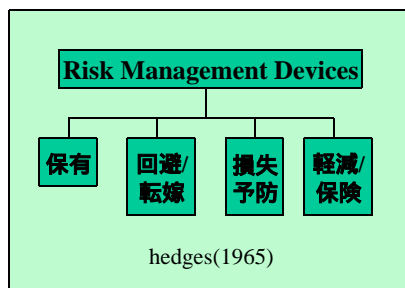
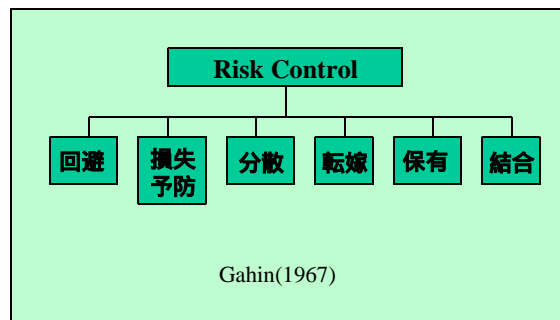
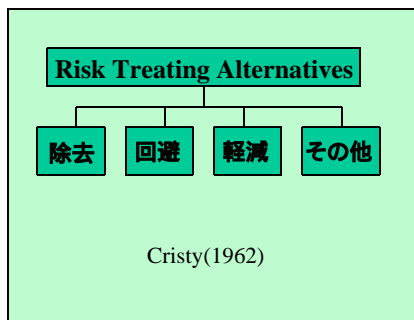


図5.8 リスクコントロールのリスク処理手段の分類 1

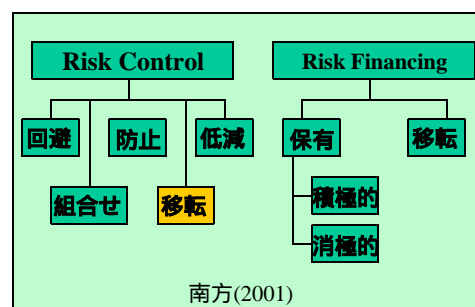
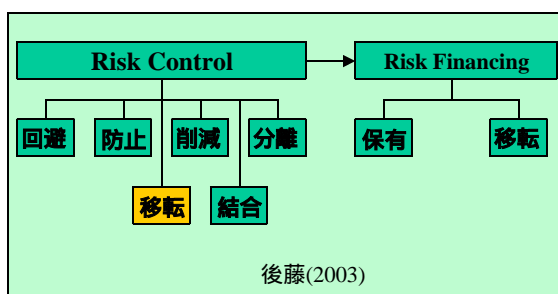
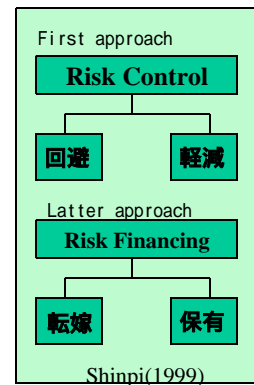
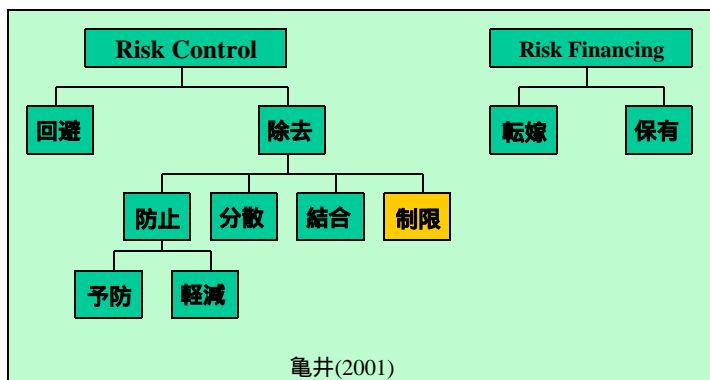


図5.9 リスクコントロールのリスク処理手段の分類 2

スを実施するとの考え方が示されている<sup>4344</sup>。この亀井による分類中のリスクコントロール中の「除去」の中に「制限」があり、顧客との契約などによる責任などの境界設定がその内容である。製品安全の場合、消費者との間に通常契約関係はないが、製造物責任法が制定されるまでは契約に基づく債務不履行責任（民法第415条）が訴訟のよりどころになっていた。このことを考えれば、購入時の製品情報や販売説明、並びに使用上の説明書が亀井のいう「制限」に近い役割を果たしうる場合も想定される。

後藤（2003）も、まずリスクコントロールを行った上で、次に経済的な損失を軽減する目的でリスクファイナンスを位置づけており、リスクコントロールの一つに「移転・制限契約（contractual risk transfer）」を設けている<sup>45</sup>。この「移転・制限契約」中に、取扱説明書による免責が含まれるとある。

南方（2001）も、リスクコントロールとリスクファイナンスに大きく分類した後、リスクコントロールの中に保険以外による損失の「転嫁」方法として契約などが示されてる<sup>46</sup>。しかし、ここに含まれる契約内容には、建築請負契約、リース契約、運送受託契約、販売・供給・サービスの提供契約などは示されるが、消費者に対する警告表示や取扱説明書が含まれるとは言及していない。

黒須（2002）は、危機管理の観点から外乱要因への対処方法を系統立てており、突発的な外乱からの防衛手段にはまず大きく事前対策と事後対策に分けられるべきとしている<sup>47</sup>。この中の事後対策に「予防」、「隔離」、「緩衝」及び「代替」があり、警告などの方法によって外乱事態の発生を事前に発生しないようにする機能が「予防」であるとしている。図5.10に参照図を示す。

リスクコントロールの機能上に、表示や説明書などによる情報提供によってリスクを低減するとの考え方が存在するかについてみてきた。その結果、現状のリスクマネジメントにおけるリスクコントロールは、企業側のリスクすなわち損失の軽減を目的として機能が定義されていることがわかった。具体的には、リスクコントロール手段として、契約関係によって損失や責任を相手方と分担したり、相手方に転嫁することによって企業側の損失

---

43 亀井利明、『危機管理とリスクマネジメント（改訂増補版）』，同文館，2001，pp.41-50

44 Shimpi, Prakash A. and Durbin, David and Laster, David S. and Helbling, Carolyn P. and Helbling, Daniel, *Integrating Corporate Risk Management*, Texere, 2001, p.16

45 後藤和廣、『早稲田大学ビジネススクール経営専門職大学院 リスクマネジメント論』，2003，pp.188-189

46 南方哲也、『リスクマネジメントの理論と展開』，晃洋書房，2001，pp.91-110

47 黒須誠治，「危機対策へのシステム設計」，早稲田大学ネオロジスティックス共同研究会，2002年3月

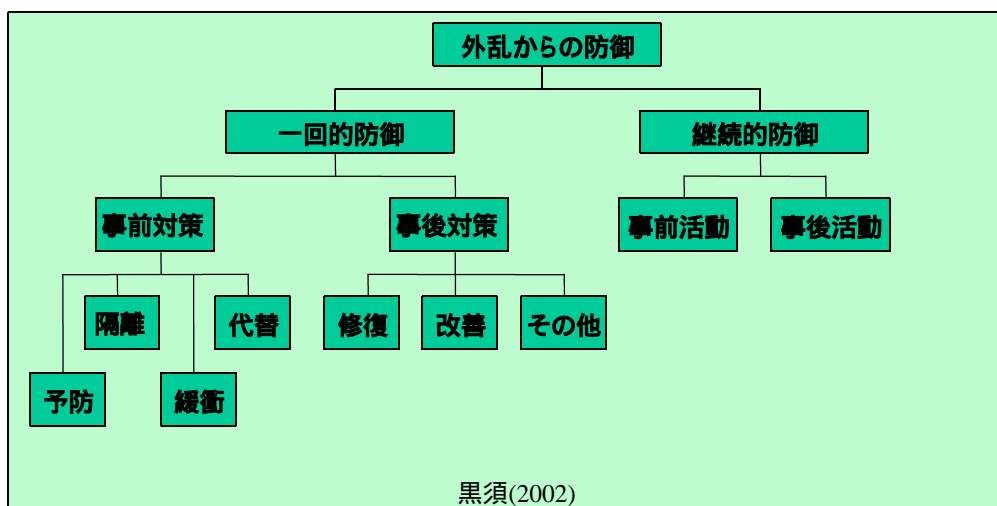


図5.10 リスクコントロールのリスク処理手段の分類3

を軽減するというものであった。上記の各先行研究によるリスク処理方法の整理上は、明確に相手方に「消費者」が入り、警告表示や取扱説明書によって、消費者側にも責任が存在することを示すとの考え方があったのは、後藤（2003）のみであった。

以上から、次のことが考察される。

現状のリスクマネジメント論の主体は企業などの組織であり、消費者主体のリスクマネジメント論が言及されていない<sup>48</sup>。そのため、消費者が主体の安全を目的としたリスクマネジメントが確立されているわけではない。

リスクコントロールの手段中に、相手方への警告によって企業側の責任を「制限」したり、責任の一端を消費者側に「転嫁」するとの考え方がある。いずれも企業側のリスクの「軽減」を目的としたリスクコントロール手段である。

上記のいずれのリスク低減策も、消費者との対話を目的としたものではなく、情報提供による責任の制限や移転を目的とした情報のいわゆる一方通行である。

48 日本リスクマネジメント学会では、家庭管理の問題に着目し、1980年代からファミリーリスクマネジメントに対する研究が開始され、1986年の第8回全国大会で統一論題としてこのテーマが採用された。主な研究テーマは、家計や家庭における保険契約のような経済的な損失の最小化や管理に関するものが主体であり、必ずしも消費者の側からの製品安全を目的としたリスクマネジメントがテーマではなかった。{石名坂邦昭,『リスク・マネジメントの理論』,白桃書房,1994,pp.159-183}



#### 5.4.2 危険回避情報の提供による製品安全プロセスを組み込んだリスクコントロールの枠組み

前節までの議論を踏まえ、消費者の製品事故に関わる危害リスクに対するリスクコントロールについてまとめたものが図5.11である。なお、ここでいう製品安全のためのリスクコントロールは、製品危害の発生を防止することを最優先すべきである。そのため、リスクファイナンス、すなわち傷害を負った場合の経済的な補填を目的とした措置については、目的が異なることもあり、ここでは考えないものとする<sup>49</sup>。

製品安全のために行われるリスクコントロールの目的は、合理的に予見可能な全ての危害リスクの「低減」とした。なぜ危害リスクの「回避」とせず、「低減」を目的としたか。図5.11に示されるリスク処理手段中には「回避」がみられるが、「回避」とは個々の危害リスクに対する場合にのみ選択や対応が可能と考えたからである。有害なフタル酸ビスを含むポリ塩化ビニルなどの有害材料自体の使用をやめたり、炎によるやけどを防止するために火自体を使わない調理方式を考えたりすることが、この場合の「回避」にあたる。これらの「回避」は、代替材料のリスクがゼロであることを保証するものではなく、また火以外の熱源によるやけどのリスクはゼロにはしていないからである。全ての危害リスクを回避することは現実的に不可能である。そのため、最終的には全体の危害リスクの「低減」が基本になるとの考え方である。

リスク処理手段の選択における優先順位を次のように考える。最優先の対応は、製品自体のハザードを除去することであり（回避）、除去できない場合は最も危害リスクが小さい代替方法を選択するという本質安全設計である。それでも残る危害リスクに対しては、消費者に危害が及ばないよう防護（隔離）対応を行い、次に仮に危害が及ぶことを回避できなくても危害の程度を最小に低減する緩衝などによる防護機構や方策を講じる<sup>50</sup>。それでも、残る危害リスクは、もはや企業側による対応だけでは回避・低減不可能であるため、消費者に警告表示などの情報提供を行い、消費者に危険回避を期待する。この最後の消費者による危険回避を促す情報提供プロセスこそが危険回避情報の提供による製品安全プロセスである。

---

49 企業は、賠償措置が生じた場合の経済的な損失を事前に想定し、生産物賠償責任（PL）保険に加入したり、積立金を用意しておくことができる。しかし、消費者は生命保険の加入はあっても、それが製品事故を想定したものではなく、危険な製品の使用にあたり、けがをした場合の損害をどのように経済的に補填しようかと考えながら使用することはないためである。

50 リスクコントロール手段としての「回避」、「代替」、「緩衝」及び「隔離」の用語及び定義については、黒須（2002）によった。

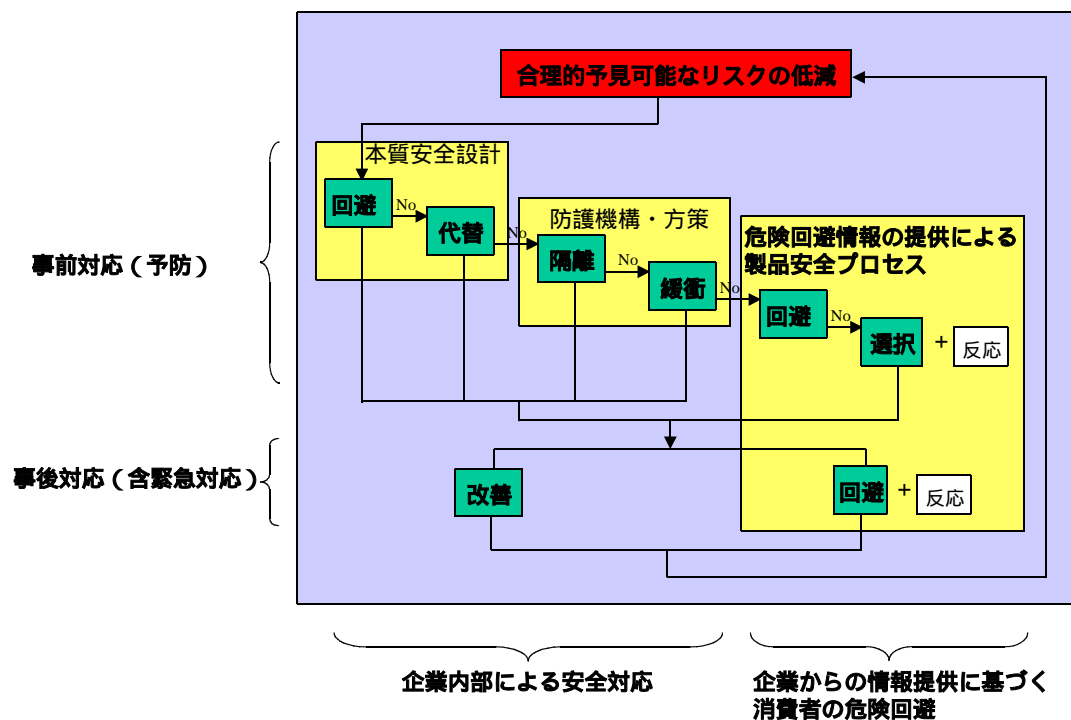


図5.11 製品安全のためのリスクコントロール

- 危険回避情報の提供による製品安全プロセスの位置づけ -

すなわち、危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、リスクコントロールの最後  
に選択されるリスク処理手段に位置づけされるのである。

危険回避情報の提供による製品安全プロセス中に、事前対応に「回避」及び「選択」を、事後対応に「回避」を示した。事前対応とは、購入時の情報と使用時の情報の提供を意図する。事後対応とは、製品供給前には予見できなかった危害リスクが、供給後に発見された段階で行われるリコール時の社告などの緊急時の情報の提供を意図する。これらの関係を図5.12に示す。事前対応における「回避」とは、購入時の情報や警告表示などによって消費者に購入すべきでない製品の購入を回避させたり、使用時の情報によって危険な使用を回避させることを意図する。「選択」とは、購入及び使用時の消費者に、提供情報に基づき最も危険の少ない製品を選択させたり、より安全な使用方法を選択させることを意図する。

薬の効能や適用対象者情報、食品にみるアレルギー物質の含有表示などが、購入時に危険回避をさせるための情報の例である。どこに触れるとやけどするほど熱いなどの使用上の警告表示は、より安全な使用方法の選択のための情報の例である。

購入時の情報も使用時の情報のいずれも、危害リスクの要素である危険源の影響（ハザード）自体は除去（回避）も低減もできないが、消費者がハザードに曝露されることを回避したり、事故の発生確率を低減する効果があり、その意味で危害リスクの低減が可能に

なるとの考え方である。

事後対応における「回避」とは、社告等による情報提供によって消費者に使用の停止をさせることを意図する。

図5.11中の左欄に示す「本質安全設計」とそれに続く「防護機構・方策」は、消費者が誤使用や不注意をしても危害に至らないよう設計することを意図する。これに対し、右欄の「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」は、それでも残留しているリスクに対する対応であり、企業からの情報提供に基づいて、消費者に危険回避のための行動を起こさせることを意図している。

なお、図5.11中の危険回避情報の提供による製品安全プロセス中に「反応」を示した。これは、直接的なリスク処理手段ではない。しかし、製品を購入した消費者や又は使用する消費者が危険性を認知し、そのときの反応として企業側にフィードバック情報を返信すると、結局は消費者の安全性を高める効果がある期待されるため示したものである。また、緊急時の情報提供における「反応」とは、企業に回収等のための反応の連絡が期待されているとの意図である。

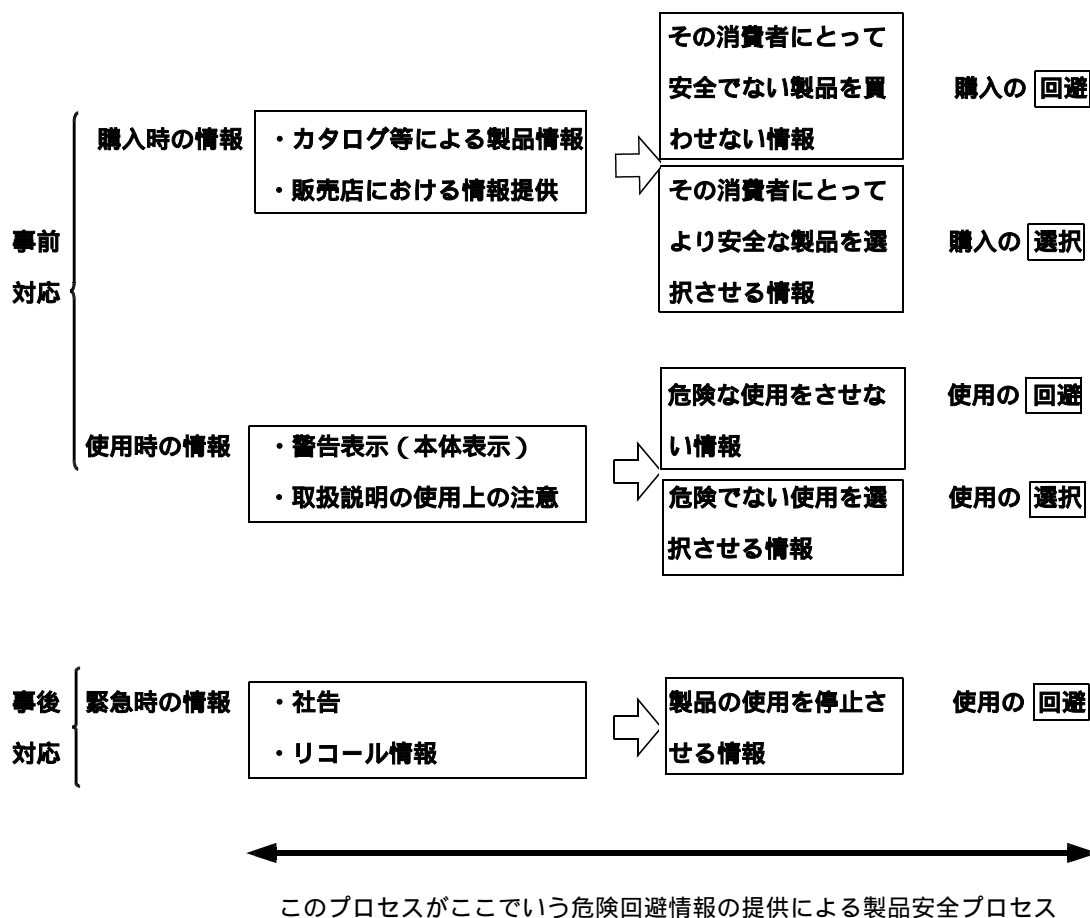


図5.12 危険回避情報の提供による製品安全プロセス

以上のことから、危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、次のように位置づけることができる。

**危険回避情報の提供による製品安全プロセスが組み込まれたリスクコントロールの枠組み**

- ・ 危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、本質安全設計及び防護対応を行った後の対応である。
- ・ そのため、危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、危害リスクの原因である「ハザード」自体を低減させるものではなく、消費者が危害へ遭遇する機会を減じる機能を有する。
- ・ 危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、大きく「事前対応」と「事後対応」に分けられる。
- ・ 事前対応は、購入時及び使用時の情報提供によって、消費者に危険な製品を買わせない、危険な使用をさせないという「回避」、そして、より危険の少ない製品やより安全な使用を「選択」ものである。
- ・ 事後対応は、企業が事前に予見できなかった欠陥等の危険を発見した際の緊急時の情報提供である。そのため、緊急時の情報は、消費者に危険な製品の使用を停止（回避）させるものである。
- ・ 危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、消費者に危険回避させるための情報提供を主目的としている。そのため、ここでいう危険回避情報の提供による製品安全プロセスには消費者からの情報のフィードバックは期待されていない。しかし、購入後の消費者からの危険情報のフィードバックや、緊急時の情報に基づく企業側への連絡のような反応は、製品安全につながる間接的なフィードバック情報となる。

## 5.5 第5章の要約

第4章において「製品安全のためのリスクマネジメント」のモデルを提案した。製品安全のためのリスクマネジメントにおける本来の目的は、消費者に対する危害リスクの低減にある。そして、この危害リスクには、「不合理な危害リスク」と「合理的に予見可能な危害リスク」がある。「不合理な危害リスク」とは、製造物責任に代表される設計、製造上の欠陥が中心となって消費者に及ぼす危害のリスクである。このリスクは、むしろリスクマネジメントの実行母体である企業の責務であり、欠陥のない製品を製造・供給するために専門的な対応が望まれる分野である。本稿では、設計・製造上の欠陥による危害リスクの低減に注目するのではなく、むしろ後者の「合理的に予見可能な危害リスク」に着目する。

「合理的に予見可能な危害リスク」とは、すなわち消費者による誤使用や不注意による危害リスクを含んだ全ての危害リスクを低減しようとの視点である。この誤使用や不注意による危害の発生を防止するための方法として、危険回避情報の提供と仮定した。そして、危険回避情報の提供による製品安全プロセスによって、消費者に対する危害リスクの低減が可能となるリスクコントロールモデルを本章で提示した。

本章の要約を次に示す。

関連する概念であるリスクコミュニケーションの先行研究、先行報告などを参考として、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の定義を次のように設けた。

「危険回避情報の提供」とは、消費者が危険を回避的に行動するよう行動を変容させることを目的とした企業側からの情報提供である。この情報提供に基づいて、結果的に生じる情報の受け手による反応としての危険回避のための行動プロセスが含まれたプロセスが「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」である。消費者が危険を回避的に行動し、危害リスクが低減できた場合、製品安全に寄与したとみなすことができる。しかし、消費者が実際に危険回避を行ったとの情報のフィードバックプロセスを含むものではない。

情報の送り手は基本的には企業側であり、受け手は消費者である。そして、提供される情報とは、製品情報等の購入時の情報、表示や取扱説明書等の使用時の情報、及び製品供給後に発覚したりコールによる社告等の緊急時の情報である。

{ 5.1.2 節 }

関連する概念である「リスクコミュニケーション」を含んだ先行研究をサーベイした。1980年代の米国におけるプラント建設や環境問題に関する社会的コンセンサスの問題に始まり、一般大衆によるリスク情報の理解度、伝達方法による差異などの

研究があり、我が国においても製造物責任法制定当時の警告表示議論に関する報告がみられた。 { 5 . 2 節 }

消費者保護の観点から、危険回避情報の提供による製品安全プロセスの位置づけを整理した。企業側には情報提供の義務があるが、提供される情報に関しては一部が個別規制法によって義務付けられているだけである。製造物責任上は、表示上の欠陥がなければいいというものである。これらのことから、製品の購入時と使用時における危険回避につながる情報を、消費者が受け取る権利は保証されている。

{ 5 . 3 . 1 節 }

情報の受け手は消費者である。しかし、単に消費者といっても情報の受け手と被害者が一致するわけではないため、分類・整理した。まず被害者であるか被害者でないかとの分類がある。次に、製品の使用者である場合と使用者の管理者又は保護者である場合があるというものである。

{ 5 . 3 . 2 節 }

危険回避情報の提供による製品安全プロセスが、リスクコントロールの役割の中でどのような形でリスク低減という役割を果たすかについて、先行研究から考察を行った。その結果、リスクコントロールの機能上は、リスクマネジメントを実行する側からの観点で機能が定義されていること、そして相手方の行動の「制限」や責任の「転嫁」との機能が位置づけられていた。

{ 5 . 4 . 1 節 }

上記の先行研究を踏まえ、危険回避情報の提供による製品安全プロセスが組み込まれたリスクコントロールの枠組みをまとめとして提案した。危険回避情報の提供による製品安全プロセスとは、消費者の誤使用や不注意を含む「合理的に予見可能な危害リスク」を主として対象とし、予防措置としての「事前対応」と緊急対応を含む「事後対応」によってリスク処理手段が異なるとの考え方である。

{ 5 . 4 . 2 節 }

## 参考文献

- AS/NZS 4360 , *Risk Management* , Standards Australia , 1999 , Strathfield
- 朝見行弘 , 「製造物責任法の枠組と課題」 , 『日本リスク研究学会誌』 , Vol.7 , No.1 , 1995 , pp.7-13
- Bradbury , Judith A. , “ The policy implications of differing concepts of risk ” , *Science, Technology, & Human Values* , Vol.14 , No.4 , 1989 , pp.380-399
- Council Directive 82/501/EEC of 24 June 1982 on the major accident hazard of certain industrial activities , Official Journal of the European Communities , L230 , 1982
- Council Directive 96/82/EC of 9 December 1996 on the control of major accident hazards involving dangerous substances , Official Journal of the European Communities , 1997
- Cristy , James , “ A risk manager looks at curricular concepts in risk and insurance ” , *The Journal of Insurance* , Vol.29 , No.4 , 1962 , pp.567-569
- David Vose , *Risk Analysis : A quantitative guide* , John Wiley & Sons , 2000 ( 長谷川専 , 堤盛人訳 , 『入門リスク分析 基礎から実践』 , 勁草書房 , 2003 )
- Frewer , Lynn J. and Howard , Chaya and Hedderley , Duncan and Shepherd , Richard , “ The elaboration likelihood Model and Communication about food risks ” , *Risk Analysis* , Vol.17 , No.6 , 1997 , pp.759-770
- Gahin , Fikry S. , “ A theory of pure risk management in the business firm ” , *The Journal of Risk and Insurance* , Vol.34 , No.1 , 1967 , pp.121-129
- Gahin , Fikry S. , “ Review of the literature on risk management ” , *The Journal of Risk and Insurance* , Vol.39 , No.3 , 1972 , pp.463-470
- 後藤和廣 , 『早稲田大学ビジネススクール経営専門職大学院 リスクマネジメント論』 , 2003
- Hadden , Susan G. “ Institutional Barriers to Risk Communication ” , *Risk Analysis* , Vol.9 , No.3 , 1989 , pp.301-308
- ISO/IEC Guide 73 *Risk Management – Vocabulary - Guidelines for use In standards* , 2002 , Geneva
- Ibrekk , Harald and Morgan , M. Granger , “ Graphical communication quantities to nontechnical people ” , *Risk Analysis* , Vol.7 , No.4 , 1987 , pp.519-529
- 石田晃 , 「家電製品の安全確保のための表示に関するガイドライン」 , 『日本リスク研究学会誌』 , Vol.7 , No.1 , 1995 , pp.21-25
- 石名坂邦昭 , 『リスク・マネジメントの理論』 , 白桃書房 , 1994
- Jardine , Cynthia G. , “ Mixed messages in risk communication ” , *Risk Analysis* , Vol.17 , No.4 , 1997 , pp.489-498

- Kasperson , Roger E. , “ Six propositions on public participation and their relevance for risk communication ” , *Risk Analysis* , Vol.6 , No.3 , 1986 , pp.275-281
- 神山美智子 , 「 リスクコミュニケーションと消費者の役割 」 , 『 日本リスク研究学会 』 , Vol.6 , No.1 , 1994 , pp.43-49
- 亀井利明 , 『 危機管理とリスクマネジメント ( 改訂増補版 ) 』 , 同文館 , 2001
- 吉川肇子 , 『 リスクとつきあう 』 , 有斐閣 , 2000
- 吉川肇子 , 「 消費生活製品のリスク・コミュニケーション - 特に警告表示の効果について - 」 , 『 日本リスク研究学会誌 』 , Vol.9 , No.1 , 1997 , pp.75-80
- 黒須誠治 , 「 危機対策へのシステム設計 」 , 早稲田大学ネオロジスティックス共同研究会 , 2002 年 3 月
- 経済産業省 , 表示・取扱説明書適正化委員会 『 消費生活用製品の警告表示のあり方について 』 , 1995
- 経済産業省 , 表示・取扱説明書適正化委員会 『 消費生活用製品の取扱説明書等のあり方について 』 , 1994
- 牧山康志 , 「 生命倫理における好ましいリスクコミュニケーション 」 , 第 34 回安全工学シンポジウム講演予稿集 , 2004.7.1-7.2 , pp.81-84
- 南方哲也 , 『 リスクマネジメントの理論と展開 』 , 晃洋書房 , 2001
- National Research Council , Improving Risk Communication , National Academy Press , 1989  
( 林裕造 , 関沢純訳 , 『 リスクコミュニケーション - 前進への提言 - 』 , 化学工業日報社 , 1997 )
- 大島正光監修 , 『 人間工学の百科事典 』 , 丸善 , 2005
- Paté-Cornell , M. Elisabeth , “ Warning Systems in Risk Management ” , *Risk Analysis* , Vol.6 , No.2 , 1986 , pp.223-234
- Schütz , Holger and Wiedemann , Peter M. , “ Judgments of personal and environmental risks of consumer products - do they differ? ” , *Risk Analysis* , Vol.18 , No.1 , 1998 , pp.119-129
- Sharlin , Harold Issadore , “ EDB : A case study in communicating risk ” , *Risk Analysis* , Vol.6 , No.1 , 1986 , pp.61-68
- Shimpi , Prakash A. and Durbin , David and Laster , David S. and Helbling , Carolyn P. and Helbling , Daniel , *Integrating Corporate Risk Management* , Texere , 2001
- Siegrist , Michael , “ Communicating low risk magnitudes : Incidence rates expressed as frequency versus rates expressed as probability ” , *Risk Analysis* , Vol.17 , No.4 , 1997 , pp.507-510
- 関沢純 , 「 リスクコミュニケーションに関する最近の動向 」 , 『 日本リスク研究学会誌 』 , Vol.8 , No.1 , 1997
- 関沢純 , 大島輝夫 , 武井玲子 , 河岸園子 , 「 化学品のリスクコミュニケーションの改善に向けた「表示」の検討 」 『 日本リスク研究学会誌 』 , Vol.7 , No.1 , 1995 , pp.81-88



関澤純，村山武彦，「食品安全のリスクコミュニケーションはいかにあるべきか」，『日本  
リスク研究学会第15回研究発表会講演論文集』No.15，2002. Nov.22-23，pp.246-252  
田村昌三編集代表，『安全の百科事典』，丸善，2002  
上田和勇，『企業価値創造型リスクマネジメント - その概念と事例 - [第2版]』，白桃書  
房，2005  
浦野紘平，『化学物質のリスクコミュニケーション手法ガイド』，ぎょうせい，2001  
Williams Jr，C.Arthur and Heins，Richard M.，*Risk Management and Insurance*，McGraw-Hill，  
1971

## 第6章 危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、リスク低減手段となりうるか

6.1	考察の論理展開	176
6.2	危険回避情報の提供による製品安全プロセスの社会的責任性	180
6.2.1	法的責任と社会的責任	180
	(1)「社会的責任」の「責任」とは	181
	(2)「社会的責任」の分類	184
6.2.2	「製品安全」は消費者に対する社会的責任か	187
6.2.3	危険回避情報の提供における社会的責任	191
6.2.4	「製品安全」を社会的責任とみることができる一側面	195
	(1)CSR調達とは	195
	(2)CSR調達と製品安全	198
	(3)CSR調達に対する製品安全観点からの考察	200
	(4)本節のまとめ	205
6.3	危険回避情報の提供による製品安全プロセスにおける法的責任の部分と社会的責任の部分	207
6.3.1	事前対応による危険回避情報の提供の社会的責任性	207
6.3.2	事前対応による危険回避情報の提供の法的責任性	208
	(1)電気用品安全法	208
	(2)家庭用品品質表示法	208
	(3)薬事法	209
	(4)食品衛生法	211
	(5)農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)	211
	(6)たばこ事業法	211
	(7)消費生活用製品安全法	212
	(8)総括	212
	(9)推奨されている提供情報について	213
6.3.3	事後対応による危険回避情報の提供の法的責任性	217
	(1)薬事法	217
	(2)食品衛生法	221
	(3)道路運送車両法	222
	(4)不当景品類及び不当表示防止法	223
	(5)電気用品安全法	223
	(6)消費生活用製品安全法	223

( 7 ) 総括	2 2 4
( 8 ) 推奨されている提供情報について	2 2 4
6 . 3 . 4 事後対応による危険回避情報の提供の社会的責任性	2 3 0
6 . 4 論証：製造物責任関連訴訟における危険回避情報の提供による製品安全プロセスの有効性	2 3 3
事例 1 医薬用漢方薬訴訟 1	2 3 6
事例 2 骨折治療用プレート訴訟	2 3 8
事例 3 学校用食器コレール訴訟	2 4 0
事例 4 B M Wエアバック訴訟	2 4 3
事例 5 手術用麻酔器とチューブの適応性訴訟	2 4 6
事例 6 立体駐車場訴訟	2 4 9
事例 7 医薬用漢方薬訴訟 2	2 5 1
事例 8 たばこの販売差し止め訴訟 1	2 5 3
事例 9 エステティックサロン訴訟	2 5 7
事例 1 0 化粧品による皮膚障害訴訟	2 6 0
事例 1 1 たばこの販売差し止め訴訟 2	2 6 3
事例 1 2 たばこの販売差し止め訴訟 3	2 6 6
事例 1 3 愛知筋短縮症訴訟	2 6 9
総括	2 7 3
6 . 5 第 6 章の要約	2 7 6

## 第6章 危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、リスク低減手段となりうるか

### 6.1 考察の論理展開

本稿は、消費者に対する危害リスクを低減するための方策として「製品安全のためのリスクマネジメント」を提案している。製品安全は、それぞれの企業だけが独自の方法で実行したとしても、消費者の信頼を得る安全に有効なものが得られるとは限らない。そこで、4.3.5節に示した「消費者」と「行政府」がそれぞれの立場で関係する基本モデルを提唱した。さらに、5.4.2節において、このリスクマネジメントの基本モデルにおいて、どのようなリスクコントロールが成立するかについて述べた。それが製品安全のためのリスクコントロールの機能モデルである。

製品安全のためのリスクコントロールの機能モデルは、危害リスクの低減のためのステージを大きく二つに分けている。本質安全設計及び防護機構・方策による危害リスクの低減と、危険回避情報の提供による製品安全プロセスによる危害リスクの低減である。前者は、まさに企業中心の安全技術の問題である。後者は、それでも残留する危害リスクを低減するためのものであり、企業から消費者への情報提供によって消費者自身に危険回避を求め、そのことで危害リスクを低減しようというものである。本稿では、後者の危険回避情報の提供による製品安全プロセスに着目する。すなわち、リスクコントロール手段として危険回避情報の提供による製品安全プロセスを位置づけることによって、消費者に対する危害リスクを低減することができることを述べたいのである。

本章では、危険回避情報の提供による製品安全プロセスによって、消費者に対する危害リスクが低減することを命題として、論証していく。なお、本稿では、危険回避情報の提供による製品安全プロセスによって、どれだけリスクが低減するかを検証するのではなく、危険回避情報の提供による製品安全プロセスがもつ情報の任意性(法的ではないとの意図)という特性のもと、提供される情報が不十分なものでなければ危害リスクを低減することが可能であることを論証しようというものである。そのために、次に示す2つの仮説と1つの仮定をおく。

第1の仮説を、次に示す。危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、消費者の購入・使用のために事前に用意されていた情報の提供に該当する「事前対応」と、使用中の消費者に対して提供される想定されていなかった緊急情報の提供に該当する「事後対応」に大別されるという点である。「事前対応」時の情報である使用時の情報とは、製品本体に付された警告表示や、使用上の注意事項が書かれている取扱説明書のことである。また、「事後対応」時の情報とは、製品供給後に判明した欠陥や問題点によるリコール時の提供情報であり、社告などが該当する。

リスクの低減は、「事前対応」における購入時の情報によって、消費者による危険な製品の購入の「回避」又は危険でない製品の「選択」が行われ、可能になる。また、使用時

の情報によって、危険な使用の「回避」又はより安全な使用方法の「選択」が行われ、可能になる。「事後対応」時においては、緊急の社告情報によって、使用の停止（回避）が図られ、リスクの低減が可能になる。なお、社告記事に基づく消費者の企業に対する回収の連絡などは付随的なものである。

第2の仮説を、次に示す。提供される情報には、法的に義務づけられた情報（法的責任情報）と、企業が自主的に表示する情報（社会的責任情報）がある。そして、危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、むしろ社会的責任情報によるものであるというものである。ここでいう法的責任情報とは、薬事法などの個別品目分野における規制法律で、表示又は情報提供が義務づけられている表示情報のことである。社会的責任情報とは、法的責任情報以外の提供情報である。社会的責任情報の中には、企業が製造物責任を回避するために警告表示等の情報が含まれる。

法的責任情報も誤使用や不注意を防止する基本情報であるため、「合理的に予見可能な危害リスク」の低減につながる。しかし、本章ではこの社会的責任情報を危険回避情報の提供の主対象と考える。すなわち、危険回避情報の提供による製品安全プロセスとは、自主的になされる情報提供を主体とするコミュニケーションを基礎とし、その目的は消費者の誤使用や不注意を防止するものであると考える。

1つの基本仮定を、次に示す。本稿で考える危害リスクは、「合理的に予見可能な危害リスク」を基礎におくというものである。関連する概念である「不合理な危害リスク」は、消費者にとっては判別がつかない主として「欠陥」を主対象とすると考えられる。しかし、本来の製品設計は、それらの欠陥に加え、消費者が誤使用や不注意をしても危害が発生しないよう、本質安全設計の段階で危害リスクを全て可能な限り低減できるはずである。このような低減の対応とは、すなわち、予見可能な危害リスクは全て低減していこうというものである。すなわち、「合理的に予見可能な危害リスク」とは、消費に供給する前に、危害リスクを低減できるものは全て低減できるとの前提条件を与えるものである。そのため、それでも残留するリスクに対しては、予見が可能であることから、どのような情報提供が有効かの予見も可能ということになる。

第1の仮説でいう「事前対応」としての情報提供は、事前に設計段階で予見して作成する。そのため、この情報提供自体の誤りは、表示上の欠陥であり、「不合理な危害リスク」に該当する。しかし、ポジティブな「〇〇〇のように使用すること」の表示や、ネガティブな「〇〇〇の使用は禁止」の表示は、それらが誤りでない限り、表示上の欠陥には該当しない。これらには、最適かどうかとの議論はつきまとうが、事前には欠陥であるかどうかの判断は完全にはつきにくい要素があると考えからである。そのため、表示自体が明らかに誤った表示である場合は「不合理な危害リスク」であるが、誤った表示でない場合

は「合理的に予見可能な危害リスク」の問題として、提供される情報自体の論議が可能となる。

以上の仮説と仮定のもと、本章では、まず製品安全自体の社会的側面性について述べる。

続いて、現行の各種規制法調査によって、危害リスク低減のための提供情報の社会的責任性の存在について述べる。この2つ目の考察は、まず提供される情報が、「事前対応」と「事後対応」による提供情報に区別され、さらにそれらによる提供情報が法的責任情報だけではなく、自主的な社会的責任情報によって構成されている点について言及する。

最後に、製造物責任関連訴訟の事例研究によって、提供される情報の社会的責任性を背景としながら、情報提供が危害リスクの低減につながることを論証しようというものである。このことで、危険回避情報の提供による製品安全プロセスの有効性を論証しようというものである。製造物責任関連訴訟をとりあげ、この中の表示上の責任論議を事例研究する。この事例研究によって、危害の原因にみられる責任の解釈から危害リスクの「不合理性」すなわち欠陥性と、「合理的な予見可能性」すなわち法的な責任の根拠とはならない社会的責任性に着目する。後者の社会的責任性とは、すなわち危険回避情報の提供による製品安全プロセスの本質が自主的な情報提供にあることを意図する。さらに危険回避情報の提供による製品安全プロセスによって、合理的に予見可能な危害リスクが低減しうることを論証しようというものである。なお、この論証は、危険回避情報の提供による製品安全プロセスによってどれだけ危害リスクが低減されるかという定量的な検証を意図するのではない。製造物責任関連訴訟の判決は、情報提供が適切であれば危害リスクを低減することを直接的に指摘するものではない。危害の発生が情報提供の不備によって発生したことを、その因果関係を立証することによって判定しようというものである。そのため、情報提供が不十分であったため、危害が発生したとの明確な指摘ができる。すなわち、情報提供が不十分でなければ、危害リスクが低減できたであろうことを逆説的に指摘できるというものであり、このことによって、基本命題を論証というものである。

**命 題** : 危険回避情報の提供による製品安全プロセスによって、消費者に対する危害リスクを低減することができる。

**第1の仮説** : 危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、大きく 消費者の購入・使用のために事前に用意されていた情報の提供に該当する「事前対応」と、使用中の消費者に対して提供される想定されていなかった緊急情報の提供に該当する「事後対応」に大別される。

**第2の仮説** : 提供される情報には、法的に義務づけられた情報（法的情報）と企業が自主的に表示する情報（社会的責任情報）がある。そして、危険回避情報の提供による製品安全プロセスは、社会的責任情報によるものである。

**基本の仮定** : 消費者に対する危害リスクは、「合理的に予見可能な危害リスク」を基礎におく。すなわち、本質安全設計後の残留リスクは、どのような情報提供が有効かも予見可能であるというものである。

**第1の考察** : 製品安全自体の社会的責任性の言及。

そもそも「製品安全」自体に社会的責任性をみることができるかについてをいくつかの側面から論証する。

**第2の考察** : 現行の各種規制法調査によって、危害リスク低減のための提供情報の社会的責任性の存在を言及。

危険回避情報の提供による製品安全プロセスが「事前対応」と「事後対応」に分類され、さらにそれらによる提供情報に法的責任だけではなく、自主的な社会的責任性があることを述べる。

**論 証** : 製造物責任関連訴訟の事例研究による危険回避情報の提供による製品安全プロセスの有効性の論証。

危害の原因にみられる責任解釈から、情報提供上の社会的責任性を論証する。さらに、情報提供によって危害リスクが低減で危険回避情報の提供による製品安全プロセスが危害リスクの低減に有効であることを論証する。

## 6.2 危険回避情報の提供による製品安全プロセスの社会的責任性

新聞による企業の不祥事記事に社会的責任の側面が指摘されるものがある。消費者の製品事故を防止するための安全対応が、社会的責任との観点で受け止められているということである。しかし、そもそも製品を供給する企業にとっては、安全な製品の供給自体、至極当然の責務であったのではなかったか。本節では、社会的責任を責任論の観点から論じ、製品安全が社会的責任に該当するものであるかを論じ、製品安全の社会的責任性を示す側面として社会的責任調達について言及する。

### 6.2.1 法的責任と社会的責任

社会的責任（Corporate Social Responsibility）という言葉が用いられ始めたのは、1930年代初頭の大恐慌後の米国においてであり<sup>1</sup>、日本では1956年11月の経済同友会による全国大会決議「経営者の社会的責任の自覚と実践」であるという<sup>2</sup>。

近年における社会的責任の一般的な定義として、高らよる以下がある<sup>3</sup>。

「企業が、市民、地域及び社会を利するような形で、経済上、環境上、社会上の問題に取り組む場合のバランスのとれたアプローチといえる。」

また、実践のための指標としてオーストラリア規格で示される定義は、以下のとおりである。

「組織の法的責任を越える社会的及び環境的課題を、組織が自主的に、自己の経営活動と利害関係者との相互関係の中に統合するメカニズムである。」

今日の社会的責任議論は、その検討領域が広域であり、分野毎に様々な問題提起がなされ、それが一貫したものではないことから、具体的に何をどのように行う責任問題なのかが明確に定義できないともいわれる<sup>4</sup>。

以下では、用語としての「責任」という基本用語の考察を行った上で、社会的責任の概観についての考えてみる。

---

1 竹内昭夫、『企業と社会 岩波講座基本法学7 - 企業』、岩波書店、1983、p.24

2 清水克彦、『社会的責任マネジメント - 企業の持続可能な発展と安全確保 - 』、共立出版、2004、p.2、p.59

3 高巖、Scott T. Davis、瀬尾隆史、久保田政一、『企業の社会的責任 - 求められる新たな経営観』、日本規格協会、2003、p.10。また、清水（2004）、同上書、p.59 にも社会的責任の表現が何らかの実体を伴って社会に定着しているようには見受けられないと示されている。

4 清水克彦（2004）、前掲書、p.11



### (1)「社会的責任」の「責任」とは

社会的責任の「責任」とはどう理解すればいいのであろうか。基本用語としての「責任」を明確なものとするために、関連する用語である「義務」及び「権利」と共にその定義を法律用語辞典からみてる<sup>5</sup>。

責任；多義的であるが、一般に、自己の行為の結果について何らかの義務、不利益、制裁を負わされること。 刑法上、構成要件、違法性と並ぶ犯罪の設立要件を指す特別な概念として用いられたり、民法上債務に対する用語として債務が弁済されない場合のために一定の財産が担保となっていることを示す概念として用いられるように、特定の法分野における特別な概念を指す用語として用いられることもある。 単に義務の意味で用いられることもある。

義務；規範によって課される拘束又は負担のこと。 規範としては、道德、宗教、法律などがあり、これに対応する義務が区別される。法律上の概念としては、債権に対する債務というように、権利に対応するものとしてとらえられ、また、義務違反に対しては強制が加えられる。義務には、作為義務と不作為義務がある。

権利；一定の利益を請求し、主張し、享受することができる法律上正当に認められた力をいう。相手方に対して作為又は不作為を求めることができる権能であり、相手方はこれに対応する義務を負う。 権利は法によって認められ、法によって制限される。私法関係で認められる権利としては、物権、債権、親権などがあり、公法関係で認められる権利としては、刑罰権等の国家的公権と、選挙権等の参政権、訴権等の受益権、自由権などの個人的公権とがある。

以上のように、「責任」には、法で明確に定められた法律用語としての意味以外に、自己の行為に対する何らかの制約や漠然とした拘束状態としての義務の意味が含まれることになる。また、「責任」「義務」との関係も示されるが、この場合であっても「義務」には法律以外の規範に基づく拘束や負担も含まれるとある。「責任」には、法に基づく義務と法律以外の社会規範に基づく倫理的な義務の両方を含んだ意味があると理解できる。この関係を示したのが図6.1である。すなわち、法律に基づく義務を負う意味での責任とは、その義務違反は法で裁かれ、法律以外の規範に基づく義務の不履行や違反は不利益や

---

5 内閣法制局法令用語研究会、『法律用語辞典』，有斐閣，1993

社会的制裁を負うことになると考えられる<sup>6</sup>。以上のことから、「責任」を分類した場合、「法的責任」と「社会的責任」に大別できる。「法的責任」とは法的な義務を果たす責任と理解することができる。そうであるならば、「社会的責任」とは、法的以外の社会規範に基づく義務を果たす責任ということになる。

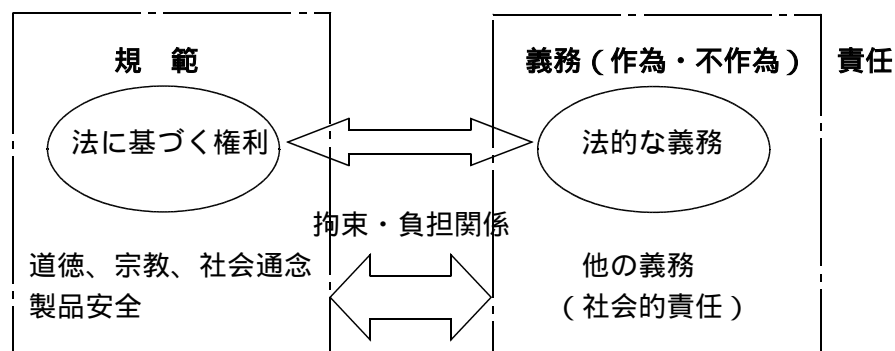


図6.1 「権利」と「義務」の関係からの「権利 - 義務（責任）」概念図

さらに、「義務」の中には、「作為義務」と「不作為義務」の側面がある。すなわち合法的な行為を積極的に行おうとする義務と、積極的に行ってはいけない行為を行わない義務がある<sup>7</sup>。ここに、「義務」「責任」との模式図があることから、法的なものでない場合についても同様の「作為義務」と「不作為義務」の考え方を試してみる。そうすると、「社会的責任」には、何らかの社会規範のもと積極的にその責任を果たそうとする姿勢と、違反さえしなければいいとして何しない姿勢が存在することになる。

製造物責任を示す英語は、Product Liability であり、「責任」を示す responsibility を用いていない。欧米では、「社会的責任」の「責任」を responsibility、「法的責任」の「責任」を liability として使い分けており、前者にはむしろ倫理的・道徳的な意図が含まれる<sup>8</sup>。上述の法律用語辞典における議論から、「責任」には法以外の何らかの規範への義務が含まれる。その規範の中に倫理的・道徳的な規範も含まれるものとして、社会的責任を理解

6 ここでは、結果的に「不利益」や「社会的制裁」を被るものを社会的責任の範疇とした。すなわち、経済的に余裕のある間しか実行できず、仮に実行が不可能になったとしても何ら社会的な制裁などを企業として被ることがない社会貢献は含まない定義とした。

7 この「合法的な方法で行為を行うとの責任」と「積極的に行為自体を行おうとする責任」とは、後述の社会的責任議論で示される「ネガティブ・インパクト」と「ポジティブ・インパクト」に対応する考え方と考える。

8 清水克彦（2004），前掲書，pp.53-71

することができる。

しかし、清水はさらに英語の responsibility には、「責務に対応し得る力量」との意味があるとしている。上述の法律用語辞典議論では、日本語の「責任」にはその意味がない。この点から、欧米での社会的責任議論と日本におけるもの間に、「社会と文化の違い（カルチャーギャップ）」が生じているとも指摘している<sup>9</sup>。

---

<sup>9</sup> 同上書，p.57

## (2) 社会的責任の分類

前節では、「社会的責任」も、積極的に求められる行為を伴う「作為義務」と禁止される行為を行わない「不作為義務」に分類して考えることについて述べた。この分類は、類似の分類と対応して考えることができる。それが、表6.1である。「チャリティ原則」と「スチュアート原則」がその一つである<sup>10</sup>。そして、「ポジティブ・インパクト」と「ネガティブ・インパクト」の分類である<sup>11</sup>。

表6.1 社会的責任の考え方

Freeman, et al., (1999)	高等 (2003)	法的責任の観点から
<b>チャリティ原則</b> 豊かでない側の人をアシストする。 義務的 = カント主義。 (会社の権利原則; 他の人々の合法的な権利を外さない)	<b>ポジティブ・インパクト</b> 社会的にプラスの影響。 法律が求める以上の取り組み、社会貢献、慈善活動など。 米国における積極的な成果公表の趨勢。	<b>作為義務</b> 一定の積極的行為をすべき義務。それをしなかった場合、法的責任を課せられる。
<b>スチュアート原則</b> 豊かな側の人を、自分たちの財産のスチュアート(社会のために仕えるとの立場での世話人的管理人)として見なすこと。 目的論 = 結果主義 (会社の結果原則)	<b>ネガティブ・インパクト</b> 社会にマイナスの影響を与えるもの。法令違反や社会規範からの逸脱など。 遵守していることや法令違反の公表や開示は、一般的に消極的。	<b>不作為義務</b> 行ってはいけない一定のことを、行わない義務(不作為義務)。違法行為を行わない義務。

注. Freeman, R, Liedtka, J., “Corporate Social Responsibility: A critical Approach”, *Business Horizon*, July-August, 1991, p.92, 翻訳及び解釈は次によった。宮坂純一, 『ビジネス倫理学の展開』, 晃洋書房, 1999, p.109

高巖, Scott T. Davis 等, 『企業の社会的責任 - 求められる新たな経営観』, 日本規格協会, 2003, pp.17-18

内閣法制局法令用語研究会, 『法律用語辞典』, 有斐閣, 1993、金子宏, 新堂幸司, 平井宜雄, 『法律学小辞典 新版』, 1994 などから作成

「チャリティ原則」には、他者に慈善を施す意図が、そして「スチュアート原則」には社会の一員としての紳士的な位置づけがくみ取られる。「ポジティブ・インパクト」は、

10 宮坂純一, 『ビジネス倫理学の展開』, 晃洋書房, 1999, p.109

11 高巖等 (2003), 前掲書, pp.17-18

社会に実績をアピールしやすい積極的な外部への取り組みである。逆に、「ネガティブ・インパクト」は、法的な違反があった場合には社会の注目を集めるが、そうでない場合は積極的に公表してもアピール度が低い内部で行う法令遵守などである。いずれの分類も、「作為義務」と「不作為義務」と同様に、外部に対する積極的な取り組みと内的な取り組みとすることができる。この点を製品安全に当てはめた場合、安全規則などの法令遵守に勤める部分は不作為義務であり、法的義務以外の部分で積極的に消費者の安全を図る点が作為義務（社会的責任）に近い考え方と理解することができる。

以上の関係を示したのが、図6.2である。なお、下図では「法令違反をしないこと」は、法的責任と社会的責任の両方に含まれている。法令違反は直感的には法に基づく活動と理解される。しかし、6.2.4節でも述べるが、社会的責任として「法令遵守」が位置づける場合もある。本稿では、社会的責任を掘り下げて議論するわけではないため、法令遵守が法的責任か社会的責任のどちらに含まれるべきかに関しては言及しないものとし、下図のように両方にまたがる位置づけとして進める。

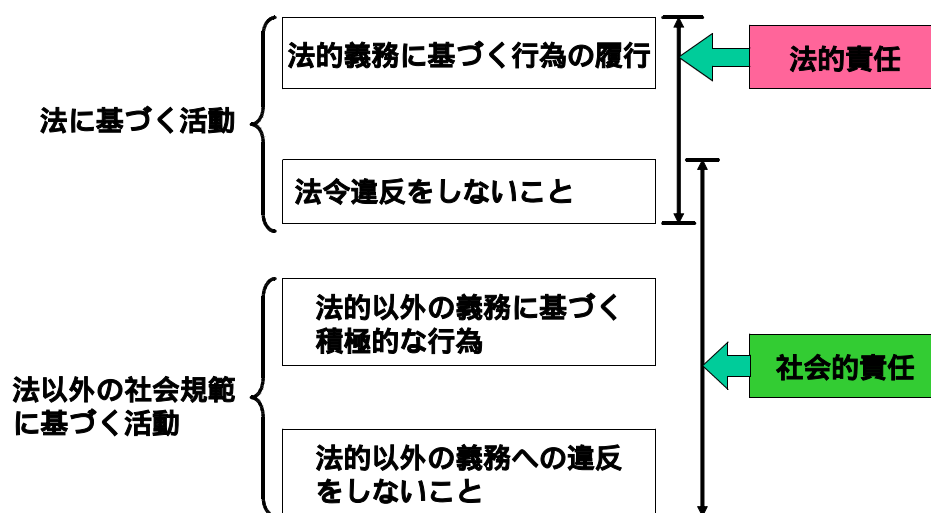


図6.2 法的責任と社会的責任の関係  
(筆者による)

高は、図6.3に示すように、社会的責任をその主体性と、「正義」-「博愛」のような活動の中身による区分とのマトリクスでも示している<sup>12</sup>。製品安全を、この図で考えると、フェイズ(1)が安全規則等の遵守であり、正義側に見られるフェイズ(2)が消費者の安全を考えた企業姿勢にあたり、博愛側に見られるフェイズ(2)がその企業姿勢に基づく積

12 高巖,「CSRと日本企業の課題(2) 日本の進むべき方向」,『標準化と品質管理』,Vol.57, No.7, 2004、本図は、Lynn S. Paine, Value Shift, McGraw-Hill, 2003 を高が編集したもの。

極的な安全技術の開発や安全設計にあたると考えることができる。フェイス(3)が究極的な製品安全にあたるのかも知れない。

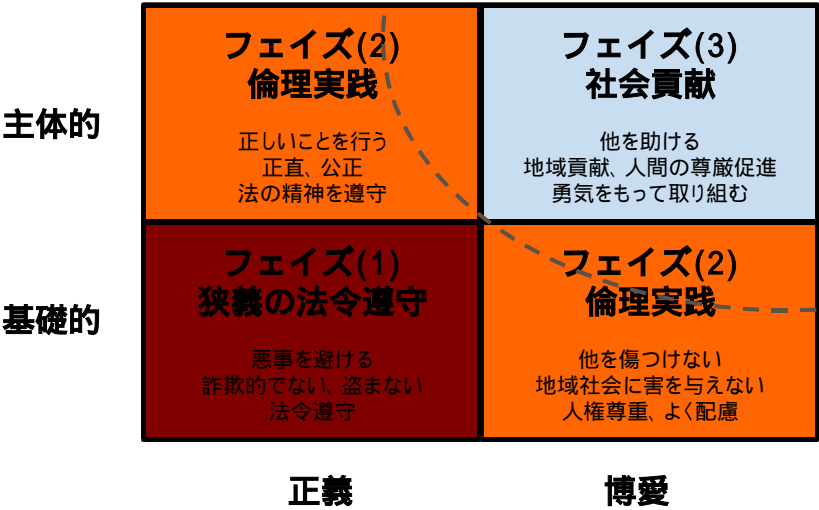


図6.3 企業社会責任のフェイズ  
( 出典；高(2004) )

## 6.2.2 「製品安全」は消費者に対する社会的責任か

「製品安全」が社会的責任の範疇に入るのかとの点について、まず消費者をステークホルダーと考えるべきかとの視点で考察し、続いて日本経済団体連合会による企業行動憲章などから社会的責任性について論じる。

企業、特に製品、サービス等を消費者に提供することによって、利益をあげ、持続的成長を図る企業にとっては、消費者は単に一利害関係者として捉えるべき対象なのであろうか。近年では、社会的責任活動としてのフィナンソロフィー活動を経営戦略に組み込むコースマーケティングが着目されているが<sup>13</sup>、ドラッカー（1954）は経営目標は企業の存続・成長が根本目標であり、公共的責任などの8つの下位目標が存在するとした<sup>14</sup>。また、森本らによる財務管理上の観点からの区分では、経営成果配分に直接的に関連するステークホルダーには経営者、労働者、株主などが存在するが、消費者はこのグループには含まれず、経営成果配分に間接的に関連するグループに属している<sup>15</sup>。このことから、消費者は製品等への代価を支払う対象ではあるが、経営成果配分が直接的に分配される対象ではないことになる。

消費者が、単に製品、サービス等に対して代価を支払う対象なのであれば、欠陥品や欺瞞などがない取引関係さえあれば、単に顧客の一種なのかも知れない。しかし、社会的責任論では、消費者は、コミュニケーションの対象であり、理解し合い、共存するパートナーの一人として位置づけしている。

表6.2は、各種の社会的責任論議にみられるステークホルダーに対応する責任・義務について示したものである。この表では、責任の対象に株主や政府機関などが含まれたり含まれなかったりしている。このことから、社会的責任におけるステークホルダーが誰であるのかとの考え方は、必ずしも一環しているわけではないことがわかる。また、果たす

---

13 Michel E. Porter, Mark R. Kramer, "The Competitive Advantage of Corporate Philanthropy", *Harvard Business Review*, Harvard Business School Publishing Corporation, 2002.12, ( 沢崎冬日訳, 「競争優位のフィナンソロフィー」, 『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』, 2003.3 ) Carol L.Cone, Mark A. Feldman, Alison T.DaSiva, "Causes and Effects", *Harvard Business Review*, Harvard Business School Publishing Corporation, 2003.7 ( 森百合子訳, 「ブランドと社会貢献の良循環」, 『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』, 2003.10 ) などから

14 Drucker, P., *The Practice of Management*, Harper, 1954 ( 現代経営研究会訳, 『現代の経営』, 自由国民社, 1957 )

15 森本三男, 『企業社会責任の経営学的研究』, 白桃書房, 1994, pp.22-28, ( 本文中では、細井卓, 『財務管理入門』, 有斐閣, 1968, p.233 を引用して展開 )

べき責任についても、全ての関連する企業が漏れがなく一様に実行できる内容とはいいいがたい。そこで、もう少しこの責任の内容を整理してみることにする。

**表6.2 各ステークホルダーへの責任・義務とステークホルダーからの要求 一覧**

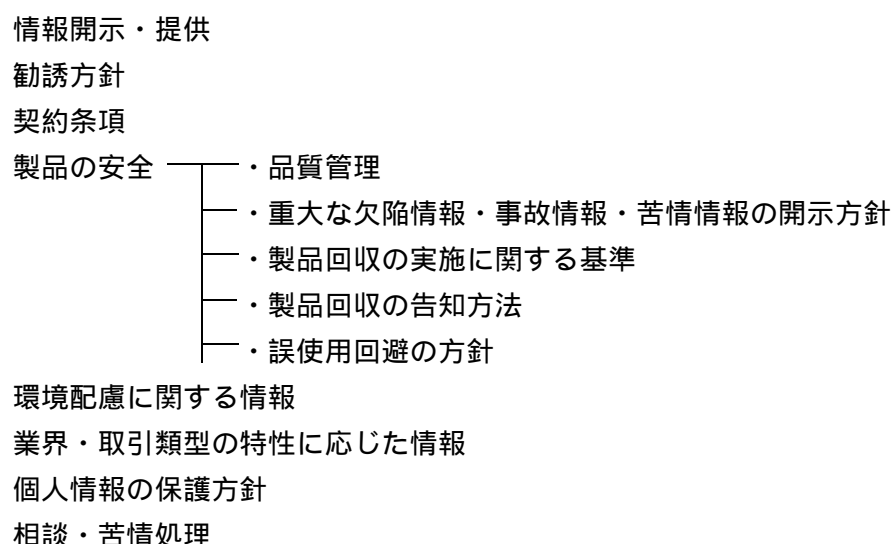
ステークホルダー	責任・義務及び要求
株主	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資に対する配当</li> <li>・株価の適切な評価</li> <li>・情報の公開</li> <li>・要請、提案、意見等の尊重 ...</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定雇用の保障</li> <li>・公平な賃金</li> <li>・安全で快適な作業環境</li> <li>・情報の公開と共有</li> <li>・提案や不満への対応</li> <li>・誠実な労使交渉</li> <li>・技術や知識習得の支援</li> <li>・差別（性別、年齢、人種、宗教等）排除</li> <li>・技術や知識習得の支援</li> <li>・失業問題への積極的な配慮や関連機関との協力 ...</li> </ul>
関連取引会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格、知的所有権、販売権等の公正な権限対応</li> <li>・長期的な安定関係・規則的な注文</li> <li>・迅速な代金支払い</li> <li>・将来性のある事業分野</li> <li>・マーケットシェアの拡大</li> <li>・参入障壁がない</li> <li>・贈賄の禁止</li> <li>・社会・環境に有益な競争の促進 ...</li> </ul>
消費者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・等価交換（顧客満足）</li> <li>・公正な対応（不満への補償措置を含む）</li> <li>・安全で信頼できる商品の供給</li> <li>・人への尊厳のある商品供給とマーケティング・広告</li> <li>・顧客文化の尊重</li> </ul>
地域共同体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全</li> <li>・地域住民の優先雇用</li> <li>・健康・教育・職場安全・複利面等からの地域貢献・振興</li> <li>・人権・民主活動団体の尊重・支援</li> <li>・社会との調和のある人間育成政策等への協力・支援</li> <li>・地域文化の尊重</li> <li>・慈善寄付、教育・文化支援、地域活動への協力</li> </ul>

Caux Round Table(1994)、宮坂純一、『ビジネス倫理学の展開』、晃洋書房、1999、p.193 などから作成



企業にとって安全な製品を供給して消費者の満足を得ることは、社会的責任以前に必須の基本要件であると考えられないか。国民生活審議会による「消費者に信頼される事業者となるために - 自主行動基準の指針 - (2002)」<sup>16</sup> には、企業が消費者の信頼を得るために必要な8つの方針の4番目に製品安全が示されている。また、日本経済団体連合会による「企業行動憲章(2004)」には、その第1条に「社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する」と示されている<sup>17</sup>。

自主行動基準の指針にみられる「製品安全」は、図6.4に示されるとおり、5つの点が示されている。「品質管理」が製造上の安全対応、「誤使用回避の方針」が設計上の安全対応であり、他の3つは製品供給後の危害防止のための緊急対応を意味する。しかし、各内容に関しては具体的に示されているわけではなく、法令を上回る管理をすべきなどのような抽象的な「べき論」が示されているだけである。また、反面「連邦量刑ガイドライン」<sup>18</sup> 的考え方」についても言及されており、行うべき行動が自主的、理想的、非営利的な



**図6.4 国民生活審議会による自主行動基準にみられる製品安全**

16 国民生活審議会消費者政策部会自主行動基準検討委員会，『消費者に信頼される事業者となるために - 自主行動基準の指針 - 』,2002

17 経済団体連合会，「企業行動憲章 社会の信頼と共感を得るために」,2004

18 1991年に制定された連邦法であり、法人に対して求める法令遵守確立体制であり、自主行動指針を有するなどの7つの基準を満たしている場合、連邦法上有罪判決を受けた際に罰金額が最高 1/20 まで軽減されるものである。

ものであることから、何をどこまで行うべきかについては、企業側の判断に託されている部分もあるとの意図も含まれている。

また、企業行動憲章には、以下のように示される。

「・品質の確保

品質方針・規格の策定、コンプライアンス、開発・研究スタッフの研修、品質評価部門の設置、品質監査の実施、内外の安全基準のフォローとそのための協調

・安全重視姿勢の自主的な構築

研究・開発段階での配慮と促進、安全チェック部門の設置、創意との調和

・消費者からの声の反映

不具合対応マニュアルの作成、法や社内基準にそったリコールの実施、データの蓄積とフォードバック」

自主行動基準の指針は、品質保証に加えてリコール対応を含んだ情報の開示を強調しているのに対し、企業行動憲章は、品質保証体制の確立（ISO 9001 など）、コンプライアンス、安全評価体制の構築及び情報の共有に力点がある。換言すれば、政府主導の自主行動基準の指針は、外のステークホルダーである消費者に対する情報開示によって信頼を得ようというものである。これに対し、財界による企業行動憲章は、具体的な品質保証体制、法令遵守体制、安全管理体制及びリコール基準とその対応方策のように内部の体制整備が消費者の信頼を得るために必要としている。また、両方に共通する事項の中に、リコール（回収）に関するものがあり、企業には販売後にも責任があることを示している。販売後も製品の安全に責任をもち、消費者に危険が及ぶ可能性がある場合はいつでも必要な情報を提供すべきであるということである。

以上のことから、製品安全は、法律で定められている最低限の取り組みでは達成できないものであると同時に、企業にとって必須の使命的な位置づけであることがわかる。消費者の信頼を得るための行動は、法的以外の規範又は基本倫理に基づく義務なのである。具体的な内容として示されている品質管理、社内の管理体制、販売後にも存在する情報提供などの責任が、まさに製品安全のための社会的責任なのである。

### 6.2.3 危険回避情報の提供における社会的責任

前節では、製品安全の社会的責任性について述べた。そして、社会的責任性に基づく行動の中に、販売後にも安全のための情報提供義務があることを示した。本節では、特に情報提供の社会的責任性について述べる。

消費者には、どのような権利があるのか。1962 年 3 月米国ジョン・F・ケネディ大統領による「消費者特別教書」において、消費者には、安全を求める権利、選択する権利、知らされる権利及び意見反映の権利があることが宣言された。日本においても消費者の権利を示す消費者保護基本法が 1968 年に制定され、2004 年に消費者基本法に改正されている。この消費者基本法には、基本理念として次の 8 つの消費者の権利が示されている（同法第 2 条第 1 項）。

- ・消費生活における基本的な需要が満たされること
- ・健全な生活環境の確保
- ・消費者の安全の確保
- ・消費者の自主的かつ合理的な選択の機会の確保
- ・消費者に対する必要な情報の提供
- ・消費者に対する教育の機会の提供
- ・消費者の意見の政策への反映
- ・消費者に被害が生じた場合の適切にかつ迅速な救済

さらに、同法の改正により、事業者の責務も細分化された（同法第 5 条第 1 項）。

- ・消費者の安全及び消費者との取引における公正の確保
- ・消費者に対し、必要な情報を明確かつ平易な提供
- ・消費者との取引に際して、消費者の知識、経験及び財産の状況等への配慮
- ・消費者との間に生じた苦情を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備等
- ・努め、当該苦情の適切に処理する
- ・国又は地方公共団体が実施する消費者政策への協力

なお、消費者の役割についても示されている（同法第 7 条）。

- ・消費者は、消費生活に必要な知識の修得、及び必要な情報の収集等を自主的かつ合理的に行動するよう努めることに
- ・消費生活に関する環境の保全
- ・消費生活に関する知的財産権等の適正な保護に配慮

以上のように、我が国には、企業には必要な情報提供をすべきとの法的な義務がある。また、消費者には情報を知る権利があるだけでなく、積極的に収集する義務もある。しかし、企業の情報提供義務については、具体的にどのような情報をどのように提供すべきかについては示されていない。このことから、提供される情報の内容がどれだけ親切なものであるべきか、またどれだけの内容が含まれているべきかに関しては、企業の判断によるということになる。すなわち、情報提供がない場合は義務に違反するようにも思われるが、どのような情報が提供されるべきかに関しては消費者基本法上は問われていないことから、内容や質は企業側の自主的な責任観念によってしまうと解される。

次に、情報提供上の関連する義務について考えてみる。製品安全に関する企業側の義務には、大きく次の２つがある。安全な製品を製造・供給するための規制法令への遵守義務と、欠陥によって生じた製品事故に対して生じる製造物責任である。

規制法令には、消費生活用製品安全法、電気用品安全法、道路運送車両法、薬事法、食品衛生法、家庭用品品質表示法などがあり、それぞれの法律中で表示を含む技術基準への適合が義務付けられている。ここで求められている表示は、法で定められている必要最低限の表示事項（以下「法的責任情報」という。）だけである。

製造物責任は、製造物責任法によるものであり、製造業者に過失があろうがなかろうが、製品の欠陥によって被害が生じた場合に問われる責任である。欠陥とは、同法第２条第２項に「通常有すべき安全性を欠いていること」と示されて、その具体的な内容として「製造物の特性」との説明がある。そして、この特性には、製造物の表示が含まれるとされており<sup>19</sup>、製造物責任対策としての警告表示や取扱説明書の注意表示議論が活発化した。この製造物責任法対策としての警告表示類は、企業や業界による自主的な取り組みとして作成され、消費者に提供されている。

我が国においては、消費者基本法で、製品を製造・供給する企業に対して、消費者の安全を確保する義務があり、必要な情報を提供する義務がある。さらに、製品が関連規制法令の対象になっている場合は、必要最低限の情報の表示義務が課せられる。しかし、義務付けられている以外の安全のための情報提供は、果たして警告表示等の製造物責任対応を目的としたＰＬ表示と単純に考えてよいのであろうか。ＰＬ表示とは、企業側の製造物責任を回避する目的で作成される消費者への注意喚起である。内容は、消費者に危険を伝え、禁止される行為等を警告するものである。危険回避情報の提供による製品安全プロセスとは、消費者が危険を回避的に行動するための情報伝達を基礎とすることを第５章で述べた。

---

19 朝見行弘、「製造物責任法の枠組みと課題」, 日本リスク研究学会誌, No.7, Vol.1, 1995, pp.7-13

ということは、P L 表示でも十分危険回避が図れるかも知れない。

しかし、筆者は、法的責任情報、P L 表示及びその他の情報は、図 6 . 5 に示す関係にあると考える。詳細は 6 . 3 節で述べるが、法的責任情報は、購入時及び販売時における必要最低限のものであり、他は企業が自主的に作成し、提供する情報（以下「社会的責任情報」という。）である。そして、P L 表示はこの社会的責任情報に含まれる情報であるというものである。すなわち、危険回避情報の提供による製品安全プロセスにおける提供情報は、消費者の危害リスクを低減させることを目的とした情報であり、「法的責任情報」+「社会的責任情報」によって構成される。また、P L 表示は社会的責任情報に含まれるが、P L 表示 = 社会的責任情報ではない。なぜなら、P L 表示は企業側の製造物責任を回避するための情報である。そのため、必ずしも危害リスクを低減するための情報ではなく、より安全に使用するための情報となるとは限らないからである。また、リコール等の緊急時の情報は、使用の停止を求めるものであり、ある意味では警告表示かも知れないが、同列に考えるべきかどうかは疑問である。すなわち、現時点では

P L 表示 < 社会的責任情報

の関係にあると示される。

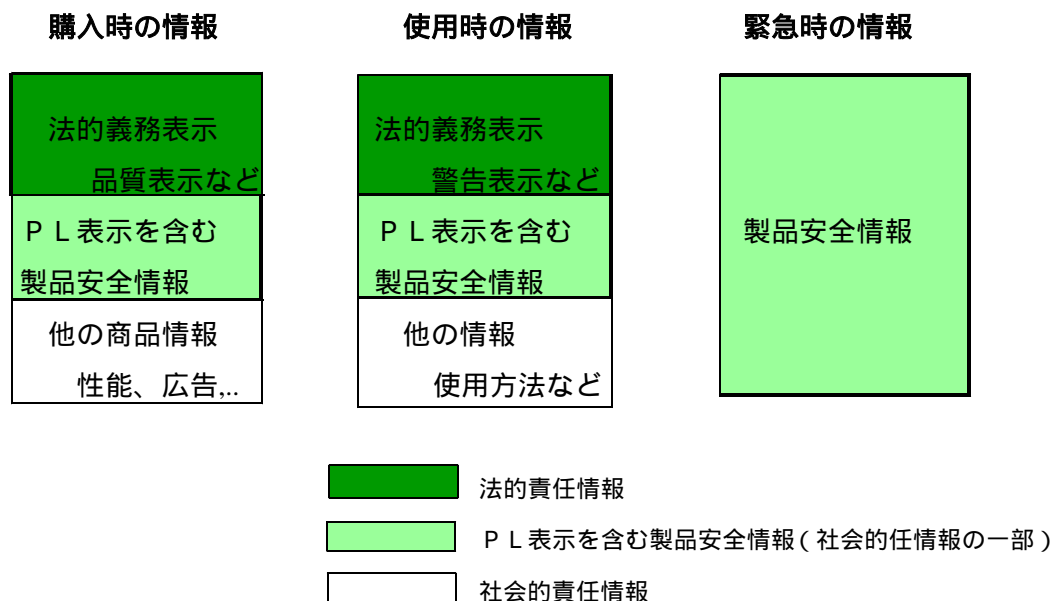


図6.5 危険回避情報の提供による製品安全プロセスのための3情報

図 6 . 5 の白い枠の部位は、P L 表示ではなく、使用方法や組立方法、さらには材料や性能などの仕様情報である。それらは、直接的な安全情報であるとはいえないが、法的に義務付けられていない情報なら、如何に平易でわかりやすい情報として提供するかとの議論は社会的責任論議に値しよう。

以上の議論を踏まえると、製品安全における情報提供上の観点から企業の責任の枠組みを示すと、図6.6のようになると考える。各種の規制法律で様々な表示等が義務づけられ、企業は、その義務を果たすための法的責務（Legal Obligation）が課される。しかし、それらの義務を果たしたとしても、製造物責任法への免責にはならないし、十分条件にはならない。その製品の特性に応じた必要なリスク情報を、企業が法的義務を越えて行わなければならない。

消費者基本法は、消費者の安全確保などを消費者の基本権利として認め、それに付随する企業側の責務が示されているが、危険な製品の提供の禁止や製品の欠陥を許さないことについては直接的には触れていない。触れられているのは、必要な情報を明確かつ平易な提供などの基本的な責務である。必要な情報が、安全に関するもののみを示しているわけではないことから、消費者基本法の枠組みは、上図の社会的責任の枠組みに近いレベルで全体を包括的に取り囲んでいるとも解釈できる。



**図6.6 製品安全における責任の枠組み**  
(筆者による)

#### 6.2.4 「製品安全」を社会的責任とみることができる一側面

製品安全の社会的責任性は、企業が安全な製品を製造する過程の企業間関係においてもみることができる。5.1.2節では、危険回避情報の提供による製品安全プロセスにおける情報提供の実施母体を「企業側」と定義した。情報の送り手は最終製品の製造業者だけとは限らないからである。製品の購入時の情報は、製品のカタログや包装上の情報だけとは限らず、店舗の販売員などのように販売業者である場合がある。リコール等の社告情報による緊急時の情報は、流通業者からの場合もあれば、部品や材料の供給業者からの場合もある。これらのことは、何を意味するのであろうか。企業間の関係には商取引のみしかないと考えた場合、法的な責任のみを果たせばよいとも考えられる。この場合、取引企業間の誰かが製品安全上の社会的責任を果たそうとする考え方は派生しないようにも思われる。しかし、果たしてそうであらうか。

本節では、企業側に社会的責任が存在する一つの側面として、チェーン間における社会的責任を基礎とした調達行為の実体に着目して論じる。この調達行為を、「社会的責任調達」といい、「社会的責任」がCSR（Corporate Social Responsibilityの頭文字をとって）といわれることから、以下「CSR調達」というものとする。CSR調達とは、最終の統括企業が、部品や材料の納入元の下請け企業に対して、品質やコストなどの調達基準に加えて、安全管理体制、法令遵守、環境対応などの社会的責任事項についても負荷した調達基準のことである。すなわち、下請け企業は、仕様書に記入してある事項だけではなく、社内の安全管理を含めた全ての社会的責任を果たさない限り、最終製品の消費者による信頼は得られないということである。本節では、消費者の信頼を得るための取り組みをチェーン全体で達成していこうとの取組みにみられる社会的責任性について言及する<sup>20</sup>。

##### （１）CSR調達とは

SCM（サプライチェーンマネジメント）体制下では、最終製造業者や最終製品供給業者のみがいくら徹底した社内管理を行っても、安全を含む品質保証の問題を完全にカバーすることはできない。なぜなら、原材料メーカ、部品等の取引先、外注加工の下請け業者などとの分業生産は、今日一般的な生産形態だからである。

社会的責任論議を背景に、環境問題を中心とする管理体制を上流企業である取引先に調

---

20 越山健彦,「CSR調達の展望と問題点 - 製品安全を目標としたCSR調達基準の観点から」, 危機管理システム研究学会研究年報, 第4報, 2006

達基準として求める「グリーン調達」が存在する<sup>21</sup>。そして、この調達基準の発想がさらに拡大し、法令遵守、雇用問題、製品安全などの他の社会的責任事項も調達基準に含めた「CSR調達」が提案され始めてきた<sup>22</sup>。本節では、このCSR調達が、製品安全の問題すなわち安全に関する品質保証の問題に適用され始めている点について言及する。

Carroll は、1930 年代に始まる社会的責任論議を総括して、人々による企業の評価は単に経済的な成功の側面だけではなく、法的、倫理的及びフィナンソロフィーを含む計 4 つの側面から評価し、それらを満たす企業がよい企業市民であるとしている<sup>23</sup>。法的等の具体的な社会的責任活動には、雇用、地域との共生、寄付、環境問題のようなマーケットの外の活動が含まれる。近年では、これらの社会的責任活動は、マーケットと同様に企業の長期的な成功につながる重要な要因であり<sup>24</sup>、企業戦略と連携した位置づけとすることによって成功につなげることが可能との指摘がなされている<sup>25</sup>。また、高らは、近年の国際的な社会的責任論議を背景に、社会的責任とは「市民、地域及び社会を利するような形で、経済上、環境上、社会上の問題に取り組む場合のバランスのとれたアプローチである」としている<sup>26</sup>。これらからは、企業の社会的責任とは、経済的側面すなわち継続的に利益を追求していくことだけを目指とするのではなく、法や倫理を守りながら社会や環境に責任

---

21 欧州を中心とするグリーン調達は、1990 年代後半から日本でも注目され、東京電力(<http://www.tepco.co.jp/procure/green/green-j.html>)、東芝([http://www.toshiba.co.jp/env/jp/products/green\\_j.htm](http://www.toshiba.co.jp/env/jp/products/green_j.htm))、SHIMADZU(<http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/procure/green/>)、パイオニア(<http://www.ebc-pioneer.com/Prc/prcdb022.nsf/pages/green>)、富士通(<http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html>)などの電気電子機器企業を中心に採用し始めており、その具体的な調達指針等が各社のホームページで見ることができる。

22 「TDK が CSR 調達を本格化。利益拡大の調達につなげる」『日経エコロジー 2004 年 6 月号』日経 B P 書店、また、東レ(<http://www.toray.co.jp/koubai/policy.html>)、三菱樹脂(<http://www.mpi.co.jp/purchase/>)などの各社のホームページでも CSR 調達指針を見ることができる。

23 Archie B. Carroll, "A three-dimensional conceptual model of corporate performance", *Academy of Management Review*, Vol.4, No.4, 1979, pp.497-505

24 Craig R. Carter, Rahul Kale, Curtis M. Grimm, "Environmental purchasing and firm performance: an empirical investigation", *Transportation Research*, E36, 2000, pp. 219-228

25 Geoffrey P. Lantos, "The boundaries of strategic corporate social responsibility", *Journal of Consumer Marketing*, Vol.18, No.7, 2001, pp.595-630, さらに Porter and Kramer(2002), op.cit., Cone and Feldman and DaSiva(2003), op.cit., などがあり、フィナンソロフィー等の社会的責任活動を企業の戦略に直結した活動として位置づける方向性が示されている。

26 高巖, Davis, Scott T., 瀬尾隆史, 久保田政一(2003), 前掲書, p.10



をもって貢献し、そこに長期的な成功につながる要素があるということができる。

この社会的責任活動の対象の一つに「環境」がある。企業の環境に対する配慮論議は、当初公害へのコスト負担論議であったが、90年代には環境への配慮も収益に寄与することが指摘され始めた<sup>27</sup>。そのような論議の中、Walton (1998)らは、バリューチェーンによる購買活動が環境配慮に重要な役割を果たすとした<sup>28</sup>。OECD<sup>29</sup>や環境マネジメントシステムのISO14000シリーズなどの論議が後押しする形で、公共機関が率先して環境に配慮した調達を開始する中<sup>30</sup>、企業側も包装材料のゴミの問題やリサイクルに配慮した調達を取引先に求めるようになってきた<sup>31</sup>。さらに、EUによる有害物質規制<sup>32</sup>を背景として環境影響物質の禁止や使用の軽減をチェーン全体で図ろうとする調達活動が現れ始めた。これが日本ではグリーン調達の名称で普及し始めてきたのである。

このグリーン調達とは、影響力が大きい大企業が中心となって、取引先・グループ会社と共に環境への配慮を行っていかうというものである。具体的には、ISO14000シリーズなどの環境マネジメントシステムを導入し、モントリオール議定書や水質汚濁防止法などによる特定物質の使用禁止規則の遵守、環境や人体への影響が指摘されている物質の使用の制限などを行う。グリーン調達は環境に対する配慮を目標としているが、目標を環境以外の社会的責任活動に拡大した調達がCSR調達であり、近年採用する企業が報じられるようになってきたのである。

では、CSR調達とは、グリーン調達以外にどのような調達基準を設けているのである

---

27 Robert D. Klassen , Curtis P. McLaughlin , “ The impact of environmental management on firm performance ” , *Management Science* , Vol.42 , No.8 , 1996 , pp.1199-1214

28 S. V. Walton , R. B. Handfield , S. A. Melnyk , “ The green supply chain : integrating suppliers into environmental management processes ” , *International Journal of Purchasing and Materials Management* , Vol.34 , No.2 , 1998 , pp.2-11

29 OECD , *Recommendation of the council on improving the environmental performance of public procurement* , C(2002)3 , 2002 , Paris

30 Lin Li , Ken Geiser , “ Environmentally responsible public procurement(ERPP) and its implications for integrated product policy(IPP) ” , *Journal of Cleaner Production* , No.13 , 2005 , pp.705-715

31 Benita M. Beamon , “ Designing the green supply chain ” , *Logistic Information Management* , Vol.12 , No.4 , 1999 , pp.332-342

32 EU Council Directive 2002/95/EC , “ the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment (RoHS) ” , *Official Journal of European Union* , 2003.1.27

うか。現在、国内主要企業はＣＳＲ室を設け始めており<sup>33</sup>、今後は取引先に対しても自社のＣＳＲ活動方針に基づき独自にＣＳＲ調達基準を作成していくことが予想されている。以下が予想されるその主要項目である。

- ・グリーン調達
- ・法令遵守
- ・職場の労働環境（人権の尊重）
- ・製品安全
- ・個人情報管理

これらのＣＳＲ調達の主要項目の中に「製品安全」がある。取引先に対する通常の安全管理は、所定の仕様書に基づく品質の部品や材料の納入を、条件である費用と納期の範囲内で納めることを基本としている。ＣＳＲ調達に製品安全が含まれるようになってきた理由には、仕様書には出てこない安全関連事項をどのように管理するかという視点がある。すなわち、取引先が、どのようなマネジメント体制で、どのような安全規則等に、どのように従い、そのことに対してどのように説明責任を果たせるかということである。従来からは、納入企業や下請け企業などの取引先は、製造物責任上の欠陥が自社に起因するなら自社で責任を果たすべきとのものであった。しかし、近年では、取引先の欠陥問題や安全上の不祥事問題は、最終の統括企業にまで影響を及ぼす。そのため、最終の統括企業に影響を及ぼしうる仕様書に出てこない事項を事前に軽減するための新しい管理手法として、このＣＳＲ調達が位置することになる。

## （２）ＣＳＲ調達と製品安全

上述のとおり、グリーン調達は、まず ISO 14001 のような外部に説明できる具体的なプロセス管理の基本姿勢を示しつつ、次にその管理体制の中で具体的な環境保全物質への対処などのパフォーマンスを取引先に求めている。また、政府による自主行動指針の指針及び財界による企業行動指針は、まず内部の体制を整備し、加えて説明責任を果たせることを求めている。これらから、ＣＳＲ調達においては、求められる社会的責任毎に、外部に説明できる体制の整備と具体的な目標の提示とその実行が求められると考えるのが順当で

---

33 日本経済新聞、「企業の社会的責任 - ＣＳＲ 相次ぎ担当部署、松下、シャープ、大和ハウスなど」、日本経済新聞社、2004.5.14.、記事には、関西を中心にＣＳＲ活動を経営の中核におく企業が増えていることが述べられており、各々法令遵守、環境保全、倫理、フェアトレード（途上国との公平貿易）、顧客情報管理などの特色をもった方策が示されている。

ある。筆者が考えるそれらの要件を表6．3に示す。

**表6.3 C S R調達基準設定上の要件整理**

求める社会的責任	整備すべき体制など	具体的な目標
グリーン調達	・ ISO 14001（環境マネジメントシステム）など	製造工程及び製品への禁止又は制限物質の管理
法令遵守	・ 内部統制システム ・ リスクマネジメント体制	経営者、役員、社員による不正行為の防止
労働環境・人権尊重	・ 倫理委員会 ・ OSAS（労働安全衛生マネジメントシステム）など	労働者の差別、労働条件（強制、児童、低賃金など）、人権問題、人種問題、労働争議の防止
製品安全	・ ISO 9001（品質保証システム） ・ QS 9000、HACCP、... ・ リスクマネジメント体制 ・ ISO 10002（苦情処理）など	品質管理、リスクアセスメント、安全設計（安全法令・規則遵守）、安全技術の開発・研究、具体的な安全水準の設定と実行、お客様相談・対話、顧客への情報開示
個人情報管理	・ リスクマネジメント体制など	顧客情報管理

さらに、C S R調達において求められる「製品安全」のための要件には、次のようなものがある。最終の統括企業が示した具体的な目標に対し、常にその目標に応じた加工や調達ができる基盤を整備し、かつそれが維持されることが条件となる。「具体的な目標」に対応して、さらに求められるであろう詳細な調達基準を次に示す。

**品質管理**          材料の選定・納入管理、加工・組立管理、A Q L管理、検査基準（工程間・出荷・定期）などの具体的な品質水準を有しており、それが妥当なものであり、かつ一定の品質水準を維持していること。

**リスクアセスメント**          科学的管理法としてのリスクアセスメント手法が可能なこと。F T A、F M E Aなどの技術的手法などの利用。

**安全設計**          安全法令・規則の遵守  
安全技術より高い安全性の追求体制  
安全技術の開発・研究費の確保、技術者の研修、関連技術情報の収集実績・フォロー体制。  
セフティレビュー体制（モニター、第三者・部外評価、社内監査体制）

**安全規格・安全水準の設定**          社内安全設計・安全管理規格の整備。安全に関する具体的な方針、基本姿勢、具体的な最低基準の設定。

**お客様相談・対話**          苦情相談窓口、苦情処理マネジメント体制の確保。

お客様、顧客、NPO（消費者団体など）、消費者センター、関連行政窓口などとの対話（ダイアログ管理）。

お客様、製品、担当部署などへのフィードバック体制。

リコール体制 欠陥発生時、法令（基準適合義務）違反、性能の不具合、倫理上の理由などによるリコール実施基準と実行体制。

原因究明、改善、社告、会見、保険、行政対応などの実施体制。

これらの調達基準にはまだ標準的なものに関する論議は少ない。すなわち、最終の統括企業が取引先企業に具体的な調達基準（個別の仕様を意図するわけではない）を示した場合、受け入れざるを得ない取引先にとっては、過剰なものとなったり、複数の企業から異なった調達基準を要求されたりすることがありえるということである。

### （３）CSR調達に対する製品安全観点からの考察

製品安全を目的としたCSR調達の本質論を検討するために、SCM体制下で発生した製品事故等の問題の分析が参考になる。本節では、この問題の分析を製品リコール情報の検討によって行う。

市場に出荷又は販売された製品による事故から消費者を保護するためのリコール情報として社告がある。社告は、前章までで述べてきたとおり、事後対応の緊急時の情報提供の手段である。社告の目的は、消費者に製品事故の危険性があることを伝え、その製品自体の使用又は危険な使用を回避することを伝えるものである。社告は、次のようなリコールの場合に行われる。事故発生の可能性がある製品欠陥がある場合、欠陥とは容易には判定できなくても、同様の製品事故の発生が合理的に予見可能な場合、その他として、法的措置としての排除命令があった場合、法令遵守違反による自主的な措置の場合、品質上の不具合があった場合などである。

社告情報は、リスク情報の背景、原因及び関連する情報も当事者である企業が公表していることから、チェーン内のどの段階で発生した問題であり、誰がリコールを行っているかという基本情報を抽出できる。また、高額のコストと風評被害のリスクを伴うリコールが、どのような理由によるものかについての情報の抽出もできる。リコールの実施理由が、法的な責任によるものか、又は自主的、すなわち社会的責任によるものかを見出すことができる。以上のことから、本節では、社告のもつ危害リスク低減のための緊急情報としての側面に着目するのではない。本節では、誰がどのような理由でリコールを実施したかを検討するための基本情報として、この社告情報を用いる。そして、このことによって、チェーン内のどこからでも社会的責任による緊急情報の提供があることを論じるのである。

本節では、国民生活センターのホームページ<sup>34</sup>で閲覧できる社告情報の内、2002年4月から2003年3月までのものを用いた。なお、この社告情報は、新聞に掲載された一般消費者用製品に関するものである。そのため、自社ルートで顧客に連絡が可能な自動車や医療機関向けの医薬品関係は含まれない。全304件のリコール対象製品分類を図6・7に示す。食品に関するものが全体の68%を占め、ついで家電、衣服の順である。最も多い食品に関するものには、特定の食品添加物による複数の企業からのもの、特定海外産地の有害農薬含有野菜に関するものに加え、アレルギー物質や賞味期限の表示ミスなどが含まれる。原因分類を行った結果を図6・8に示す。82%が設計上の欠陥や不具合、並びに製造上の欠陥や品質上の製品自体の直接的な欠陥に関するものであった。他の18%は、成分表示、賞味期限表示、原産国表示などの表示上の欠陥に関するものであった<sup>35</sup>。

---

34 国民生活センターホームページ（<http://www.kokusen.go.jp/recall/recall.html>）によった。

経済産業省による事故情報収集制度は、被害が生じた事故情報以外に被害発生の可能性がある欠陥情報が含まれる。国民生活センターによる危害情報システムは、人的被害を生じた事故（「危害」の表現を用いている）及び被害は生じていないがそのおそれがある事例（「危険」の表現を用いている。）の情報が含まれる。すなわち、必ずしも事故には至っていないが、その可能性がある情報もこれらには含まれる。

経済産業省や国民生活センターによる事故情報は、報告件数で集計されている。そのため、同一製品による事故が同時期に集中して多発した場合は、類似の内容の全件数がカウントされている。しかし、社告が適正に掲載されていると仮定すれば、社告件数によって重複しない欠陥等の発生件数を集計でき、製品事故の可能性のある情報を知ることができる。ただし、近年では、製品安全には関係のない品質の不具合やコンプライアンス上の理由、品切れ等の市場に対するお詫びを目的とした社告などが混在していることも事実である。

35 越山健彦，“製品安全のためのリスクコミュニケーション”，日本リスク研究学会第16回研究発表会講演論文集，Vol.16，Nov.20-22，2003

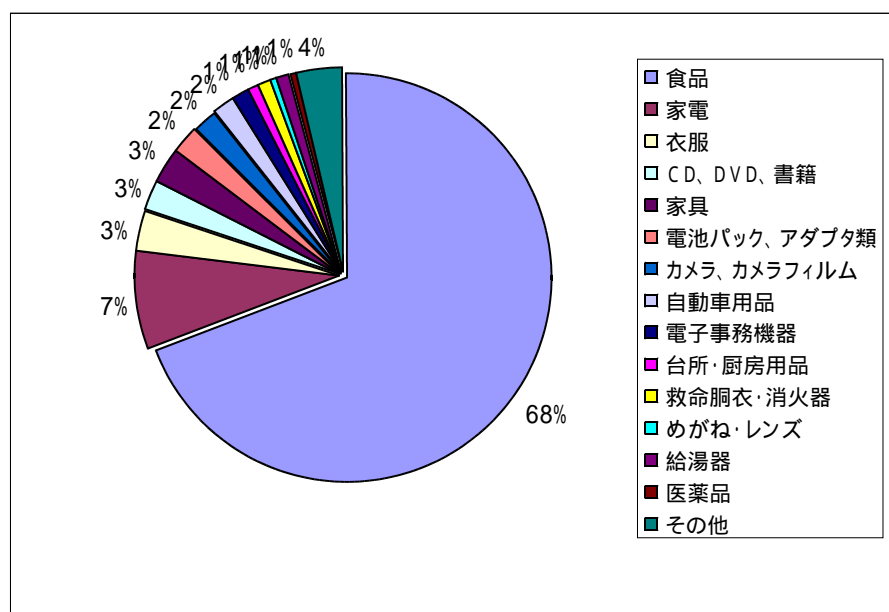


図6.7 社告情報からの対象製品分類

( 2002.4 ~ 2003.3 ; n=304 )

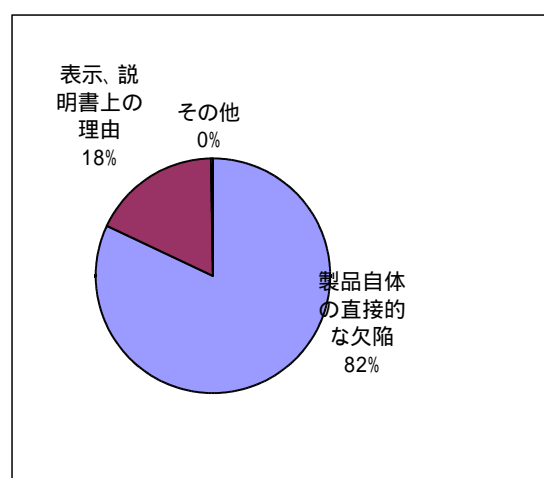


図6.8 社告情報からのリコール原因分類

( 2002.4 ~ 2003.3 ; n=304 )

さらに、この社告事例から S C M体制下における欠陥リコール事例といえる代表的な事例として、上流企業である材料又は部品の欠陥や問題によって、多数の下流企業に影響を及ぼした事例を抽出した(表 6 . 4 参照)。

表6.4 材料又は部品の欠陥・問題によって回収を行った実状

原因材料・部品	影響企業数と影響銘柄
K化学（株）製の香料	207社 1,633銘柄
A化学工業（株）の硬化油	179社 366銘柄
Fフレーバー（株）の香料	36社 121銘柄
F（株）の印字装置 ○	16社 79銘柄
A薬品（株）の原料 ○	67社 115銘柄
（株）Nの油 ○	6社 50銘柄
T(株)・N(株)の給湯機材 ○	6社 35銘柄

注．2002年度中の社告事例等から

○印は、左記材料・部品供給企業による社告対応

表6.4の集計から、誰がどのような理由でリコールを実施したかについて、次のようなパターン分類ができる。

#### パターン1；安全法規違反による欠陥

表6.4中のK化学（株）からFフレーバー（株）のケースである。

食品衛生法で認められていない物質を香料（ヒマシ油）に使用したとして、営業禁止命令と回収命令を受けたもの。最終的には、この香料を使用した食品企業207社1633銘柄が製品回収を余儀なくされた<sup>36</sup>。

他にも、同物質を食品硬化油に用いたケースで179社366銘柄が回収の対象となり、また、類似香料を用いた別ケースでは36社121銘柄が回収の対象になったケースもあった。

いずれも、欠陥を出した材料供給企業には社告等の責任を果たせる耐力がなかったことから、リコール対応は全て納入先企業が実施した。

#### パターン2；予測できなかった品質管理上の欠陥

表6.4中のF（株）以下のケースである。

安全管理、品質管理を行っていたが、予測できなかった欠陥により複数の下流企業に影響がでたもの。印字装置の欠陥によって、納品先の16社79銘柄のリコールのケースがある。他に、食品材料によるもので6社50銘柄への影響があったケース、給湯機材によるもので6社35銘柄に影響が出たケー

36 厚生労働省食品保健部監視課長、「違反添加物に係る食品等のリストについて」，厚生労働省，2003.1.24

スがあった。

いずれも、欠陥を出した材料・部品メーカーが、自社の責任で影響が生じた全ての納入先企業に代わりリコール対応に努めた。

これらのパターン分類からは、原因が上流企業にあっても下流企業がリコールの代行をすることがありえること、リコールの原因には、欠陥には不注意ではすまされない法令遵守違反と、十分な安全管理と品質管理を行っていても防止できなかった欠陥があることがわかる。

の下流側の企業側によるリコールの代行については、パターン2のように上流企業自らがリコールを実施したケースと、パターン1のように下流の最終企業がリコールを代行して実施したケースがあることがわかる。本来であれば、リコールの原因を作った上流企業が責任をとるべきであるが、その上流企業にリコールを実施できる体力がないことから、消費者への情報提供を優先し、最終企業がリコールを代行したのである。すなわち、下流企業による社会的責任性をみることができるのである。

のリコールの原因に関する点については、パターン1のように法的責任が明確に認められる法令違反のケースと、パターン2のように直接的に法的な責任が問われないケースがあることがわかる。特に本件においては、法的な責任が明確なケースにおいて、その責任を有する企業がリコールを実施していない点が指摘できる。

以上のような議論を踏まえ、チェーン間の責任分担がCSR調達にどのような問題点を指摘するかを考える。次の2点が指摘できる問題点である。

(1)双方向性のある調達基準の策定可能性

(2)欠陥発生時の評価

「(1)双方向性のある調達基準の策定可能性」のとは、次のような点である。

CSR調達は、最終の統括企業がピラミッドの頂点に位置し、全上流企業を統括しようというものである。しかし、上記の各パターンは、上流の材料や部品提供企業が「ものの流れ」の頂点に位置している。このことは、上流側の企業であっても、下流の全てのSCM体制に大きな影響力をもつ存在となりうることを示唆している。

同様に、上流企業が大きな影響力をもちうるケースとして、その部品や材料に最終製品の品質や消費者購買意思に影響を及ぼすような点があったり、高い水準の品質マネジメントシステムを有していたり（高い信用）、より高い水準の安全品質基準などを有している場合などが考えられる。そのような取引先は、単なる下請け的な支配関係となってしまう企業ではなく、チェーン間でも無視できない存在となりうるのである。このような実力のある上流メーカーは、最終の統括企業と調整してより高い又はより合理的な調達関係



を構築していくことが可能なはずである。その可能性を封じ込めるような結果にならないよう、C S R 調達のあり方自体を検討すべきなのである。

「(2)欠陥発生時の評価」に関しては、最もC S Rというキーワードに舐触する重要事項と考える。パターン1に示したとおり、明らかな安全法規違反で全ての納入先企業に損害をもたらした欠陥問題と、パターン2のように十分な安全対応を行っていても発生する予測できない欠陥との区分を、誰がどうつけられるかという点である。そして、C S R 調達基準である以上、C S R 違反と判断される調達があった場合、最終の統括企業がどう対処するかという点も関連して指摘できる。そして、本来、社会的に問題視されるような法令遵守違反がないようにC S R 調達が存在する以上、その欠陥を適正にジャッジし、改善内容の妥当性などを誰がどのように統括していくのかという点も現在明確ではない。

また、C S R 違反の有無は問わず、責任問題はついてまわる。パターン1のように、もはや欠陥を出した企業が責任をとる耐力がない場合も存在することから、チェーン全体で責任を補完し合う機能に関しても考慮が必要になると考える。零細企業などの取引先にとってはこの調達基準が何らかの形で自社防衛とならない限り、圧力的な存在に他ならないからである。

以上のことから、C S R 調達基準は、それを適用させる最終の統括企業にとっては、取引先管理上も対外的にも有用であろう。しかし、取引先にとっても有益なS C M体制の構築を目指すなら、双方向性の議論や欠陥発生時の評価のような基本的な点の議論が十分になされるべきである。また、C S R 調達にみる責任分担上の議論から、最終製品の安全のための社会的責任は、確実に上流企業の意識の対象になってきていることが指摘できた。

#### (4) 本節のまとめ

昨今の社会的責任論議は、S R I (Social Responsible Investment: 社会的責任投資) や、新しいI S Oマネジメントシステム論議へと波及し続けており、その方向性は誰も予想できない状況にある。社会的責任論議は、その発端が1920年代や1930年代と言われている<sup>37</sup>。その後、様々な論議があり、近年また世界各国で活発化しているのである。当然社会的責任として求められる内容も変化してきており、環境問題やアカンタビリティ(説明責任)のような要求も一層強くなってきている。このような中で、日本でも社会的責任重視の経営の一環として、C S R 調達のキーワードが使用され始めてきた。

本節では、C S R 調達の発展方向性について述べ、続いてリコール責任の観点から、製

---

37 森本は、social responsibility の表現が初めて使用されたのは1920年代という{森本三男(1994), 前掲書, pp.5-8}。また、竹内は、1930年代初頭の大恐慌後の米国が最初であるとしている{竹内昭夫(1983), p.24}。

品安全のためのC S R調達課題について論じた。その結果、C S R調達を受諾させられる側の利益保護が十分顧みられていないのではないかとの問題点を提示するに至った。現状では、最終の統括企業主導型でC S R調達が進んでおり、取引先は単にその最終の統括企業主導型のもと社会的責任論議に引きずられているような観がある。社会的責任には、製品安全という基本的な目標が含まれる。そして、その目標を達成するには、S C M生産体制を背景に、関連するチェーンの全てが自から生じる責任を有するはずである。さらに、チェーン全体の利益を目指すなら、社会的責任の達成には全ての意識のある企業に十分な発言権があってもおかしくない。すなわち、安全な製品を製造・供給するという目標の下での社会的責任論には、チェーンの上流からの働きかけに対する議論も欠くことができないのではということである。

## 6.3 危険回避情報の提供による製品安全プロセスにおける法的責任の部分と社会的責任の部分

### 6.3.1 事前対応による危険回避情報の提供の社会的責任性

ここでいう「事前対応」とは、企業が危害の発生防止を目的として、製品を供給する前に行う対応をいい、「危険回避情報の提供」とは消費者による危険回避行動の基礎となる情報の提供プロセスにあたる。基礎となる企業側からの情報提供には、設計段階における購入時の情報と使用時の情報がある。

企業側からの事前対応としての情報提供の位置づけには、優先順位があり、安全導入指針である ISO/IEC ガイド 51 には、次のように示される（図 6.9 参照）<sup>38</sup>。リスク低減のためには、まず設計上の本質安全設計が最優先する。次に、本質安全設計後も残るリスクに対して、火災によるやけどのハザード対応としての延焼防止や、爆発のハザードに対する防護壁のような防護機構を設ける。それでも残るリスクがある場合には、安全上の情報を提供すべきというものである。

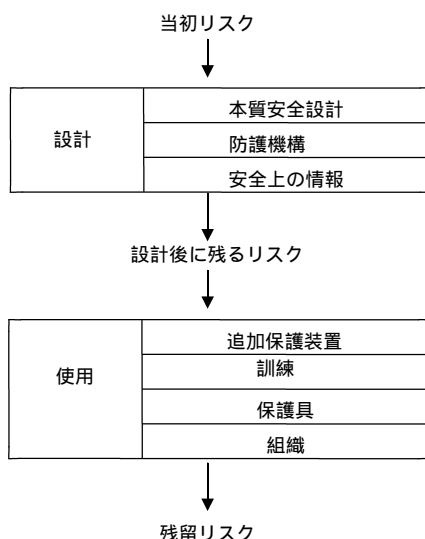


図6.9 事前安全情報の優先順位（ISO/IEC Guide 51から）

しかし、この優先順位については、明確に法律等で定められているものではない。本来であれば、徹底的に本質安全設計によって危害リスクを限りなくゼロに近づける努力が望まれるが、現実にはコストや技術力などのために、その対応はまちまちである。すなわち、本質安全設計よりも安全上の情報に比重をおく、事前対応を選択する企業も存在するというのである。ここに、まず安全対応の社会的責任性をみることができる。

38 ISO/IEC Guide 51, *Guidelines for the inclusion of safety aspects in standards*, International Organization for Standardization, 1990, Geneva

### 6.3.2 事前対応による危険回避情報の提供の法的責任性

製品購入時及び使用時の情報には、電気製品のように誤った使用環境下での使用によって火災や感電のリスクが生じないように、最低限の定格や安全上の情報が電気用品安全法によって定められており、同様に食品や薬にも法律で定められている選択上の情報提供義務がある。以下に法的な情報提供の内容について示す。

#### (1) 電気用品安全法

電気用品安全法は、安全な電気用品の供給を目的として 1961 年に電気用品取締法として公布された法律であり、1999 年に名称が変更されている。同法第 8 条（基準適合義務）に基づき、電気用品の技術上の基準を定める省令（1962）が定められており、同省令別表第 8 附表 6 に消費者用の電気製品に関する表示基準が定められている。同附表中には 42 の電気用品の区分に対する義務づけされている表示事項が定められているが、いずれも定格使用のみであり、選択上及び品質上の最低限の表示のみが指定されているだけである。参考に一般家庭に普及している製品である電気ポット（電気湯沸器）が含まれる電熱器具と電気冷蔵庫が含まれる器具の 2 区分の指定表示事項を表 6.5 に示す。いずれも安全に使用するための定格情報のみであり、使用上の注意が義務付けられているわけではない。

表6.5 法定事前対応情報（電気用品安全法関係）

電気ポットが含まれる電熱器具の表示	電気冷蔵庫等の器具
(1) 相	(1) 相
(2) 定格電圧	(2) 定格電圧
(3) 定格消費電力	(3) 定格消費電力（振動器・電熱装置）
(4) 定格時間	(4) 定格時間
	(5) 定格周波数
(5) 用途（水中用、屋外用、屋内用、乾燥環境用）	(6) 用途（屋内用）
(6) 電気接着部の使用温度	
(7) 二重絶縁記号	(7) 二重絶縁記号

#### (2) 家庭用品品質表示法

家庭用品品質表示法は、家庭用品の品質表示の適正化を目的として 1962 年に公布された法律である。同法第 3 条（表示の標準）及び第 4 条（指示等）により指定された品目に対して、一定の事項の表示が義務づけされている。対象は、繊維製品、洗濯の絵表示、合成樹脂、電気機械及び雑貨工業品の 5 分野である。繊維製品及び合成樹脂については、組

成や材質特性が主であり、洗濯の絵表示は洗濯時の情報提供が主内容である。電気機械は電気洗濯機を始めとする１７品目が、雑貨工業品は魔法瓶を始めとする３０品目が指定されている。電気機械から電気冷蔵庫、雑貨工業品から魔法瓶について義務付けられている表示事項を表６．６に示す。いずれも、安全に使用するための定格情報が主であるが、加えて使用上の注意も含まれている。

**表6.6 法定事前対応情報（家庭用品品質表示法関係）**

魔法瓶の表示	電気冷蔵庫等の器具
(1) 品名 (2) 実容量  (3) 保温効力  (4) 材料の種類 (5) 使用上の注意 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 火のそばに置かない旨</li> <li>・ 中栓及びふたは確実に閉めて使用する旨。</li> <li>・ 熱いものを入れて使用する場合には、横転させて中身が流れ出ないように注意する旨。</li> <li>・ 飲み物は中栓下端より少なめに入れる旨</li> <li>・ 子どものいたずらに注意する旨。</li> <li>・ 丸洗いをしない旨。</li> <li>・ ドライアイス又は炭酸飲料は入れない旨</li> </ul>	(1) 定格内容積 (2) 消費電力量  (3) 外形寸法  (4) 使用上の注意 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 使用方法に関する注意事項</li> <li>・ 点検・手入れに関する注意事項</li> <li>・ 設置に関する注意事項</li> </ul>

### （３）薬事法

薬事法は、1960 年に医薬品等の品質、有効性及び安全性確保を目的に公布された法律である。同法は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器を対象として上記の２法令とは異なり、指定される医薬品等を製造又は輸入する場合や、新薬の開発を行う毎に承認・許可を取得する必要がある。同法では、その第５０条で、容器や被包に次の事項を表示することになっている。

- (1) 製造販売業者の氏名又は名称及び住所
- (2) 名称
- (3) 製造番号又は製造記号
- (4) 重量、容量又は個数等の内容量

- (5) 日本薬局方による記載事項
- (6) 貯法、有効期間等の特定指定事項
- (7) 有効成分の名称及びその分量
- (8) 習慣性があるもにあつては「注意 - 習慣性あり」の文字
- (9) 指定医薬品にあつては、「注意 - 医師等の処方せんにより使用すること」の文字
- (10) 指定医薬品にあつては、その使用の期限
- (11) その他厚生労働省令で定める事項

なお、化粧品に関しては、日本化粧品工業連合会の「化粧品の使用上の注意事項の表示自主基準」がある。1977 年 12 月 22 日に改正された日本化粧品工業連合会が定める「化粧品の使用上の注意事項の表示自主基準」には、皮膚に適用する化粧品について、下記のような注意事項を表示するものとされ、この基準は、1978 年 1 月 5 日薬発第 2 号をもって厚生省薬務局長から、これに添って指導するよう各都道府県知事宛に通知がなされている。

「( 1 ) 容器又は外箱に表示する注意事項 ( 以下「本件第一注意事項」という。 )

お肌に合わないときは、ご使用をおやめください。

( 2 ) 添付文書等に表示する注意事項 ( 以下「本件第二注意事項」という。 )

〔 1 〕化粧品がお肌に合わないとき、即ち次のような場合には、使用を中止してください。そのまま化粧品類の使用を続けますと、症状を悪化させることがありますので、皮膚科専門医等にご相談されることをおすすめします。

a 使用中、赤味、はれ、かゆみ、刺激等の異常があらわれた場合

b 使用したお肌に、直射日光があたって上記のような異常があらわれた場合

〔 2 〕傷やはれもの、しっしん等、異常のある部位にはお使いにならないでください。

〔 3 〕爪に異常のあるときは、お使いにならないでください。

〔 4 〕 a 目に入ったときは、直ちに洗い流してください。

b 目の周囲を避けてお使いください。

c 直射日光のあたるお肌につけますと、まれにかぶれたり、シミになることがありますので、ご注意ください。

( 3 ) 本件第一注意事項を表示することがスペース的に困難な製品については、容器又は外箱への表示を省略して差し支えないが、この場合には、特に本件第二注意事項の表示を徹底する。

商品に本件第二注意事項を記載した文書を添附することが困難な場合は、本件

第二注意事項を記載した文書、パンフレット等を販売時に購入者に手渡すような方策を講じる。容器又は外箱に本件第二注意事項を表示したものについては、添附文書等への本件第二注意事項の表示を省略してもよい。本件第一、第二注意事項以外に、さらに詳しく注意事項を追加補足することは差し支えない。」

#### **（４）食品衛生法**

食品衛生法は、1947 年に食品の安全性確保を目的として公布された法律である。同法第 19 条（表示の基準の設定等）により、食品又は器具・包装容器に対して表示を義務付けることができものとなっている。具体的には、食品衛生法施行規則第 21 条に基づき、マーガリン、ハム、卵等の 18 品目に対し、名称、消費期限、製造・加工所在地、添加物、保存の方法などの表示が義務付けられている。また、2001 年の改正により、そば、小麦などの特定のアレルギー物質を含む全ての加工食品に対するアレルギー物質の含有表示が義務付けられている。

#### **（５）農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（ＪＡＳ法）**

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律は、1950 年に農林物資の品質の改善、生産の合理化、取引の単純公正化及び使用又は消費の合理化、並びに品質に関する適正な表示によって消費者の選択に資しすることを目的として公布された。1999 年には、それまで 64 品目の指定品目のみであった品質表示義務であったものが、全ての飲食物品に対して品質表示義務が課されるようになった。具体的には、生鮮食品に名称及び原産地が、加工食品に名称、現在材料名、内容量、賞味期限、保存方法、製造業者の名称等が義務付けられた。遺伝子組換え食品についても 2001 年から該当する農産物とそれらを使用する加工食品に対して表示が開始された。

#### **（６）たばこ事業法**

たばこ事業法は、1984 年に専売制度の廃止に伴うたばこ租税を目的として公布された。製造たばこの消費と健康との関係に関して注意を促すことを目的に、同法第 39 条 1 項、同法施行規則 36 条 2 項は、我が国において販売される紙巻きたばこ、葉巻たばこ、パイプたばこ、刻みたばこに対し、「あなたの健康を損なうおそれがありますので吸いすぎに注意しましょう」との文言を表示することとしている。また、紙巻きたばこについては一最小包装ごとに印刷し、葉巻たばこ、パイプたばこ及び刻みたばこについては一包装ごとに印刷し、表示すべきこととしている。

1998 年 2 月 24 日から合計 8 回にわたり当時の厚生省保健医療局における「21 世紀のたばこ対策検討会」が開催されている。この検討会において、上記の表示内容に対し、健康を所管する厚生省（当時）が関与できないことを疑問視する意見や、現行の表現は抽象

的で曖昧であり、肺がん等具体的な疾患になる可能性、死亡する危険性の上昇、依存症があり、一旦喫煙習慣がつくと禁煙するのが困難になること等を含んだ文言にすべきとの意見がでている。さらに、同検討会において、大蔵省（当時）の見解として、たばこ事業法施行規則の定める文言とは別の文言を追加することを禁止しているわけではないとの見解が示されている。

## （７）消費生活用製品安全法

消費生活用製品安全法は、1973 年に消費生活用製品による一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生の防止を図ることを目的に公布された法律である。乳幼児用ベッド、圧力なべなどの 6 品目の家庭用品を対象としており、使用上の注意事項の表示義務が表 6 . 7 のように示されている。

**表6.7 法定事前対応情報（消費生活用製品安全法関係）**

品目	安全上の表示
乳幼児用ベッド、登山用ヘルメット、乗車用ヘルメット、家庭用の圧力なべ及び圧力がま	安全上の注意事項
携帯用レーザー応用装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レーザー光をのぞきこまないこと。</li> <li>・レーザー光を人に向けないこと。</li> <li>・子どもに使わせないこと。</li> <li>・その他の安全上の注意事項</li> </ul>
浴槽用温水循環器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吸入口に毛髪が吸い込まれるおそれがあるので注意すること。</li> <li>・吸入口のカバー等がゆるんだ状態又は外れた状態で運転しないこと。</li> <li>・運転中に浴槽内に潜らないこと。</li> <li>・子どもが入浴する際には十分注意すること。</li> <li>・その他の安全上の注意事項</li> </ul>

## （８）総括

以上のように、法律で定められた消費者に対する情報としての表示事項には、各製品分野毎に特徴のあるものであった（表 6 . 8 参照）。

**表6.8 法定事前対応情報**

情報の種類	具体的な法定情報
購入時の情報	品名、成分、アレルギー物質の有無、定格など
使用上の情報	定格、容量、正味期限、保存方法など
使用上の注意情報	警告表示



購入時の情報とは、消費者が安全に使用できるものを選択するための情報であり、製品の特性に応じた内容の情報が求められる。使用上の情報については、消費者が安全に使用するための最低限の基本情報を提供し、消費者が自信でその情報に基づいた使用方法を選択できるようにしている。加えて、使用上の情報には、具体的な危険の回避方法を積極的に警告する情報もあった。特にこの後者の積極的な警告情報は、やけどなどの明確な危害、子どもの誤使用や溺水事故、薬の習慣性、視力への影響などの危険性が高い場合に義務付けられているとみることができる。しかし、この積極的な警告情報は、警告するだけのP表示と同等のものであり、危険の根拠となるリスク情報すなわちどれだけ危険であるかについては言及していない。

### ( 9 ) 推奨されている提供情報について

事前対応としての購入時及び使用時のための情報の内、消費者向けの製品安全を目的とした法的なものを列記してきた。しかし、現実の消費者用製品には、商品説明や組立説明を含む提供情報があり、製品自体への表示や印刷物となった取扱説明書が添付されているものがある。では、このような法定情報以外の提供情報の作成には、何らかの指針や指標があるのであろうか。

製品分野を限定せず、安全等の一定の用途に限定されない消費者向けの情報提供に関する指針がある。ISO/IEC ガイド 14 と ISO/IEC ガイド 37 であり、日本工業規格 ( J I S ) としても制定されている<sup>39,40</sup>。

ISO/IEC ガイド 14 は、製品本体に付する表示及び取扱説明書による消費者に対する提供情報の作成上の基本原則を示している。この場合、情報を提供する企業側は、何ら制約が無く、各社が自由に提供したい情報を自由な方法で提供することを認めておらず、国や第三者の機関が一定のルールのもとその適正さを監視・監督する体制下で作成されるべきとしている。具体的な内容に関しては、法的なものや公的な規則に基づく提供情報の適切さと、自らが経験してきた消費者情報や苦情等を的確に反映させたものであることとしている。すなわち、法的なものと自主的なものを社会慣習を含めた一定のルールのもと、消費者にとってわかりやすいよう提供すべきとしている。

---

39 ISO/IEC Guide 14 , *Guidelines for product information for consumers* , International Organization for Standardization , 1977 , Geneva ( JIS S0114 『消費者のための製品情報に関する指針』 , 日本工業標準調査会 , 2000 )

40 ISO/IEC Guide 37 , *Guidelines for instructions for use of products of consumer interest* , International Organization for Standardization , 1995 , Geneva ( JIS S0137 『消費生活用製品の取扱説明書に関する指針』 , 日本工業標準調査会 , 2000 )

ISO/IEC ガイド 37 は、消費者用製品の取扱説明書の作成上の基本と記載されるべき提供情報の一覧を示している。同ガイドは、「取扱説明書は、製品を適正に使用するための製品に添付すべき情報であり、消費者の誤使用による危害リスクの回避のためにも必要である。なお、取扱説明書は設計上の結果を補填するものではない。」と定義している。すなわち、取扱説明書の本来の目的は適正使用であるが、安全使用に関する部分も含まれるとの考え方である。そして、安全使用の中身は、危険な誤使用の回避であることを明言しているのである。購入時の情報の必要性、文字の大きさ、色彩、文法に加え、警告表示のルールなどが示される。警告表示のルールとは、重要度を示すシグナルワード（優先順に「危険（DANGER）」、「警告（WARNING）」、「注意」（CAUTION））と共にリスク情報とどうすべきかを示すべきとしている。記載されるべき提供情報の一覧を表 6.9 に示す。同表 6.9 中の□ で囲んだ事項が法的又は公的な規制や規則による事項に関するものであり、上述の表 6.8 に示した法的な表示義務である「購入時の情報」と「使用上の注意情報」に対応する。このように、法的又は公的な記載事項は、取扱説明書による情報の一部である。

表6.9 ISO/IECガイド37による推奨される取扱説明書記載事項

1	識別情報
	・形式
	・有効期限
	・改訂の履歴
	・企業情報
	・特定の規則、規格等による事項
	：
2	製品の仕様
	・機能及び適用対象
	・安全で正しい使用
	・製品情報
	・使用上必要な電源等の情報
	：
3	準備情報
	・設置・組立て前の安全情報
	・設置・組立て上の必要情報と安全情報
	・保管方法
	：
4	使用方法及び使用情報
	・基本機能（意図する安全使用と回避すべき誤使用に対応）
	・防護方法
	：
5	視覚又は聴覚信号情報
6	保守及び清掃情報
	・方法（安全のための作業情報を含む）
	：
7	安全と健康
	・警告情報（記載場所、用語、耐久性、規則等との適合性）
	・安全信号
	・内在するリスク情報
	・使用する環境側面情報
	・安全な廃棄方法
	：

注  で囲んだ事項は、法的又は公的な規制や規則による記載事項を示すものであり、筆者が参考までに挿入したもの。

表6.9をさらに法的責任によるものとそうでないもの、すなわち社会的責任によるものと分類したものが図6.10である。すなわち、法的責任がある情報提供以外は各社の自主的な範疇に入り、記載することも記載の方法も任意であるということである。この分類では、社会的責任情報の中に「内在するリスク情報」が含まれる。

1 識別情報 安全に使用するための製品識別情報 ・自主的な事項、その製品特有な事項	}	社会的責任情報	
・特定の規則、規格等による事項			
2 製品の仕様 安全仕様	}	法的責任情報	
3 準備情報 設置・組立て上の安全情報			
4 使用方法及び使用情報 基本機能（意図する使用と回避すべき誤使用に対応） 防護方法		社会的責任情報	
5 視覚又は聴覚信号情報			
6 保守及び清掃情報 方法（安全のための作業情報を含む）			
7 安全と健康 警告情報 ・自主的な事項、その製品特有な事項			
・特定の規則、規格等による事項		法的責任情報	
内在するリスク情報 安全な廃棄方法		}	社会的責任情報

図6.10 事前対応としての情報提供に見る社会的責任性

### 6.3.3 事後対応による危険回避情報の提供の法的責任性

ここでいう「事後対応」とは、企業が事前に予測できなかった欠陥などによって製品使用中の消費者に対して発する緊急の情報提供をいう。具体的にはリコール情報が該当し、社告がその一例である。

本節では、緊急情報を提供するためのリコール対応自体に着目し、法的な義務づけがあるか、そして法的な義務づけがあった場合、どのような情報提供が求められているかについて調査する。

事後対応時における情報提供の目的は、次のとおりである。事故の発生を未然に防止するために、まず消費者に製品の使用をやめさせる警告を発すること。次に、回収、交換、返金などを行うために、消費者に企業側あての連絡をしてもらうことである。このように、企業側からの情報の提供と、それへの反応としての消費者からの連絡という双方向のコミュニケーションが明確にここに存在する。しかし、本来であれば、不具合や結果が存在するから直ちに使用を停止してほしいとの警告を発することがリコール情報の提供の目的である。交換や返金などの連絡を求めるのは、付随する消費者への要望事項である。すなわち、原因や具体的な危害リスクの存在については、説明する必要性はないのである。それでも、原因や危害リスクの詳細を知らせようとする点があれば、それが法的なものになれば、企業側が消費者とのコミュニケーションを尊重し、社会的な責任のもと情報提供を行っているということになる。本節では、この仮説のもと、事後対応としての緊急時の情報提供における社会的責任性を検証しようというものである。

#### (1) 薬事法

薬事法は、1960年に医薬品等の品質、有効性及び安全性確保を目的に公布された法律である。同法は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器を対象としている。同法では、その第70条第1項で、医薬品等の製造、輸入等を行う者に対して法令違反の場合に、国又は都道府県知事が廃棄、回収等の危険発生防止策を講じる権限を定めている。また、同様第77条第4項の3に基づき、医薬品、医薬部外品、化粧品若しくは医療用具の製造業者等が回収する場合、省令で定める報告義務が定められている。この報告義務及び回収情報の提供に関する通達が「医薬品等の回収に関する監視指導要領」<sup>41</sup>及び「医薬品等の回収情報の提供方法に関する要領」<sup>42</sup>。さらに、回収の基になる品質管理を徹底させる目的

41 厚生省医薬安全局長、「医薬発第237号各都道府県知事あて通知 医薬品等の回収について」，厚生省，2000.3.8。同通達の別添1が「医薬品等の回収に関する監視指導要領」にあたる。

42 同上通達の別添2が「薬品等の回収情報の提供方法に関する要領」にあたる。

で「医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準に関する省令」<sup>43</sup>により、品質不良の発生を確認した場合速やかに回収等の措置を実施する義務が課せられている。

事業者は、報告義務に加えて、個別医療機関への回収情報の提供、及び全回収情報のインターネットへの掲載を行うこととなっている。公開情報は、作成日、区分、クラス、品名、ロット（数量と出荷時期も）、事業者名、理由、健康被害、開始時期、効能又は用途などである。医薬品等の回収情報の収集制度は、1997年度から正式に制度化され、回収命令を出した報告については厚生労働省のホームページ等で公表されており、自主回収については関連機関のホームページで一覧が公表されている<sup>44</sup>。公表されている自主回収に関する提供情報は、上述の「医薬品等の回収情報の提供方法に関する要領事項」で次のとおり指定されている。

- (1) 資料作成年月日
- (2) 医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の別
- (3) クラス分類（次ページ参照）
- (4) 一般名及び販売名
- (5) 対象ロット、数量及び出荷時期
- (6) 製造販売業者等の名称
- (7) 回収理由
- (8) 危惧される具体的な健康被害
- (9) 回収開始年月日
- (10) 効能・効果又は用途等
- (11) その他
- (12) 担当者及び連絡先

なお、上述の「医薬品等の回収に関する監視指導要領」には、回収等の基本用語について、以下のように定めている。

- ・ 回収；製造販売業者等がその製品を製造・販売又は承認を受けた医療品等を引き取

---

43 厚生労働省令第 135 号、「医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準に関する省令」, 2004.12.17

44 国又は都道府県知事により発せられた回収命令については、<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/kaisyuu/hyousi.html> に公表されており、自主回収状況については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構のホームページ（<http://www.info.pmda.go.jp/kaisyuu/menu.html>）で公表されている。

ること又は「改修」することをいう。ただし「在庫処理」及び「現品交換」を除く。また安全正当に問題のない旧製品に置き換える行為を除く。

- ・改修；製造販売業者等がその製品を製造・販売又は承認を受けた医療機器を物理的に他の場所に移動することなく、修理、改良、調整又は監視（患者のモニタリング）を行うことをいう。
- ・在庫処理；製造販売業者等がその製品を製造・販売又は承認を受けた医薬品等であって未だ販売していないもの又は美馬だ製造販売業者等の直接の管理から離れていないものについて、販売業者等がこれを引き取り、又は修理、改良、調整若しくは廃棄することをいう。
- ・現品交換；保健衛生上の問題が生じないことが明らかな場合であって、かつロット又はある一定範囲の医薬費に等、当該製品以外の医薬品等に同様な瑕疵が生じないときに引き取り交換すること（医療機器にあっては、修理、改良、調整、廃棄又は監視）をいう。

また、回収の判断については、安全性及び有効性に問題がある場合、又は不良が生じ、業者がその不良についてロット又は製品全体に明確に及ばないと説明できない場合と示されている。回収着手の報告事項については、氏名・住所、回収品の名称、回収の方法（ロット番号、数量、出荷時期、回収対象、情報周知方法、回収終了予定日、回収先）などとされ、この結果を受けた都道府県は、厚生労働省に連絡することになっている。

回収の基本となる安全性については、次のようなクラス分類がなされている<sup>45</sup>。

クラス ；製品の使用等が重篤な健康被害又は死亡の原因となり得る状況。

クラス ；製品の使用等が一時的な若しくは医学的に治癒可能な健康被害の原因となる可能性があるか、又は重篤な健康被害のおそれはまず考えられない状況。

クラス ；その製品等が健康被害の原因となる可能性はまず考えられない状況。

医薬品の回収は、上記の通り、届け出制度と情報の収集制度ができているが、そのほとんどが病院や薬局等の専門機関用の医薬品である。新聞による社告は、2001 年度には2

---

45 「健康被害」には有効性を含んでいる。また、回収は原則クラス 、健康被害がない場合はクラス 、より重篤な場合はクラス とされており、クラス 又はクラス と判断する場合、及びクラスの変更があり得る場合は都道府県から厚生労働省に連絡することになっている。

件、2002 年度には 1 件であり、その内容は以下のとおりである。厚生労働省による「医薬品等の回収情報の提供方法に関する要領事項」は、国への届け出と情報収集制度の義務化であり、通達中には「回収理由」と「危惧される具体的な健康被害」の項があるが、社告用の指針であるとは示していない。現実にあった 2001 年度及び 2002 年度の社告では、以下に示すように、原因も健康被害の可能性についても、全てが明確に示されているわけではなかった。下記の 3 件では、リコールの原因となったガラス片の混入や表示の貼り違いについては記載されていたが、もう 1 件は営業停止を受けたことしかわからないものであり、危険性の有無については、不明な社告であった。

以上のことから、薬事法関連の緊急情報の提供においては、消費者向けの場面においては、提供情報の内容に関する法的な義務や責任が不明瞭であり、企業によっては原因や危険性を書く社もあるというものであった。すなわち、消費者向けの家庭用の薬品分野においては、事後対応としての情報提供に社会的責任性がみられた。

## 2001 年度

### 事例 2001-1 . T 社によるガラス片混入かぜ薬の回収 (2001 年 4 月 26 日)

社告内容は、原因及び危険性について記述の上、謝辞と共に消費者に対する回収のための連絡希望を行っている。

「漢方かぜ内服液」 回収についてのお詫び

お客様の皆様へ

日頃は弊社製品をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、先般マスコミへの発表を行い報道されましたとおり、・・・ガラス片が混入していた製品が発見されたため、自主回収させていただいております。調査の結果、製造工程でガラス瓶の破損事故が発生していたことがわかりました。当該製品と同一製造番号の製品についてはガラス片の混入の可能性は低いものの否定はできないと判断できたため、万一来に備え、同一製造番号の製品全数を自主回収することといたしました。

つきましては、対象製品をお持ちのお客様は、下記送り先まで、送料着払いでお送りくださいますようお願いいたします。折り返し、代金相当額を郵便小為替にて返金いたします。

：

### 事例 2001-2 . T 薬品によるラベル表示間違い消毒薬の回収 (2001 年 7 月 28 日)

社告内容は、以下のとおりであり、謝辞と消費者に対する回収のための連絡希望である。

お詫びとお知らせ

お客様各位

平素は、格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、弊社で製造、販売しております、消毒用医薬品の一部容器において、他の医薬品の表示ラ



ベルが貼付してある製品が判明しました。

既に当該商品は自主回収しておりますが販売済みの商品がお手元にございましたらただちに回収させていただきますたく存じますので、大変お手数ではございますが下記問合せ先までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

：

## 2002 年度

### 事例 2002-1 . A 薬局による不祥事による化粧品の回収（2002 年 12 月 13 日）

社告内容は、以下のとおりであり、謝辞と消費者に対する回収のための連絡希望である。

#### お詫びとお知らせ

このたびの弊社不祥事により、世間をお騒がせし、お客様をはじめ、お取引先様並びに関係者の皆様に、多大なご迷惑をおかけしましたこと、誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

弊社では、この事態を厳粛に受け止め、深く反省するとともに、今後は法令遵守を徹底し、役員をはじめ全社員が全力で信頼の回復に取り組む所存でございます。

なお不祥事となりました商品『A』につきましては、ご使用の如何にかかわらず回収させていただきます（A 県の回収命令により）。・・・大変お手数ではございますが、下記まで商品をお送りいただきますようお願い申し上げます。

：

### 事例 2001-2 . T 薬品によるラベル表示間違い消毒薬の回収（2001 年 7 月 28 日）

社告内容は、以下のとおりであり、謝辞と消費者に対する回収のための連絡希望である。

#### お客様各位

平素は、格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、弊社で製造、販売しております、消毒用医薬品の一部容器において、他の医薬品の表示ラベルが貼付してある製品が判明しました。

既に当該商品は自主回収しておりますが販売済みの商品がお手元にございましたらただちに回収させていただきますたく存じますので、大変お手数ではございますが下記問合せ先までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

：

## （２）食品衛生法

食品衛生法は、1947 年に食品の安全性確保を目的として公布された法律である。同法では、回収命令が国や都道府県知事に認められているわけではないが、第 6 条（販売等を禁止される食品及び添加物）、第 7 条（無害の確証がない食品等の販売の禁止）、第 8 条

（食品及び添加物の販売、輸入等の禁止）、第9条（疾病にかかった獣畜の肉等の販売等の禁止）などによって販売を禁止させる権限を有している。使用が認められていない添加物の使用やアレルギー物質の表示義務違反などに対して都道府県が上記の禁止令に基づき回収を命令することがある<sup>40</sup>。このような回収命令が出た場合は、新聞等による回収の社告が設けられるが、具体的な情報掲載指標があるわけではない。

### （３）道路運送車両法

道路運送車両法は、1951年に公布された法律であり、所有権についての公証、安全性の確保、公害の防止、整備技術の向上を目的とした法律である。同法では、第58条（自動車の検査及び自動車検査証）により検査（保安基準）への適合義務があり、適合していない場合には第63条第2項により必要な改善措置を勧告・命令でき、同条第3項により国に届け出をする義務がある。自動車のリコール制度は、1969年に発足し、1995年にリコールの勧告制度及び罰則が適用され、1992年の改正時にはリコール命令が追加された。届け出事項は以下であり、この情報は国土交通省のホームページで公開されている。なお、自動車のリコールの場合、販売店を通じて納入先が判明しているため、新聞等の社告掲載は通常は行われていない。

- （1）車名
- （2）通称名
- （3）型式
- （4）製作期間
- （5）対象台数
- （6）不具合の部位
- （7）不具合の状況
- （8）改善の内容
- （9）クレーム件数
- （10）事故件数
- （11）発見の動機

---

40 茨城県による違反香料使用業者への回収命令〔厚生労働省医薬局食品保健部監視安全課長，『食監第 0603001 号 指定外添加物を含む製剤に係る食品等の取扱いについて』，厚生労働省，2002〕、福岡市によるアレルギー物質使用業者への回収命令〔厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課長，『食監第 0711001 号 アレルギー物質に係る表示基準義務違反の食品の回収について』，厚生労働省，2003〕が報告されている。

#### **（４）不当景品類及び不当表示防止法**

不当景品類及び不当表示防止法は、1962 年に公布された法律であり、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引の防止を目的としている。同法第 3 条（景品類の制限及び禁止）で不当な表示が認められる景品類に対して第 6 条により排除命令を発することができる。同法に基づく排除命令を受けた企業は、その旨を示しながら、社告等で製品の回収を行う。同法の対象は、景品類だけではなく、一般に販売される製品の広告に対しても適用される。消費者に対して著しく廉価な印象を与えたり、名誉ある賞を受けているような販売広告をした場合などに適用になるが、欠陥や不具合などの直接的な安全上の問題がある場合に適用されるとは限らない。

#### **（５）電気用品安全法**

電気用品安全法は、安全な電気用品の供給を目的として 1961 年に電気用品取締法として公布された法律である。同法第 4 2 条第 5 項（危険等防止命令）により、危険又は障害が発生するおそれがあると認める場合、回収を命じることができる。この危害防止命令は、第 8 条（基準適合義務等）に規定される技術基準への不適合の場合や、第 2 7 条に示す表示義務違反の場合に適用される。同法によるリコールについても社告等の消費者向けの情報提供の方法については言及していない。

#### **（６）消費生活用製品安全法**

消費生活用製品安全法は、1973 年に消費生活用製品による一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生の防止を図ることを目的に公布された法律である。同法第 3 1 条（危険等防止命令）により、危険又は障害が発生するおそれがあると認める場合、回収を命じることができる。この危害防止命令は、第 1 1 条（基準適合義務等）に規定される技術基準への不適合の場合や、第 4 条に示す表示義務違反の場合に適用される。さらに、第 3 1 条（緊急命令）で、消費生活用製品の欠陥により消費者に重大な危害が発生した場合などの急迫した危険がある場合に、危害の拡大防止のために回収を命じることができる。この緊急命令の初の発動が 2005 年 11 月の松下電器産業（株）製の温風暖房機のケースである（図 6 . 1 1 参照）。同法においても、リコールによる社告等の消費者向けの情報提供の方法については言及していない。

# 松下製石油温風機

## 「緊急回収」を命令

### 長野で死者、経産省

松下電器産業は二十九日、欠陥があるため点検、回収を進めている石油温風機が、今月下旬に不完全燃焼を起こし、長野県上田市で二人が一酸化炭素(CO)中毒になった、と発表した。一人が死亡し、もう一人は現在も重症で入院中という。

この事故を含め今年に入って、福島や長野で計四件、九人がCO中毒になっっており、経産省は消費生活用製品安全法に基づき初の緊急命令を出し、松下電器に対して、回収修理を急ぐとともに周知の徹底を指示した。

この日大田市で記者会見した林義孝専務は「緊急命令を厳粛に受け止めている。このような事故が再発し、おわびする」と謝罪。責任問題については明言を避けた。松下

電器によると、約十五万台の点検、回収対象のうち十万台弱の持ち主が判明しておらず、今後、新聞広告やテレビCMで注意を呼び掛けるほか、利用者の多い北海道、東北、長野で周知活動を強化するという。

問題の温風機は、昭和六十年から平成四年までに製造したP・F式石油温風機と石油ヒーター計二十五機種。空気を送るゴム製ホースが老朽化でひび割れし、不完全燃焼を起こす恐れがあり、今年四月に点検、部品交換の必要があるとして公表していた。

図6.11 消費生活用製品安全法による初の緊急命令が発動された新聞記事

## (7) 総括

以上のように、事後対応の場合の緊急情報としてのリコール情報に関しては、ほとんどの場合が安全上切迫した場合であり、リコールの実施と国への届け出に主眼がおかれていた。リコールの実施については、国がその命令権を行使して強制的にリコールの実施させるものと、企業が自主的に届け出及びリコールを実施できる制度になっていた。また、消費者への情報提供の方法に関しては、各法律で詳細には言及していないこともわかってきた。

## (8) 推奨されている提供情報について

事後対応の場合の緊急情報としての社告などにおいて、どのような情報をどのような方法で提供すべきかに関しては、我が国においては、一部法律に定められているものはある程度であった。本節では、欧米における、自主的なガイドなどによる消費者向け提供上について述べ、次に我が国におけるガイド類をみてみる。

2.3.1 節で米国消費者製品安全法について示したが、同法においても第15条のbにおいて修理、交換又は換金によるリコール対応を命じることができることになっている。

しかし、同法においてはリコール時の消費者に対する情報提供の詳細については述べておらず、実施上のマニュアルを別に公開している<sup>41</sup>。同マニュアルでは、リコールを実施しようとする企業が政府（米国消費者安全委員会）の情報公開部門と共同でニュースリリースを公表するものとしている。このニュースリリースは、プレス等に公表されるものであり、様々な告知文書の基礎となるものである。このニュースリリースには、次の事項を掲載することとなっている。

- (1) 企業名と住所
- (2) 製品名
- (3) 出荷台数
- (3) 危険の種類（ハザード）の内容
- (4) 危険の程度（死亡・障害・事故の大きさ）
- (5) 製品を特定するための情報（型番、色、サイズ、形式等）
- (6) 製品のイラストや写真
- (7) 出荷時期と場所、価格
- (8) 消費者に求める具体的な内容

英国においては、消費者保護法（The Consumer Protection Act 1987）の第 部において製造・供給業者上の責任が明確に示されており、供給・販売の禁止通告や没収命令（Forfeiture Order）が認められている。しかし、リコールを含めた実際の法の執行は、地方自治体の取引基準局（Trading Standards Department）に託されている。しかし、同法においても、リコール時の具体的な提供情報の内容については触れられていないが、英国貿易産業省によるリコールの実施上のガイドが公表されており、この中で具体的な提供情報について触れられている<sup>42</sup>。消費者に伝えるべき情報として次が示されている。

- (1) リコールであるというメッセージ ; “ Warning - Important Safety Notice ”
- (2) 製品名

---

41 Consumer Product Safety Commission , *Recall Handbook - A guide for manufacturers, importers, distributors and retailers on reporting under section 15 and 37 of the Consumer Product Safety Act and Section 102 of the Child Safety Protection Act and preparing for, initiation and implementing product safety recalls* , Maryland , 1999

42 Department of Trade and Industry , Confederation of British Industry , British Retail Consortium , *Consumer Product Recall - A Good Practice Guide* , London , 1999

- (3) 不具合の内容及び危険性の内容
- (4) 製品を特定するための情報（販売地域、販売場所、販売時期、型番）
- (5) 製品のイラスト又は写真
- (6) 消費者に求める具体的な内容（使用停止、廃棄、換金）
- (7) 連絡先

2.3.1 節でも示したが、欧州においてはEU域内における全ての製品を対象として、危険製品の流通制限及び禁止を目的としたに関する統一ルールとしての一般製品安全指令（2001）がある<sup>43</sup>。この指令の中には、EU域内における危険製品情報、すなわちリコール情報の迅速な共有システムとしてのR A P E X（Community Rapid Information System）があり、域内におけるリコール情報がWeb上で共有できるようになっている。また、リコール時における消費者への提供情報については、「リコールを含む是正措置のガイド」があり、この中で触れられている<sup>44</sup>。示されている提供情報の基本は、次である。

- (1) リコールであるというメッセージ；“ Important Safety Warning ”
- (2) 製品を特定するための情報（製品名、型番、シリアル番号、バーコード、色、サイズ、イラスト又は写真）
- (3) 不具合の内容
- (4) 危険性（safety risk or potential safety risk）の詳細
- (5) 是正措置の方法、並びに換金又は回収かについて
- (6) その製品をどう扱うかに関する説明（製品をどこに持っていくか、どこに送るか、又はどこをどう修理するか）
- (7) 連絡先（Webアドレス又は連絡番号）
- (8) 必要に応じて謝罪など

我が国においては、リコール時の情報提供に関する法的な規定は、薬事法以外にはないが、自主的なものとして以下のものがある。

食品関係については、食品分野ごとの対応方針を基礎とした食品事故防止対策委員会による提言が示されており、報道関係者編及び消費者への情報提供について述べられている

---

43 EU Council Directive 2001/95/EC (2002), op.cit.

44 Product Safety Enforcement Forum of Europe, Union of Industrial and Employers Confederations of Europe, The Retail, Wholesale and International Trade Representation to the EU, European Consumers' Organisation, *Product Safety in Europe : A Guide to corrective action including recalls*, European Commission Health and Consumer Protection Directorate General, 2004

<sup>45</sup>。しかし、報道機関や消費者に提供すべき情報については、詳細が述べられているわけではなく、事実関係の迅速な公表を基本とし、原因、製造工程情報、対応の方針などのように主として報道機関への説明内容に留まっている。

東京商工会議所による企業の経営上の危機対応のガイドには、欠陥商品の発生についても述べられている<sup>46</sup>。このガイドは、むしろ不祥事等の発覚時のマスコミ対応のまずさによる経営上の被害の拡大防止を目的としていることから、社告の見本は提示しているにすぎなかった。

消費生活用製品安全法、液化石油ガスの保安の確保及び取り引きの適正化に関する法律、ガス事業法及び電気用品安全法を主体としたリコールに関するガイドとして「消費生活用製品のリコールハンドブック」があり、の中で次のように提供情報について示される<sup>47</sup>。

- (1) 会社名 - 製品 - リコールの種類
- (2) 危険性の有無
- (3) リコールの内容（リコールの種類、継続使用についての情報、消費者に求める具体的な内容、謝辞）
- (4) 製品を特定するための情報（型番、表示位置、販売時期、販売場所等）
- (5) 連絡先（社名、電話番号、連絡可能な時間帯等）
- (6) 日付
- (7) 住所
- (8) 会社名

さらにこの「消費生活用製品のリコールハンドブック（2002）」を基礎とした個別業界のリコールガイドが作成されており、日本建材産業協会によるものがその一例である<sup>48</sup>。消費者に対する提供情報については、次のとおりである。

- (1) 会社名 - 製品 - リコールの種類
- (2) 事故の内容（原因、現象、危険性）
- (3) 対策処置の内容

---

45 食品産業センター、『消費者に安全な食品を提供するための提言』，2001

46 東京商工会議所、『企業を危機から守るクライシスコミュニケーション ケース別チェックリストによる実践対応』，2000，p.36

47 製品安全研究会、『消費生活用製品のリコールハンドブック 経済産業省消費経済部製品安全課編』，製品安全協会，2002，pp.29-32

48 日本建材産業協会、『建材のリコールハンドブック』，2004，p.8

- (4) 消費者に求める具体的な内容（対処措置までの間の注意情報を含む）
- (5) 会社名、製品名、機種名、製造番号
- (6) 製品を特定するための情報（外観、製品名、品種、表示位置を示すイラスト又は写真、製造・販売時期、販売場所）
- (7) 連絡窓口、電話番号
- (8) 個人情報保護に関する企業姿勢

以上のことから、欧米においても我が国においても、法的なリコール対応義務があり、迅速な実施と監督官庁への届け出が求められていた。ここで注目しておかなければならないことは、そのリコールには、政府による命令によるものと自主的なものがあり、自主的なものとは政府による命令が発令される前に自主的に実行するものがあるということである。すなわち、上記のような法的な背景の中での「自主的なリコール」とは、政府には強制されないが、法的な義務下での自主的な対応ということになる。しかし、現実には法で義務付けられていないリコールは存在する。図6.12に示すように、安全上全く問題が無く、所定の品質でない場合、又は不具合で正常に機能しない製品を製造してしまった場合などである。このようなリコールが本来の意味での「自主的なリコール」とも捉えられるのである。本節では、製品安全の観点から事後対応としてのリコール情報に着目しているため、安全に関係のないすなわち法的な義務がないリコールに関しては触れるべきではない。しかし、ここでは、「自主的なリコール」との表現が、全く法的な義務がない中でリコールの場合に用いられる「自主的」の表現との誤解を避けるため、あえて言及した。

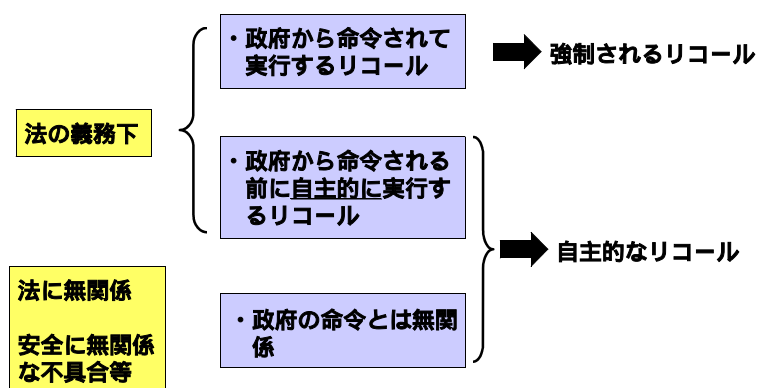


図6.12 自主的なリコールには、法的なものとは法的でないものがある

消費者に対する提供情報に関しては、法的に指定される一部の事項を除いては、法的な義務下における自主的なリコールの場合に用いられるガイドやマニュアルが規範的な位置づけとなっていた。各ガイド等のそれぞれに示される提供情報には共通点があり、図6.



13のように整理できる。

(1) リコールである旨のメッセージ
(2) 製品名
(3) 危険性の有無、危険性の程度
(4) 消費者に求める具体的な内容（使用停止、廃棄、換金、連絡など）
(5) 製品を特定するための情報 型番等の識別情報と表示箇所、イラストや写真、販売地域、販売場所、販売時期など
(6) 連絡先・連絡方法 製造販売業者等の名称
(7) 回収開始年月日
(8) その他 謝辞、欠陥等の発生原因、生産数、個人情報の扱い

図6.13 事後対応としてリコール情報に必要な項目

(1)から(8)までの各事項は、政府機関への届け出事項にも対応しているが、本来は消費者に製品事故の発生を回避するための対応、すなわち製品の使用を停止し、企業に回収のための連絡を期待するために行われる。そして、これらの情報は、法的であるかどうかには関わりなく、ほぼ共通的なものである。しかし、消費者に対する危険回避行動を直接的に訴えているのは、この中の(3)及び(4)であり、まず対になっているという点を指摘できる。次に、これらの情報の内、特に(4)は、具体的に使用の停止や回収するから連絡をほしいというように、具体的に求める行動を指定してポジティブに要請している点である。

#### 6.3.4 事後対応による危険回避情報の提供の社会的責任性

事後対応の情報提供とは、製品の供給後に欠陥等が発覚した場合に行うリコール時の情報提供である。前節で、各種の法律にみるリコール自体の実施義務と法的責任情報について整理した。この調査の範囲内では、一部の法律にリコールの届け出の義務づけがあり、一部の法律には行政にリコール等の緊急命令を発する権利を認めていた。このように、法的には企業側にリコールの実施義務を明確に定めるものがあるわけではなかった。すなわち、法的に実施命令を出されて実施するリコールと自主的に実施するリコールがあることがわかった。欠陥の発生等によって消費者に危険性が及ぶ可能性が発覚して、緊急に情報提供の必要性が生じた場合に、企業が自主的に社告等によって情報提供を行っていることとなる。もちろん自主的に実行しなかった場合、前節に示した「松下電器産業製石油温風器」の例にみられるように、法的に命令が発動されるが、このような発動は危険性が高い場合などの特異なケースである。

では、自主的にリコールを実施して緊急情報を提供するという社会的責任行為がどれほどあるのであろうか。2003 年度に発生した社告 256 件をその実施理由から集計したものが表 6.10 である<sup>49</sup>。

全 256 件の社告中、製品の回収を伴うリコールは 244 件であり、他は個人情報漏れに伴う謝罪やサービスの停止などの情報に関するものであった。リコール情報の内訳は、法的なものが 89 件であり、食品衛生法に基づくアレルギー成分表示違反や、不当景品類及び不当表防止法等の違反による排除勧告によるものであった。続いて、準法的なものとして欠陥に基づく欠陥に関するものが 116 件であった。これらは、法的に実施命令を受けたも

表6.10 社告事例調査による自主的社告の実施状況

社告の内容	法的・自主性	実施理由	件数
リコール	法的	基準違反	74
	法的	公取排除勧告	14
	法的	独占禁止法	1
	準法的	安全(欠陥)	116
	自主的	安全以外の不具合	31
	自主的	その他	8
リコール以外	自主的	情報提供・注意広報	12
		計	256

49 全 256 件のリコール情報は国民生活センターホームページ（<http://www.kokusen.go.jp/recall/recall.html>）によった。

のではなく安全基準や規則に適合しないことを発見して、自主的にリコールを実施したものである。そのため、中には死亡の可能性のある危険性が高いものや症状がでるかどうかもわからないものがあった。また、自主的なものには、安全上問題があるとは考えられない不具合や偽ブランド表示によるものなどもあり、消費者をだますような情報提供がないようにとの意図のものもあった。いずれにしても、全社告中に占める法的以外の理由による情報提供は 65.2 % と高い比率で存在していることがわかった。すなわち、社会的な責任による社告の占める割合が高いことが明らかとなった。 図 6 . 1 4 はこの状況を図示したものである。また、表 6 . 1 1 は、この集計の内訳である。

なお、この集計によって、表示の不適切さに関するものが多いことも明らかになった。全 256 件中表示上の問題に起因するものは、図 6 . 1 5 に示すとおり、88 件 ( 34 % ) であった。内訳は、食品衛生法に基づく添加物及びアレルギー物質の非表示が 51 件 ( 19.9 % ) と最も多く、続いて賞味期限表示の誤り、原産国表示の誤りであった。このように、情報提供の不備によるリコールの実施が少なくないことが明らかになった。

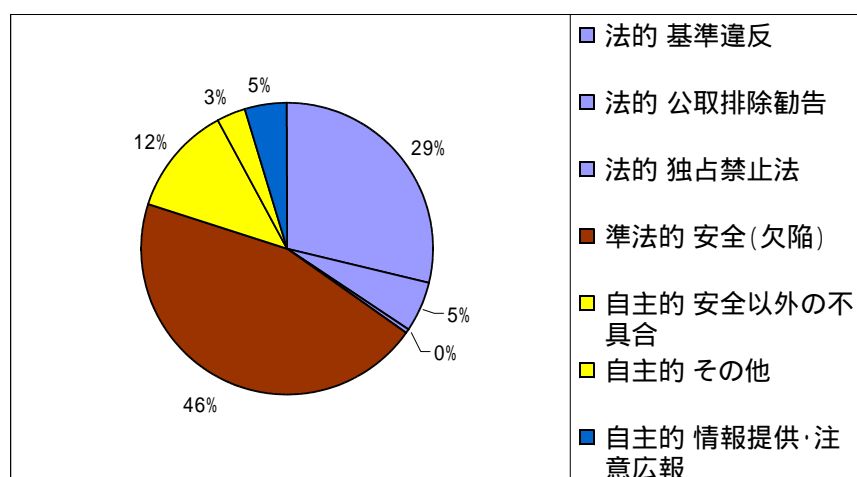


図6.14 社告事例調査による自主的社告の実施状況

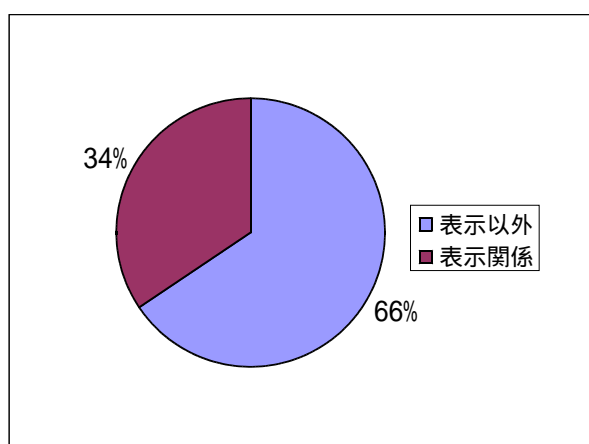


図6.15 全社告中に占める表示が起因する社告の割合

表6.11 社告事例調査による自主的社告の実施状況

リコール	法	法的基準違反	74	食、添加物(香料、着色料等)	26
				食、成分表示	25
				食、賞味期限	15
				食品以外の材料関係	5
				自動車部品	2
		公正取引委排除勧告	14	食、法定工程	1
				原産国表示(2件は自主)	6
				住宅、ホーム	3
				成分表示	2
				効果	1
		独占禁止法	1	生命保険	1
				めがね	1
	自主(準法的)	安全(欠陥)	116	食、かび、不純物の混入等	41
				構造上の欠陥	36
				電気製品の発煙	26
				爆発、破裂、中毒	7
				針の混入	6
		安全に関係のない不具合	31	配合等の材料不備(食以外)	17
				機能不具合	14
		その他	8	表示問題(ブランド、バーコード等)	8
リコール以外	自主	情報提供・注意広報	12	金融ソフト問題(預金、入金等の金融)	4
				不正謝罪(肖像権侵害、偽もの注意)	4
				個人情報漏れの謝罪、使用許可	2
				サービスの中止、不備説明	2
			256		

#### 6.4 論証：製造物責任関連訴訟における危険回避情報の提供による製品安全プロセスの有効性

製品安全関連訴訟として、製造物責任訴訟をとりあげ、この中の表示上の責任論議を調査する。この調査によって、危害の原因にみられる責任の解釈から危害リスクの「不合理性」すなわち欠陥性と、「合理的な予見可能性」すなわち法的な責任の根拠とはならない社会的責任性を検証する。後者の社会的責任性とは、すなわち危険回避情報の提供による製品安全プロセスの本質である自主性である。自主的な情報提供による危険回避情報の提供による製品安全プロセスによって、合理的に予見可能な危害リスクが低減しうることを論証しようというものである。

製品安全に関する訴訟は、製造物責任法施行以前は、次に示す責任に基づく賠償請求訴訟の形をとっていた。また、製造物責任法施行後においても、製造物責任のみを問うのではなく、同時に次の他の責任を問う形のものがある。単に一つの責任を問うのではなく、いくつかの責任を複数の被告に対して問う訴訟の形をとるものである。また、製造物責任法施行前後においても、建築物や土木工事（宅地建設）に対しても不法行為責任に基づき製造物責任を主張するケースもあったり、貝割れ大根給食やレストランで調理した食材なども製造物として製造物責任を主張する訴訟がある。しかし、製造物責任の対象とは認められない場合や審理の対象とならない場合もあり、そのような場合の責任の解釈は困難な場合がある。

##### 債務不履行責任

民法415条に基づくものであり、売買契約における安全配慮義務違反、説明義務違反、不完全履行違反などの責任を問う形での訴訟である。

ここでいう安全配慮義務は、自らが製造、供給する商品の安全性を確保して、この商品を購入、使用する消費者（末端の購入者やその家族）の生命、身体、財産を害してはならない信義則上の注意義務を負っているものというべきである。この安全配慮義務の法理論は、元来ドイツ民法618条に由来するもので、雇傭契約上、使用者が被用者に対して負担する安全保証義務が安全配慮義務である。このように、労働契約又は類似する契約に関して生じるのものである。売買契約における末端の消費者は、ある法律関係に基づいて特別な社会的接触の関係に入った当事者とは通常みなされない。なぜなら、製造者との間に売買契約等の契約関係がなく、単に商品を使用していた末端の消費者に過ぎない場合は、指揮命令等の関係は認められないとされるからである。

##### 瑕疵担保責任

民法570条に基づくものであり、特定の製造物責任が争点の場合でも、被告の製品に瑕疵があることが証明された場合、被告の過失が推定される場合がある。

##### 不法行為責任

民法 709 条に基づくものであり、これが共同で行われたとして訴訟を起こす場合は民法 719 条に基づく共同不法行為を用いる場合もある。たばこの害に対する損害賠償請求の場合にたばこ会社数社を相手として訴訟を起こす場合などに用いられる。

不法行為責任の過失を問う場合としての安全性確保義務がある。製造者は、設計、生産の過程において、商品が通常の方法で利用された場合に発煙、発火等の事故を起こすような欠陥を有するものとならないように当時の最高の科学技術によってその安全性を確保しなければならず、また、商品が市場に供給された後も、その欠陥により消費者に損害を与えることのないように欠陥商品についての警告、回収等の被害発生防止の措置を講じなければならない義務があるとされる。すなわち、製造物責任の適用が難しい場合や製造物責任が施行される前は近い概念で用いられることがある。

同様に、危険回避義務違反も関連責任として加えられる。製造工程の変更などの場合、その変更を通知するという義務に被告が違反したことによって、障害や損害が生じた場合などに適用される。危険性がある遺伝子工学の利用の場合などに適用されることが考えられる。

関連する義務違反として、情報開示義務及び被害原因究明義務なども類似の義務に含まれることがある。

その他

製造物責任法施行以前の関連訴訟においては、以下の責任に基づく訴訟があった。民法関係では、法人自体の過失責任（民法 709 条）、使用者責任（民法 715 条）などがある。また、旅客運送契約上の契約責任、検査及び品質管理の義務違反を問う訴訟もある。

また、国家賠償法に基づくものとしては、損害賠償責任や災害予防義務違反に関する責任があり、さらに次のような責任も存在する。

- ・危険責任：行政主体の活動それ自体に内在する危険に関する責任いわゆる「危険責任」
- ・危険管理責任：行政主体の活動の対象たる社会に内在する危険に関する責任（いわゆる「危険管理責任」）

地方自治体に対するものとしては、地方自治法もある。

訴訟調査は、まず法令データベースで検索が可能な訴訟の判決文を対象に行った。検索は、まず判決文中に「製造物責任」が含まれるものを抽出した。製造物責任法は 1995 年に施行されているが、施行前の段階から原告側が製造物責任の法理、すなわち製品の欠陥性に基づく主張を行う場合がある。そのため、最も古いもので 1970 年代の判決文までさかのぼることができる。その結果、計 106 件の判決が抽出できた。次に、製造物責任訴訟と呼ぶには不適なもの除外した。製品による危害が実際に発生していないのに原告側が無意味に製造物責任を主張するもの（争点にもならないもの）0 - 157 に関する食材、レストランの料理などによる食中毒、土木工事、医療行為自体などのように製造物責任の

対象とはならない訴訟、特許権や環境汚染の訴訟において付加的に主張だけはするような事例である。その結果、40 件が残った。さらに、この中から表示や情報提供に関する点が争点に含まれる訴訟を抽出すると 13 件が得られた（図 6 . 1 4 参照）。この 13 件に対して、争点になった表示・情報提供上の判決内容から、次の点について考察を行った。

#### 情報自体の内容の社会的責任性

規制法で義務づけられている表示である法的責任情報への遵守性と、社会的責任情報（「リスク情報」＋「危険回避のための行動指示情報」の構成）が争点になっているか。なっている場合は、その有効性議論の抽出。

#### 社会的責任情報によるリスクの低減性

社会的責任情報が争点になった場合、又は争点にはならなかった場合であっても、その情報提供が危害リスクの低減に寄与することが判決文中で抽出できるか。できる場合は、その考察を行う。

なお、使用した法令データベースは、T K C 法律情報データベース（LEX/DB インターネット；<http://202.248.47.42/lexbin/>）である。

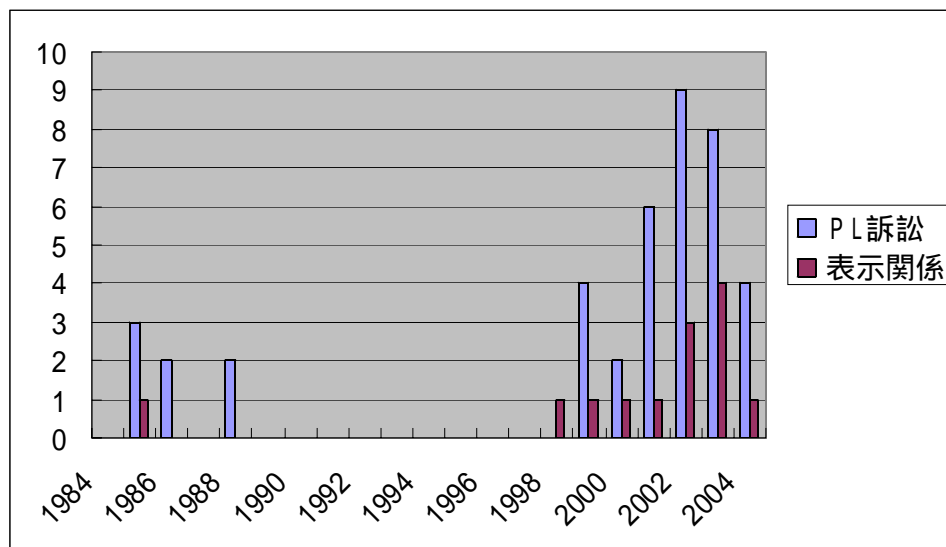


図6.14 製造物責任訴訟にみる警告表示関連訴訟の推移

（注）1995年の製造物責任法の施行以前の訴訟では、製造物責任法理を不法行為責任や債務不履行責任のものと主張していたものがある。

## 事例 1 医薬用漢方薬訴訟 1<sup>49</sup>

判決 2004 年 4 月 9 日 平成 14 年 (ワ) 第 2803 号 損害賠償請求事件  
名古屋地方裁判所 (第一審)

### 要旨

輸入された医薬用漢方薬により、原告である当時 42 歳の女性が腎不全を引き起こしたとして、被告である薬品会社に製造物責任法に基づき損害賠償請求を起こしたものの。

原告側の主張は、次のとおり。冷え性治療のために、名古屋市内の A 医院による処方により、1995 年から 2 年間同漢方薬を服用した。薬品会社は、本件漢方薬に含有されていたアリストロキア酸には腎障害が発症することを知り得たにもかかわらず、同漢方薬にはそのような副作用があることを、医師へ情報提供していなかった。さらに、本件漢方薬の効能が、アリストロキア酸以外の成分で代替でき、製造物責任法上の欠陥を有するというものである。

判決は、原告が発症した腎障害と本件漢方薬の服用との間には相当因果関係を有すると認められ、請求の一部が認容された。原告側に対し、3,336 万円の支払い賠償が求められた。

### 情報提供上の観点から

医薬品の場合、効用の表示のほかに、副作用の存在と使用上の注意事項等が十分に認識され、理解される必要があることから、その医薬品を投薬する医師が明確に認識・理解できるようにその旨の注意を表示しなければならない。同漢方薬に含まれており、副作用の原因であるとされていたアリストロキア酸は、1 回の服用量中に含まれる量が微量であり、数回程度の服用では腎不全を引き起こさないものであった。しかし、長期的に服用することで腎不全が生じるものであったため、成分の表示、長期投与により腎不全が生じる危険性等の警告表示がなされなければならなかった。同漢方薬の厚生省への承認申請の段階には「関木通」との成分表示があったが、日本薬局方という「木通」ではないことから、アリストロキア酸がそれに含まれるかどうかまでは判断が付かないものであった。A 医院によって処方された同漢方薬には「木通」の成分表示があったが、医師が入手できる添付文書にも副作用として腎障害があることの表示及び警告はないことはなかった。そのため、表示上の欠陥が認められ、製造物責任法に基づき賠償することと結審された。

---

49 名古屋地方裁判所第一審判決 2004 年 4 月 9 日 平成 14 年 (ワ) 第 2803 号、『判例タイムズ』, 判例タイムズ社, No.1168, 2005, pp.280-289



本訴訟においては、長期間使用した場合、副作用がある旨の警告表示自体をしていなかったことによる表示上の欠陥との判決であった。このような副作用に関する表示は、その注意書きをみて医師が処方する専門性が高い分野である。そのため、医師に直接的に特定の行動をするよう指示をするものではなく、医師による処置の判断の中で使用されるものである。医師は、購入時に「リスク情報」を購入上の判断材料とし、処方時（使用時）に効能や成分等の基本情報を参考として、処方及び服用者への注意（使用の制限、副作用の認知）の決定を行う。すなわち、本件では、薬品会社が医師に対して「リスク情報」のみを提供し、患者に対する「危険回避のための行動指示情報」を医師の処置のもと決定するのである。危険回避のための行動（処置）の選択及び服用者への注意喚起は、資格をもった専門家である医師が判断し、処方の形で消費者である患者に与えられるのである。

本件の企業側からの提供情報は、日本薬局方に基づく成分表示に基づき当時の厚生省に認可申請を行っており、法的な情報提供に不備があったわけではない。薬事法上の法的責任情報としての側面は満たされていた。しかし、日本薬局方に示されていない漢方成分であったとしても、成分の効能やリスクに関しての責任がないわけではないため、賠償請求がなされている。このことから、法的に義務づけられていない成分表示に関しても責任があるということから、本件は社会的責任情報の範疇の問題とみることができる。そして、本件は、この社会的責任情報の不備によって被害が発生したとの判断で賠償が請求されたということから、適切な情報提供があったなら、被害の発生は防止できたということができる。、すなわち、本件からは適切に情報提供がなされていれば、危害リスクの低減につながったといえる。

## 事例2 骨折治療用プレート訴訟<sup>50</sup>

判決 2003年11月27日 平成13年(ワ)第1220号 損害賠償請求事件、債務不存在確認請求事件 神戸地方裁判所(第一審)

### 要旨

自宅階段で骨折した原告が、B医師のもとで、骨折端のすき間(骨欠損部)に骨移植をし、被告が輸入販売している上肢用プレートシステムを装着して内固定(骨折部を手術的に直接固定する方法)する骨接合手術をした。しかし、左上腕骨の骨折部分に装着した被告製作のプレートが破損したことについて損害賠償を求め、併せて、診療契約の債務不履行に基づく損害賠償を求めた事案である。また、この事案は、B医師の業院側が、原告及び被告間において、上記プレートの破損について損害賠償義務がないことの確認を求めた事案でもある。

本件プレートには、鋳造時に何らかの異常が発生した可能性があり、金属疲労が発生しやすく、通常の半分の期間も経ないうちに破損した。この点に製造上の欠陥があるとする原告側の主張であった。また、被告であるプレートの輸入販売業者が、担当医を通じて必要な情報提供をしていないとの主張もあった。しかし、原告は、医師からの患部固定の指示に従わず、三角巾を外し、自動車の運転等の日常生活動作を健常者と同じように行っていたため、度重なる過度の応力がかかり、金属疲労によって破損したものであった。プレートの輸入販売業者は、医師に十分な情報提供を行っており、医師からもその警告に添った指示を原告にしていたことから、製造上の欠陥も警告上の欠陥があったとは直ちに認められないとし、原告の請求は棄却された。

### 情報提供上の観点から

本件プレートは、輸入販売業者が使用する医師に十分な情報を伝達しており、直接原告に警告情報を提供する必要を認めていなかったものである。

まず、輸入販売業者から医師への提供情報には、その説明書に自然治癒の補助器具であり、骨格の代用として普通に力をかけると強度上金属疲労につながることも明示しており、さらに患者への治療上の注意事項についても明文化されていた。すなわち、リスク情報についても患者の危険を回避するための指示事項も与えられていたことになる。

B医師が原告である患者に対して、プレート自身の役割やリスクに関する情報提供を行

---

50 神戸地方裁判所第一審判決 2003年11月27日 平成13年(ワ)第1220号, T K C 法律情報データベース (LEX/DB インターネット), <http://202.248.47.42/lexbin/DBSelectAC.aspx>

っていたかどうかに関しては明確ではない。しかし、この点に責任が問われることはなかった。B 医師は、患者である原告の高齢や糖尿病という遷延治癒の因子などを考慮して、三角巾での固定などの処置を行っており、判決ではその処置に誤りは指摘されなかった。

通常、プレートの輸入販売業者が、直接患者にプレート自身のリスク情報と危険回避に関する情報を提供することは考えられない。それらの情報は、医師の処置の判断の中で、患者に理解できる言葉に変換され、提供される。本件は、それらの情報提供に不備があったとは認められていない。輸入販売業者は、医師に、骨の代用ではないため、負担が増えると金属疲労が起こることを伝えている。すなわち、疲労破壊というリスクと、負担が増える日常動作の禁止という危険回避のための情報提供を行っていたのである。この情報を基礎として、医師は処置を行っており、危険回避のための行為をしないよう三角巾の措置を行っている。プレートの輸入販売業者からの提供情報を、医師の措置と共に間接的に患者に伝えていたのである。

なお、本件の場合、訴訟の基礎となる情報提供は、医師がプレートを購入する際の情報提供ではなく、医師が措置を講じた患者への使用上の注意情報を基礎としている。すなわち、使用時の情報に関するものであるといえる。

以上から、本件では、「リスク情報」＋「危険回避行動のための情報」が間接的に提供されていたとみることができる。さらに、医師の判断で、骨に負担がかかる日常動作をしないよう、三角巾が処置され、危険回避状態にされていたのである。特定の危険状態が生じないように、行動を制約するというネガティブな指示（特定の行為をしないことを意図する指示）を行っているのである。

また、本件においては、輸入販売業者から医師へ、並びに医師から患者への情報提供においては、法的な説明義務にあたる議論はなかった。特に争点になった骨の代用としての使用の禁止に関する情報提供は、そのこと自体が法的責任情報ではないため、提供された情報は、その製品の用途に応じた社会的責任情報であるとみることができる。そして、この社会的責任情報の妥当性は上記のとおり果たされていた。

この社会的責任情報が、危害リスクの低減につながったかという点についてはどうであったか。上記のとおり、企業から医師への情報提供も、医師から患者への情報提供も問題は指摘されなかった。被害の原因は、原告が危険回避指示を無視したことによって発生した。原告は、プレートが疲労破壊した点について欠陥性を主張したのである。このことから、適切な情報提供によっても本件の危害は、防止できなかったといえることができる。しかし、この判決は、原告が情報提供された点を守っていれば、防止できたとの判断をもって棄却としたことを踏まえれば、本来であれば、この情報提供によって危害リスクは低減できたというものである。

### 事例3 学校用食器コレール訴訟<sup>51</sup>

判決 2003年10月8日 平成12年(ワ)第513号 損害賠償請求事件 奈良地方裁判所(第一審)

#### 要旨

国立大学附属小学校の3年生に在学していた原告が、学校給食用食器として使用されていた強化耐熱ガラス製の食器を片付ける際に誤って床に落下させたところ、その際に飛び散った破片により右眼に受傷した。すぐに受診し、右眼角膜裂傷、右眼外傷性白内障と診断され、白内障手術の後、退院した。その後、視力を改善する手術を受けたが、眼内レンズ挿入による調整機能障害の後遺障害を負った。当該食器を加工・販売している業者らに対し製造物責任法に基づき、また、同小学校を設置する国に対し注意義務違反として国家賠償法に基づきそれぞれ損害賠償を請求した事案である。

本件食器は、重ねてもかさばらず、学童にも持ちやすい特徴を有していたが、薄い透明ガラスによる積層構造を有し、破片は強化磁器などに比べて細かく、破片や鋭利な破片が勢いよく飛散するものであった。また、細かいキズがつくだけで、その強度は格段に弱まることから、他の食器類と共に洗うことがある学校用の食器には不向きであり、また類似の事故が他校で発生しているにもかかわらず改善を行っていなかったことから設計上の欠陥があるとの原告側の主張であった。また、取扱説明書には、危険性を示さず、傷や衝撃を与えない旨が記載されているだけであったことから、表示上の欠陥についても原告側から主張されたものであった。

業者らの表示上の欠陥による製造物責任を認め、1,037万円の賠償が命じられた。一方、本件食器の導入を決定した学校側に対して注意義務違反があるかについては、本件小学校教員による本件食器の導入及びその危険性についての指導、注意の喚起につき注意義務違反はない等として国の損害賠償義務については否定した判決を下している。

#### 情報提供上の観点から

本件食器には、表示事項として、品質表示欄の横に「粒子の粗いクレンザーやスチールたわしを使って洗わないでください。」「高いところから落とすなど、急激な衝撃を与えることは避けてください。」「さらに取扱い上のお願い中の一般的な注意事項として、「(1)食器は安全に持ちましょう。また、安全に取り扱える枚数を運びましょう」「(2)高い

---

51 奈良地方裁判所第一審判決 2003年10月8日 平成12年(ワ)第513号、『判例時報』, 判例時報社, No.1840, 2003, pp.49-71

所から落すなど、急激な衝撃を与えることは避けて下さい。」、「(3) 食器同志が激しくぶつからないように扱って下さい」等と記載されているが、破損についてはその危険性があることが、回収、洗浄や収納、運搬についての注意事項に添え書きされているのみであった。また、破損した場合に予想される破片の飛散状況等についての記載はなく、判決文でも消費者が適正に危険性を認識できる情報提供ではなかったとして表示上の欠陥を認めている。

被告である業者側は、警告表示とはユーザー自身が危険を回避するために「すべきこと」及び「してはならないこと」のみで十分であるとの主張であり、あらゆる条件を想定したリスク情報は不要であるとの主張であった。しかし、このような危険回避行為の伝達情報自体の問題性を指摘してのではなく、このような断片的な行為指示情報だけでは、消費者に十分な危険性を認識させることができないとして表示上の欠陥を指摘しているのである。すなわち、リスク情報として危険性を伝達した上で、どう回避や低減を行うかとの行為を示すべきというものであった。

また、学校側の食器選択上の注意義務違反についても、選択上の情報として上記のように危険性を認識させる情報がそもそも不足していたことから、学校側には落ち度がなかったと判決を下している。すなわち、本件は購入時の情報と使用時の情報の提供について言及しており、いずれにもリスクを低減又は回避するための情報提供の必要性を示していたことになる。

なお、経済産業省は、本件事故後の2001年4月24日に、家庭用品品質表示法第3条の規定に基づく雑貨工業品品質表示規程の一部を改正する告示（同省告示第328号）を定めている。この改正により、雑貨工業品品質表示規程別表第2第18号「強化ガラス製の食事用、食卓用又は台所用の器具」の(1)につき、強化の種類を示す用語を用いて適正に表示することが示された。その強化の種類についても、「熱膨張係数の異なる二種類以上のガラスを三層以上に重ね合わせることにより製品全面の表面に圧縮層を設け、製品の強度を増大したもの」の表示に対して、強化の種類を示す用語として「全面積層強化」が新たに加えられた。同号(3)につき、「取扱い上の注意の表示に際しては、次に掲げる事項を製品の品質に応じて適切に表示すること」として、イ(破損を防ぐための注意事項)〔2〕で、「…全面積層強化のものその他破損した場合に破片が鋭利なかけら又は細片となって激しく飛散するおそれがあるものにあつては、傷がつくような取扱いは避ける旨」を追加した。また、ロ(破損した場合に関する注意事項)で「イ〔2〕に規定するものにあつては、破損した場合に、破片が鋭利なかけら又は細片となって激しく飛散するおそれがあるので注意する旨」が追加された。

このように、消費者向けの情報提供に対して、国も危険回避行為のみの情報提供では不十分であり、危険性を示すリスク情報の必要性をこの判決から得ているということになる。

提供情報に関する「リスク情報」+「危険回避のための行動指示情報」という構成に関

しては、以下のように整理できる。本件は、「リスク情報」も「危険回避のための行動指示情報」も存在したが、不十分なものであった。審理の過程でもこの不十分性について言及している。本件の場合には特に、「リスク情報」が不十分であった場合、「危険回避のための行動指示情報」の内容を明確なものにできないという点が判決に示されている。本件の強化ガラス製の食器は、割れた場合、破片が飛散し危険であるという「リスク情報」自体が不十分であった。この情報提供状態で、「危険回避のための行動指示情報」に、次の側面が指摘されていた。すなわち、正しい使用方法に関する情報（ポジティブ情報）の側面、及び避けるべき使用方法に関する情報（ネガティブ情報）の側面である。危険回避のための行動指示情報には、ポジティブ情報とネガティブ情報の側面があり、提供情報の妥当性論議がこの側面にも向けられたのである。どちらの側面の情報がより適切であるかに関しては述べられていないが、リスクの状態、並びに消費者の危険回避行動の選択のしやすさを考慮し、どちらの側面がベターであるかが決定されると理解できる。

次に、本件の情報提供における社会的責任性に関しては、次のように整理できる。本件については、提供情報に家庭用品品質表示法に基づく表示が関わっている。すなわち、提供情報として、法的に強化ガラス製食器の特徴に関する品質特性に関する記述が含まれており、その法的責任情報を基礎としてどこまで本件の製品のリスク情報等を明確なものとするかに関する議論がなされているのである。原告側の主張が、国による家庭用品品質表示法の記述に関してまでは責任を問うことはなかった。被告は、法的責任情報にプラスして自社製品独自の特性を自主的に表示できたはずだとの主張である。このことから、提供情報の社会的責任性を原告も認めており、判決上もこの点に疑問を呈することはなかった。ということは、本件は、「法的責任情報」+「社会的責任情報」という情報の特徴を有していたということになる。

最後に、本件の情報提供によって、危害リスクが低減したかという点である。原告側の主張は、学校側の責任についても言及している。学校側は、購入時に危害リスクを回避できたのではないかという点である。本件は、類似の事故があったにも関わらず、企業側が必要な情報を提供していなかったとして、学校側の責任は問われることはなかった。すなわち、購入時の情報提供によって、危害リスクが低減できて当然であるとの見解である。このことから、本件からは、購入時の情報提供によって、危害リスクが低減できたと考えることができる。

#### 事例4 BMWエアバック訴訟<sup>52</sup>

判決 2003年3月31日 平成9年(ワ)第5064号 損害賠償請求事件 大阪地方裁判所(第一審)

##### 要旨

男性が普通乗用自動車を運転中、ハンドル操作を誤ってこれを電柱に衝突させて重傷を負い、その約1年9か月後に死亡した。エアバックは正面衝突で20 km/h以上で作動するとオーナーハンドブック(取扱説明書)に示されていたが、事故の衝突速度は20 km/h以上とも推測されていた。そのため、死亡した者の妻である原告が、本件車両のエアバッグシステムが、通常有すべき安全性を欠いていたとして、輸入・販売した被告ビー・エム・ダブリュー株式会社に対して不法行為責任(製造物責任・不実表示責任)及び契約責任(保証責任)に基づき損害賠償を請求した。また、被告らが保証した性能を欠いていたとして、当該車両を輸入販売した被告らに対し、契約責任(債務不履行責任)に基づき、損害賠償を求めた事案である。

エアバックシステムは、シートベルトとの併用が進んできたことと過敏な作動を防止するために20 km/hではなく、29 km/hで作動するように設計されていた。このことは、本件車両が通常有すべき安全性を欠いていたとはいえないとの判断がなされ、被告に安全性確保義務違反が存するとはいえないとされた。また、オーナーズマニュアルに記載されていた作動速度との比較において表示上の欠陥との判断についても、社会通念上全てのその記載のみをもって欠陥であるとの判断されるとはいいがたく、加えて、当該事故状態において作動することを保証するものではないことから、表示上の欠陥についても認められなかった。以上のことから、請求を棄却した。

##### 情報提供上の観点から

オーナーハンドブックには、エアバッグシステムの作動に関して、車両前方左右30度以内の方向から衝撃を受けたときに作動する旨の図が示されており、また「エアバッグシステムは、20 km/h以上で正面衝突したときに限って作動します。」との記載がされていた。しかし、この点は、購入時の情報として安全性を保証する情報とは認められなかった。また、使用上の情報としてもこの点を信用して事故を起して安全であったかというような逆説的な考え方は、表示と事故との因果関係として認められないとされた。

---

52 大阪地方裁判所第一審判決 2003年3月31日 平成9年(ワ)第5064号, 不法行為法研究会, 『交通事故民事裁判例集』, ぎょうせい, No.36, Vol.2, 2004, pp.481-513

前述の事例３（学校用食器コレール製造物責任訴訟）では、どのような場合のときにどのようなリスクが存在するかについて明確に表示してなかった点で賠償が命じられた。このエアバック事案においても、オーナーズマニュアルが今回の事故のようなケースでエアバックが作動を保証していないとの主張である。すなわち、どのような場合に作動するかについては言及されていなかったとの主張である。しかし、この訴訟の場合、この点が賠償を命じられる根拠とはならなかった。詳細なリスク情報すなわちどのような事故の時にエアバックが作動するかについて詳細に記述したからといって、その認識が傷害を軽減する情報とはなりえない場合があるということである。

リスクコミュニケーションにおける情報の提供は、消費者が事故自体の発生を回避したり、危害リスクを低減するための行為に直接的につながることを目的としている。そのため、仮に安全に関する情報や、安心につながる情報であったとしても、消費者が過信したり、逆手にとって自ら危険な行為を行うことを増長するものであってはならないのである。

製造業者・販売業者が、商品の性能・品質・安全性について、需要喚起などのためにあえて不実の表示を行い、その表示を信頼して商品を購入した消費者が、表示どおりの性能を得られず、損害を被った場合の賠償責任として「不実表示責任」がある。本件は、この不実表示責任が原告から主張された。このような不実表示責任は、米国において認められている無過失責任の法理である。しかし、この法理は、米国の判例法上、特殊な歴史的背景のもとに生まれてきたものであるとして、我が国の過失責任を原則とする不法行為の解釈として直ちに認められるべきではないとの解釈も判決で示された。

我が国の不法行為の法理は、消費者との売買契約が存在する場合の購入・選択時の情報が基礎となる。しかし、製造物責任における表示上の欠陥の解釈を行う上でも、この不実表示責任の考え方は重要な将来的示唆を与えるものであると考える。すなわち、提供される情報が全てその製品の品質を保証するものとはなりえないこと、そして、特に安全上の情報には消費者を過信させたり、逆手にとって自ら危険な行為を行わせるようなことがあってはならないということである。もちろん、それらの場合には、情報の提供側に過失がある場合とない場合があるのは容易に想像できる。

本件における提供情報は、エアバックが敏感に作動しすぎないように業界単位での改良の過程がある。その結果、作動する衝突速度の表記方法などが修正されている背景がある。しかし、この作動条件に関する表示は、本質的には自主的な機能装備に伴う社会的責任情報である。

本件の表示は、衝突時の安全確保に関する情報であり、衝突時の傷害を軽減する機構に関する情報である。しかし、消費者に危険回避行動を期待するための情報提供を目的とするリスクコミュニケーションの情報であるとはいえないものであった。むしろ、消費者が正しく理解できにくい不誠実な情報提供上の問題であったといえる。本件は、提供情報の不誠実性と、交通事故による傷害に因果関係は認められないため、提供情報自体の不誠実



性に関する責任の追求はなかった。以上のことから、提供情報の構成、すなわち「リスク情報」+「危険回避のための行動指示情報」との構成論議の対象にはなりえないものであった。

本件は、判決文にも示されているが、エアバッグの作動機能に関する表示は購入時の情報としては認められていない。また、使用時の情報としてもいいがたいものである。これらのことも踏まえると、危害リスクの低減のために有効であったかとの論議の対象外といえるものであった。

## 事例 5 手術用麻酔器とチューブの適応性訴訟<sup>53</sup>

判決 2003年3月20日 平成13年(ワ)第27744号 損害賠償請求事件 東京地方裁判所(第一審)

### 要旨

被告東京都が設置する病院において、医師が生後3か月の乳児の気管切開術後に、被告アマコ社製造販売による麻酔器とタイコ社輸入販売による気管切開チューブを接続した呼吸回路による用手人工呼吸を行おうとした。しかし、回路が閉塞して換気不全に陥り、患児が死亡した。両親である原告らが、被告企業2社に対し製造物責任又は不法行為責任に基づき、及び被告東京都に対し使用者としての不法行為責任又は診療契約上の債務不履行責任に基づき、損害賠償の支払を求めた事案である。

各医療器具の製造・輸入販売企業2社に対し、製造物責任に基づき、接続部における回路閉塞の有無について安全点検をしないまま両器具を接続して使用したために換気不全を引き起こしたとして、さらに、東京都のD医師に使用者責任の一部を認容し、原告両親に2,591万円及び2,471万円の支払いを命じた。

### 情報提供上の観点から

本件は、アマコ社による手術用麻酔器とタイコ社のチューブの接続時に発生する不具合(閉塞)によるものであった。製品自身の設計上の欠陥性に関しては、JIS規格(JIST7201:麻酔器;1990)への適性などから、両器具共に設計上の欠陥は認められなかった。表示上の欠陥性に関しては、同様の危険性が事前に指摘されていたことから、アマコ社の麻酔器の外箱の蓋には、「注意 人工鼻等と併用する場合は、当社取扱製品をご使用ください。他社製人工鼻等には、まれに十分な換気を行えないものがあります。接続に不具合が生じるものがあります。」との注意書を記載したシールを貼るようになっていた。一方の被告タイコ社は、類似の事故が報告されているにもかかわらず、「標準型換気装置および麻酔装置に直接接続できる」と明記し、本件麻酔器との接続も可能なとき表示をしていた。唯一表示されていたアマコ社の麻酔器の表示についても、接続不具合発生機器を「人工鼻等」の表現だけとし、接続箇所には閉塞が起きる組合せがあることについては指示・警告を発していなかった。以上のことから、指示・警告上の欠陥があるとされた。なお、本件は、手術を行った医師側にも安全点検を怠ったとして、賠償命令がでている。

---

53 東京地方裁判所第一審判決 2003年3月20日 平成13年(ワ)第27744号, 加々美光子, 『月刊民事法情報』, 第一法規, No.214, 2004, pp.94-99

判決文では、本来提供されるべき情報に対する指示・警告上の欠陥を認めているが、購入時の情報としてか、又は使用時の情報としてかに関しては言及されていない。しかし、手術時の器具どおしの組合せに関するものであり、手術時の注意に焦点が絞られていたことから、使用上の注意としての情報提供とみることができる。医学上の専門家としての医師側に対する提供情報ということである。唯一存在していたアマコ社の注意書きについても、まれに十分な換気を行えないものがあります。」のような記述だけであった。この注意書きの表示上の欠陥とは、まず 危険性があるのかどうか不明瞭であり、次に 具体的にはどのような状況で発生するのかについて示していないこと、さらに 具体的に求める危険回避行動について記述がなかったというものであった。

事例４（BMWエアバック訴訟）では、使用者が危険の回避や低減のための行動を選択したり、実行できない内容であった。そのため、この事例４では具体的なリスク情報、すなわちどのような場合にどのような危険性があるかについては、情報提供の欠陥性が指摘されなかった。しかし、この手術器具の訴訟においては、事例３（学校用食器コレール訴訟）の場合と同様に、どのような場合にどれだけの危険性が生じるかとの情報が提供されていない点で表示（指示・警告）上の欠陥性が指摘された。使用者が危険性を回避又は低減するための行動をとることができる場合は、対象者が消費者であっても専門知識を有した医師等であっても同等に求められるということである。

本件の提供情報は、両器具間の適応性情報に関するものであることから、いずれも社会的責任情報である。次に、情報の構成、すなわち「リスク情報」＋「危険回避のための行動指示情報」との構成に関しては、次のとおりである。麻酔器に関しては、十分な換気が行えない場合があるとの「リスク情報」と、同社製のチューブとの接続を推奨する「危険回避の行動指示情報」が示されていた。しかし、「リスク情報」にしても閉塞が起きるという具体的な点を示しておらず、不十分なものであった。「危険回避のための行動指示情報」についても、適用チューブに関して自社製品の使用を推奨するだけであり、他には具体的な選択情報については示されていなかった。なお、自社製品を推奨する旨の情報は、特定の肯定行動を指定する情報（ポジティブ情報）である。本件のような場合は、自社製品などの適応する組合せを具体的に指定するポジティブ情報であるべきか、不適応が発生する避けるべき組合せを具体的に指定するネガティブ情報が適しているかは不明である。訴訟中に、麻酔器側に標準規格であるJIS論議を持ち出された以上、標準品の使用の推奨がベターであったと思われる。

チューブに関しては、「標準型換気装置および麻酔装置に直接接続できる」とだけ表示してあり、「リスク情報」についても「危険回避のための行動指示情報」についても不十分なものであった。以上のことから、両器具の提供情報には、情報の構成上も明らかに不適なものであった。

情報提供によって危害リスクを低減できたかに関しては、次のとおりである。本件は、

使用時の情報提供に関するものであり、両器具の適応性が事故の原因である。上述のとおり、この事故の原因の一端は、安全確認の注意義務違反が認められた医師側にもあるが、本質的には器具メーカーからの情報提供の不十分さが起因している。すなわち、医師側への情報提供が適切になされていれば、不適応による閉塞は防ぎ得たと判断され、危害リスクは低減されていたといえる。

## 事例 6 立体駐車場訴訟<sup>54</sup>

判決 2002年10月29日 平成5年(ワ)第666号 損害賠償請求事件 福岡地方裁判所小倉支部(第一審)

### 要旨

カラオケ店の女性従業員が客の車の駐車のために立体駐車場の入庫操作中に、客が棟内から出ていない段階で入庫操作を行い、車庫の回転によって転倒し、壁面の支柱との間に客の頭部が挟まれ、両側頭骨・後頭骨粉碎陥没骨折による脳挫傷により死亡した。死亡した客の相続人に支払ったカラオケ店側が原告となり、立体駐車場の製造販売業者に対して、同装置には必要な人的センサがないなどの欠陥がある上に、被告が同装置販売時にその旨の説明をしなかったなどとして、製造物責任法及び売買契約上の債務不履行責任(説明義務違反)に基づき、賠償請求を行ったものである。原告が上記死亡事故の被害者の相続人らに支払った和解金等の損害賠償及び遅延損害金の支払を求めた事案である。

被告が、説明義務を尽くしていれば、原告が本件装置に人的センサを要請し、同センサ設置によって本件事故を防止できた蓋然性があるとして、売買契約上の債務不履行責任を認め、原告の請求の一部を認め、1,392万円の賠償金の支払いを命じた。

### 情報提供上の観点から

本件の駐車場の取扱説明書には、「安全上のご注意」として、「死亡または重大な人身障害事故をもたらす可能性が高い潜在的な危険の状況」が示されていた。この中の「警告」欄に、「〔1〕操作は教育を受けた人が行う。教育を受けた人以外には、絶対に操作させないでください。誤った操作は、機械の故障や災害につながる恐れがあります。」と表示されていた。操作時用の表示としては、棟内に「安全上のご注意」として「軽度あるいは中程度の人身障害事故をもたらす可能性もある潜在的な危険の状況」が示されていた。この中の「注意」欄に、「同乗者は入庫前に降車させる。お子様やご老人の方は、棟内でころんでけがをする恐れがあります。」等の表示がされていた。地上階棟内設備には、「各種光電センサ 車の安全な入庫を確保するためのセンサです。」の表示の下に「(1)車はみ出し検知センサ 車の前部又は後部がパレットからはみ出している場合に検知します。(2)半ドア検知センサ 搬器昇降時に車の半ドアを検知し、半ドアの場合、装置を停止させます。(3)車検知センサ パレット上に車があることを検知します。(人間や

---

54 福岡地方裁判所小倉支部第一審判決 2002年10月29日 平成5年(ワ)第666号、『判例時報』, 判例時報社, No.1808, 2003, pp.90-96

障害物も同様)(4)パレット検知センサ ターンテーブル上にパレットが載っていることを検知します。(5)車高さ検知センサ 高さ制限を超えた車を検知します。」の記載があった。「操作盤の説明」として、「〔3〕非常停止ボタン 万一異常が発生した場合、このボタンを押してください。ランプが点灯し、ブザーがなり、装置の電源が切れて装置は停止します。」等の記載があった。

同乗者が完全に降りて、庫内から出たことを操作部位からは見にくい構造になっていたにもかかわらず、必要なセンサ等の説明が不十分であったものである。上記の警告表示には操作者に対する警告表示は示されていたが、操作者の責任を強調するだけのものであったり、操作者には構造上確認しづらい内容を求めていたりしており、加えてセンサ自体は車の入庫に関するものなのに安全装置として機能があるように誤解されやすいものであった。しかし、焦点は、購入段階で庫内の人などの動きを感知して、動作を停止するオプションの人的センサがあることを情報提供していなかった点が焦点になっており、人的センサによる安全装置があることで事故は防げたというものであった。

使用上の警告表示類の不十分性は指摘されてたが、判決は購入時に危険回避のための選択を可能とする情報提供を行わなかった点を理由として賠償を命じている。表示や提供情報自体に不備がある場合は、製造物責任による表示上の欠陥として争うことができる。しかし、今回のように、必要な情報自体が購入時に提供されていない場合は、売買契約上の債務不履行責任における説明義務違反を問う場合があるのである。しかし、いずれにしても判決では、購入時に危険性を十分に伝えていないことを焦点としていることから、購入時には、危険性が内在する場合は明確な危険性の存在と回避・低減のための選択について情報提供すべきことが示されていた。

本件における提供情報は、駐車場の製造メーカーとカラオケ店との間の売買契約のための前提条件となる情報に関するものであり、社会的責任情報であるといえる。なお、本件の判決中では、客の事故に繋がった立体駐車場に表示される操作上の注意表示類についても触れられているが、原告側の主張はむしろ立体駐車場の購入時の情報提供の不備を指摘している。すなわち、売買契約による購入時の情報提供の問題である。

原告側の主張は、購入時に人的センサがオプションで追加できることを聞かされなかったというものである。すなわち、提供情報の構成としての「リスク情報」+「危険回避のための行動指示情報」に該当する情報は、何も提供されなかったというものである。判決では、事故はこの人的センサがあれば防ぎえたとの主張を支持し、駐車場の製造メーカーに賠償を命じている。すなわち、必要な情報が提供されていれば、事故の原因となった危険性が排除された駐車場が購入できたというものである。このことから、駐車場内の安全確認のためのセンサを装備することによって、内部に人がいる状態で稼働して、人が機械に挟まれる等の危害を防止できるとの情報を提供しておくことによって危害リスクは低減できたといえる。

## 事例 7 医療用漢方薬訴訟 2<sup>55</sup>

判決 2002年 4月22日 平成10年(ワ)第4064号 損害賠償請求事件 名古屋地方裁判所(第一審)

### 要旨

原告である2人の主婦が、被告が輸入した医療用漢方薬を、D医師の処方のもと服用したことによって慢性腎不全に罹患したとして、被告に対し、製造物責任及び不法行為に基づき、損害賠償を求めた事案である。

中国において医薬品の副作用報告が確実に集積・公表されているのか定かでないこと。さらに、製造物責任法施行前の投与期間が長かったことから、副作用が製造物責任法の対象であることを断定できないことから、製造物責任は認められなかった。しかし、中国において明らかな副作用の報告がないからといって、医療用漢方薬が腎毒性を有することを予見できないとはいえないとされた。以上のことから、予見義務及び結果回避義務を尽くしていなかったとの理由で、不法行為上の責任を認め、原告に1,637万円及び1,715万円の賠償の支払いを命じた。

### 情報提供上の観点から

能書には、腎臓に関する副作用として、「BUN上昇」、「クレアチニン上昇」が記載されていた。しかし、成分として表記されていた関木通は、日本薬局方に収載されていない成分であり、なおかつこの成分に含まれるアリストロキア酸が腎機能に障害を与えることは、医師が入手できる添付文書に記載されておらず、長期投与において腎不全が生じる危険性等の警告表示がされていなかった。関木通が腎毒性を有することについて表示していなければ、一般の医師には同漢方薬を長期服用した場合の腎機能障害発生の危険性を認識することは期待できないとの判断がもたれた。この訴訟では、当該漢方薬が、製造物責任法施行以前から服用されていたことから、製造上の欠陥も含む製造物責任は認められなかったが、不法行為責任に基づいた義務違反として原告の主張が認められた。

判決では、予見義務及び結果回避義務を尽くしていれば、防ぎ得たとの判断であり、副作用のリスク情報をより具体的に提供できたというものであった。

専門知識を有している医師には、処方時における危険回避や危害低減を可能にする情報提供が必要であり、医師にはその情報で適切な危険回避が可能であるとの前提条件がある。

---

55 名古屋地方裁判所第一審判決 2002年4月22日 平成10年(ワ)第4064号、『判例時報』, 判例時報社, No.1866, 2004, pp.108-123

このことは、専門知識がある医師は、購入する薬の効能及び副作用を理解でき、処方する際にその情報を基礎とした危険の回避や低減の行動選択が行えるということである。すなわち、このような医薬品の場合、事前対応としての購入時の情報提供と使用時の情報提供が、患者のリスク回避・低減のための行為選択上の情報として位置づけされるということである。特に、本件では、医療薬の成分とその成分による「リスク情報」が医師への提供情報となり、患者への処方上において「危険回避のための行動選択情報」が医師の判断によって決定されるという特徴がある。危険回避のための行動指示情報は、企業から提供されないが、医師が危険回避のための行動を判断でき、その行動が処方として消費者である患者に与えられるというものであった。

薬品会社から医師への情報提供には、日本薬局方に基づく成分表示などが求められ、本件はその義務を果たしていた。しかし、日本では効能が未知であるからリスク情報がないとして、自主的にリスク情報を収集していない部分があった。このことから、本件において問題となった成分に関する社会的責任情報の不足が指摘できる。そして、判決は、その部分に原告である薬品会社の責任を認めたのである。すなわち、社会的責任情報の不備によって危害が発生したというものであり、この情報提供が適切になされていれば危害が防止できたということである。

また、この訴訟においては、被告が当該訴訟を受けた後に同様の腎機能障害の報告を受け、自主回収を行っている。興味深いのは、次の点である。すなわち、同判決では、医薬品の有効性と副作用等の有害性が、科学的な根拠を伴ったものでなく、比較検討の結果有意とされるものであったならば、当該有害性の公表、適応症や用法・用量の制限、医師及び一般使用者への使用上の指示・警告など適宜な措置を講じなければならないとの見解を述べている点である。重要な点は、本判決文中で、販売後であっても危険性が認められれば、使用者への警告情報の提供や、「適宜な措置」すなわち回収などの措置の義務が存在することを述べている点である。さらに、回収等の判断根拠には、必ずしも科学的なものが必要ではなく、相対的に危険性が認められたなら、その事実だけで十分であるとの考え方が示された点である。本件は、中国において関連する臨床報告があったが、相対的な比較報告であり、明確な危険性を示すものでなかった。この不明確な情報のみをもって、事前に回収等の措置が講じられたなら、本訴訟の基となった危害は発生しなかったかも知れない。しかし、判決は、不法行為責任を認めて賠償命令を下したのであり、回収と本件の危害との因果関係を認めたわけではない。回収等の措置を講じなかったことが障害の発生と因果関係があると証明されるなら、事後対応による危害の発生の低減が認められることになる。現状ではこのような事後の対応に対する個別規制法による義務は限定的なものであるが、不法行為における義務の問題として十分生起する可能性は否定できない。



## 事例 8 たばこの販売差し止め訴訟<sup>56</sup>

判決 2002年 1月31日 平成10年(ワ)第644号 煙草の輸入、販売事業禁止等請求事件 名古屋地方裁判所(第一審)

### 要旨

原告である3人の喫煙者及び17人の非喫煙者が、米国フィリップ・モリス社の製造たばこを輸入している被告のたばこによる能動喫煙又は受動喫煙によって健康被害等を受け、又は、将来健康被害を受けるおそれがあるとの主張である。被告に対し、人格権に基づき、0.4ミリグラムから1.2ミリグラムのニコチンを含有するたばこの販売の差し止めを求めると共に、原告らの生命、身体、健康、幸福追求権(人格権)を侵害するとして不法行為に基づき慰謝料各10万円の損害賠償等を請求した。また、予備的に製造物責任に基づき、たばこの販売に際して、「たばこには常習性があり、肺がん、心臓病、肺気腫等の原因となり、周囲の人に強い害毒を与える」という警告文を表示することを求めた事案である。

受動喫煙によって非喫煙原告らが現に受けている健康被害の程度、受動喫煙が被告のたばこ販売行為の間接的な結果にすぎないこと等の事情を総合考慮すると、非喫煙原告らの主張する範囲のたばこの販売を差し止めなければ、非喫煙原告らに対する重大な生命、身体、健康の被害を防止できないとは認められない等とし、請求は棄却された。

### 情報提供上の観点から

原告側の主張は、次の通り。たばこは有害なものであるから、たばこに表示する警告文は、たばこのもつ毒性や被害、すなわち発がん性、循環器系への悪影響及び喫煙の周囲の人に及ぼす害毒を明確に告知する文言で行わなければ十分でない。被告が販売するたばこには「あなたの健康を損なうおそれがありますので吸いすぎに注意しましょう」との注意文言が記載されているのみであり、人体の循環器系に対する悪影響を告知しておらず、吸いすぎなければ健康を損なわないと言っているに等しく、かえって誤った情報を提供するものである。すなわち、たばこの害悪及び危険性の告知を欠くというものであった。また、副流煙(たばこの先端から立ち上る煙)が周囲の人々に与える被害についての注意も与えていないことから、製造物責任法の法理又は民法709条以下の不法行為の条項から導き出される法理によって、適正な警告文として上記の警告文の表示を求めるとした主張であ

---

56 名古屋地方裁判所第一審判決 2002年1月31日 平成10年(ワ)第644号, T K C 法律情報データベース(LEX/DB インターネット), <http://202.248.47.42/lexbin/DBSelectAC.aspx>

った。

しかし、製造物責任法の法理等をもってしたとしても、妨害予防請求を行使することができる程度健康被害を受けておらず、将来重大な回復し難いような健康被害を受けるおそれがあることについての立証がなされていないことから、判決ではこの主張は受け入れられなかった。

たばこには、たばこ事業法３９条１項、同法施行規則３６条２項で、「製造たばこの消費と健康との関係に関して注意を促す」とのリスク表示を行うとの目的のもと、「あなたの健康を損なうおそれがありますので吸いすぎに注意しましょう」との注意文言を、紙巻きたばこの場合は最小包装ごとに見やすく印刷表示することとされている。

１９９８年から開催されていた厚生省保健医療局「２１世紀のたばこ対策検討会」において、上記の表示内容に対し、現行の表現は抽象的で曖昧であり、肺がん等具体的な疾患になる可能性、死亡する危険性の上昇、依存症があり、一旦喫煙習慣がつくと禁煙するのが困難になること等を含んだ文言にすべきとの意見がでている。さらに、大蔵省（当時）の見解として、たばこ事業法施行規則の定める文言とは別の文言を追加することを禁止しているわけではないとの見解が示されている。

また、日本たばこ産業株式会社がオーストラリアで販売しているマイルドセブンの包装には、次のことが表示されている。

- ・たばこに常習性があること。
- ・たばこに含まれるドラッグであるニコチンは、たばこを吸いたいと喫煙者に感じさせ、たばこを吸うほど体がニコチンを欲するようになってニコチン依存症になること。
- ・一旦ニコチン依存症になると、やめることが困難になること。
- ・１本のたばこから出る煙には、平均して１２ミリグラム以下のタールと１．２ミリグラム以下のニコチン、１５ミリグラム以下の一酸化炭素が含まれている。１２ミリグラム以下のタールは、発がん性物質を含む多くの物質を含む凝固された煙である。１．２ミリグラム以下のニコチンは、有毒で常習性のあるドラッグである。１５ミリグラム以下の一酸化炭素は、酸素を運ぶ血液の機能を低下させる毒ガスである旨が記載されていること。

また、アメリカ合衆国においては、喫煙が、肺がん、心臓病、肺気腫の原因となる旨を表示している。さらに、カナダでは「たばこの煙は非喫煙者の致命的な肺疾患の原因です。」との警告文を表示している。

本訴訟においては、表示の違法性を審理されるところまではいかず、棄却されている。そのため、たばこ事業法に基づく警告表示自体の欠陥性については踏み込んではいない。我が国の警告表示は、健康に対するリスクがあることと「注意」という指示事項を含んでいる。しかし、上記の「２１世紀のたばこ対策検討会」による指摘のとおり、具体的なリスクが示されておらず、曖昧であると指摘されている。逆に、オーストラリア、アメリカ

合衆国及びカナダではリスク情報をより具体的に表示しているが、だからどのような行為をすべきかに関しては示していない。喫煙することによるリスクについては、十分知らしめられるべきとの見解は我が国を始め各国とも共通であるが、喫煙する自由に関しては尊重されており、喫煙すべきでないとは言われていないのである。このことは、喫煙者は、十分なリスク情報の提供によって、リスクを明確に認識することが可能なものとし、そのことで合理的に予見可能な危害は十分回避できるということである。すなわち、リスク情報が明確で認識しやすいものである場合（表示自体に不合理性がない）、リスク回避のための行動が明示されていなくても、消費者による危険の回避行動選択が可能な場合があるということである。

本件における表示は、明らかに法的責任情報に関するものである。この表示自体の適切さが争点になっているが、このことは、企業による自主的な表示上の問題ではなく、法的に義務付けのある表示上の問題を争点にしているのである。

提供情報の構成については、「あなたの健康を損なうおそれがありますので吸いすぎに注意しましょう」とあるように、「リスク情報」と「危険回避のための行動指示情報」の両方が含まれている。原告側の主張は、「リスク情報」自体が害悪及び危険性の告知を欠くものであるというものであった。「危険回避のための行動指示情報」に関しては、「だから喫煙するな」との表示を法的に表示させることは、販売の停止を意味することでありもはや表示上の問題ではなくなる。現に本件は、人格権の侵害に基づく不法行為による販売差し止め訴訟となっている。そのため、「危険回避のための行動指示情報」の部分に関しては、表示上の問題として争われたわけではなかった。

本件の表示には、購入時の注意ではなく、吸い過ぎの注意、すなわち使用時の情報が示されていた。しかし、本件は、本来この危険回避のための情報が、購入時の情報たるべきか使用時の情報たるべきかに関しては争点にはしていない。原告側の主張は、販売差し止め請求が主位的請求であったためである。すなわち、不法行為に基づく販売自体が争点であり、このことから本質的な論点は「吸い過ぎ」ではなく「販売」にあると言える。そのため、本件の「危険回避のための行動指示情報」は、表面上は使用時の情報であるが、本訴訟自体は販売自体を問題にしている。

本件の情報によって危害リスクが低減されるかとの点については、次のとおりである。原告側は、販売の差し止めを請求すると同時に、警告表示の修正を請求している。この警告表示の修正に関しては、当時の警告表示が不十分であり、適切にリスク情報が表示されていれば、被害が軽減できるとの主張である。しかし、この主張自体は、主位的なものではなく、また正統性も被害との因果関係も認められなかった。以上のことから、表示による情報提供の正統性と危害リスクの低減との関係は明確には判断が付きにくい。しかし、適切にリスク情報が提供されていれば、喫煙の危険を回避又は低減できた可能性も主張していると受けとれることから、喫煙の機会の意味でのリスク（喫煙の回避や喫煙本数を少

なく選択）が低減されるという点は指摘できる。

## 事例 9 エステティックサロン訴訟<sup>57</sup>

判決 2001年 5月22日 平成11年(ワ)第28522号 損害賠償請求事件  
名古屋地方裁判所(第一審)

### 要旨

アトピー性皮膚炎の罹患歴を有する原告が、被告が経営するエステティックサロンで、アトピー体質が改善する旨の従業員らによる誤った説明のもと、被告製造の超音波美容器具「ソニック」を使った顔面エステ施術を受け続けたために、重度のアトピー性皮膚炎に罹患したとの主張である。原告は、被告に対し、不法行為、債務不履行又は上記美容器具の欠陥を製造物責任に基づき損害賠償を求めた事案である。

原告には、当時被告のエステ施術以外に、アトピー性皮膚炎の発症、悪化の影響となる特段の要因はなかったこと、原告以外にも、アトピー症状の者が被告のエステ施術を受けた結果、アトピー性皮膚炎を発症または悪化させた実例が存在すること等を総合的に考慮すれば、本件の原告のアトピー性皮膚炎の発症及び悪化の原因は、被告のエステ施術を継続的に受けたことであると認めることができるとして、原告の請求を一部認容し、440万円の賠償を命じた事例。

### 情報提供上の観点から

原告の主張は次のとおり。超音波美容器具「ソニック」には、その使用による刺激によって皮膚障害が発生した場合、直ちに使用を中止すべき旨の指示、警告がなされていない。また、指示、警告の適切性を判断する際には、製造物を取り扱う従業員の説明、指導も考慮されるべきである。さらに、利用者の皮膚等に異常が発生した場合は、従業員は直ちに使用を中止し、医師の診断を受けるように勧める等の対応が必要であった。しかし、被告従業員らは、ソニックの使用を止めるよう指示することを怠った上、「アトピーはリバウンドを出さなければ治らない」と述べて使用の継続を勧め、エステを続ければ3か月で治ると繰り返して述べ、原告のアトピー性皮膚炎を悪化させた。以上のことから、ソニックについて、適切な表示、警告がなされておらず、従業員を通じての十分な警告伝達がなかったというものであった。

本訴訟では、当該エステ施術と発症したアトピー性皮膚炎に明確な因果関係が認められた。さらに、従業員が皮膚障害を生じることのないよう配慮すべき注意義務を負い、皮膚

---

57 名古屋地方裁判所第一審判決 2001年5月22日 平成11年(ワ)第28522号、『判例タイムズ』, 判例タイムズ社, No.1120, 2003, pp.210-223

障害が生じた場合には、直ちにエステ施術を中止し、医師の診察を受けるよう勧める等の被害防止のための適切な措置を講じなければなかったことが明らかであった。これらのことから、被告従業員らは、エステ施術に際し、皮膚障害を発症、悪化させることのないように配慮すべき注意義務に違反したものと、過失による不法行為責任が認められたものである。当該従業員は、事前のカウンセリングでアトピー性皮膚炎の罹患歴を聞いているだけでなく、アトピー性皮膚炎の発症後も３ヶ月で直るというような誤った説明を行いながら、エステを継続した不法行為責任が認められた。エステを受ける初期段階における判断の誤りがあるまま、エステを開始したという対応上の問題、さらに発症時にエステを中止するなどの判断の誤りがあったものである。すなわち、消費者に対する初期段階での情報提供（被害者にとっては製品購入時に相当する情報提供）の判断自体の誤りと、使用上の情報提供の判断自体の誤りである。本来であれば、リスクの有無を判断し、情報提供し、利用が不適であること及び中止すべきことの情報伝達を必要としていたところ、情報提供自体を行っていないということである。事例２（骨折治療用プレート訴訟）の場合は、専門知識がある医師が、消費者にわかりやすいように必要な情報を適切に提供できた。本訴訟においても、従業員が、施術自体の健康被害について熟知し、利用者に適切に情報提供し、さらに利用者によって危険性を判断し、危険回避行動を選択すべきであった。利用者である消費者は、基本的には提供される又は使用する製品等に対する知識は持ち合わせていない。そのため、適切に情報提供がなされる環境整備がない場合は、製造・供給業者の責任で必要な情報提供を行い、情報提供すべきである。そして、今回のように製造・供給業者とそれによるサービスの提供者が同一の場合はこの責任を回避できないのである。

本件のような健康障害に関する事例は、本来であるなら従業員に対する適切な教育によって、合理的に予見可能な危害リスクは回避できる情報提供などの行動を選択できたかも知れない。しかし、本訴訟は、提供されるべき情報自体が従業員の過失によってなされなかったというものである。情報の内容や伝達の方法上の問題ではなく、情報提供自体の必要性の判断の誤りであり、消費者にとっては、不合理な危害リスクを被ったというものであった。

本件における提供情報の責任性については、次のとおりである。本件においては、エステティックサロン及び従業員は、医師のような資格を有し、危険回避のための判断を法的に期待される者であったかに関しては明確に言及されていない。被告は、美容器具を製造し及び自らが経営するエステティックサロンでその美容器具を利用していた。従業員への美容器具の使用時の情報提供及び従業員を通じた利用者への情報提供についても、法的な責任について言及されていなかった。このことから、本件における情報提供は企業内における取組みであり、提供される情報は社会的責任情報であるといえる。

情報の構成については、「リスク情報」及び「危険回避のための行動指示情報」の両方

が従業員から利用者に提供されていなかった。体質のカウンセリング段階及びアトピー性皮膚炎が悪化した段階においても、危険回避のための行動が何であるのかの判断自体がつかなかったと理解される。そして、必要な情報提供自体の必要性が従業員には理解されなかったということである。本来であれば、カウンセリングの段階で危険の可能性が想定できれば、利用者が利用を開始する段階、すなわち初期段階である購入時の情報として、リスク情報と危険回避のための行動指示情報を提供すべきであった。また、皮膚炎が悪化した段階で、利用を直ちに停止し、医師に相談すべき指示、すなわち事後対応としての緊急時の情報提供がなされるべきであった。

情報提供によるリスクの低減性については、次のとおりである。本件については、事前のカウンセリングの段階で、アトピー皮膚炎の罹患歴に基づいてリスクの存在と危険回避情報が提供されていれば、利用自体又は悪化する前に利用の停止が可能であった。また、皮膚炎が悪化した段階で緊急時の情報として、利用の停止と医師への相談という行動の指示がなされていれば、さらに悪化することは避けられたといえる。いずれも原告側の主張どおりであり、この主張が認められている。以上のことから、本件については、購入時の情報と事後対応としての緊急時の情報が提供されていれば、リスクは低減できた。

なお、本件は、被害者である利用者にとっては、エステティックサロンの利用すなわちサービスの利用との観点もたれる。しかし、原告側の主張は、美容器具自体の欠陥性を主張し、製造物責任法に基づく賠償請求を伴うものであり、また、争点が利用時における情報提供上の問題であったことから、この事例研究に含めたものである。

## 事例 10 化粧品による皮膚障害訴訟<sup>58</sup>

判決 2000年 5月22日 平成10年(ワ)第23176号 損害賠償請求事件  
東京地方裁判所(第一審)

### 要旨

被告西武百貨店において、被告製造業者が製造し、被告販売業者が発売している化粧品アクアファンデーションを購入した原告が、同化粧品を使用したことにより、顔面などに接触性皮膚炎(アレルギー)を生じた。同化粧品に指示・警告上の欠陥が存在したなどと主張して、被告製造業者及び販売業者に対して製造物責任法又は不法行為による損害賠償請求権に基づき、被告西武百貨店に対して不法行為又は債務不履行による損害賠償請求権に基づき、賠償を請求したる事案である。

化粧品には通常有すべき安全性を欠いていたと認めることも、指示・警告に欠陥があったと認めることもできないので、被告である製造業者らには、その皮膚障害について故意・過失は認められないとして棄却された。

### 情報提供上の観点から

本件化粧品の外箱及び容器には、「お肌に合わないときはご使用をおやめ下さい」との文言が記載され、また、外箱には、「ニキビ・脂性肌・敏感肌の方にお肌に負担のないノンオイルタイプ」との文言が記載されていた。パンフレット中には、本件化粧品を紹介する際の見出しとして、「敏感なお肌の方でも安心です」との文言が記載されていたり、また、「ノンオイル」と表示してあったが、実際には成分の一つにホホバ油が使用されていた。そのため、原告は、パンフレットの記載について東京都衛生局薬務部薬事衛生課医薬品審査係にその旨を報告した。その結果、東京都のもと販売業者のパンフレットの修正がなされ、「敏感なお肌の方でも安心です」との記載が「皮膚呼吸を妨げないメイクです」と改められ、さらに、以下の注意書きが追加されている。

「化粧品がお肌に合わないとき即ち次のような場合には、使用を中止してください。そのまま化粧品類の使用を続けますと、症状を悪化させることがありますので、皮膚科専門医等にご相談されることをおすすめします。

- (1) 使用中、赤味、はれ、かゆみ、刺激等の異常があらわれた場合
- (2) 使用したお肌に、直射日光があたって上記のような異常があらわれた場合

---

58 東京地方裁判所第一審判決 2000年5月22日 平成10年(ワ)第23176号、『判例時報』，判例時報社，No.1718，2000，pp.3-18



傷やはれもの、しっしん等、異常のある部位にはお使いにならないでください。  
目に入った場合、すぐに洗い流して下さい。

保管及び取扱い上の注意

- ( 1 ) いつも清潔な手指で製品をお使いください。
- ( 2 ) 使用後は必ずしっかり蓋をしめてください。
- ( 3 ) いったん手に取った化粧品は容器にもどさないでください。
- ( 4 ) 乳幼児の手の届かないところに保管してください。
- ( 5 ) 極端に高温又は低温の場所、直射日光のあたる場所には保管しないでください。
- ( 6 ) 開封後、長時間放置してからの再使用はおやめください。

当該化粧品に限らず、化粧品には次のような判断がもたれている。 誰一人アレルギー反応を引き起こすことのない成分の化粧品を作ることは不可能であるということ。 薬事法が指定成分の表示を義務づけているのは、アレルギー反応を引き起こす可能性のある物質が化粧品の成分の中に含まれることは避けられないからである。そして、この成分表示を行うことによって、医師等により、特定の物質がアレルギー反応の原因であることが分かっている消費者は、その物質が含まれている化粧品の購入を避けることができるというものである。そのため、アレルギー反応が起きたとしても、即化粧品が通常有すべき安全性を欠いているということとはできないとの考え方である。

本訴訟においては、原告は、ノンオイルのような記載がされていたがホホバ油を含んでいることを表示上の欠陥と指摘した。しかし、ホホバ油は化学的には油脂ではなくロウ類であり、かつパッチテスト（本人の皮膚でのアレルギー原因物質検査）の結果からも、ホホバ油が原因物質でないことが確認されている。また、「敏感なお肌の方でも安心です」との表示があったが、肌に合わない場合があることを業界基準を遵守して適切に行っていた。そのため、この点についても表示上の欠陥は認められなかった。以上のようなことから、本訴訟においては、表示上の欠陥は認められず、不法行為についても求められないことから棄却されている。

化粧品特有の特性である個人差やアレルギーの問題を完全に避け得ないことは、国も薬事法のもと認めており、関連する表示基準が存在する。本訴訟は、化粧品の表示事項の欠陥性を、国の認めた表示基準との比較のもと判決がもたらされており、合法的なものであることから原告の訴えは棄却された。国の認めた表示基準とはアレルギー性があることのリスク情報と発症した場合の医師への相談などであり、決して詳細なリスク情報ではなく、必要最低限のものである。

なお、本判決中には、製造物責任における表示上の欠陥について、次のような記述が示されている。

「消費者が製造物を使用する際にその危険性が現実化するのを防止するために必要と考

えられる適正な使用方法等に関して、指示ないし警告が全く行われていないか、行われていても不適切である場合は、設計上又は製造上欠陥があるとはいえなくても、当該製造物は通常有すべき安全性を欠いているものと評価するのが相当である。」

すなわち、表示上の欠陥とは、内在する危険防止のために必要な適正な使用方法等などの指示や警告が全くないか、又は不適切であることと示している。このことは、換言すれば、不合理な危害リスクの防止を目的としていることは理解することができるが、合理的に予見可能な危害リスクの低減を意図しているとは必ずしもいえないのである。

本件における提供情報の責任性については、次のとおりである。本件においては、アレルギー反応自体の回避が不可能であることは、法的にも周知されている中で発生している。化粧品会社は、法的責任に基づく成分表示等の情報提供を行っており、さらに肌への負担が少ないノンオイルタイプを開発し、業界基準を遵守した表示も行っていた。東京都衛生局薬務部薬事衛生課医薬品審査係による指摘で、自主的な表示の表現の一部が変更されているが、その点が争点になったわけではない。以上のことから、本件における提供情報は、アレルギー成分の表示のような法的責任情報を基礎とした論議であり、これに加え、自主的な社会的責任情報の部分で消費者の理解の度合いが一部争点になった事案である。

情報の構成については、次のとおりである。「リスク情報」については、肌に合わない場合の具体的な例についても表示しており、「危険回避のための行動指示情報」についても、肌になわない場合の使用の停止や医師への相談について表示されていた。このように、本件は、「リスク情報」と「危険回避のための行動指示情報」が適切に表示されていた。なお、各情報は、外箱やカタログにノンオイルタイプなどの購入時の情報が表示され、さらに使用によって生じた異常に対する対応についての使用時の情報についても表示されていた。

情報提供によるリスクの低減性については、次のとおりである。本件においても、情報提供によってアレルギー反応というハザードを回避するものではないが、消費者が自身のアレルギー体質がわかっている場合は、購入時の情報で購入自体を回避できる。また、異常が生じた場合の対応についても詳細に表示されていることから、使用時の情報によって使用の停止が可能である。本件においては、原告が提供情報の欠陥性を主張したが、通常有すべき安全性を欠いていないとして、訴訟は棄却されている。本件については、適切に情報提供されており、ここに欠陥性はなく、消費者の理解上の問題として棄却された。このことから、本件の表示では被害は防止できなかったが、本訴訟自体が情報提供によって危害が低減されるということを前提としたものであることから、適切な情報提供によって危害リスクは低減されるということができる。

## 事例 11 たばこの販売差し止め訴訟<sup>59</sup>

判決 1999年 3月15日 平成6年(ワ)第4181号/平成7年(ワ)第1034号 煙草製造販売禁止等請求事件 名古屋地方裁判所(第一審)

### 要旨

喫煙者である息子をもつ親、勤務先での受動喫煙に悩まされている教員らである10人の原告が、被告である日本たばこ産業(株)に対して、憲法13条に規定されている生命、身体の健康、幸福追求権(人格権)を侵害するとして不法行為に基づき慰謝料各110万円の損害賠償等を請求した。また、予備的に、人格権に基づきニコチンの含有量が0.4ミリグラム以上のたばこの製造、販売の禁止を、さらに製造物責任の法理及び民法709条以下の不法行為の条項から導き出される法理に基づき、適正な警告文として「たばこには中毒性があり、肺がん、心臓病、肺気腫等の原因となり、周囲の人にも害毒を与えます。」という警告文を表示することを求めた事案である。

人格権侵害を理由とするニコチン0.4ミリグラム以上を含有するたばこの製造及び販売事業の差し止め請求は、そのようなたばこの製造、販売事業を差し止めなければ、間接喫煙を防止できないとも、重大な生命、身体、健康の被害を防止できないとも認められないとされた。そのため、損害賠償又は差し止めを肯認するのは相当とはいえず、侵害行為が受忍限度を超えるものであって初めて損害賠償又は差し止めが肯認されると解すべきであると見て、原告らの請求を棄却した。

### 報提供上の観点から

原告側の主張は、次のとおり。たばこに表示する警告文は、たばこのもつ毒性や被害、即ち発がん性、循環器系への悪影響及び喫煙の周囲の人に及ぼす害毒を明確に告知する文言でなければならない。にもかかわらず、現在表示されている「あなたの健康を損なうおそれがありますので吸いすぎに注意しましょう」との警告文は、たばこの強力な発がん性や血管の弾力性を失わせたり、これを収縮させる等、人体の循環器系に対する悪影響を告知していない。吸いすぎなければ健康を損わないと言っているに等しく、誤った情報を提供するものである。また、この警告文では、副流煙(喫煙者から吐き出される主流煙とともに大気中で希釈、拡散されるたばこ煙)が、喫煙者の周囲の人々に与える被害についての注意も与えていない。そのため、現在表示されている前記警告文では、たばこの害悪及

---

59 名古屋地方裁判所第一判決 1999年3月15日 平成6年(ワ)第4181号/平成7年(ワ)第1034号、『判例タイムズ』,判例タイムズ社, No.1001, 1999, pp.205-213

び危険性の告知を欠くものというべきであって、製造物責任法 3 条の欠陥に該当するというものである。

たばこの表示は、たばこ事業法 39 条 1 項により、消費者に対し、たばこの消費と健康との関係に関して注意を促すための文言を大蔵省令で定めている。この規定を受けて、たばこ事業法施行規則 36 条は、紙巻きたばこ、葉巻たばこ、パイプたばこ、刻みたばこについては「あなたの健康を損なうおそれがありますので吸いすぎに注意しましょう」との文言を、紙巻きたばこについては一最小包装ごとに印刷して、葉巻たばこ、パイプたばこ及び刻みたばこについては一包装ごとに印刷し又は証紙を付けて、表示すべきことを規定している。

アメリカ合衆国においても、たばこが肺がん、心臓病、肺気腫の原因となる旨を表示し、スウェーデンでは「あなたの喫煙は他人に害を与えます。まわりの人に吹きかけないように。子供と一緒に吸わないように。」との警告文を表示していることがそれぞれ認められている。

しかし、本訴訟では、警告文の表示請求の根拠として製造物責任法の規定や民法 709 条、憲法 13 条の各法理及び条理を主張した。しかし、原告らが被った受動喫煙による被害は、比較的軽微な急性影響や、たばこや喫煙者に対する嫌悪感や不快感にすぎず、受忍限度の範囲内のものであって、妨害予防請求権を行使することができる程度の被害を受けていないとして認められなかった。その結果、原告側の請求が妥当なものと認められず、警告文の表示請求までには至らなかった。

本訴訟は、事例 8（たばこの販売差し止め訴訟 1）と類似のものであり、訴訟の内容も判決も同様のものである。本件は、原告らの人格権の侵害とする被害が嫌悪感や不快感であったが、事例 8 は一部健康障害を伴う被害があったものである。

本件における表示は、事例 8 と同様に法的責任情報に関するものである。

提供情報の構成については、「あなたの健康を損なうおそれがありますので吸いすぎに注意しましょう」とあるように、「リスク情報」と「危険回避のための行動指示情報」の両方が含まれている。原告側の主張は、「リスク情報」自体が害悪及び危険性の告知を欠くものであるというものである。また、「危険回避のための行動指示情報」に関しては、表示上の争点とはなっていない。

本件の表示には、購入時の注意ではなく、吸い過ぎの注意、すなわち使用時の情報が示されていた。しかし、原告側の主張は、販売差し止め請求が主請求であったため、本質的な論点は「吸い過ぎ」ではなく「販売」にあると言える。そのため、本件の「危険回避のための行動指示情報」は、表面上は使用時の情報であるが、本訴訟自体は販売自体を問題にしている。

本件の情報によって危害リスクが低減されるかとの点については、次のとおりである。本点についても、事例 8 と同様に、たばこのハザード自体は表示によって低減するもので

はなく、ハザードを明確に情報提供することによって、喫煙自体のリスク（喫煙の回避や喫煙本数を少なく選択）が低減されるというものである。

## 事例 12 たばこの販売差し止め訴訟<sup>60</sup>

**判決** 1998年11月13日 平成8年(ワ)第1180号 煙草製造、販売禁止請求  
**事件** 名古屋地方裁判所(第一審)

### 要旨

胃ガン等の症状がある2名の喫煙者と喫煙をやめることができない60歳の女性の3人の原告が、被告である日本たばこ産業(株)に対して、憲法13条に規定されている生命、身体の健康、幸福追求権(人格権)を侵害するとして各100万円の損害賠償等を請求した。また、予備的に、製造物責任法の法理、民法709条以下の不法行為の条項から導き出される法理、又は条理に基づき、適正な警告文として「喫煙は中毒性があり、肺がん、心臓病、肺気腫等の原因となり、周囲の人にも害を与えます。」という警告文を表示することを求めた事案である。

喫煙者の疾病と喫煙との関係を裏付ける医学的な診断がなされたことを示す資料は、提出されていない。また、能動喫煙が一般に循環器障害やがん等の疾病を含む各種の病気に罹患する確率を増すものと認識されているが、このことをもって直ちに、喫煙者の疾病が喫煙を原因とすると認めることもできない。たばこ依存症が疾病として一般に認知されているとも認められず、受動喫煙と健康被害との間の関係も解明されていない。さらに、喫煙者及び非喫煙者が罹患している疾病とたばこの煙の関係は不明で、たばこの製造、販売との間の因果関係も認めることはできないとされ、喫煙者及び非喫煙者からたばこ製造・販売会社に対してなされた本請求は、棄却された。

### 情報提供上の観点から

本訴訟においても、事例8(たばこの販売差し止め訴訟1)及び事例11(たばこの販売差し止め訴訟2)と同様に、主位的請求である人権侵害による不法行為による損害の賠償請求、及び予備的請求である警告表示請求についても棄却されている。

警告表示請求に関しては、原告らがその請求の根拠として主張する製造物責任法の規定や民法709条、憲法13条の各法理及び条理のいずれにせよ、被告による原告らの権利の侵害が立証されないことから、何らかの請求権も認められていない。原告の一人が慢性気管支炎、慢性喉頭炎、慢性咽頭炎と診断され、副流煙(喫煙者から吐き出される主流煙とともに大気中で希釈、拡散され、たばこ煙となるもの。)による受動喫煙が原因である

---

60 名古屋地方裁判所第一審判決 1998年11月13日 平成8年(ワ)第1180号、『判例タイムズ』, 判例タイムズ社, No.1025, 2000, pp.247-254

と主張している。しかし、このたばこ煙の受動喫煙と健康被害の関係については、因果関係が解明されていないこともあり、原告らの主張にかかる人格権の侵害の立証がなかったというものであった。警告表示請求についても、原告側によって被害も人格権の侵害についても立証されず、根拠がないことからとり上げられなかったというものである。

本件における表示は、事例 8 及び事例 11 と同様に法的責任情報に関するものである。

提供情報の構成については、「あなたの健康を損なうおそれがありますので吸いすぎに注意しましょう」とあるように、「リスク情報」と「危険回避のための行動指示情報」の両方が含まれている。原告側の主張は、「リスク情報」自体が害悪及び危険性の告知を欠くものであるというものである。また、「危険回避のための行動指示情報」に関しては、表示上の争点とはなっていない。

本件の表示には、購入時の注意ではなく、吸い過ぎの注意、すなわち使用時の情報が示されていた。しかし、原告側の主張は、販売差し止め請求が主位的請求であったため、本質的な論点は「吸い過ぎ」ではなく「販売」にあると言える。そのため、本件の「危険回避のための行動指示情報」は、表面上は使用時の情報であるが、本訴訟自体は販売自体を問題にしている。

本件の情報によって危害リスクが低減されるかとの点については、次のとおりである。本点についても、事例 8 及び事例 11 と同様に、たばこのハザードを明確に情報提供することによって、喫煙自体のリスク（喫煙の回避や喫煙本数を少なく選択）が低減されるといえる。

事例 8、事例 11 及び本件の 3 件のたばこ訴訟には、当時の警告表示に対する修正請求が盛り込まれている。いずれも請求権が不当であるとしてとりあげられることはなかった。ここで、裁判所での判決とは別に各警告表示の検討を行う。当時の警告文と請求警告文は、次のとおりである。

当時のたばこ事業法に基づく警告文

「あなたの健康を損なうおそれがありますので吸いすぎに注意しましょう」

事例 8 により請求された警告文

「たばこには常習性があり、肺がん、心臓病、肺気腫等の原因となり、周囲の人に強い害毒を与える」

事例 11 により請求される警告文

「たばこには中毒性があり、肺がん、心臓病、肺気腫等の原因となり、周囲の人にも害毒を与えます。」

#### 事例 12 により請求される警告文

「喫煙は中毒性があり、肺がん、心臓病、肺気腫等の原因となり、周囲の人にも害を与えます。」

また、厚生省保健医療局「21世紀のたばこ対策検討会」は、肺がん等具体的な疾患になる可能性、死亡する危険性の上昇、依存症があり、一旦喫煙習慣がつくと禁煙するのが困難になること等を含んだ警告文とすべきことが指摘されている。オーストラリアでは、常習性、ニコチンはドラッグであり、依存性があること、タール、ニコチン類のリスクなどが表示されている。アメリカ合衆国においては、肺がん、心臓病、肺気腫の原因となる旨が表示されている。

さらに、スウェーデンの警告文では、「あなたの喫煙は他人に害を与えます。まわりの人に吹きかけないように。子供と一緒にのときは吸わないように。」、カナダでは「たばこの煙は非喫煙者の致命的な肺疾患の原因です。」と表示されている。

我が国における3つの訴訟における当時の警告表示の問題性は、たばこの強力な発がん性や血管の弾力性を失わせたり、これを収縮させる等、人体の循環器系に対する悪影響を告知していないこと、吸いすぎなければ健康を損わないと言っているに等しいということ、さらに副流煙が喫煙者の周囲の人々に与える被害についての注意も与えていないという点であった。すなわち、リスク情報が曖昧であることと、喫煙者と周囲の人へのリスクの波及に関する警告が不十分というものである。厚生省による提言や各国の警告文は、リスクの詳細な内容と周囲の人へのリスクの波及について警告されており、さらに依存性についても警告している。

以上のことから、論点はいずれもリスクの詳細な内容の明記である。そして、特徴として、「だから喫煙者に対してどうしろ」とは言っていない点がある。表示によってたばこのハザード自体は回避も低減もできない。しかし、この適切にハザード情報を提供することによって、喫煙をやめたり、本数を減らすような選択行動が可能であり、その意味でリスクの低減は可能である。



### 事例 13 愛知筋短縮症訴訟<sup>61</sup>

判決 1985年 5月28日 昭和52年(ワ)第297号 損害賠償請求事件 名古屋地方裁判所(第一審)

#### 要旨

下痢等の症状のため、A医師のもとで、経口投与が困難であったことから、大腿部を中心に非アルカロイド性鎮痛剤「グレラン」注射を打たれた1歳半の乳児が、3歳を過ぎた頃より歩行に異常をきたす大腿四頭筋拘縮症に罹患した。同医師によって同様にグレラン注射を受けた全10人の乳児がいずれも同症状に罹患したことから、32人の近親者等が、製薬会社、薬品販売業者、医師に対して不法行為に基づき、薬品を認可した等として国に対して国家賠償法に基づき損害賠償をした事案である。

被告製薬会社「グレラン」及び薬品販売業者「武田薬品」は、薬品の安全性を確保すべき義務を負っており、副作用の疑義が生じたときには、解明し、被害の発生を抑止するための回避措置を採るべき義務があることが認められた。筋短縮症の原因は、被告グレラン社によるグレラン注射液であることが認められた。また、筋肉注射をした被告医師にあっては、患者である乳児に異常が認められているにも関わらず、大腿部注射投与を継続したことに対し、民法709条に基づく過失が認められた。以上のことから、製薬会社、薬品販売業者及び当該医師に対し、原告らに一人550万円から770万円の賠償金の支払いを命じた。当該グレラン注射液の認可を行った国に対しては、民法709条以下の不法行為(請求は国家賠償法に基づくものであったが、国家賠償法は民法の不法行為規定に対する特別法との考え方)によって、無過失責任を課すべきであるとの主張は否定された。

#### 情報提供上の観点から

発症後に、グレランには催奇形性及び発癌性があることがわかっていることから、製造物責任理論という設計上の欠陥及び表示上の欠陥についても検討されたが、本訴訟がグレラン注射の欠陥性を根拠として無過失責任の主張をしているわけではなかったため、表示上の欠陥議論は行われていない。

なお、罹患した乳児への注射をする以前のグレラン注射の能書には、pH、浸透圧、溶血性、局所傷害性、注射部位(臀部及び三角筋部を選ぶべき)に加え、僅かな神経損傷についてしか記載されていなかった。しかし、被告A医師には、学会等の報告などから注射

---

61 名古屋地方裁判所第一審判決 1985年5月28日 昭和52年(ワ)第297号、『判例時報』, 判例時報社, No.1155, 1985, pp.33-232

による危険性を取得して、回避又は低減する努力が行われなかったとされ、責任を問われた。

本判決中には、警告・指示等による情報伝達によって罹患が防ぎ得たかについて言及している。注射当時のグレラン注射の能書きには、注射部位として「臀部及び三角筋部を選ぶべき」と記載されており、大腿部が含まれていないことから、こもまま読む限りは大腿部注射は不適切のようにも解される。しかし、当時には注射部位に関する明確な科学的基準がなく、逆に大腿部前側が筋肉注射には好適部位とされていたことから、このような消極的な指示では十分でなかった可能性がある」と指摘されている。しかし、上述のとおり、本訴訟は、上記のとおり表示上の欠陥が争点になっているわけではないため、このような消極的な表現の表示上の欠陥性についてはこれ以上追求はされていない。

本判決文中には、上述のとおり、警告・指示情報には積極的な表現と消極的な表現がありうることが述べられている。本稿では、積極的な表現とは、実行してはいけない行動を具体的に指示する情報であり、「ネガティブ情報」としてきた。また、消極的な情報とは、実行すべき行動を指定する情報であり、「ポジティブ情報」としてきた。P L表示には、洗浄剤の表示である「まぜるな危険」のようなネガティブな情報提供が多いようにも思われる。なぜなら、P L表示は製造物責任上の企業責任を消費者に転嫁する意図があるからである。

いずれにしても、本件からは、積極的な表現（ネガティブ情報）というのは、どのような場合にどのような危険性があるとわかっている場合に採用できる表現であり、消極的な表現（ポジティブ情報）とは、どのような場合に危険性があるかわかっていない場合の表現であるといえる。もちろん、上述の各たばこ訴訟のように、危険回避のための行動の選択が限定的ではっきりわかる場合や、医師による処置や処方のように消費者に実際に理解・実行が可能なように行動を限定する形で情報提供する場合には、必ずしも積極的な表現の必要がない場合もある。

本件における表示の妥当性に関しては、上述のとおりポジティブな情報提供では、大腿部に注射してはいけないのかが判断つかないというものである。本件におけるこれらの表現は、下記のように表すことができる。

#### 消極的な表現

「この注射は、臀部及び三角筋部を選ぶべき」

#### 積極的な表現

「この注射は、大腿部をさけるべき」

いずれにしてもこれらの表現では、注射位置を選択しなくてはならない理由が不明瞭で

ある。治療のために薬が最も効果的に効く部位としての情報なのか、大腿部には危険性があるというリスク情報であるのかがわからないからである。しかし、この消極的・積極的との論議には、重要な示唆がある。消極的な表現とは、相手に行ってもらおうとする行動の指示に消極性があるということである。これに対し、積極的な表現とは、選択すべき行動がそれしかないとする命令的なものであるということである。前者の消極的な指示は曖昧であり、どこに注射すると不適切かがわからない。しかし、後者の積極的な指示は、選択肢が限定されるため、その指示内容に科学的な根拠が求められたり、法的な義務が抛り所として求められることになる。

また、表示上の欠陥性に関しては、前者である消極的な表現では、不十分として欠陥性が指摘される可能性があるが、後者である積極的な表現では、自社で科学的な根拠を示すことができなかつたり、法的なものを抛り所としない限り、明言できないともいえる。すなわち、前者の消極的な表現における欠陥性は、その不十分性という意味で欠陥性が問われる可能性があるが、後者の積極的な表現における欠陥性は、その指示自体に誤りがあった場合、明確に表示上の欠陥となりうるということである。

本件における提供情報の責任性については、次のとおりである。本件においては、グレン注射が医薬品であることから、これを認可した国に対する国家賠償も請求しており、表示についても認可事項に含まれている。認可された段階での表示は、上述のとおり、危険部位への注射は推奨していなかったが、当時の医療技術から危険部位がどこであるのかは判断がつかなかったことから、この点で責任が追求されることはなかった。本件の表示は、法的責任表示ではないが、製薬会社が自主的に作成した社会的責任情報の認可を国が行っていることも指摘されている。そのため、本質的には社会的責任情報であるが、間接的に法的な責任も存在するものと考えることができる。

提供情報の構成については、「臀部及び三角筋部を選ぶべき」とする「危険回避のための行動指示情報」が存在するが、「リスク情報」については当時の医療技術から明確なものは示すことはできなかつたとされている。上述の積極的な表現・消極的な表現議論にもあるように、リスク情報が明確であれば、すなわち医学的な危険性が解明されていれば積極的な表現が可能であり、その場合、「リスク情報」と「危険回避のための行動指示情報」が明確なものとなりえた。

また、情報の提供段階に関しては、表示上の観点からは、注射位置に関する議論があったことから、使用上の情報であるといえる。さらに、本件は、副作用の影響がわかった段階で速やかに回収等の措置を講じるべきとして製薬会社に賠償責任を認めている。すなわち、副作用等の危険性が判明した段階で危険情報を速やかに発する責任を認めているのである。このことから、事後対応としての緊急時の情報としての部分も指摘できる。

本件の情報によって危害リスクが低減されるかとの点については、次のとおりである。本件に関しては、「臀部及び三角筋部を選ぶべき」と表示されているにもかかわらず、医

師は大腿部に注射していた。しかし、この点に関しては、当時の医療技術から大腿部注射に対する疑念はなく、逆に大腿部注射の方が好適ともされていたことから、表示も医師の判断もこの点に関しては責任を問われることがなかった。以上のことから、本件においては、その時点では表示自体に消極性はあったものの、責任を問われるものがなかったため、この情報提供によって危害リスクの低減につながったとはいえない。しかし、その後の副作用の判明後に製薬会社が速やかに回収等の措置を講じず、緊急の時報提供を行わなかった責任が認められたことから、緊急時の情報提供によっては被害の拡大を図れると判断されるため、その意味で危害リスクの低減にはつながりえたといえる。

## 総括

製造物責任関連訴訟の内、判決文で表示上の問題を述べている全13件の訴訟事例を事例研究した。その結果が表6.12である。被害者はいずれも一般消費者である。しかし、原告は、消費者である被害者自身又はその保護者や相続人であるが、事例6は被害者に対

表6.12 訴訟事例研究（総括）

事例	判決	情報の流れ	情報の責任	情報の構成	情報の種類	リスクの低減性
事例1 医薬用漢方薬訴訟1	賠償	薬品会社 医師 消費者（患者）	社会的責任 情報	リスク情報のみ	購入・使用時の情報	
事例2 骨折治療用プレート訴訟	棄却	輸入販売会社 医師 消費者（患者）	社会的責任 情報	リスク情報＋危険回避のための行動指示 情報が適正	使用時の情報	
事例3 学校洋食器コレール訴訟	賠償	食器会社 学校 消費者（生徒）	法的＋社会的責任 情報	リスク情報＋危険回避のための行動指示 情報の両方が不十分	購入時の情報	
事例4 BMWエアバッグ訴訟	棄却	自動車会社 消費者	社会的責任 情報	（参考情報）	-	-
事例5 手術用麻酔器とチューブの適応性訴訟	賠償	製造輸入会社 医師	社会的責任 情報	リスク情報＋危険回避のための行動指示 情報の両方が不十分	使用時の情報	
事例6 立体駐車場訴訟	賠償	製造会社 カラオケ店	社会的責任 情報	なし	購入時の情報	
事例7 医薬用漢方薬訴訟2	賠償	薬品会社 医師 消費者（患者）	社会的責任 情報	リスク情報のみ	購入・使用時の情報	
事例8 たばこの販売差止訴訟1	棄却	販売会社 消費者	法的責任 情報	リスク情報＋危険回避のための行動指示 情報の両方が適正	使用上の注意	
事例9 エステティックサロン訴訟	賠償	エステサロン 消費者	社会的責任 情報	なし	購入・緊急時の情報	
事例10 化粧品による皮膚障害訴訟	棄却	製造販売会社 消費者	法的＋社会的責任 情報	リスク情報＋危険回避のための行動指示 情報の両方が適正	購入・使用時の情報	
事例11 たばこの販売差止訴訟2	棄却	販売会社 消費者	法的責任 情報	リスク情報＋危険回避のための行動指示 情報の両方が適正	使用上の注意	
事例12 たばこの販売差止訴訟3	棄却	販売会社 消費者	法的責任 情報	リスク情報＋危険回避のための行動指示 情報の両方が適正	使用上の注意	
事例13 愛知筋短縮症訴訟	賠償	薬品会社 医師	社会的責任 情報	危険回避のための行動指示情報が適正	使用・緊急上の注意	×

して既に損害賠償を行っているカラオケ店である。被告は、全てが製造物を製造、輸入又は販売した企業であり、これに加えて関係者である医師、学校、国、販売店が付加的に被告となっている。訴訟は、全て民事訴訟であり、賠償請求を行うものである。根拠となる法的責任に製造物責任があるが、製造物責任法が施行される前の段階から製造物責任の法理に基づく主張がなされ、争点になっている。本事例研究は、製造物責任の法理に基づく主張やそれが争点になったものを含んでいる。また、今回の13事例は、全てが製造物によって消費者に被害が生じたものであるが、根拠となる法的責任は、必ずしも全てが製造物責任ではなく、民法に基づく債務不履行責任、不法行為責任、注意義務違反などである場合や、それらと併用したことがある。

提供情報の性格を、法的責任情報と社会的責任情報に分類して示した。本研究のテーマである危険回避情報の提供による製品安全プロセスが、法的責任に基づくものではなく、社会的責任に基づく自主的な対応であるという点に着目しているためである。この点は、法的責任情報は必要最低限なものであるが、実際の訴訟は自主的な提供情報による部分で行われていることを示すことによって実証できると考えたからである。その結果、全13件中10件が社会的責任情報の部分で審理が行われていたことを得た。他の3件は、たばこの警告表示に関するものであり、同一の警告表示に対して同一の主張によって3回の訴訟が行われたものである。以上のことから、危険回避情報の提供による製品安全プロセスには企業の自主的な提供情報の側面が存在していることが明らかになった。そして、自主的な社会的責任に基づく情報提供をどこまで実行していくかが、消費者の危害リスクの低減につながりうることを指摘できた。

次に、提供情報の構成について示した。これは、危険回避情報の提供による製品安全プロセスにおける提供情報は、「リスク情報」だけではなく、消費者に対する「危険回避のための行動指示情報」との2つによって構成されるとの前提条件があったからである。その結果、両情報が適正に表示されていたものが13件中5件であり、この5件が全て棄却されていた。すなわち、適切に両情報を提供することによって、危害防止のための企業の社会的責任は果たされたといえるのである。

他の提供情報の構成については、次のとおりである。「リスク情報」と「危険回避のための行動指示情報」の両方ともが欠けていた2件、両方共に不十分であった2件及び一方しか提供されていなかった3件が、各々その提供情報の欠陥性に基づき賠償との判決となっていた。このことも、両情報が適正に提供されることが効果的な危険回避情報の提供による製品安全プロセスであるとの仮説を支持するものである。なお、事例4のエアバッグの作動に関する情報のみは、消費者に危険回避を期待する情報ではないため、この構成には該当しなかった。

提供される情報には、事前対応の情報として購入時の情報と使用時の情報があり、また事後対応の緊急時の情報があると仮定している。この点に関しても示した。その結果、全

13件の提供情報はいずれもこれらの区分に対応していた。しかし、本件からは、一定の提供情報であっても、それが単に購入時の情報、又は使用時の情報と断定的に区分できるとは限らず、複数の段階の情報ともなりうる点である。すなわち、提供される情報が危険回避のための情報である場合、購入時のみに使用するのではなく、薬品や医療器具のように医師を介してその都度異なる患者に処置・処方されるような場合はその都度、提供情報に基づく安全対応が必要になるということである。

また、事例9（エステティックサロン訴訟）や事例13（愛知筋短縮症訴訟）においては、緊急時の回収等の対応に対する責任についても、判決文中で指摘された。また、表示の問題として直接的な関係が指摘されているわけではなかったが、事例7（医薬用漢方薬訴訟2）においては、次のような点が指摘されている。すなわち、科学的な根拠がなくても相対的に危険があることが判明したなら、回収等の措置が行われるべきとの見解である。以上のことから、法的な義務は明確ではないが、事後対応としての緊急時の情報提供も、危害の発生リスクの低減につなげる企業努力として必要なことが明らかになった。

危険回避情報の提供による製品安全プロセスの仮定として、社会的責任性、情報の構成及び情報の種類を定義し、それらの寄与を上述のとおり訴訟事例で検討してきた。最も重要な基本命題は、これらの仮定要素を踏まえた危険回避情報の提供による製品安全プロセスが、危害リスクの低減に有効であるかという点である。その結果は、同表の最右欄である。全13件中危害リスクの低減に効果があるとの結論を得たものが及びの11件であり、本基本命題を支持するものであった。なお、は棄却されているが、十分適正に情報提供されていたとして判決がなされたものである。は情報提供が不足又は不十分であったため、危害が発生したとして賠償判断が下されたものである。

## 6.5 第6章の要約

本章は、第5章で述べた「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」が組み込まれたリスクコントロールの枠組み（モデル）を基礎とした議論を展開した。特に、提案したモデルの有効性議論として、危険回避情報の提供による製品安全プロセスによって、消費者に対する危害リスクの低減が可能かについて次の3つの観点から論証した。

### 第1の考察： 製品安全自体の社会的責任性の言及。

「製品安全」自体に対する動機付けがどのような責任によるかについて言及した。なぜなら、第4章で述べた製品安全のためのリスクマネジメントモデルは、行政府の監視のもと、消費者に対するリスクマネジメントが適正に行われることを基本としている。各企業がそれぞれ独自の方法で、どこまで実施するのも自由であるというのではなく、方法の有効性が客観的に確保されながら実施されるべきとの観点によるものである。この前提条件を明確にするために、基本となる製品安全のためのリスクマネジメント自体が法的責任によるものか、自主的すなわち社会的責任によるものであるかを明確にすべきと考えた。そのため、まず社会的責任の考え方について述べ{6.2.1節}、次に国民生活審議会による「自主行動指針」と日本経済団体連合会による「企業行動憲章」から、「製品安全」自体の社会的責任制について述べた{6.2.2節}。続いて、危険回避情報の提供による製品安全プロセスの社会的責任性を、情報提供に着目して述べた。すなわち、安全のための情報提供が、製造物責任に基づくPL表示とどのような関係にあるかについて及べた{6.2.3節}。さらに、実践的な側面に着目した議論を行った。事後対応としての緊急情報、すなわちリコール情報の分析によって、原材料や部品の調達のような企業間の取引関係における社会的責任制について論じた{6.2.4節}。

以上から、「製品安全」という企業活動は、法的な責任による最低限の活動の部分と、企業の自主的な部分すなわち社会的責任の部分があることを明らかにした。このことによって、科学的な管理手法としてのリスクマネジメントに期待される面が大きいことがわかった。さらに、消費者への情報提供における責任論からの議論によって、危険回避情報の提供による製品安全プロセスの社会的責任が個別企業の枠の中だけの問題ではなく、取引関係のある企業間全体の問題であることも指摘できた。

### 第2の考察： 現行の各種規制法調査によって、危害リスク低減のための提供情報の社会的責任性の存在を言及。

「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」による提供情報のコンテンツに関する議論を行った。すなわち、第5章で示した事前対応と事後対応の側面の存在、及びそれぞれの対応毎のリスク低減の役割についてである。まず、購入時の情報及び使用時の情報における危害リスクの「回避」及び「選択」情報としての側面、並びに社告等の緊急時の情



報における「回避」情報としての側面に着目し、それらのリスク低減方策としての考え方を整理した〔6.3.1節〕。次に、それらの情報が法的責任によるものか社会的責任によるものかを、法律等から具体的に関連規定情報を抽出しながら分類し、その上で、危険回避情報の提供による製品安全プロセスの社会的責任性を指摘した〔6.3.2節、6.3.3節、6.3.4節〕。なぜなら、製品安全自体が社会的責任に分類されるため、企業側からの情報提供を主体とする危険回避情報の提供による製品安全プロセスもその本質は社会的責任とみることができるからである。換言すれば、法的責任を免れることだけを目的とした製品安全では危害リスクの低減には限界があるためである。

**論証：**製造物責任関連訴訟の事例研究による危険回避情報の提供による製品安全プロセスの有効性の論証。

危険回避情報の提供による製品安全プロセスによって、危害リスクが低減されるかどうかについて、訴訟事例研究によって論証した。製品に関する事故で消費者が危害を被った訴訟（判決文）を抽出し、この中から製造物責任の法理が争点になった又は製造物責任自体が争点になった訴訟を抽出した。さらに、争点に情報提供上の点、すなわち表示上の欠陥や警告・指示情報の適正性が争われた13訴訟を抽出し、情報提供による危害リスクの低減の可能性について考察を行った。考察は、まず提供情報の社会的責任性に着目した。製品安全のための提供情報の構成は、「リスク情報」+「危険回避のための行動指示情報」を基本モデルとして仮定した。法的責任情報は必ずしもこのような構成を求めているわけではないため、このような構成自身に社会的責任性が存在する。しかし、このような情報の構成であれば、確実に危害リスクが低減できるとは限らない。そのため、13の訴訟からこの情報の構成のもと、情報のコンテンツ（購入・使用・緊急時の情報との意味）を踏まえて、危害リスクの低減につながったかどうかに関して考察した。

危害リスクの低減につながったかどうかに関しては、被害の発生が防止できたかとの観点で判断した。しかし、判決文ではそのいずれもが民事訴訟であることから、論点が損害の賠償責任であり、必ずしも情報提供の妥当性を指摘するものではない。そのため、判決文に情報提供の妥当性に対する結論が示されていないものにあっては、争点となった点から提供情報の有効性について論じた。

訴訟事例研究の結果は、次のとおりである。全ての訴訟が原告側すなわち被害者である消費者側の主張が認められて、被告に賠償請求がなされたわけではなかった。また、提供情報に法的責任性があるものがあったり、情報提供されていても消費者自身が必ずしも危険回避行動をとることができない場合があることも明らかになった。しかし、提供情報の欠陥性や情報提供の方法に事故の発生との因果関係を認めるものがあつたこと、さらに適切な情報提供に関する有意義論が明確に判決文中に示されていたことから、適切な情報提供によって危害リスクは低減されることが明らかになったといえる。

## 参考文献

- 朝見行弘, 「製造物責任法の枠組みと課題」, 日本リスク研究学会誌, No.7, Vol.1, 1995
- Beamon, Benita M., “ Designing the green supply chain ”, *Logistic Information Management*, Vol.12, No.4, 1999, pp.332-342
- Carroll, Archie B., “ A three-dimensional conceptual model of corporate performance ”, *Academy of Management Review*, Vol.4, No.4, 1979, pp.497-505
- Carter, Craig R. and Kale, Rahul and Grimm, Curtis M., “ Environmental purchasing and firm performance : an empirical investigation ”, *Transportation Research*, E36, 2000, pp. 219-228
- Caux Round Table “ Principles for Business ” <http://www.cauxroundtable.org/principles.html>, 1994
- Cone, Carol L. and Feldman, Mark A. and DaSiva, Alison T., “ Causes and Effects ”, *Harvard Business Review*, Harvard Business School Publishing Corporation, 2003.7 ( 森百合子訳, 「ブランドと社会貢献の良循環」, 『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』, 2003.10 )
- Consumer Product Safety Commission, *Recall Handbook - A guide for manufacturers, importers, distributors and retailers on reporting under section 15 and 37 of the Consumer Product Safety Act and Section 102 of the Child Safety Protection Act and preparing for, initiation and implementing product safety recalls*, Maryland, 1999
- C S R 調達基準 ; 東レ (<http://www.toray.co.jp/koubai/policy.html>)、三菱樹脂 (<http://www.mpi.co.jp/purchase/>)
- Department of Trade and Industry, Confederation of British Industry, British Retail Consortium, *Consumer Product Recall - A Good Practice Guide*, London, 1999
- Drucker, P., *The Practice of Management*, Harper, 1954 ( 現代経営研究会訳, 『現代の経営』, 自由国民社, 1957 )
- EU Council Directive 2002/95/EC, “ the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment (RoHS) ”, *Official Journal of European Union*, 2003.1.27
- 福岡地方裁判所小倉支部第一審判決 2002 年 10 月 29 日 平成 5 年 (ワ) 第 666 号, 『判例時報』, 判例時報社, No.1808, 2003, pp.90-96
- グリーン調達 ; 東京電力 (<http://www.tepco.co.jp/procure/green/green-j.html>)、東芝 ([http://www.toshiba.co.jp/env/jp/products/green\\_j.htm](http://www.toshiba.co.jp/env/jp/products/green_j.htm))、SHIMADZU (<http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/procure/green/>)、パイオニア (<http://www.ebc-pioneer.com/Prc/prcdb022.nsf/pages/green>)、富士通 (<http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html>)
- ISO/IEC Guide 14, *Guidelines for product information for consumers*, International Organization for Standardization, 1977, Geneva ( JIS S0114 『消費者のための製品情報に関する指針』, 日本工業標準調査会, 2000 )

ISO/IEC Guide 37 , *Guidelines for instructions for use of products of consumer interest* ,  
International Organization for Standardization , 1995 , Geneva ( JIS S0137 『消費生活用製品  
の取扱説明書に関する指針』, 日本工業標準調査会 , 2000 )

ISO/IEC Guide 51 , *Guidelines for the inclusion of safety aspects in standards* , International  
Organization for Standardization , 1990 , Geneva

Klassen , Robert D. and McLaughlin , Curtis P. , “ The impact of environmental management on  
firm performance ” , *Management Science* , Vol.42 , No.8 , 1996 , pp.1199-1214

金子宏 , 新堂幸司 , 平井宜雄 , 『法律学小辞典 新版』, 1994

経済団体連合会 , 「企業行動憲章 社会の信頼と共感を得るために」, 2004

厚生労働省令第 135 号 , 「医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準に  
関する省令」, 2004.12.17

厚生省医薬安全局長 , 「医薬発第 237 号各都道府県知事あて通知 医薬品等の回収につい  
て」, 厚生省 , 2000.3.8

厚生労働省食品保健部監視課長 , 「違反添加物に係る食品等のリストについて」, 厚生労  
働省 , 2003.1.24

厚生労働省医薬局食品保健部監視安全課長 , 「食監第 0603001 号 指定外添加物を含む製  
剤に係る食品等の取扱いについて」, 厚生労働省 , 2002

厚生労働省医薬食品局食 品安全部監視安全課長 , 『食監第 0711001 号 アレルギー物質  
に係る表示基準義務違反の食品の回収について』, 厚生労働省 , 2003

神戸地方裁判所第一審判決 2003 年 11 月 27 日 平成 13 年 (ワ) 第 1220 号 , T K C 法律  
情報データベース ( LEX/DB インターネット ) , <http://202.248.47.42/lexbin/DBSelectAC.aspx>

越山健彦 , 「 C S R 調達の展望と問題点 - 製品安全を目標とした C S R 調達基準の観点か  
ら」, 危機管理システム研究学会研究年報 , 第 4 報 , 2006

越山健彦 , “ 製品安全のためのリスクコミュニケーション ” , 日本リスク研究学会第 16 回  
研究発表会講演論文集 , Vol.16 , Nov.20-22 , 2003

国民生活審議会消費者政策部会自主行動基準検討委員会 , 『消費者に信頼される事業者と  
なるために - 自主行動基準の指針 - 』, 2002

国民生活センター , 「回収・無償修理等のお知らせ (<http://www.kokusen.go.jp/recall/recall.html>) ,

Lantos , Geoffrey P. , “ The boundaries of strategic corporate social responsibility ” , *Journal of  
Consumer Marketing* , Vol.18 , No.7 , 2001 , pp.595-630

Li , Lin and Geiser , Ken , “ Environmentally responsible public procurement (ERPP) and its  
implications for integrated product policy (IPP) ” , *Journal of Cleaner Production* , No.13 , 2005 ,  
pp.705-715

森本三男 , 『企業社会責任の経営学的研究』, 白桃書房 , 1994

名古屋地方裁判所第一審判決 2004 年 4 月 9 日 平成 14 年（ワ）第 2803 号，『判例タイムズ』，判例タイムズ社，No.1168，2005，pp.280-289

名古屋地方裁判所第一審判決 2002 年 4 月 22 日 平成 10 年（ワ）第 4064 号，『判例時報』，判例時報社，No.1866，2004，pp.108-123

名古屋地方裁判所第一審判決 2002 年 1 月 31 日 平成 10 年（ワ）第 644 号，T K C 法律情報データベース( LEX/DB インターネット )，<http://202.248.47.42/lexbin/DBSelectAC.aspx>

名古屋地方裁判所第一審判決 2001 年 5 月 22 日 平成 11 年（ワ）第 28522 号，『判例タイムズ』，判例タイムズ社，No.1120，2003，pp.210-223

名古屋地方裁判所第一判決 1999 年 3 月 15 日 平成 6 年（ワ）第 4181 号 / 平成 7 年（ワ）第 1034 号，『判例タイムズ』，判例タイムズ社，No.1001，1999，pp.205-213

名古屋地方裁判所第一審判決 1998 年 11 月 13 日 平成 8 年（ワ）第 1180 号，『判例タイムズ』，判例タイムズ社，No.1025，2000，pp.247-254

名古屋地方裁判所第一審判決 1985 年 5 月 28 日 昭和 52 年（ワ）第 297 号，『判例時報』，判例時報社，No.1155，1985，pp.33-232

日本経済新聞，「企業の社会的責任 - C S R 相次ぎ担当部署、松下、シャープ、大和ハウスなど」，日本経済新聞社，2004.5.14

OECD，*Recommendation of the council on improving the environmental performance of public procurement*，C(2002)3，2002，Paris

大阪地方裁判所第一審判決 2003 年 3 月 31 日 平成 9 年（ワ）第 5064 号，不法行為法研究会，『交通事故民事裁判例集』，ぎょうせい，No.36，Vol.2，2004，pp.481-513

Product Safety Enforcement Forum of Europe，Union of Industrial and Employers Confederations of Europe，The Retail, Wholesale and International Trade Representation to the EU，European Consumers' Organisation，*Product Safety in Europe : A Guide to corrective action including recalls*，European Commission Health and Consumer Protection Directorate General，2004

清水克彦，『社会的責任マネジメント - 企業の持続可能な発展と安全確保 - 』，共立出版

食品産業センター，『消費者に安全な食品を提供するための提言』，2001

製品安全研究会，『消費生活用製品のリコールハンドブック 経済産業省消費経済部製品安全課編』，製品安全協会，2002

高巖，「C S R と日本企業の課題(2) 日本の進むべき方向」，『標準化と品質管理』，Vol.57，No.7，2004

高巖，Davis，Scott T.，瀬尾隆史，久保田政一，『企業の社会的責任 - 求められる新たな経営観』，日本規格協会，2003

竹内昭夫，『企業と社会 岩波講座基本法学 7 - 企業』，岩波書店，1983

東京地方裁判所第一審判決 2003 年 3 月 20 日 平成 13 年（ワ）第 27744 号，加々美光子，『月刊民事法情報』，第一法規，No.214，2004，pp.94-99

- 東京地方裁判所第一審判決 2000 年 5 月 22 日 平成 10 年（ワ）第 23176 号，『判例時報』，判例時報社，No.1718，2000，pp.3-18
- 東京商工会議所，『企業を危機から守るクライシスコミュニケーション ケース別チェックリストによる実践対応』，2000
- 内閣法制局法令用語研究会，『法律用語辞典』，有斐閣，1993
- 奈良地方裁判所第一審判決 2003 年 10 月 8 日 平成 12 年（ワ）第 513 号，『判例時報』，判例時報社，No.1840，2003，pp.49-71
- 日本建材産業協会，『建材のリコールハンドブック』，2004
- 宮坂純一，『ビジネス倫理学の展開』，晃洋書房，1999
- Porter，Michel E. and Kramer，Mark R.，“The Competitive Advantage of Corporate Philanthropy”，*Harvard Business Review*，Harvard Business School Publishing Corporation，2002.12，（沢崎冬日訳，「競争優位のフィナンソロフィー」，『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』，2003.3）
- 「TDK が CSR 調達を本格化。利益拡大の調達につなげる」，『日経エコロジー』，日経 B P 書店，2004.6
- Walton, S. V. and Handfield, R.B. and Melnyk, S. A.，“The green supply chain：integrating suppliers into environmental management processes”，*International Journal of Purchasing and Materials Management*，Vol.34，No.2，1998，pp.2-11

## 第7章 結論

本研究は、一般消費者の製品事故による危害を減らす取り組みである「製品安全」に着目し、誤使用や不注意による事故を減らすための方策の検討を目的とした。

安全問題は、特定の事故を想定した再発防止を目ざした取り組みといえた。これが、1980年代から導入され始めてきた「リスク」概念によって一変した。すなわち、漠然とした概念であった「安全」に、客観的に評価が可能な「リスク」概念を導入して考えていこうとの意識変換である。この意識変換は、行政府や企業による一方的な視点で考えられてきた「安全」に「リスク」概念を導入することによって、公共や周囲の関係者にも「安全」をより理解できるようにしていこうというものである。さらに、「リスク」の問題に対するアプローチ方法についても、一定のプロセスで追求していこうとする「リスクマネジメント」が、科学的な取り組みとしての基本プロセスを明確なものとしてきた。

「製品安全」に「リスクマネジメント」を導入した場合、科学的なアプローチによってリスクを管理しながら、「安全」水準の向上を図ることが可能になる。さらに、消費者とのリスク情報の共有によって、消費者も「安全」や「リスク」についての理解が増し、消費者側からも事故の防止が計れる。消費者とのリスク情報の共有とは、本稿では「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」と定義して、取り扱う。消費者側からの事故の防止とは、危険回避情報に基づいて消費者自身が危険回避行動を行うことによって、事故の発生可能性の低減に努めることをいう。以上の点に着目し、本研究は「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」が組み込まれた「製品安全のためのリスクマネジメント」の枠組みを提案することを目標とした。

本研究は、次のことを行った。

「製品安全」の概念を整理し、定義した。{ 第2章 }

「安全」を目的とした場合の「リスク」概念及び「リスクマネジメント」概念を明確なものとした。{ 第3章 }

「製品安全のためのリスクマネジメント」を定義した。{ 第4章 }

「製品安全のためのリスクマネジメント」に組み込まれた「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の姿を提案した。{ 第5章 }

「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」における提供情報の特性とこのプロセス自体の有効性を検討した。{ 第6章 }

「製品安全」の概念整理と定義のために、まず「安全」という基本概念の整理を行っている。そもそも「安全」とは何もしないとの意味である「平穩」を意図するのではなく、目的をもって何かを行う上で初めて生じる概念である。さらに、「安全」とは、ある特定の状態ではなく、誰かが許容できると考え、定義した水準である。そのため、人や国（行

政府)によってはその水準に対する考え方が異なり、人によっては他人が認めた水準を認められない場合があったり、社会一般的に何となく共感するような存在にもなりえるのである。「製品安全」の分野においても同様であり、欧米や我が国における製品安全関連法律においても、明確な「製品安全」の定義があるわけではなく、「不合理な危害リスク」又は「合理的に予見される危害リスク」は許容されないとの記述があるだけである。すなわち、安全かどうかは、問題が起こった場合に、社会一般で期待されている安全水準よりも下回っているかを何らかの基準で誰かが判断し、最終的には裁判で個別に判定せざるを得ないということである。これでは議論の進めようがない。そのため、本研究では、「製品安全」を次のように定義し、続く研究の基礎とした。

「製品安全とは、その製品が本来求められる機能や利便性を果たす上で、消費者に対して危害を与えない状態を作り出す総合的な取り組み目標をいう。」

なお、本研究における製品とは、一般消費者用に販売又は使用に供される最終製品とするが、サービスや情報などの無形のものは想定しない。また、本研究でいう「危害」とは、一義的に消費者に対する直接的な傷害を考え、死亡や後遺障害を伴うものなども含むものとした。

の安全を目的とした場合の「リスク」概念及び「リスクマネジメント」の明確化に関しては、次のとおりである。まず、安全問題へのリスク概念の導入論議について述べた。上記のとおり、「安全」概念は漠然としたものであることから、人によって、国によって、社会によって、時代によって、さらに製品や価格などによっても変化する。そのため、客観的に理解できるように、定量化した指標であるリスク概念を導入することが望まれたのである。さらに、客観的に理解することが可能になったことから、安全の理解が、安全水準を決定する政府や製品を設計・製造する企業から、広く公共、消費者、関係する周囲の者などにも可能になり、社会的なコンセンサスが可能になってきたのである。

次に、このリスク概念を用いた科学的なアプローチ方法である「リスクマネジメント」について言及した。リスクマネジメントは、保険、経営、環境などの様々な分野で用いられており、それぞれの発展経緯がある。本研究では、「安全」分野における「リスクマネジメント」に着目することから、リスク研究における健康・安全分野のリスクマネジメントの枠組みが参考となることを示した。この健康・安全分野の「リスクマネジメント」の特徴は、主眼が「リスク」の低減を目的としたリスクコントロールにある点である。さらに、リスク情報のステークホルダーとの共有や同意形成を目標とした「リスクコミュニケーション」を社会的なコンセンサスのために重要視している点である。

「製品安全のためのリスクマネジメント」の定義とは、以後の理論的なアプローチの基礎となる製品安全分野独自の基本モデルの提案である。製品安全のためのリスクマネジ

メントは、1983年のOECDによるリスクマネジメント指針に既にみられた。内容は、国際的な経済摩擦を防止する目的のものであり、各国の行政府に対するものであった。そのため、基本プロセスと透明性は重視されているが、具体的なリスクの低減方法に関しては言及されていないものであった。しかし、製品安全のためのリスクマネジメントの実施主体は、製品を設計・製造する企業である。この企業が、消費者や社会の信頼を得ながら、社会的なコンセンサスのもと安全を確保していくものでなければならないのである。そこで、社会的なコンセンサスと消費者の信頼を得るリスクマネジメントを実施していくための社会的な枠組みが求められる。行政府が監視し、その基で企業は消費者とリスク情報を共有しながら、製品事故による危害リスクを低減していくための枠組みである。この「企業」、「消費者」及び「行政府」による枠組みの中で初めて製品安全のためのリスクマネジメントが形成されたとした基本モデルを提示した。この基本モデルの特徴の一つに、企業は安全な製品を設計・製造するだけでなく、出荷後も表示や説明書などによる情報提供を通じて、製品危害の低減に努めるべきという点がある。この情報提供プロセスが「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」である。

「製品安全のためのリスクマネジメント」に組み込まれた「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の姿を提案した。まず、関連する概念である「リスクコミュニケーション」議論の発展経緯及び先行研究を参照した。次に、上述の「製品安全のためのリスクマネジメントモデル」を基礎とし、リスクコントロールの手段としての「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」を定義した。

「危険回避情報の提供」とは、消費者が危険を回避的に行動するよう行動を変容させることを目的とした企業側からの情報提供である。この情報提供に基づいた消費者による危険回避の行動が含まれたプロセスが「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」である。消費者が危険を回避的に行動し、危害リスクが低減できた場合、製品安全に寄与したとみなすことができる。ただし、消費者が実際に危険回避を行ったというような結果情報の企業へのフィードバックプロセスを必ずしも含むものではない。

情報の送り手は基本的には企業側であり、受け手は消費者である。そして、提供される情報とは、製品情報等の購入時の情報、表示や取扱説明書等の使用時の情報、及び製品供給後に発覚したリコールによる社告等の緊急時の情報である。」

さらに、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」が「製品安全のためのリスクマネジメント」の中でどのように機能するかに関する基本モデルを提案した。すなわち、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」が、どのような危害リスクを対象として、どのような機能で危害リスクを低減するかに関する基本モデルである。「危険回避情報の提



供による製品安全プロセス」は、設計・製造上の欠陥を中心とした「不合理な危害リスク」の低減ではなく、消費者の誤使用や不注意をも含んだ「合理的に予見可能な危害リスク」の低減を対象とする。また、「事前対応」としての購入・使用時の情報提供、及び「事後対応」としての社告等による緊急時の情報提供が存在することを示した。さらに、「事前対応」と「事後対応」によって、消費者が危険回避行動としての「選択」又は「回避」を行うことによって、危害リスクの低減が可能になるというものである。

「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」における提供情報の特性とこのプロセス自体の有効性の検討を行った。「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」における提供情報の特性と有効性の検討を行った。本研究の目的は、消費者に対する危害リスクの低減につながる「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の提案である。そして、この枠組みこそが、製品安全のためのリスクマネジメントに組み込まれた枠組みの中で確固たるものとなるのである。そこで、このモデルを基礎として、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」が危害リスクの低減に寄与するかについて論証した。まず、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」によって提供される情報には法的なものと、自主的なものがあることに着目した。必要な情報を提供する義務は企業側にある。しかし、どのような情報を提供すべきかに関しては、最低限のものだけしか法的に定められていない。危害リスク低減のために必要な情報は、この「法的責任情報」だけでは不十分である。十分なものとするために、企業の自主的な努力による情報である「社会的責任情報」を要する。まず、「製品安全」自体の社会的責任性を、経済団体連合会による「企業行動憲章(2004)」などから述べ、さらに企業間の社会的責任調達に着目した考察から述べた。さらに、法令等の調査によって、法的責任情報と社会的責任情報の関係について述べた。この関係の考察は、事前対応（購入・使用時の情報提供）及び事後対応（社告等の緊急情報の提供）の各々の場合に対するものである。最後に、訴訟事例調査によって、危害の責任追求上の観点からの社会的責任情報に対する責任論議を抽出して、合理的に予見可能な危害リスクの低減に寄与する自主的な「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の本質的な側面を指摘した。

製品安全の分野においては、特定の事故を念頭ににおいた未然防止・再発防止に力点がおかれた調査研究が行われてきている。このような中で 1990 年代後半からリスク観点での安全の捉え方に注目が向けられ、リスクマネジメントの導入が進められてきた。リスクマネジメントの導入とは、すなわち考えられる様々なリスクを一つ一つ洗い出し、科学的にリスク評価を行い、各々にリスク低減策を設けることである。起きるかどうかわからない事故をどこまで想定すべきか、リスク対応の方策として何を採用すべきかなどには、それぞれ明確な解があるわけではない。あるのは、プロセスが論理的であり、判断に科学的に証明できるものを追求又は利用すべきというだけの世界である。このような中で、機械安

全などの一部の分野において科学的な観点によるリスクアセスメントが発達し、さらにマネジメントシステムに組み込まれた組織活動としての安全対応などが現れ始めた。しかし、一般消費者用製品における事故の 40 %が消費者の誤使用や不注意に類別されている実情を鑑みると、製品安全はハード面における技術的な対応だけでは不十分であると考えざるを得ない。

以上のことから、消費者との接点において、消費者の誤使用や不注意による危害リスクを低減する方策を模索することには意義がある。このリスク低減の方策こそが、製品安全を目的としたリスクマネジメントを基礎とした体系的なリスクコントロールによって可能となる。設計、製造上の欠陥を中心としたリスク低減を行ってもなおかつ残留するリスクに対して、消費者の理解によって消費者側からもリスク低減に寄与する枠組みである。この枠組みが、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」が組み込まれたリスクマネジメントである。企業には消費者に必要な情報を提供する義務があり、その情報提供の方法に欠陥があった場合には責任が追求される。しかし、どのような情報をどのように提供すべきかに関しては、理論も規則的なものもあるわけではない。事故さえなければ法的に義務づけられている最低限の情報提供だけ行っておけばよいということになってしまう。すなわち、消費者の誤使用や不注意事故を防止するための努力は、企業の社会的な責任の範疇でなされる部分があるということである。「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」とは、その実体が社会的責任によってなされるのである。

まとめとして、次のことが指摘できる。

本研究では、リスク低減の手段として、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」がリスクマネジメントに組み込まれたモデルの追求を試みた。しかし、本研究は、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」によって‘どれだけ’合理的に予見可能な危害リスクを低減できるかを検証したものではない。また、「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」による提供情報に社会的責任性をみていることから、‘どれだけ’親切に情報提供すれば十分かについても言及しているわけではない。最後の訴訟事例調査によって示したことは、責任が問われるか否かにかかわらず、判決文中においても社会的責任情報によって誤使用や不注意事故のリスクを低減でき得たことを指摘できた点である。すなわち、企業側の一歩踏み込んだ情報提供の努力によって、合理的に考えられる誤使用や不注意の発生可能性の低減が可能なことを示すことができたのである。

最後に本研究からの将来的な展望について述べる。

本研究は、消費者への危害リスクの低減方策として「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」に着目した。このプロセスは、企業側が、「リスク情報」に「危険回避のための行動指示情報」を加えた情報を、不特定多数の消費者に対して提供することから始まる。次に、提供された情報に基づき、受け手である消費者が危険を認知し、危険回避のた

めの行動につなげるというものである。このプロセスによって消費者への危害リスクは低減されるため、このプロセスに関する研究には意義があると考ええる。しかし、このプロセスをさらに発展させた研究として、次が考えられる。すなわち、提供された情報を基礎として危険回避された結果情報のフィードバックプロセスを含んだ研究である。すなわち、情報の双方向性があるプロセスによる製品安全の向上の研究が望まれてくるということである。

リスク情報を核とした情報の双方向性に関連する概念に、健康・安全のリスク研究分野における「リスクコミュニケーション」がある（本文の5.1.1節で若干触れている）。リスクコミュニケーションは、リスク情報の提供すらなかった分野において、まずリスク情報を提供するプロセスの必要性を確立することから始まる。次に、大衆が理解できる情報の形を考え、大衆とリスク情報を共有し、双方向からの理解を基礎とした合意形成につなげるというものである。すなわち、リスクコミュニケーションの最終的な目標は、リスク情報の提供ではなく、リスク情報の相互理解によるリスクの低減である。

「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」の目標は、消費者に対する危害リスクの低減である。そして、この「危険回避情報の提供による製品安全プロセス」において情報の双方向性を考えた場合は、次のようになる。まず、企業側から消費者に「リスク情報」+「危険回避のための行動指示情報」を提供する。この提供情報に基づいて消費者による危険回避が行われ、次に危険回避の結果に関する情報を、消費者側から企業側にフィードバックする。このフィードバックによって、初期情報の妥当性や効果を企業側が判断できることになり、情報提供の方法や情報の内容の改善につなげることが可能になる。このような双方向性がある製品安全プロセスの研究、いうなれば「製品安全のためのリスクコミュニケーション」といえるプロセスの研究が今後行われることによって、製品安全は、向上するものと期待される。

## 謝辞

本研究にあたり、主査の指導教授として初期の段階から多大なるご理解とご支援を賜りました早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 黒須誠治教授に深く感謝いたします。副査の指導教授として、リスクマネジメントの研究方法を始め、具体的なご指摘やご助言を賜りました早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 後藤和廣教授に深く感謝申し上げます。また、お忙しい中、この論文の審査会の審査員を賜り、貴重なご指摘をいただきました早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 吉川智教教授、並びに早稲田大学理工学部経営システム工学科 小松原明哲教授に深く感謝申し上げます。

博士ゼミの皆様には、日頃よりご助言、貴重なご指摘など賜り、感謝します。未熟ながら、研究発表の機会を賜り、諸先生方からの貴重なご指摘などを賜りました日本リスクマネジメント学会、日本リスク研究学会、危機管理システム研究学会、第4回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム（JCROSSAR）を始めとする学研究会の皆様には感謝致します。

『基本リスクマネジメント用語辞典』に執筆の機会をお与えいただいた専修大学商学部 上田和勇教授に感謝致します。「安全」、「製品安全」などの基本用語についての執筆は、本研究の目的を再確認させる有用なものでした。